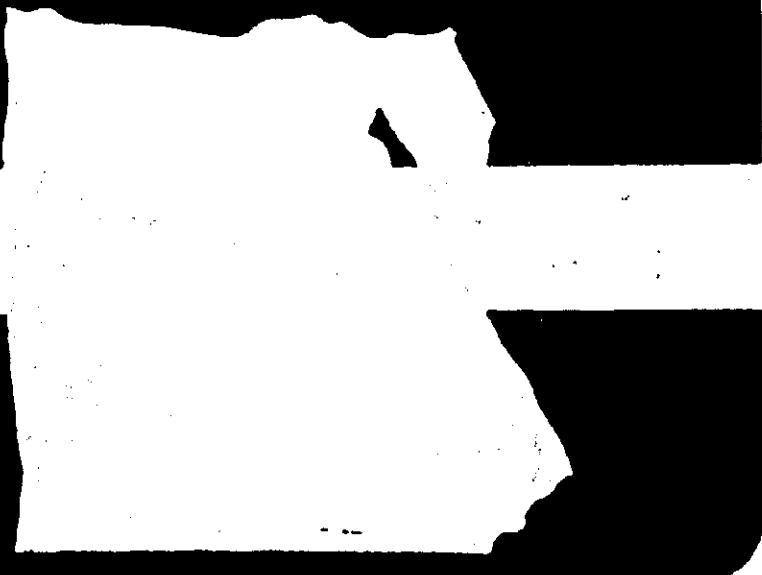


内部資料



国別協力情報ファイル

エジプト



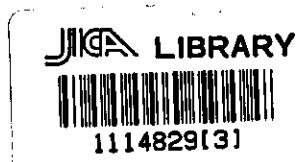
国際協力事業団
企画部

エジプト
国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済
1995年 1月1日	'95 4 4	済
1995年 7月1日	'95 9 22	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

■「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて■

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財團法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されなく、下記要領に従って保管・利用願います。



26562

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

エジプト

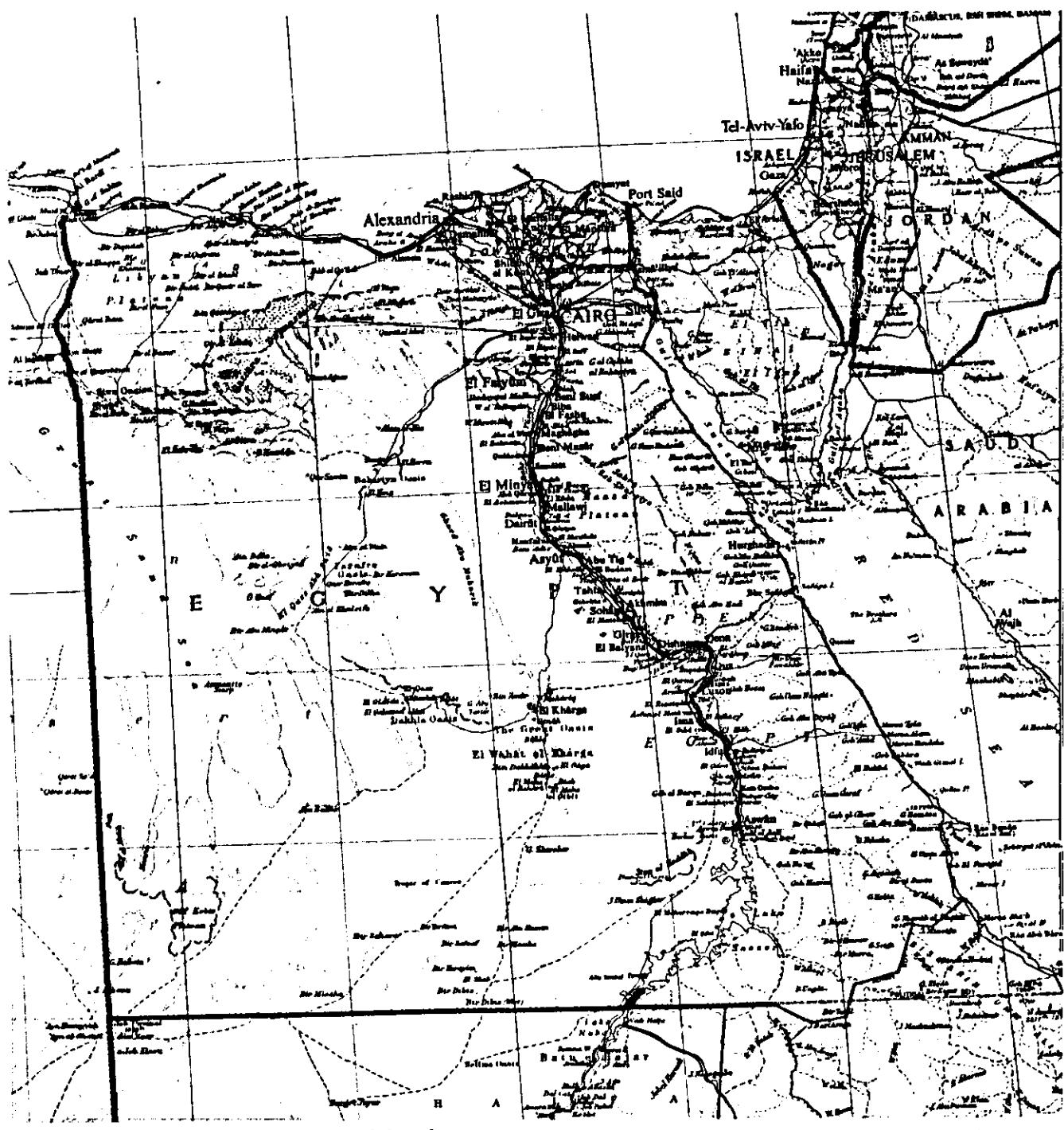
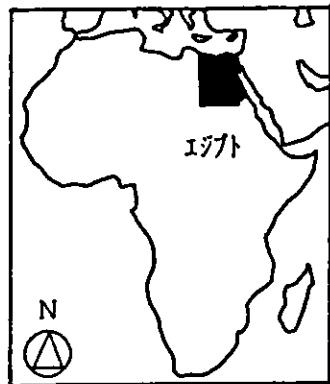
国際協力事業団

企 画 部



EGYPT

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990). Reproduced with permission. All rights reserved.

国際機関名略称

A f D B	- African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	- African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	- Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	- Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	- Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	- Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	- European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	- European Development Fund	欧州開発基金
EU	- European Union	欧州連合
F A O	- Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	- International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称:世界銀行)
I C R C	- International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	- International Development Association	国際開発協会(通称:第二世銀)
I D B	- Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	- International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	- International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	- International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	- International Labour Organization	国際労働機関
I M F	- International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	- International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	- Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	- Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	- United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	- United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	- Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	- United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	- United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	- United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	- United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	- United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	- United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	- World Food Programme	世界食糧計画
W H O	- World Health Organization	世界保健機構

目 次 (エジプト)

基本情報

国別概況	0001	
エジプト概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I . 国別援助実施指針	1001	
II . 政治、経済、社会概況	2001	
1. 内 政	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交	2006	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済	2012	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会	2036	
4-1. 就用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

*印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1.既往の開発計画	
1-2.現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3004
2-1.民営化の促進及び協同組合の充実	
2-2.国際収支と予算状況の改善	
2-3.生産の拡大	
2-4.人口政策	
IV. 國際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概 説	4001
1-1.最近の援助動向	
1-2.援助国會議	
2. 國際機関の動向	4007
2-1.アラブ諸機関	
2-2.歐州共同体委員会（C E C）	
2-3.国連開発計画（U N D P）	
2-4.世界食糧計画（W F P）	
2-5.世銀グループ	
2-6.アフリカ開発銀行（A f D B）・アフリカ開発基金（A f D F）	
3. 主要先進国の動向	4018
3-1.米国	
3-2.イタリア	
3-3.フランス	
3-4.ドイツ	
4. N G O の動向	4022
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概 説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認（年次協議）調査の概要	5011
4. プロ形成調査の概要	5016
5. 評価調査の概要・留意点	5024
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6023
3. 関僚名簿・主要閣僚略歴等	6031
4. 帰国研修員同窓会	6034
5. 我が国との要人往来	6035
6. J I C A要人との面談記録	6037
7. 我が国との協定等	6038

プロジェクト情報

I.	ファクト・シート	7001
	ファクト・シート（和文）	
	終了プロジェクト配置図	
	ファクト・シート（英文）	
II.	国別事業実施基本計画	8001
III.	要請案件	9001
IV.	当年度計画	10001
V.	実績	11001
	我が国のODA実績（グラフ）	
1.	実績一覧表	11002
1-	1. 分野別・形態別一覧表	
1-	2. 年次別・形態別一覧表	
1-	3. 分野別人数実績一覧表	
	(1) 研修員	
	(2) 専門家	
	(3) 協力隊	
	(4) 移住	
2.	分野別・形態別案件概要	11012
3.	第三国研修実施実績	11051
	(1) 第三国集団研修	
	(2) 第三国個別研修	
4.	第二国研修実施実績	11062
5.	青年招へい国別受入実績	11063
6.	国際緊急援助隊派遣実績	11064
7.	移住実績	11065

更新箇所一覧表
(エジプト)

基本情報

● : 差し替え更新(全面改訂)

	第1回更新	第2回更新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内政		●
2. 外交		●
3. 経済		●
4. 社会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認(年次協議)調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第1回更新	第2回更新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 國際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

● 基 本 情 報

国

別

概

況

国 別 概 況

表-1：エジプト概況

① 正式国名	(和文) エジプト・アラブ共和国 (英文) Arab Republic of Egypt																								
② 独立年月日 旧宗主国	1922年2月28日 英国																								
③ 政体	立憲共和制																								
④ 元首の名称	ムハンマド・ホスニ・ムバラク (Muhammad Hosni Mubarak) 大統領 (1993年10月3選、任期6年)																								
⑤ 位置・面積	北緯22度～31度45分 東経25度～35度 1,001 千平方キロメートル (注1)																								
⑥ 首都	カイロ																								
⑦ 総人口	57.8百万人 (1995年) (注1)																								
⑧ 民族等	アラブ系エジプト人、少数民族としてヌビア人、スーダン人等																								
⑨ 公用語	アラビア語																								
⑩ 宗教	イスラム教(国教)、コプト教																								
⑪ 曆	<p><日本との時差> - 7時間</p> <p><祝祭日> (1998年) (注2)</p> <table> <tbody> <tr><td>1月1日</td><td>新年</td></tr> <tr><td>*2月8日</td><td>断食(ラマダン)明け大祭</td></tr> <tr><td>*4月8日</td><td>犠牲祭</td></tr> <tr><td>*4月20日</td><td>コプト・イースター</td></tr> <tr><td>*4月28日</td><td>イスラム暦新年</td></tr> <tr><td>6月18日</td><td>英國撤退記念日</td></tr> <tr><td>*7月7日</td><td>マホメッド生誕日</td></tr> <tr><td>7月23日</td><td>革命記念日</td></tr> <tr><td>10月6日</td><td>三軍記念日</td></tr> <tr><td>10月24日</td><td>人民抵抗記念日</td></tr> <tr><td>*11月17日</td><td>マホメッド昇天日</td></tr> <tr><td>12月23日</td><td>勝利の日</td></tr> </tbody> </table> <p>他にコプト教徒の祝日として、クリスマス(1月7日)、棕櫚の聖日、イースター・サンデー等 (*は毎年日が変わる祝祭日)</p>	1月1日	新年	*2月8日	断食(ラマダン)明け大祭	*4月8日	犠牲祭	*4月20日	コプト・イースター	*4月28日	イスラム暦新年	6月18日	英國撤退記念日	*7月7日	マホメッド生誕日	7月23日	革命記念日	10月6日	三軍記念日	10月24日	人民抵抗記念日	*11月17日	マホメッド昇天日	12月23日	勝利の日
1月1日	新年																								
*2月8日	断食(ラマダン)明け大祭																								
*4月8日	犠牲祭																								
*4月20日	コプト・イースター																								
*4月28日	イスラム暦新年																								
6月18日	英國撤退記念日																								
*7月7日	マホメッド生誕日																								
7月23日	革命記念日																								
10月6日	三軍記念日																								
10月24日	人民抵抗記念日																								
*11月17日	マホメッド昇天日																								
12月23日	勝利の日																								

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

エジプトは、アフリカ大陸の北東の端北緯22度～33度45分、東経25度～35度に位置し、東西 1,240キロメートル、南北1,024 キロメートルのほぼ正方形の国で（数値はEuropa Publications 資料、1994）、面積は1,001 千平方キロメートル（世銀資料、1997）である。そのうち 3.5%ほどが居住できる土地で、首都カイロ以北の地中海寄りのデルタ地帯と、この国を貫流するナイル川に沿う狭い渓谷地帯に集中している。それ以外は広漠な砂漠や湿地帯である。

北は地中海、東は紅海に面しており、イスラエルに接している。南はスーサン、西はリビアと接している。1967年6月から73年10月の間、実質的なイスラエルとの国境は地中海と紅海を結ぶスエズ運河であり、第3次中東戦争の影響で閉鎖されたが、79年のエジプト・イスラエル平和条約により、イスラエルとの国境は東寄りに戻った（数値はEuropa Publications資料、1995）。また、82年にはシナイ半島も返還された。

（参考文献）

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications
World Development Report 1997 1997 The World Bank

(2) 気候

地中海性気候の北部海岸地方以外は砂漠性気候で、雨はほとんど降らず、乾燥している。5～11月が夏季、11月が秋の感じで、12～3月が冬季であるが、冬といっても日本の初冬くらいである。毎年4月頃には砂嵐が砂漠から熱風を運び込む。

（参考文献）

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(3) 人口

1993年の総人口は 5,780万人（世銀資料、1997）である。また94年に国が公表した数値によると、1,300万人が首都カイロに集中しており、その他の主要都市の人口はアレキサンドリアが 341.9万人、ポートサイドが52.6万人、スエズが45.8万人となっている（数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile:Egypt 1996-1997 1996 EIU
World Development Report 1997 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2：エジプト略年表

年月	出来事
1922年2月	立憲君主国として独立（旧英國保護領）
1952年7月	自由将校団による革命
1956年7月	スエズ運河会社国有化
10月	スエズ動乱
1958年2月	シリアとの合邦（アラブ共和国成立、1961年9月分離）
1971年6月	旧ソ連との友好協力条約締結（1976年3月破棄）
1973年10月	第4次中東戦争
1979年3月	エジプト・イスラエル平和条約調印
1980年1月	イスラエルとの国交樹立
1981年10月	サダト大統領暗殺 ムバーラク副大統領、新大統領に就任
1982年4月	シナイ半島返還
1984年1月	O I Cへ復帰
6月	旧ソ連と大使交換再開を合意
1985年9月	アリ・ルトフィ首相就任
1986年11月	ルトフィ首相辞任、新首相にアーティフ・シドキ氏就任
1987年10月	ムバーラク大統領再選
11月	アラブ首長国連邦、イラク、モロッコ、クウェイト、旧北イエメン、バハレーン、サウディ・アラビア、モーリタニア、カタルと外交関係回復
1988年1月	チュニジアと外交関係修復
2月	旧南イエメンと外交関係修復
11月	アルジェリアと外交関係回復
1989年2月	A C C設立
5月	アラブ連盟へ復帰
6月	レバノンと外交関係回復
12月	シリアと国交再開
1990年11月	アラブ連盟本部、カイロ復帰宣言
12月	人民議会選挙
1991年1月	リビアとの外交関係再開
3月	G C C諸国及びエジプト、シリア8カ国によるダマスカス宣言
5月	内閣改造
1992年1月	ガリ外務担当副首相が国連事務総長に就任
1993年10月	ムバーラク大統領が国民投票で信任され、3選目に入る
1994年4月	非常事態令の継続に国会の圧倒的多数が賛成
5月	南アフリカ共和国承認、外交関係復活
6月	国民対話会議開催
9月	国際人口会議開催
11月	南部の大洪水で同国史上最大級の被害（死者 580人）
1995年4月	韓国と国交樹立
5月	N P Tの無期限延長決定
6月	ムバーラク大統領暗殺未遂
11月	総選挙第1回目実施

(次頁へ続く)

年 月	出 来 事
1995年12月	総選挙第2回目実施、与党国民民主党が9割以上の多数を占め 圧勝
1996年1月	ガンズリー氏を首相とする新内閣発足
1997年4月	地方選挙実施

(注) O I C : Organization of the Islamic Conference イスラム諸国会議機構

A C C : Arabic Cooperation Conference アラブ協力理事会

G C C : Gulf Cooperation Council 漢岸協力会議

N P T : Nuclear Non-Proliferation Treaty 核不拡散条約

出所 『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

『中東研究』 12月号 1993 中東調査会

『月刊アフリカ』 7月号、8月号、9月号 1994 アフリカ協会

『朝日新聞』 95年4月14日 朝日新聞社

『中東研究』 12月号 1995 中東調査会

『中東研究』 1、2月号 1996 中東調査会

『中東研究』 5月号 1997 中東調査会

Country Report:Egypt 3rd quarter 1994 EIU

Country Report:Egypt 1st.3rd quarter 1995 EIU

(5) 民族等

民族構成は、古代エジプト人とアラブ人との大規模混血であるアラブ系エジプト人が98.5%、他にヌビア人、スーダン人等の少数民族がいる（数値は東京書籍資料、1995）。

(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(6) 言語

アラビア語が公用語とされ広く用いられている。その他、教養階級のほとんどは英語、フランス語も用い、どちらかといえばフランス語が好んで使われる傾向がある。公式の文書でもアラビア語と同時にフランス語で出版されることがある。主な都市にはギリシャ語やアルメニア語の社会もある。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

(7) 宗教

人口の90.9%がイスラム教徒であり、現行憲法はイスラム教を国教と規定している。イスラム教徒の大半はスンニ派に属している。その他コプト教徒が人口の6.4%を占め、コプト教以外のキリスト教各派やユダヤ教徒も少数派として存在する（数値は東京書籍資料、1995）。

(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

Country Profile:Egypt 1994-1995 1995 EIU

(8) 文化

エジプトは古い文化の伝統をもつ国であり、特に中世に栄えたイスラム文化の伝統は今も連綿と生きている。永年のトルコ支配のもとでエジプトの創造力は衰えたが、20世紀の到来とともにエジプト・ルネッサンスとも呼ばれる開花を広範な分野においてみせている。

アフリカでは最も文化の進んだ国の一で、1992年2月には環境汚染などで破損したスフィンクスの修復などに関する初の国際会議がギザで開催された。政府も文化振興を重視し、補助金の支給、各種設備の建設などの方法により、強力な側面援助を行っている。

(参考文献)

「エジプト・アラブ共和国概要」 1993 外務省

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

『世界年鑑』 1994 共同通信社

(9) マス・メディア

エジプトにおける出版業界は、かなり低い識字率にもかかわらず飛躍的発展をみせた。また、カイロは中東とアフリカにおいて最も大きな出版業の中心地となっている。

現行憲法は、報道の自由を保障し、検閲は禁止されている。比較的新しいマス・メディアであるラジオ、テレビは国営とされている。

最近の主な動きとして、1995年6月に、ムバーラク大統領就任後初のエジプト記者組合のストがあった。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

「朝日新聞」 1995年6月25日 朝日新聞社

1) 新聞

新聞、雑誌、アラビア語日刊新聞としては、下記の3大紙がナショナル・ペーパーと呼ばれているが、中でも「アル・アラム」が政府系の新聞として、もっとも権威があるとされている。

- ・アル・アラム (Al-Ahram) 1875年創刊、発行部数 100万部。
- ・アル・アバル (Al-Akhbar) 1952年創刊、同98万部。
- ・アル・グムフーリーヤ (Al-Gomhouria) 1953年創刊、同65万部。

主要外国語紙としては、下記のものがある。

- | | |
|---------------------------------------|--------|
| ・エジプシャン・ガゼット (Egyptian Gazette) | 英語紙 |
| ・ル・プログレス・エジプシャン (Le Progres Egyptien) | フランス語紙 |
| ・ル・ジャーナル・デジブト (Le Journal D'Egypte) | フランス語紙 |

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

2) 放送

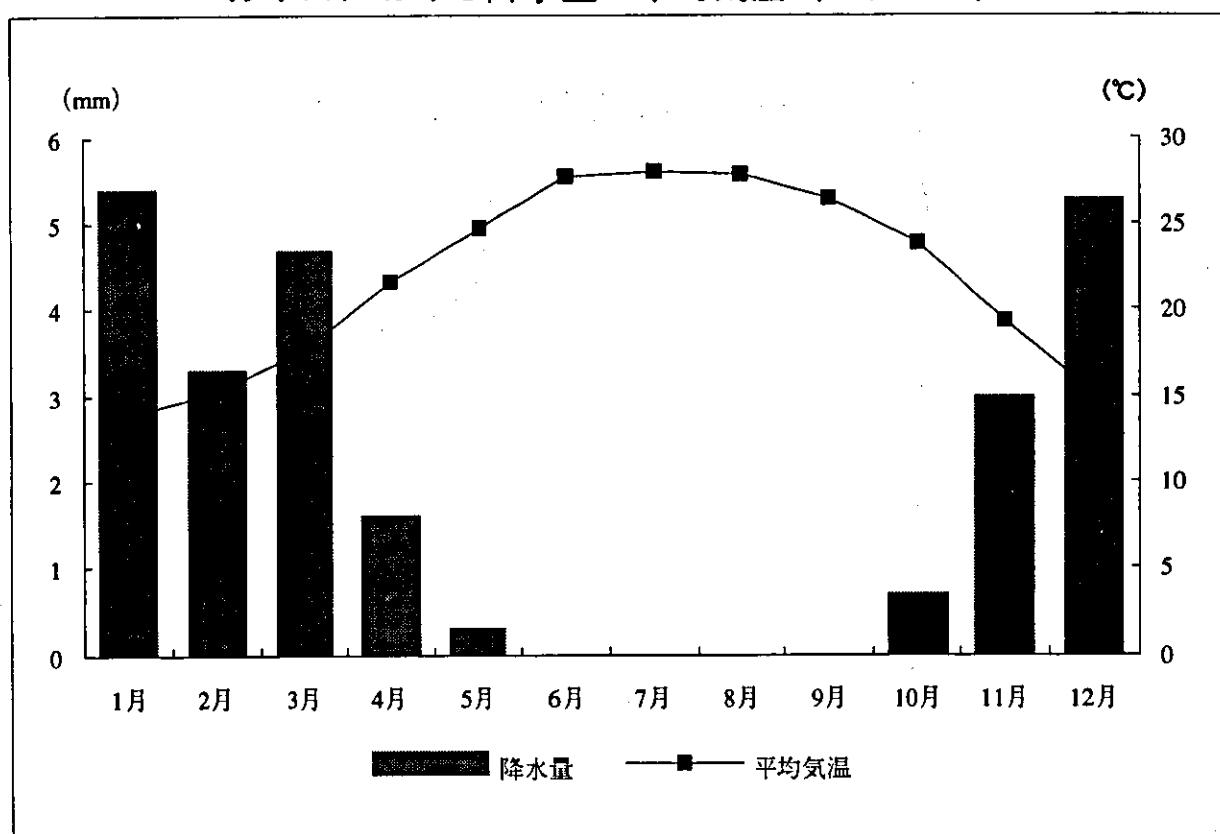
テレビはエジプト・テレビ機構（国営）の1局のみで、全国チャンネルが2、ローカルチャンネルが3ある。

ラジオは1928年設立のエジプト・ラジオ・テレビ連盟 (Egypt Radio and Television Corporation 略称 : E R T V) が国内向けにアラビア語、英語、フランス語で、さらにアルメニア語、ドイツ語、ギリシャ語、イタリア語、ヘブライ語等32の言語で海外向け放送を行っている。また、64年設立の中近東ラジオ (Middle East Radio) が商業放送を行っている（以上数値はEuropa Publications , 1995）。

(参考文献)

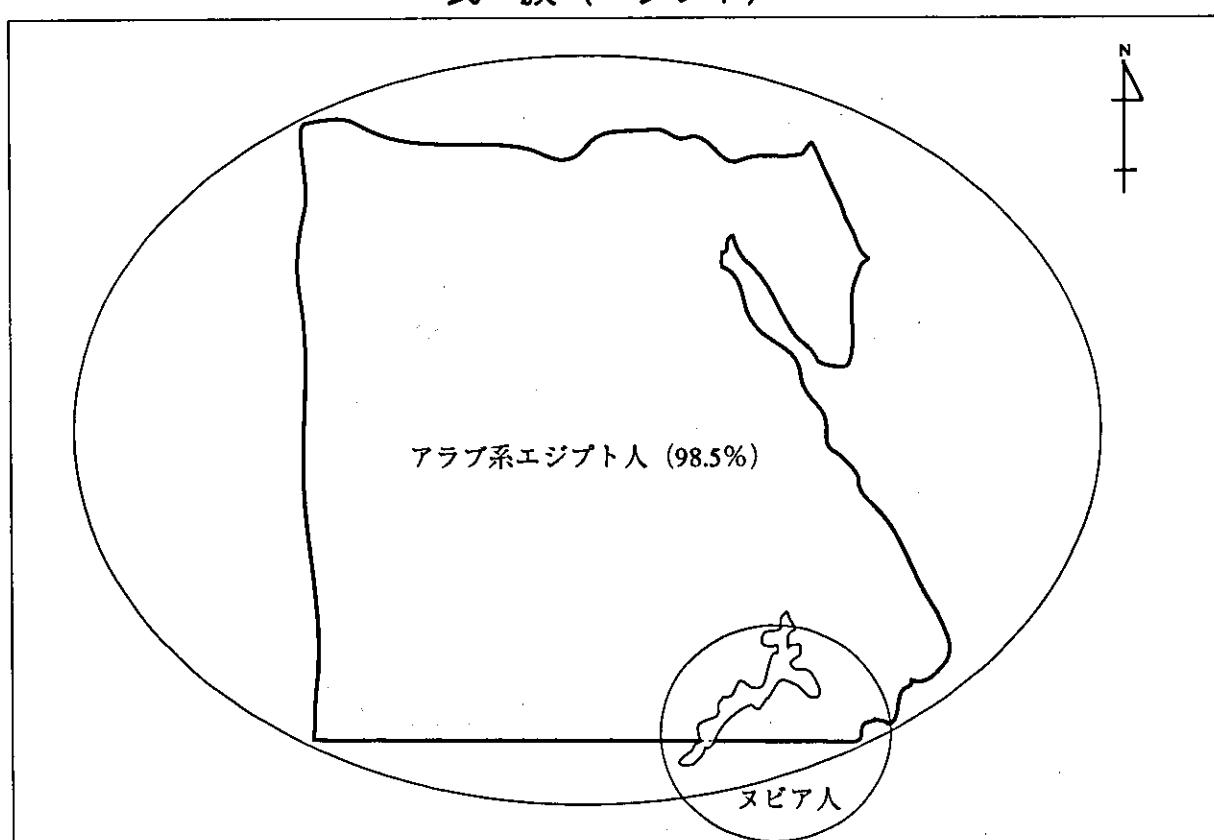
The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

カイロにおける降水量・平均気温（エジプト）



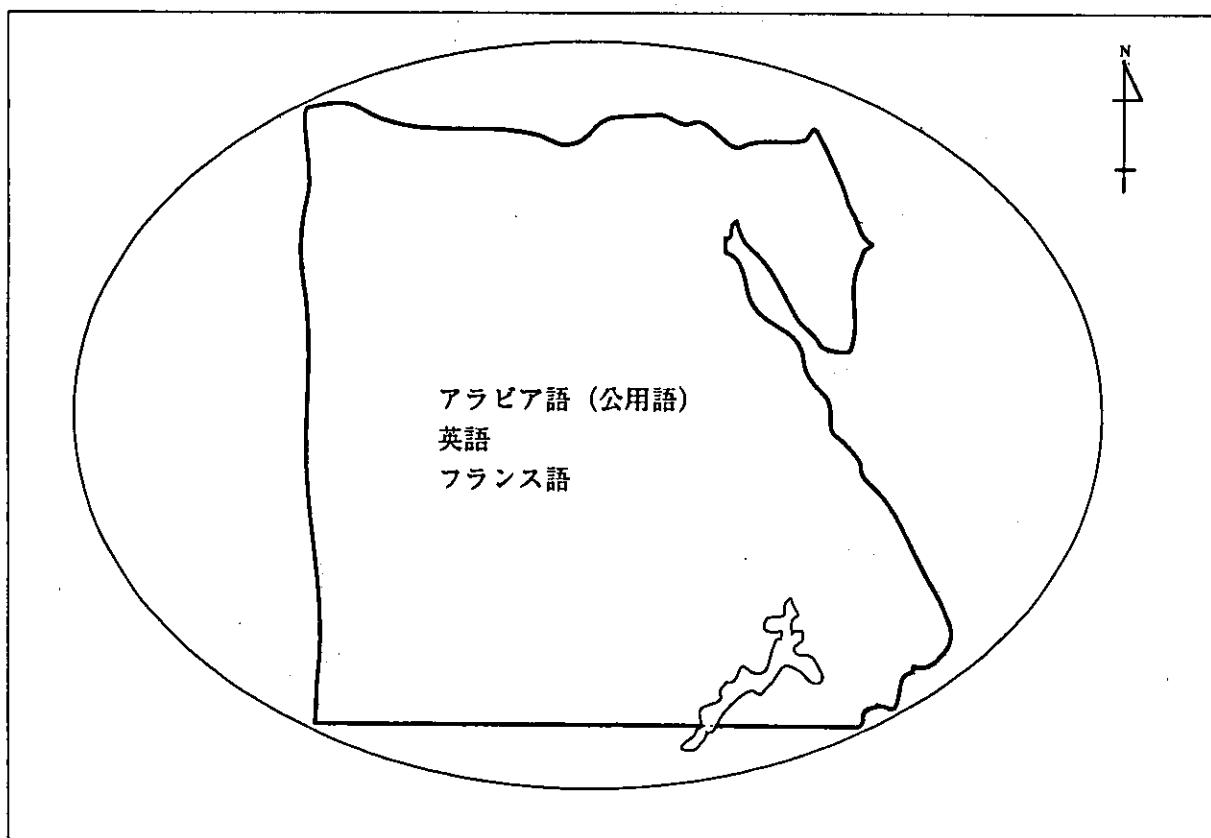
出所 「理科年表1995」 1994 丸善

民族（エジプト）



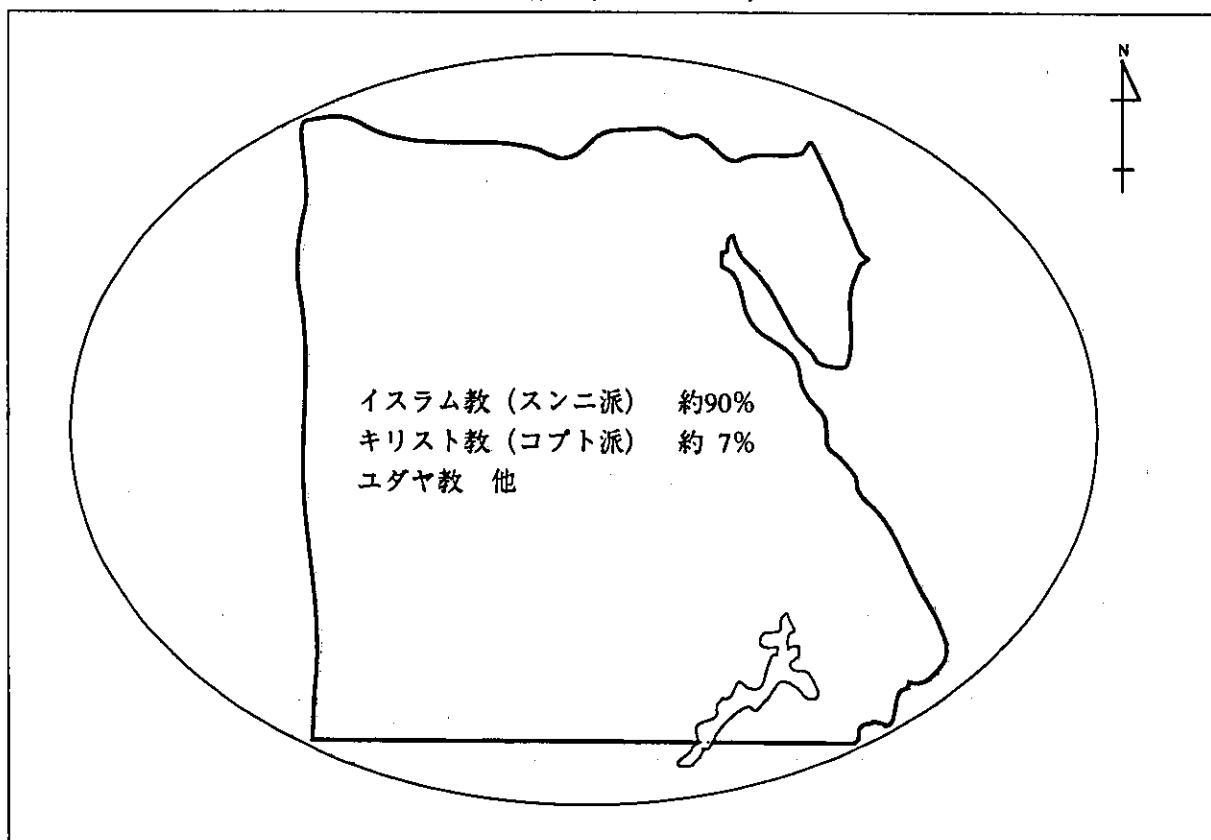
出所 「アフリカを知る事典」 1989 平凡社
「世界各国要覧 8訂版」 1995 東京書籍

言語（エジプト）



出所 『世界年鑑』 1995 共同通信社

宗教（エジプト）



出所 『アフリカ年鑑』 1994 アフリカ協会
『情報アトラス：アラブの世界』 1991 集英社

表-3：経済指標【エジプト】

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万£E) (注1)	157,300	175,000	205,000
	一人当たりGNP(ドル) (注2)	660	720	790
	実質GDP成長率 (%) (注1)	2.9	3.9	4.6
	消費者物価上昇率 (%) (注1)	12.1	8.2	8.3
	失業率 (%) (注3)	10.9* ¹	11.0* ¹	N.A.
	貿易収支(百万ドル)	-6,378	-5,953	N.A.
	輸出額(fob)	3,545	4,044	N.A.
	輸入額(fob) (注1)	9,923	9,997	N.A.
	主要輸出入相手国 (注4)	輸出(1995年) 輸入(1995年)	イタリア(18.6%) 米国(18.9%)	
2) 通貨 (1997年9月30日) (注6)	通貨単位: エジプト・ポンド (£E) 1ドル = 3.395 エジプト・ポンド	2,299	31	N.A.
3) 会計年度	7月1日~6月30日	31.110	33,039	34,116
		13.6	14.4	14.6
	外貨準備高(百万ドル) (注2)	13,854	14,413	17,122

(注)*¹ : 12~64歳、5月、11月時点。出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO(注4) Country Report:Egypt 3rd quarter 1997 EIU(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

エジプト・アラブ共和国
国別援助実施指針

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

中近東地域援助の重点国の一として位置づけているエジプトに対しては、世銀・IMFの支援の下に取り組んでいる構造調整・市場経済移行・民間活力導入を主眼に実施中の第三次経済社会開発5カ年計画を踏まえ、(1)産業育成及び民間投資の促進・インフラ整備、(2)経済・社会基盤の基礎となる人材育成・教育分野、(3)自給率の向上の農業・水産分野、(4)保健医療、環境等の生活環境整備、が最重点課題として挙げられる。なお、地域的には上エジプト、シナイ半島の開発が重要な政治課題として優先されている。

2. 最重点課題への取り組み

上記の最重点課題に対して、JICAとして次のような取組みにむけて努力していく。

- (1) エジプト政府の産業育成の基本的考え方は、外国資本・技術導入及び公営企業の民営化の2つが柱である。また、輸出産業育成には企業の改革とともに、制度などの基盤自体の改革が必要である。右に対する協力としては専門家派遣、研修員受入等のほか、ソフト分野での開発調査についても推進する必要がある。また、産業育成の基盤となるインフラ整備については、円借款の再開可能性を視野に入れつつ、開発調査等での協力を検討する。
- (2) 農業分野については、唯一の取水源であるナイル川の効率的な利用と、農地開発を促進するための灌漑技術の向上が最重要課題である。また、輸出商品としての可能性が高い果物等換金作物の改良、発展の遅れている水産業分野にも重点を置く必要があり、技協、開発調査のほか、実績のある2KR等の無償ともあわせ、エジプトの食糧増産に寄与する協力を検討する。
- (3) 教育分野については、低い成人識字率、地域格差、男女格差などの問題が山積みである。現在、女子教育を中心とした教育機会の増加、教育制度の改革が行われようとしており、また教育援助に対するエジプトの期待も大きいことから、開始したばかりの青年海外協力隊、無償資金協力、専門家派遣等各スキームにより積極的に対応していくこととする。
- (4) エジプトは、人口分野でのGII重点対象国であることからも、地方医療、看護教育、小児医療に対する協力を引き続き継続するとともに、プロ技協が開始される環境分野ともあわせ、住民の生活環境の整備には今後とも力を入れる必要がある。

3. 援助実施上の留意点

上記分野の相互複雑な関連性、及びUSAID等他ドナー国・機関の援助動向に留意し、各プロジェクト間での情報交換やドナー機関との密接な連携・協力による事業の可能性についても検討していく必要がある。なお、上エジプト地域については、治安状況に注意が必要である。

II. 援助の重点分野

これまでのエジプト側との政策協議等を踏まえ、「エ」の経済構造改革政策に添つた分野、則ち（1）短期的には速効性の期待できる、あるいは改革による衝撃の緩和に資する分野、（2）中長期的にみて継続的成長過程へのシフトに貢献する分野、として以下の4点を援助の重点としている。

- (1) 農業・工業を中心とする生産の拡大
- (2) 経済的、社会的基盤の整備
- (3) BHN、環境保全等貧困層・住民の福祉の向上
- (4) 人口増抑制、医療、教育・訓練等人的資源の開発

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	生産の拡大	経済社会基盤	住民福祉向上	人的資源開発			
経済運営	○	○	○	○	(1) 効果的・効率的開発政策の策定 実施能力の向上	①開発政策及び実施の機能強化 ②行政の効率・公正機能強化	
		○		○	(2) 公共部門の民営化		
				○	(3) 南南協力	①第三国研修実施能力の向上 (含む パレスチナ支援)	
				○	(4) 工業標準化		
農林水産業	○		○	○	(1) 生産の拡大	①農業機械化、園芸、灌漑を含めた農業技術の研究・移転・普及 ②リハビリを含めた灌漑・排水施設整備 ③漁業資源の開発	デルタ
	○		○	○	(2) 農水産品の品質向上	①ポストハーベスト	紅海、地中海 デルタ
鉱工業等	○		○	○	(1) 生産性の向上	①品質管理・品質保証制度 ②工業標準化	
	○		○	○	(2) 中小企業の育成	①品質管理・品質保証制度 ②工業標準化	
	○		○	○	(3) 貿易、投資促進	①貿易実務者の育成	
	○	○	○	○	(4) 鉱工業生産の拡大	①公営企業民営化	
			○	○	(5) 工業基礎技術の向上	①品質管理・品質保証制度 ②工業標準化	

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	生産の拡大	経済社会基盤	住民福祉向上	人的資源開発			
経済インフラ	○	○	○	○	(1) 産業基盤の整備	①上下水道、港湾、地下水、橋梁等 インフラの整備 ②漁港整備 ③地下水開発	キサ スエス マーティ シイ
	○	○	○	○	(2) 公共交通機関の健全化	①市内鉄道輸送手段の健全化 ②国鉄経営改善	カロ
	○	○	○	○	(3) 環境保全	①環境モニタリング網の確立 ②環境行政機能の強化 ③廃棄物処理	
社会インフラ		○	○	○	(1) 医療体制の強化	①小児医療分野の総合的技術移転 ②保健衛生の向上に不可欠な看護婦、特に婦長クラスの育成 ③地方医療機関施設整備	
		○	○	○	(2) 教育・訓練の拡充	①現職教員の再教育 ②工業高校教員の育成 ③女性の再教育	

III. 協力の実施に際しての留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

1) ローカルコストの負担

当国は従来の厳しい財政難に加え、構造調整策が推進されており、かかる状況下におけるプロジェクトの効果的実施には、相手側の自助努力を促しつつも、日本側である程度のローカルコストの負担を考慮する必要がある。また、プロジェクト内容を踏まえつつ、可能な範囲でローカルの資材・サービスを活用するとの配慮も必要である。

2) 長期的展望に立った技術協力及び無償資金協力の実施

エジプト側のオーナーシップを尊重しつつ、我が方として長期的展望に基づく計画的、継続的協力を検討していく必要がある。

3) 専門家、機材等の適正選定

当国は技術の受入国であると同時に技術の供与国であり、技術水準はそれなりに高いとの自信を有している。事実、机上の知識は日本人専門家が驚くほど高いが、応用技術の水準は低い。従って、派遣専門家の選定、供与機材の選定等に当たってはこのような事情を考慮する必要がある。

(2) 先方実施体制上の留意事項

1) 政府の官僚主義

当国は極端な官僚主義、かつ、階級社会の国であり、下部に権限が全く移管されていないと言っても過言ではない。何をするにもトップの承認を必要とし、また関係機関の同意を必要とする場合が多い。かつ、役所間、部門間のセクシヨナリズムが強く、調整上の問題が多い。また、自分で責任を取るとの意識がない。かかる事情を勘案し、協力対象の選定には円滑、効率性の観点を加味する必要がある。

2) 自助努力精神の欠如

当国にはOECD加盟の大半の国、湾岸諸国、その他国際機関等が援助しており、その規模も大きく、過去には旧共産圏からの援助も盛んであったことから、悪い意味で援助ずれしている。その反面、アフリカ諸国、湾岸諸国に対する技術の輸出国であり、技術国としての自尊心を有している。そのため外国人には『だめもと』精神で厳しい注文は付けるが、自分から進んで技術を修得し、それを伝播しようとする心構えに欠ける。今後も粘り強く長期的観点に立った協力が必要であり、我が方の協力により当該分野の発展・改善の核となる人材を育成していくという考え方方が重要となる。

(3) 評価結果からの留意事項

平成7年度においては事後評価調査は実施せず。

事後現況調査においては、ショプラ職業訓練センター、カイロ市電車訓練センター及び中央冶金研究所機材供与3件について行った。その結果を見ると、何れのプロジェクトも日本から供与された機材は十分な維持管理が行なわれ、有効に活用されている。特に、中央冶金研究所の機材は移転された技術、機材ともに第三国研修に使用され、その効果を高めている。

ショプラ職業訓練センターは、プロジェクト実施中から問題のあった機材を独自に運転する等長期的には供与された機材を有効に利用している。技術協力・無償資金協力の終了後、予算不足からスペアパーツが購入出来ない等の問題が発生する例もあることから、日本が移転した技術の定着を図るためにも、また協力の効果を一層高めるためにも、終了した案件の継続的なフォローアップが必要である。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

共和制

(2) 独立年月日

1922年2月28日、英國保護領より独立し立憲君主国となった。

1952年「エジプト革命」以後共和制に移行。

(3) 元首

大統領：モハメド・ホスニ・ムバラク

1981年10月14日就任。任期6年。1993年再選され、現在第3期。

(4) 政治機構

①立法：一院制（人民議会、454議席、内10名は大統領指名、残り444名議席は直接選挙によって選出、議員の任期5年）

なお、人民議会のほかに立法権を有しない大統領の諮問機関としてシューラ評議会（Showra Council）がある（議員総数の2/3は直接選挙によって選出、現在の議員数は264名）。

②行政：行政府の長は大統領。その下に29省。

③司法：各省庁にて立案、人民議会の決議を得て、重要度により大統領か省庁の閣議の後公布。

④政党：国民民主党（与党）399名 国民進歩統一党5名 新ワフド党6名、ナセリスト党、労働党、自由党各1名、無所属31名である。

(5) 内政

第3次ムバラク大統領政権下、累積債務の増大、インフレ悪化、雇用機会の減少等の経済問題を内包しつつも、国内政治は比較的安定した状態にある。社会不安を惹起することなく、経済改革を押し進めることが課題。

(6) 政治動向

湾岸戦争による経済的打撃の克服と、イスラム原理主義者への対策が課題。イスラム過激勢力の存在、一向に顕著な改善をみない国民経済生活に対する一般民衆の不満等、潜在的不安定要因が依然存在している。ムバラク大統領は、軍部との体制固めも行なっており、当面大規模な暴動が発生する可能性は小さいと思われる。経済的には高金利政策に起因する在外の資金流入等による不動産の高騰、建設ブーム等のバブルの状況を呈している。

(7) 外交

①親米路線と全方位外交

サダト前大統領がナセル時代のソ連傾斜路線を大きく変更し、73年10月の第四次中東戦争を契機とし、74年には対米外交関係を復活、ムバラク現大統領も対米重視路線を継承し親密な対米関係が築き、米国の軍事・経済援助を主体とした安全保障、経済開発を目指している。また、ソ連、西欧諸国、アフリカ諸国とも親密化に努めている。

②アラブ諸国との協調

79年にはアラブ国家として初めてイスラエルとの平和条約を締結、アラブ諸国の強い反発にあったが、89年にアラブ連盟に復帰を果たした。アラブ世界の指導的国家として、アラブ諸国の協調に努め積極的外交イニシアティブを展開していることが、湾岸戦争及びその後の中東和平努力でも明確である。

2. 経済状況

(1) 一般動向

ムバラク大統領は開放政策に基く、先進国からの資金と技術の導入を図り、部分的に経済の自由化を進める一方、低所得者の基礎物資に対する補助金を堅持してきた。しかし、補助金の膨大化、低調な経済パフォーマンスの悪循環の中で、財政赤字・経常収支は悪化、対外累積債務は増加が続き、エジプトの経済環境は厳しい。

高率の人口増、食糧・住宅不足と失業、インフラの老朽化・不足、資源の不適性配分、出稼ぎによる技能労働者の不足、公共部門の非効率等の課題が山積みされている。

さらに湾岸戦争による深刻な影響を受けたことも契機となり、同戦争終結後はIMFの勧告を受け強力な経済構造調整策を実行している。なお、長年停滞していた経済改革に関するIMFとの合意が96年10月決着し、経済改革に一層はずみがつくことになった。

(2) 主要産業別動向

産業構造、94/95年の構成比では農業16.3%、鉱工業29.7%（石油等を含む）、金融・証券・商業20.3%、サービス17.1%、運輸・通信業6.7%、建設業5.1%となっている。

- ①農業のシェアは近年低下しているが、これは国土の3.5%のみが生産・居住可能な耕地で、急速な人口増、都市化がこれを加速しているもので食糧自給率は50%以下となり輸入増加傾向にある。
- ②主要產品は、石油・綿花とその製品。鉱工業では繊維・食糧・機械工業が基幹。
- ③エネルギーでは石油生産の3分の1を輸出しているが埋蔵量は少ない。天然ガス生産は順調に推移。
- ④スエズ運河通行料、観光業も主要外貨獲得源。

(3) 財政政策

財政赤字が続いている。財政不均衡の是正が一大目標。91年、10%以上の販売税を導入し、関税・所得税の徴収の徹底化を図っている。しかし、歳出面では生活必需品や国営企業製品への補助金の存在が大きな財政圧迫要因。歳入面では、近年増加傾向にあった観光収入、スエズ運河通行料、出稼ぎ労働者の送金が湾岸戦争の影響もあり伸び悩んでいたが、92年から復調の兆しを呈しているものの、貿易収支の大幅な赤字基調に変化はない。

(4) 国際収支

石油、綿花等、輸出品目は限られており、貿易収支は恒常的な赤字基調。これを出稼ぎ労働者送金、スエズ運河収入、観光収入、経済援助、資本借入等で補う国際収支構造となっている。湾岸戦争後、債務取消、公的資金移転、原油価格の値上げ等により、国際収支の好転が達せられ、以来黒字が続いている。

(5) 対外債務

88年49,485百万ドル、89年48,799百万ドル（Debt Tables世銀）と多額の債務を負っていたが、91年5月25日のパリ・クラブにおいて3年間に公的債務を50%削減することが合意され、IMF勧告条件の履行を条件に各国が債務キャンセルに応じた結果、92年40,018百万ドルとなっている。

(6) 対日経済関係

95年3月、ムバラク大統領の訪日もあり非常に良好に推移。貿易ではエジプトから原油、綿花等を輸入（93年1.0億ドル）鉄鋼・自動車・原動機等を輸出（93年7.4億ドル）という対日赤字。直接投資は77年の「日・エ投資保護協定」にもかかわらず89年までの累計で29件（6.6百万ドル）に留まっている。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- ①教育：日本と同じ6・3・3・4制であったが、（小学校の数が足りないため）89年より5・3・3・4制（内5年義務教育）となった。大学は全国に13（12は国立大学）あり、他に中学修了者のための職業専門学校（3年または5年制、工業・農業・商業等）、及び高校修了者を対象とした職業上の専門分野の高等教育機関（2年また4年制。4年制では学士号を取得できる）等がある。公立の学校は無償である。
- ②保健医療：社会保険制度には、強制加入として年金保険、労務傷害保険、疾病補償保険がある。健康保険は従業員20人以上で強制、それ以下は任意。国営病院での治療、手術等は原則的に無料である。疾病は食糧・栄養不足によるものと風土病が多い。また眼病、肺疾患が多い。
- ③都市化：人口のカイロ等大都市集中が著しい。

(2) 所得分配・地域間格差

近年の経済開放政策は、欧米製品の国内市場への急激な流入による消費者の欲望を刺激する一方で、親興富裕層を産むこととなり、貧富の差が拡大、一部地域では社会不安を招来している。また、地域的にはカイロ、アレキサンドリア等の都市への人口・富の集中が著しい。

4. 特記事項

(1) 環境

ナイル川流域工業都市の工業廃水の垂れ流し及びアレキサンドリアを中心とした地中海の水質汚染、カイロの自動車・工場地帯からの大気汚染、土壤の塩分の上昇が著しい。

(2) 開発と女性

女性は、法的には平等の権利を得ており、伝統的・慣習的にその役割は軽視されているものの、例えば、女性の労働力指数（男性を100として41）は他のアラブ諸国平均（21）に較べて抜けて高く、他のアラブ諸国との比較では女性の地位向上・社会進出は進んでいると言えよう。政府は女性の地位向上のため、社会事業省内に女性問題局を設置し、女性の雇用創出、家族計画、識字教育等の事業を行っている。

(3) 軍事支出、武器輸出

国防費約46億ドル（1987／88年）対GDP比：約6%。兵役義務3年（義務年令18～30才）但し大卒の兵役義務は1年。

(4) 民主化、基本的人権

直接選挙制度あり。複数政党制あり。

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分（DAC分類）	1,001千Km ² 5,780万人（1995） 低所得国（Lower Middle Income Country）
経済指標	GDP（百万米ドル） 実質GDP成長率	35,556（1992）→ 39,357（1993）→ 32,790（1994） 2.4%（1989）→ -31.0%（1990）→ 4.2%（1994）
	一人当たりGDP（米ドル）	640（1992）→ 660（1993）→ 720（1994）
	産業別GDP構成比	農業20%、鉱工業21%、サービス業49%（1994）
	産業別成長率	農業1.8%、鉱工業0.1%、サービス業1.2%（1990-94）
	産業別雇用	農業40.0%、鉱工業22%、サービス業38.0%（1994）
	消費者物価上昇率	15.0%（1993）→ 6.4%（1994）→ 9.9%（1995）
	失業率	10.0%（1992）→ 9.8%（1993）→ 9.6%（1994）
	輸出額（百万米ドル）	3,417（1992）→ 2,871（1993）→ 4,447（1994）
	輸入額（百万米ドル）	10,732（1992）→ 8,488（1993）→ 11,279（1994）
	経常収支（百万米ドル）	4,774（1992）→ 2,106（1993）→ 754（1994）
外債債務	対外債務残高（百万米ドル）	40,018（1991）→ 37,204（1992）→ 33,358（1994）
	外債務返済比率	13.9%（1988）→ 14.9%（1993）→ 15.8%（1994）
	外貨準備高（百万米ドル）	11,620（1992）→ 13,854（1993）→ 14,413（1994）
社会指標	人口増加率	2.0%（1990-94）
	出生時平均余命	男 63 女 65（1993）
	乳幼児死亡率	52/1,000（1994）
	一人当たりカロリ-摂取量	3,336Kcal/1日（1989）
	初等教育就学率	男 100% 女 89%（1993）
	中等教育就学率	男 81% 女 69%（1993）
	高等教育就学率	男 20% 女 19%（1989）
	成人識字率	男 64% 女 61%（1995）
	絶対的貧困水準以下の人口比率	全人口の %、都市の21%、農村の25%（1989）

出典：World Development Report 96、World Tables 1996, 世銀
エジプト中央銀行Annual Report

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要：目標と課題

現在、第3次経済社会開発5か年計画（1992/93～1996/97）を実施中。

(1) 目標

(2) 課題

- ①公共投資を抑制し、民間投資を重視する構造的調整
- ②目標経済成長率は4.1%（前5カ年計画は5.8%）の計画を作成
- ③経済協力と貿易の増大
- ④民間部門の役割の増大と協同組合の充実
- ⑤人口の適正配置

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 生産の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ①農工業、生活必需品、住宅等社会サービスを重視 ②GDP成長率4.0%（92/93）の達成と金融・保険、販売体制の充実 ③公民部門分担の適正化 <ul style="list-style-type: none"> 1 各所得層の購買力に応じた価格の設定 2 豊沢品、輸入品の消費抑制 3 教育、保健、安全に配慮した上で政府投資の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ①インフラストラクチャーの老朽化・不足
(2) 経済構造転換促進のための投資の増大	<ul style="list-style-type: none"> ②需要に対応した生産能力の拡大 ②地方での投資増大 ③民間部門の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ①財政赤字・資金不足
(3) 経済協力と貿易の増大	<ul style="list-style-type: none"> ①経済協力プロジェクトによる資源の使用 ②外資の目減り対策 ③農業・工業の輸出増大 ④観光の振興 ⑤スuez運河収入、出稼ぎ労働者の送金への依存度軽減 ⑥基礎資材の国产化、国内産業の保護、食糧増産による輸入の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ①基礎資材加工技術の不足

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(4) 民間部門の役割の増大と協同組合の充実	①総投資に占める民間部門の割合を39%（第2次）から58%に増大 ②協同組合に対する金融、販売面での支援 ③協同組合の農業開発、消費材生産における役割増大	
(5) 人口の適正配置	①開発ビジョンの策定による人口集中地域の決定 ②経済開発に伴う人口急増による人口集中地域の決定 ③人口増加率の2.3%への低減 ④現在の人口分布（農村部56.1%都市部43.9%）の維持	①幼児死亡率の高さ ②衛生観念の不足 ③イスラム原理主義による反対 ④人口家族省の実施能力の不足

3. 開発計画のための投資計画

工業以外に、観光、住宅、公共施設、電力に高い伸びを期待。公共投資では、鉱工業、電力、運輸・通信・倉庫、公共施設等への投資が多く、総投資の69.2%を占める。公共投資の資金は51.6%を国立投資銀行、23.2%を自己資金、25.2%を海外資金で補うとしている。

民間投資の部門別投資額の構成比は商業生産53.3%、生産サービス9.5%、社会サービス37.2%である。商業生産部門では鉱工業と農業、生産サービス部門では運輸・通信・倉庫、社会サービス部門では住宅が主要投資部門となっている。

4. 国家予算

1994年度（百万エジプトポンド）

歳入合計	55,508	歳出合計	58,197
一般税収	17,879	人件費	12,209 (21.0%)
税関収入	7,014	年金	4,346 (7.5%)
販売税	9,131	補助金	3,967 (6.8%)
スエズ運河通行料	3,132	公企業赤字補填	— (0.0%)
石油	4,443	維持管理	2,969 (5.1%)
その他	13,909	債務返済	14,790 (25.4%)
		国防	5,570 (11.1%)
		投資	10,781 (18.5%)
赤字	5,312		

出所：Annual Report 1994/1995, Central Bank of Egypt

IV. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：2,310.7百万ドル（1994年）

	米 国	イタリア	フランス
援 助 額	685.0百万ドル	616.7百万ドル	409.6百万ドル
シ ェ ア	29.6%	26.7%	14.2%
援 助 形 態	技協・無償資金協力、贈与 98年より削減の方向		有償資金（公的あるいは民間の輸出信用との混合借款）
重 点 分 野	生産性の向上の為の科学技術協力、民間部門の拡充と政府機関の効率化等、経済の再編成、食糧援助、インフラ整備		借款では工業及びインフラ（電力、運輸、通信）、技術協力では機材、科学、建設、エネルギー、通信

出所：我が国の政府開発援助1996年

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：194.5百万ドル（1994年）

	CEC (EC委員会)	OPEC	その他の機関
援 助 額	136.5百万ドル	66.2百万ドル	87.2百万ドル
シ ェ ア	47.1%	22.8%	30.1%
援 助 形 態			
重 点 分 野			

出所：我が国の政府開発援助1996年

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：5位 シェア：8.2%（1994年）

援助額（百万ドル、1994）	援 助 動 向
技 協 26.41	運輸、交通、エネルギー、農業に対する円借款、食糧増産、保健医療、住宅、上下水道を中心とした無償資金協力。
無償資金協力 141.19	
有償資金協力 75.23	
合 計 242.75	

出所：我が国の政府開発援助1996年

4. 同国におけるODAの重要性

国家予算に占めるODAの割合 6.4%

5. 援助機関の連携

毎月ドナーが集まり、意見・情報交換を図っているが、当国国際協力省はドナー同士の協調に対しては内政干渉として快く思わない節がある。他方、当国環境庁は世銀との連携により「エジプト環境アクションプラン」を各ドナー国、国際機関に提示し、環境分野に対する協力取付けの推進を図っている。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO： 24機関

NGOダイレクトリー（NGO活動推進センター、1996年）によると、日本のNGOでエジプトを対象国として挙げている活動団体は次の2団体。しかし、目立った活動は無いと思われる。

- ①(財)日本フォスター・プラン
- ②文化事業協会

(2) 主要機関及び活動内容

米、独、北欧諸国等のNGOが活動しているが、当国固有の事情から地方末端レベルでの活動には制約があるのが実情。

II 政治・経済・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1995年11月、総選挙が実施され、与党N D Pが圧勝した。96年1月3日、ガントリー新首相の下、新内閣が発足した。治安は若干改善してきている。

外交：米国との関係を基軸としてグローバルな外交を展開している。アラブの大國としての役割も大きく、中東和平問題や湾岸危機・戦争後の地域安全保障の確立にも積極的な姿勢を見せていている。自国人から国連事務総長を送り出し、国連活動においても積極的である。

経済：湾岸戦争の影響で1991年の実質G D P成長率は低下したもの、同戦争での功績から対外債務の支払いを大幅に免除され、政府はその資金をもとにI M Fの指導する構造調整を導入し、本格的な市場経済化、経済の効率化を進めており、92年以降の実質G D P成長率は徐々に改善されている。実質G D P成長率は96年、97年も順調と見られる。

社会：優秀な人材の海外流出により人材不足が深刻化している。保健・医療や教育の状況は改善されつつあるが、依然として非識字率が高いなどの問題がある。

1. 内 政

1 - 1. 政治体制

政体は立憲共和制で、大統領が最高権力者である。

憲法は1971年9月11日制定、80年4月30日一部改正。労働者の同盟を基礎とする民主的社会主義のアラブ共和国と規定、イスラム教が国教である。

元首は大統領。人民議会が3分の2以上（共同通信社資料、1996）の多数決で承認し、国民投票で正式に決定される。任期は6年だが（Europa Publications資料、1996）、再選に制限はない。大統領は行政府の長で、議会解散権を持ち、重要事項を国民投票にかけられる。

立法機構は一院制で、人民議会（People's Assembly:Majlis al-Shaab）と呼ばれている。454議席中10議席は大統領の任命により、残りの444議席は5年ごとの直接選挙で全国222の選挙区から各2人が選ばれる（数値は共同通信社資料、1996）。

また諮問機関としてシューラ評議会（Shura Council）があるが、立法権はない。憲法による定員は132人以上で、うち3分の1を大統領が指名、残り3分の2の半数を3年ごとに直接選挙で改選する。現行定数は258である。任期は6年である（以上数値は共同通信社資料、1996）。

行政は、首相を中心に複数の国務大臣の評議による内閣制度を採用している。大統領が全大臣の任免に責任を持ち、議会は不信任要求が可決されれば大臣の罷免を要求することができる。ただし首相の罷免については国民投票に付されることになっている。

地方行政は、全国26県で構成され、県評議会議員は住民の直接選挙で選出され、県知事は大統領が任命する（数値は共同通信社資料、1996）。

司法制度は、最高司法機関が最高憲法裁判所であり、その下に一般司法裁判所と、行政裁判所が並列して存在する。一般司法裁判所は、大審院、高等裁判所、第1審裁

判所からなる3審制を採用している。また、簡易裁判所として地区裁判所がある。また、政府機関の決定に関し、最高司法評議会と国家評議会がある。軍事法定もある。死刑制度を有す。

1977年7月の新政党法の制定及び80年5月の憲法改正でのその修正付記により、エジプトの政党体制は一党制から多党制に移行した。現在の合法政党は11党で、主な政党と、95年11月29日の総選挙による議席数は以下のとおりである。またその他、ムスリム同胞団 (the Muslim Brotherhood) など、法的には非合法だが、イスラム社会においてかなりの影響力を持っている勢力もある（数値は共同通信社資料、1996）。

1) 国民民主党 (National Democratic Party 略称 : N D P)

1978年にアラブ社会党を改編。門戸開放政策を推進する。党首はムバラク大統領。与党。議席数は 416。

2) 新ワフド党 (New Wafd Party 略称 : N W P)

1919年設立、改編の後1983年に現体制。民主主義中道派。議席数は 6 。

3) 労働党 (Socialist Labour Party 略称 : S L P)

1978年設立、公認の野党。中道左派。議席数は 1 。

4) 民族統一進歩党 (National Progressive Unionist Party)

1976年設立、左翼。議席数は 5 。

5) 社会自由党 (Liberal Socialist Party)

1976年設立。中道左派。

6) ウンマ党 (Umma National Party)

イスラム宗教党、本拠地はスーサン。

7) 民主統一党 (Democratic Unionist Party) 1990年設立。

8) 新生エジプト党 (Young Egypt Party) 1990年設立。

9) エジプト緑の党 (Green Party) 1990年設立。

10) アラブ・ナセリスト党 (Nasserist Party) 1992年設立。議席数は 1 。

(参考文献)

『中東年鑑』 1995 中東調査会

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1995 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

1 - 2. 最近の政情

1981年10月14日に就任したムバラク大統領は、政権継承時に国家行動計画を発表し、国内政治の自由化、イスラエルとの和平継続、経済開放政策導入、自由化による経済の発展など、基本的にはサダト路線を踏襲しつつ、イスラム過激派の取締り、野党との宥和など硬軟取り混ぜた政策を採用してきた。その後、6年間の経済・社会の

発展、政治的安定から同大統領の指導力は評価され、88年の国民投票の結果、ムバーラク大統領の再選が確定した。

1993年10月に行われた大統領信任国民投票で、ムバーラク大統領が約96%の信任票を得て3選を果たした（共同通信社資料、1996）。事実上の独裁体制に対し、民主化を求める声も強かったが、同大統領は国内の安定を第1に求めるということでこの要求を退けた。しかし、ムスリム系政治集団を含む野党勢力が、人民議会という体制内の機関の外に出て政府批判活動を展開しているのに加え、慈善活動などを通じて、国民底辺層に勢力を浸透させていった。

1994年6月には、イスラム過激勢力の力をそぐための反テロリスト政策を推し進めるためと、IMFの主導による経済改革案を原因とする政治的反発を牽制するため、与党国民民主党（National Democratic Party 略称：NDP）は「国民対話会議」（The National Dialogue Congress）を開催した。この「国民対話会議」は、「民主主義を支持し、暴力やテロリズムを拒絶するすべての政党と勢力」を対象として開催するものとして、93年9月にムバーラク大統領が提唱したもので、失業、社会正義、教育、人口調査などを討議の焦点としていた。このアイデアは合法政党だけでなく、非合法だが活動を黙認されているムスリム同胞団や共産主義者からも賛同の意が寄せられた。しかし、これら野党勢力はこれを包括的な政策協議の場とするべきであるとし、政界再編成問題を優先するように要求した。

しかし、実際に同会議が始まると野党の新ワフド党（New Wafd Party 略称：NWP）などは参加を拒否しているうえ、ムスリム同胞団は排除されているため、「対話の実現につながらない」との批判もなされた。会議終了後、大統領に提出された提言の主な内容は、憲法改正問題の先送り、上院の権限強化、選挙制度の改革などであった。

1994年9月から、エジプト政府をホスト役としてカイロで国際人口開発会議が開催された。会議の主要なテーマである中絶問題と関連して、イスラム原理主義過激派が会議出席者に対しテロ警告を行ったため、政府当局が会議期間中のデモや集会を一切禁止するなど、テロに対する厳戒態勢が布かれた。しかしながら、南部におけるテロや治安当局と過激派の衝突が続いた。

エジプト最大のイスラム組織、稳健派のイスラム同胞団（Muslim Brotherhood）に対する締めつけが厳しくなっている。1995年1月23日、内務省は「イスラム同胞団」がイスラム過激派を支援し、ムバーラク政権転覆の計画に加担したとして非難、元国会議員ら有力メンバー約30人を逮捕した。同胞団は2月14日、議会が同組織の活動を規制する法律を通過させたことに反発し、ゼネストを呼びかけて対立した。2月19日、治安当局は、ムバーラク大統領とセドキ首相に対する暗殺を企てた容疑で、イスラム過激派とみられる53人を逮捕したと発表した。また7月28、29日、イスラム同胞団の指導者約200人を破壊工作のための集会を開催したとして逮捕、10月9日、医師や大学教授ら総選挙に立候補を予定していた同胞団幹部計14人を逮捕した（数値は共同通信社資料、1996）。

また規制も厳しくなっている。1995年5月27日、国会は与党NDPの賛成多数で、反政府報道に対する刑法の罰則強化案を可決した。政府幹部への中傷や経済活動を妨

害する記事を書いた場合、最高で禁固5年、罰金5,000～2万エジプト・ポンドと規定された。しかし、新聞各紙は言論弾圧と猛反発した。そのためシャリフ情報相は、同法の合憲性を最高憲法裁判所で審査し、司法判断が出るまで法律の効力は停止すると表明した。また、演劇に対しても規制がなされた。エジプト文化省は8月23日、現職閣僚を名指した政治風刺喜劇の上演禁止を命令した。この劇は、深刻な失業問題などについて政府の無策ぶりや汚職を暴露する内容で、人気を集めていた（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年6月26日、ムバラク大統領の暗殺未遂事件が発生した。アフリカ統一機構（OAU）首脳会議のためにエチオピア訪問中、首都アディスアベバで、乗っていた車が武装集団から銃撃を受けた。幸い防弾車だったため、大事にはいたらなかった。事件後の7月4日、エジプトの反政府イスラム過激派「イスラム団」が犯行声明を行った。8月2日、内務省は犯行はイスラム団によって起こされたもので、犯人11人は全員エジプト人だったと発表した（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年11月29日、総選挙が実施された（決選投票は12月6日）。その結果、N D Pが定数454のうち416議席を獲得して圧勝した。イスラム同胞団系の候補者の進出が予想されたが、政権側は選挙直前に同胞団のメンバーら約600人を逮捕するなどして弾圧したため、同胞団からの当選者はいなかった（数値は共同通信社資料、1996）。しかし、この総選挙キャンペーン中51人が死亡し、878人が傷を負うなど、近年のうち最も暴動が多い選挙となった。投票率は50%で、これは前回90年の総選挙の25%から大幅に增加了。しかし選挙については、かなりの不正があったことが明らかにされている（数値はEIU資料、1996^a）。

セドキ首相が1996年1月2日総辞職したことを受け、ムバラク大統領はガンズリー副首相兼計画相を後継首相に指名した。ガンズリー首相は同月4日、経済改革を促進することをねらって、経済閣僚を中心に一部閣僚を入れ替えた新内閣を発表した。

1996年6月7日、諮問機関であるシーラ評議会は、報道規制に関する新たな法律案を強化した。また95年5月に議会を通過した通称「報道規制法」と呼ばれる上記の法律を廃止しないとしたが、報道機関は大規模なストライキを実施するなどして、これに反対した。ムバラク大統領はそのため、大統領発令によって93条を廃止した。6月16日、議会は大統領発令を承認し、2日後、改正法が通過した（数値はEIU資料、1996^b）。

1996年5月には中部アシート郊外の村で、イスラム過激派と見られる武装集団が銃を乱射し、コプト教徒ら8人（アフリカ協会資料、1996）が射殺される事件が生じたが、治安はこれまでより鎮静化している。しかし依然として警戒態勢は厳しくなっており、政府はイスラム反政府組織の一掃を試みている。

(参考文献)

「朝日新聞」 1995年4月5日、6月27日、6月30日、7月31日*、9月17日

朝日新聞社

「日本經濟新聞」 1995年7月5日 日本經濟新聞社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

「月刊アフリカ」 5月号 1996

Country Report:Egypt 1st、2nd、3rd quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Report:Egypt 1st^a、2nd^b、3rd^b quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

エジプトは、中東地域の政治的・地理的な要の大國として、多様な外交政策を展開し、特に中東和平の実現に向けて、アラブ・イスラエル間の仲介に積極姿勢を示してきている。すなわち、1979年にイスラエルと平和条約を締結し、平和共存を求めながら、87年11月のアンマン・アラブ首脳会議以降、多くのアラブ諸国との外交関係を再開している。89年5月にはアラブ連盟に復帰し、同年12月、対シリア関係を正常化させている。

外交方針としては、1970年代半ば以降米国をはじめとする西側諸国との協調が基本路線であるが、非同盟諸国の有力メンバーとして第三世界と、またアフリカ統一機構（Organization of African Unity 略称：OAU）のメンバーとしてアフリカ諸国とも良好な関係にある。

このような国際関係における特殊な地位を背景として、現在、国連事務総長、アラブ連盟事務総長といった国際機関の要職に閣僚経験者が転出している。

(参考文献)

『中東年鑑94／95』 1994 中東調査会

2-2. 主要対外関係

(1) アラブ諸国との関係

アラブ諸国の中では大国として政治・経済の中心にあり、アラブ諸国を代表する形でイスラエルとは数度の戦争を起こすなど、アラブ主義の実践を図ってきた。

しかし1979年イスラエルと単独で平和条約を締結し、翌年国交を樹立すると、アラブ諸国の信頼を失い、サダト大統領（当時）が暗殺されるまでアラブ世界の中で政治的に孤立することになった。その後、ムバーラク大統領に代わり再びアラブ諸国との関係改善が図られるようになった。

1984年1月にイスラム諸国会議機構（Organization of the Islamic Conference 略称：OIC）に復帰し、87年11月のアンマン・アラブ首脳会議後、多くのアラブ諸国との外交関係が再開し、89年5月にはアラブ連盟に復帰、メギド前外相が事務局長に就任した。

以上のようにアラブ諸国との関係改善が進んだのは、第1に1980年から88年にわたるイラン・イラク戦争において、反イラン諸国との関係修復とそのまとめ役となったことがあり、また第2に91年の湾岸戦争において米国との友好的協力関係を足場にサウディ・アラビアに進駐し、軍事的にアラブの盟主たるところを誇示することができたことがある。

しかし、1991年3月のダマスカス宣言で、湾岸危機後の安全保障のためにエジプト軍、シリア軍を核とする「湾岸平和維持軍」の創設が謳われたが、その実施をめぐってエジプト、シリアと湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council 略称：GCC）諸国との間に摩擦が生じ、同年5月にはムバーラク大統領が湾岸駐留エジプト軍の撤退

を発表し、91年半ばにはダマスカス宣言の実行は暗礁に乗り上げた。その後94年1月9日、エジプトを含む「ダマスカス宣言」署名8ヵ国は外相会議を開き、湾岸地域の安全保障について同宣言に盛り込まれたシリア、エジプト両国軍を中心とする安保体制構想を廃棄することを確認した。その一方、95年2月には、8ヵ国外相会議が開かれ、イスラエルに対し核不拡散条約（Non-Proliferation Treaty 略称：NPT）に加盟することを要求する共同声明を発表するなど、エジプトの立場を支持する動きもみられる（数値は朝日新聞社、1995*）。

中東和平に関しては、1995年に入りその機運が高まっている。まず同年2月2日、ムバーラク大統領の提唱でイスラエル、エジプト、ヨルダン、パレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organization 略称：PLO）首脳による「平和サミット」が開かれ、共同宣言が採択された。同宣言は、①中東包括和平実現に向けての交渉継続、②シリア、レバノンがイスラエルとの和平に合意することを希望、③和平実現を妨害するテロ、暴力非難、④自国民の生活水準向上などが盛り込まれていた。同年6月にはカイロで、中東歴訪中の米国務長官を交えて、中東包括和平推進のための、米国、イスラエル、エジプト3者首脳会談がカイロで持たれた。また、9月28日にはワシントンにおいて、パレスチナ自治拡大協定の調印式があり、同時に、クリントン米大統領、ラビン・イスラエル首相、アラファトPLO議長、ムバーラク・エジプト大統領、フセイン・ヨルダン国王の5首脳による中東和平についての協議が行われた。その中で「ワシントンサミット共同宣言」が採択され、①中東地域の恒久的な平和を擁護するため、経済的な協力と開発が重要であるとして、中東開発銀行の設立を推進し、②シリアとレバノンに和平プロセスの参加を求めていくことで一致した。ただし、9月に開催されたアラブ連盟外相会議では、各国間の利害関係が対立し、アラブの分裂を露呈した。

近年緊張の続いているヨルダンとの関係は、1995年1月に、ムバーラク大統領が湾岸戦争以来初めてヨルダンを訪問し、フセイン国王と会談したのをきっかけに、それ以後イラク支持者と見られていたヨルダンが、イラク政権交代を求めるなど、米主導和平への転身の動きを見せはじめ、エジプトもこれを支持する表明をした。

イランとの関係は、1979年のエジプト・イスラエル平和条約の締結で外交関係が断絶している。過激派のテロが活発化した92年、政府はイランがスーダンを通じイスラム革命を輸出しようとしていると非難、同12月にテヘラン駐在の利益代表部代表を帰国させた。イランの「対外膨張主義」に対するエジプトの警戒心は伝統的に根強いと言える。

（参考文献）

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「朝日新聞」 1995年1月23日、2月7日*、8月29日朝日新聞社

「日本経済新聞」 1995年2月3日、6月10日、9月22日、29日 日本経済新聞社

Country Profile:Egypt 1994-1995 1995 EIU

(2) イスラエルとの関係

エジプトとイスラエルは、これまで正常な関係を保ってきたが、ムバーラク政権になりその関係は悪化した。これは、1989年の国連の調停によってシナイ半島の海岸沿いタバ地区がイスラエルからエジプトに返還されたにもかかわらず、依然イスラエルによる占領が継続しているためである。

しかしながら、1991年10月以来進められている、イスラエル・アラブ諸国間の和平交渉により、また、イスラエルの1992年の選挙による労働党政権により、両国の外交関係は再び強められている。6年ぶりに開催された92年7月のエジプト・イスラエル首脳会談により、エジプトは他のアラブ諸国とイスラエルとの仲介を果たしている。エジプト国民のイスラエルへの渡航規制は緩和され、貿易上の関係も改善されている。また、バレスチナ自治地区やヨルダンを含めた、炭化水素及び観光のセンターなどにおける合同プロジェクトも進められている。エジプトの天然ガスは、98年までにパイプラインでイスラエルに輸出されることとなっている。とは言うものの、両国間には、大量破壊兵器の廃絶に対する意見の相違等、依然多くの問題があり、良好な関係の修復の障害となっている。

1995年4月には、NPTの延長再検討会議が開催されたが、これに際しエジプトはイスラエルに対して再三加盟を求め、アラブ連盟もエジプトに同調してきた。しかし、イスラエルは、中東に真の包括和平が実現しない限り、NPTには調印できないとした。結局、イスラエルのNPT加盟はないまま、「締約国の過半数の議決」によって、条約の無期限延長が決まった。

(参考文献)

「日本経済新聞」 1995年3月15日 日本経済新聞社

〔朝日新聞〕 1995年2月18日、4月27日、5月12、14日 朝日新聞社

Country Profile:Egypt 1994-1995 1995 EIU

Country Report:Egypt 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

(3) 欧米との関係

ムバーラク大統領は就任以来、年に1、2回の頻度で訪米しており、対米重視政策はムバーラク外交の基軸といえる。湾岸危機に際しては、エジプトの米国への協力に対し、71億ドル（EIU資料、1994）のエジプトの軍事債務を帳消しにするなどの支援を行った。

また、ムバーラク大統領は、英国、フランス、イタリアなどの欧州諸国も度々訪問し、中東和平に関する政治対話、経済関係の強化に努めるなどして、欧州諸国との関係を探っている。しかし、アメリカの支援によって、中東における現在のポスト・イスラエル的な地位を得ていること、また依然アメリカの経済援助が必要不可欠であること等を考慮して、アメリカとの協調を保つつつ、欧州との関係を深めていきたいと考えている。特に、地中海沿岸の国々との貿易に関して興味を示している。

(参考文献)

Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

Country Report: Egypt 3rd quarter 1995 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1995 Europa Publications

(4) アフリカ諸国との関係

1989年7月にムバーラク大統領はOAU議長に選出されたが、これによりエジプトの調停努力はアフリカ諸国にも及ぶこととなった。

1993年11月中旬のムーサ外相の「アフリカの角」諸国訪問の後、93年12月にカイロで、ミニ・アフリカ・サミットが開催された。そこでOAU危機決議機構が承認され、この機構は、ソマリア問題討議、ブルンディの反政府軍と同国政府との和解のための使節派遣など、アフリカ大陸の平和維持活動を支援することになった。

またエジプトは、南部アフリカ地域が政治的空白に陥るのを嫌い、ブルンディ、アンゴラ、リベリア、カメルーン、リビア、ソマリアに対して援助を続けてきた。1994年3月、ソマリアの武装勢力は、カイロで行われた和平会談で協定を締結、ソマリア暫定大統領アリ・マーディ・モハマド氏擁立を後押しすることとなった。この会談に欠席していたソマリアのモハマド・ファラ・アイディード将軍は、これはエジプトによる傀儡政権作りだと非難したが、その後、モハマド暫定大統領とアイディード将軍はナイロビで直接会談、この協定締結について合意した。

1994年5月、エジプトは南アフリカ共和国を承認し、外交関係を復活させると発表した。

スーダンとの関係は、過激派によるテロ頻発に伴い、スーダンがイスラム原理主義を支援しているとして非難を強め、1993年以来悪化している。エジプト・スーダン国境のハライブ地区の帰属問題も91年に再燃し、さらに95年6月のムバーラク大統領暗殺未遂事件にスーダンが関与しているとの疑惑があり、その影響は国境地域での銃撃戦にまで及んでいる。このように国境紛争は深刻化している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「朝日新聞」 1995年6月29日、7月2日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1995年7月3、17日、9月17日 日本経済新聞社

Country Report: Egypt 2nd, 4th quarter 1994 EIU

2-3. 我が国との関係

我が国は1922年4月7日、エジプトの独立を承認した。54年には両国で相互に大使館が設置された。エジプトは我が国とは経済的に友好関係を保ち、総じて対日感情は良好であるといえる。

1983年4月のムバーラク大統領訪日、90年10月の海部総理大臣（当時）の日本の総

理としては初のエジプト訪問を始め、両国間の交流は盛んである。

在留邦人は1993年10月現在で、892名でこのうち768名が首都カイロに在住している。一方、在日のエジプト人は1993年末現在で545人である（数値は中東調査会、1994）。カイロには全日制の日本人学校がある。また国際協力事業団、海外経済協力基金、日本貿易振興会のほか、商社、メーカーなど50（外務省資料、1993）の団体や企業が事務所を持っている。

我が国の柿沢弘治外相（当時）は、1994年5月、中東4ヵ国歴訪の最初の訪問地であるカイロに到着し、同日エジプトのムーサ外相と会談した。

1994年9月上旬、我が国の河野外相がエジプトを訪問した際、エジプトのムーサ外相は、我が国の国連安保理常任理事国入りに関し、安保理の地域バランスの調整として、①中南米、アジア、アフリカの3地域からも2ヵ国ずつ加えること、②欧州への割当てを減らすこと、という2点の条件をつけることで、支持することを表明した。

ムバラク大統領は、1995年3月13日～16日に国賓として来日し、日本・エジプト二国間問題とともに、中東和平プロセスを含め両国が共に関心を有する国際問題、地球問題につき、村山内閣総理大臣と意見交換を行った。

（参考文献）

「エジプト・アラブ共和国概況」 1993 外務省

「日本経済新聞」 1994年4月1日、4月13日、9月7日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1994年5月4日、9月7日、1995年3月11日、朝日新聞社

『中東研究』 4月号 1995 中東調査会

2-4. 国防及び軍事支出

国防概況については表II-2-1のとおりで、その他に、予備役が25万4000人、軍隊に準ずるものとして、中央保安部隊10万人、国家警備隊6万人などがある（数値はメイナード出版資料、1996）。また在外兵力は、軍事顧問としてオマーン、サウディ・アラビア、ザイールにいるほか、国連平和維持活動としてアンゴラ、ボスニア、クロアチア、グルジア、リベリア、西サハラに派兵している。

軍事支出の対GDP比は、1985年の7.2%から94年の5.9%へと低下している（表II-2-1参照）。国民一人当たりの国防費は、60ドル（1992年）（東京書籍資料、1995）である。

軍需産業はエジプトの主要産業の1つである。エジプトはその近代化のために、1983年から3回の5ヵ年計画を実施している。2005年までに、それまでの旧ソ連製仕様主流のものを、すべて西洋、主にアメリカ製品へ変換仕様とするものだが、1994年中頃現在で半数近くが、まだ東側のものである。これらの近代化計画はアメリカの援助なしには考えられないのが現状である。

エジプトの武器生産は大きく2つに分けられ、1975年にサウディ・アラビア、カタル、アラブ首長国連邦の資金援助で作られたアラブ工業化機構（the Arab Organization for Industrialisation 略称：AOI）によるものと、49年に設立された武器

生産国家機構 (the National Organization for Military Production 略称 : NOMP) によるものとがある。AOIとの関係は、79年、エジプトはイスラエルと単独で平和条約を結んだため脱会したが、湾岸危機の際、反イラク勢力での協力姿勢が認められ94年10月、公式に再参加が承認された。AOIは現在、9つの工場を持ち、これらの工場では高性能技術を用いた武器が生産されている。またNOMPは現在20の工場を有しており、主にアメリカ製の戦車の製造を行っている（数値はEIU資料、1995）。

表 II -2-1 : 国防概況

兵役制度 （注1）	選抜徴兵制 （兵役期間：3年）
総兵力 （注1） 陸軍 海軍 空軍	436,000人（予備役：254,000人） 310,000人 16,000人 30,000人
軍事予算 （注1）	2,960.00（百万ドル）（1995年）
他国からの援助 （注1）	米国、FMF、経済援助より 2,100.00（百万ドル）（1996年）
軍事支出の対GDP比 （注2）	7.2%（1985年） 5.9%（1994年）
武器輸入額 （注2）	1,370（百万ドル）（1994年）
武器輸入額の指数 （1990=100） （注2）	182 （1992年）

出所 （注1）『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
 （注2） Human Development Report 1996 UNDP

（参考文献）

- 『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
- 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
- Country Profile: Egypt 1992-1993 1992 EIU
- Country Profile: Egypt 1993-1994 1993 EIU
- Government Finance Statistics Yearbook 1993 IMF
- Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU
- Human Development Report 1996 UNDP

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

エジプトでは、1952年の軍事クーデターにより国王が国外追放され、53年に共和制が布かれた。56年に大統領に就任したナセルは、同年7月にはスエズ運河の国有化を宣言し、ソ連（当時）の援助を受け、金融・保健・交通・貿易・鉱業・農業部門などの徹底的な国有化や農地改革などを実施した。60年からの第一次5ヵ年計画は成功したが、その後の社会主義計画経済の行き詰まりによる生産効率の低下、スエズ運河をめぐっての第2次中東戦争、67年の第3次中東戦争の影響も受け、経済成長率は60年代後半に低下した。

1970年のナセル急死に伴って大統領に就任したサダト副大統領は、就任当初はソ連寄りであったものの、73年10月の第4次中東戦争の米国の停戦調停後の同年11月、米国との国交を回復して以来、米国との協力関係を深めた。度重なる中東戦争で疲弊した経済を立て直し、国民の生活水準の向上を図ることを目的とし、74年には、民間資本の活動を容認し、経済開発の一部を民間資本に任せた門戸開放政策が採られ、76年3月にはソ連との友好協力条約を破棄し、従来の社会主義経済路線から資本主義経済路線への転換を開始した。これにより、西側諸国からの直接投資や経済援助などの外國資金の流入が活発化する一方、石油価格の高騰により石油輸出収入も増加し、70年代後半のエジプト経済は高い実質GDP成長率を記録した。

1979年にイスラエルとの和平条約に調印したサダム大統領が81年にイスラム過激派により暗殺され、同年、大統領に昇格したムバラク副大統領は、サダト政権の和平路線を継承して政治的安定を図り、経済成長の基礎を固め、1983年から90年まで、6%程度の実質GDP成長率、特に85年、86年には、それぞれ12.1%、9.1%という高い実質GDP成長率を達成した。しかし、80年代の高成長の裏で、非効率的な国営企業などへの補助金支出の拡大から財政赤字が深刻化し、輸出品目が少なく、食糧輸入などが拡大していることから貿易収支も大幅な赤字を計上しており、重債務国になっていた。このような事態に対し、IMFの提唱する経済の構造調整の導入が急がれていたものの、国民生活の悪化が懸念されたことから、80年代中には進展が見られなかった（数値はIMF資料、1995）。

1990年、91年の湾岸危機・戦争で対イラクの姿勢を明確にし、米国主導の多国籍軍に参加し主導的な役割を果たしたことから、戦後、エジプトは対外債務の返済免除などの措置をうけ、対外債務問題は一応の解決をみた。湾岸戦争の影響で91年の実質GDP成長率は低下したものの、債務支払分の資金を構造調整の資金に充てることができたため、構造調整を導入、またIMFの構造調整融資も承認されたことから、本格的な市場経済化、経済の効率化が推進された。これらが功を奏し、91年度以降は、財政収支赤字も大幅に改善され、貿易収支は改善されなかつたが、経常収支赤字は黒字に転じ、実質GDP成長率も徐々に改善されていることから、ムバラク大統領は、93年10月の国民投票で多くの票を獲得し、3選を果たした。93年3月にIMFのスタンダード・バイ（IMFからの借入予約）協定が終了し、同年9月に3年間の拡大構造調整融資が承認されるなど、依然として非効率的な国営企業が多数存在しているものの、エジプト経済は次第に完全な資本主義経済路線へと移行している。その後、貿

易政策の自由化を指導する IMF と、貿易収支の改善のため制限的な自由化を進める政府が対立し、96年に8月に予定されていた IMFとの交渉は延期されているが、実質GDP成長率は、96年、97年も順調と見られる。今後高い実質GDP成長率を達成するためには、輸出の拡大が鍵となっており、輸出産業の育成等のための外資導入時の手続きの簡略化が進められている（数値は共同通信社資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Egypt 1994-95 1995 EIU
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Report:Egypt 3rd quarter 1996 EIU
『世界年鑑』 1996 共同通信社

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

実質GDP成長率は、1983年から90年までは6%程度（IMF資料、1995）で推移しており、特に85年、86年には、それぞれ12.1%（IMF資料、1995）、9.1%（IMF資料、1995）の高成長率を記録した。しかし、湾岸危機の影響により91年には1.1%（表II-3-1参照）にまで落ち込んだ。IMF資料によれば、92年には再び4.4%（表II-3-1参照）と回復しているが、世銀の統計に基づいたEIU資料によれば、91年以降、2.1%（EIU資料、1996）、0.3%（EIU資料、1996）、0.5%（EIU資料、1996）、2.3%（EIU資料、1996）と推移しており、95年に至って漸く、推定で3.2%（EIU資料、1996）と回復している。96年、97年には、観光業が好調であると予測されるため、サービス部門の高い成長率が見込まれ、さらに世界貿易の順調な拡大を反映して、金融部門も好調であると見られるため、EIUは96年、97年の実質GDP成長率をそれぞれ、3.9%（EIU資料、1996）、4.2%（EIU資料、1996）と予測している。

消費者物価上昇率は、1967年から72年まではマイナスからプラス3%程度（IMF資料、1995）で推移していたが、73年から上昇しはじめ、1974年から79年には10%程度（IMF資料、1995）で推移し、80年には20.7%（IMF資料、1995）を記録した。1981年から91年までは10%台後半（IMF資料、1995）で推移したが、92年以降は輸入物資が増加したことなどにより鎮静化の方向にあり、94年には一桁（表II-3-1参照）にまで低下し、95年も8.3%（EIU資料、1996）と同水準を記録した。96年の消費者物価上昇率は、引き続き緊縮財政政策が採られていることや為替レートの安定、慎重な金融政策、補助金削減の停止、工業原材料価格の低下などにより低下傾向にあるものの、輸入品価格の上昇や賃金引き上げなど、依然として上昇要因が残されている。このため、EIUは96年、97年の消費者物価上昇率を、共に、政府の97年度の目標値である5～6%（EIU資料、1996）よりも高い、7%（EIU資料、1996）と予想している。

失業率は、1992年まで9%程度（表II-3-1参照）で推移し、93年も10%（WEIS資料、1995）と高めになっている。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	5.7	1.1	4.4	2.9	4.0
消費者物価上昇率 (注1)	16.8	19.7	13.6	12.1	8.2
失業率 ^{*1} (注2)	8.6	9.6	9.0 ^{*2}	N.A.	N.A.
GDPの割合 ^{*3} (注3)					
政府一般消費	10	10	14	14	14
民間消費 等	80	83	80	80	81
国内総投資 ^{*4}	23	20	18	17	18
資源収支 ^{*5}	-13	-13	-12	-11	-12
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*6} (注3)	10	7	7	6	6

(注) *1 : 12~64歳、12月時点。

*2 : 4調査の平均値。

*3 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*4 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*5 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*6 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOWorld Development Report 1992-1996 The World BankCountry Report:Egypt 3rd quarter 1996 EIU

『ARCレポート エジプト』 1995 世界経済情報サービス(WEIS)

(2) 国家財政及び金融

1980年代の財政赤字は、生活必需品に対する補助金、公共部門の過剰雇用者への賃金支払い、非効率的な国営企業への財政支援などの歳出の拡大と、政府の輸出独占と非効率的な税制による歳入の低下により、GDP比20%以上（EIU資料、1995）で推移した。89年には、いくつかの補助金の削減、賃金の引き締め、石油製品の価格・電気料金の引き上げや、82年以来初めてのパンの価格引き上げ、増税などが行われたが、財政赤字のGDP比は15%（EIU資料、1995）にとどまった。IMFの指導のもと、90年にはエネルギー製品、食糧の価格の引き上げを含む新たな取り組みが開始されたが、湾岸危機と対外債務支払のため財政赤字は逆に拡大し、GDP比20%程度（EIU資料、1995）となった。91年には、電気料金、石油価格の引き上げ、消費税の売上税への転換、関税の急速な引き上げなどが実施され、91年度には財政赤字はGDPの6.4%にまで減少し、IMFとの合意にも達した。財政赤字のGDP比は、92年度には4.1%（EIU資料、1995）、93年度には推定2.6%（EIU資料、1995）と減少し、94年度には、雇用創出と社会サービスのための歳出拡大、公共部門の賃金の引き上げなど、困難な状況にあったものの、1.6%（EIU資料、1996）にまで削減された。95年度の予算では1.3%（EIU資料、1996）へのさらなる改善に向けての努力が行われたが、社会支出の増加が見込まれるため、EIUは翌96年の財政赤字のGDP比を2.5%程度（EIU資料、1996）と予想している。また97年の財政赤字のGDP比は、緊縮財政政策と、制限的な貿易自由化、徴税の改善によって1.6%程度になる（EIU資料、1996）と予測されている。なお97年度には、現在の売上税が完全な付加価値税に拡張され、IMFの勧告に対応する形でエネルギー価格も若干引き上げられる予定である。

1991年初旬以来、補助金削減による消費者物価の上昇傾向を緩和し、IMFのスタンド・バイ協定の合意を確実にするため、金融引き締め政策がとられている。96年6月には、銀行の民営化プログラムの手始めと外国投資の拡大のための一手段として、92年に制定された銀行法の改訂案が下院を通過し、合資銀行への外資の参入は、これにより初めて49%以上が認められることになる（数値はEIU資料、1996）。

IMFは国営企業の民営化の促進を強調し、貿易の自由化とエネルギー価格の国際価格水準への引き上げを指導している。民営化については、政府側も徐々にではあるが進めているものの、貿易の自由化とエネルギー価格統制の撤廃については対立しており、IMFとの話し合いは1996年に再度困難に陥った。政府は貿易の自由化に沿って関税をさらに引き下げた場合、歳入の低下と財政赤字の拡大、輸入のさらなる増加と貿易収支赤字の拡大が予想されるため、貿易自由化に制限を設けており、国内産業の保護育成のためにエネルギー価格の国際価格水準への引き上げも、96年度には実施しない方針である。このため、93年9月に調印された拡大構造調整融資の第一回目の見直しと、新規の12～18ヶ月の経済改革プログラムについてのIMFとの合意は、96年8月に予定されていたが遅れ、同年11月の中近東・北アフリカ経済サミットまでに達成されれば外国投資の増加が期待できるものの、見込みは薄い（数値はEIU資料、1996）。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	19.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貯蓄金利 (%)	12.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
広義のマネーサプライ (単位: 百万エジプト・ポンド)	82,508	98,464	117,594	133,174	148,109

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 百万エジプト・ポンド)

	1991	1992	1993
①歳入 + 贈与受取額 (②+⑦)	38,250	53,015	62,712
② 嶸入 (③+⑥)	35,430	49,678	59,443
③ 経常歳入	33,067	45,418	54,058
④ 租税収入	20,446	30,135	34,479
⑤ 非税収入	12,621	15,283	19,579
⑥ 資本歳入	2,363	4,260	5,385
⑦ 贈与受取額	2,820	3,337	3,269
⑧歳出 + 純貸付額 (⑨+⑩)	39,317	57,846	60,031
⑨ 嶸出	35,499	54,649	56,143
⑩ 経常歳出	29,414	37,645	45,594
⑪ 資本歳出	6,085	17,004	10,549
⑫ 純貸付額	3,818	3,197	3,888
⑬ 経常収支 (③-⑩)	3,653	7,773	8,464
⑭財政収支 (①-⑧)	-1,067	-4,831	2,681

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-4: 嶸出内訳

(単位: 百万エジプト・ポンド)

	1991	1992	1993
歳出	35,499	54,649	56,143
一般サービス	1,405 (4.0%)	1,559 (2.9%)	1,879 (3.3%)
国防	3,940 (11.1%)	4,506 (8.2%)	4,900 (8.7%)
公安	1,292 (3.6%)	1,523 (2.8%)	2,145 (3.8%)
教育	4,767 (13.4%)	5,648 (10.3%)	6,921 (12.3%)
保健・医療	979 (2.8%)	1,150 (2.1%)	1,370 (2.1%)
社会保障・福祉	3,974 (11.2%)	4,959 (9.1%)	6,156 (11.0%)
住宅・生活関連施設	2,207 (6.2%)	3,087 (5.6%)	3,381 (6.0%)
レクリエーション・文化	2,637 (7.4%)	3,250 (5.9%)	3,925 (7.0%)
エネルギー	64 (0.2%)	71 (0.1%)	144 (0.3%)
農林水産業	1,488 (4.2%)	2,054 (3.8%)	2,373 (4.2%)
鉱工業・建設業	55 (0.2%)	57 (0.1%)	77 (0.1%)
運輸・通信	931 (2.6%)	1,302 (2.4%)	1,686 (3.0%)
その他	11,760 (33.1%)	25,483 (46.6%)	21,186 (37.7%)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile:Egypt 1994-1995 1995 EIU

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Egypt 3rd quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

エジプトの貿易収支は、輸出品目が少ないとや、国内農業が人口増加に対応しきれず食糧輸入が拡大していることから、輸入が輸出の2～3倍程度で推移しており、第二次世界大戦以前から大幅な赤字を計上している。この大幅な貿易収支赤字の大部分は、海外労働者からの送金によって補填されている。その他、観光収入、スエズ運河通航料なども貿易収支赤字を補填している。このように慢性的な貿易収支の赤字を貿易外収支や移転収支の黒字が補う形となっているが、経常収支は1977年以降89年まで赤字で推移した。1990年から94年には貿易外収支や移転収支の黒字が拡大したことから黒字を計上していたが、95年には再び赤字に転じ、EIUは96年、97年の経常収支も赤字と予想している（EIU資料、1996^b）。資本収支^aは、逆に89年まで概ね黒字で推移していたが、湾岸危機の影響で90年に大幅な赤字を記録し、以後縮小をしているものの赤字となっている。総合収支は、89年までは若干の黒字から若干の赤字で推移していたが、90年の資本収支の大幅赤字により、かなりの赤字を記録した。91年には赤字幅は減少し、92年には黒字に転じたが、93年には若干の黒字にとどまった（数値はIMF資料、1995）。

エジプトでは、輸入を規制するため、伝統的に輸入ライセンス制や、外貨割り当てなどの方法が採られていたが、1974年以降は、貿易の自由化が進められている。86年には関税制度が効率化され、関税対象品目数も43から10にまで縮小された。90年以降は、世銀の指導のもと、関税率の引き下げや、非関税貿易障壁の撤廃などを徐々に進めており、93年3月には、標準的な関税の最高率が100%から80%にまで引き下げられ、94年2月には70%に、94年末には60%に、95年にはIMFとの協定をうけ、50%に引き下げられている。96年5月には、民間部門のジョイント・ベンチャー（合弁会社）を支援し、輸出を促進するため、ジョルダンとの自由貿易協定に調印した。エジプトは、ジョルダンとともに、現在構想段階にあるEU－地中海自由貿易圏へ2010年までに加盟するため、欧州との交渉を行っている。IMFは更なる貿易自由化を指導しているが、政府は関税率をさらに引き下げた場合、歳入の低下と財政赤字の拡大、輸入の一層の増加と貿易収支赤字の拡大が予想されるため、貿易自由化に制限を設けている（数値はEIU資料、1995）。

1991年まで実効力のあった主要為替レートは、中央銀行レート、商業レートで、中央銀行レートは、綿花輸出、石油輸出、スエズ運河通航料、小麦などの基礎的食糧輸入、対外債務支払などに適用され、90年7月には1ドル＝1.10エジプト・ポンドから1ドル＝2エジプト・ポンドに切り上げられた。商業レートは、87年5月のIMFとの協定に続いて取引が開始されたレートで、観光収入や海外労働者からの送金などに

適用され、日々、民間4行、国営4行の8銀行の会合によって設定され、87年5月の1ドル=2.16エジプト・ポンドから、91年半ばの1ドル=3.30エジプト・ポンドの間で変動していた。91年10月には、IMFと世銀の指導をうけ、この中央銀行レートと商業レートが自由市場為替レートに統合され、1ドル=3.311エジプト・ポンドで取引が開始され、為替レートはほぼ一定していたが、94年7月、中央銀行はIMFの指導により1ドル=3.39エジプト・ポンド程度に切り下げる（数値はEIU資料、1995）。

外資の拡大をめざし、1989年10月に新しい外資法が施行され、投資庁の規定のもとで、外資は基本的に国内資本と同等の扱い受けることとなった。しかし規定が煩雑なため、投資庁の承認をえるまでの時間がかかることから投資家の批判があいつぎ、91年4月にはネガティブ・リスト**方式が導入された。これにより、同リストに挙げられているエネルギー集約的産業などへの投資には個別に特別な承認が必要であるものの、その他の産業への投資については、一定の（原材料・中間財の）現地調達率さえ達成していれば、自動的に承認されることになり、手続きが簡略化された。93年7月にはこの現地調達率についての規定も廃止されたが、依然として、免税措置などの投資優遇措置をうけようとする企業は年に1、2回しか行われない投資庁の承認を得なければならないなどの制限があった。96年1月には、投資の障害となっている官僚主義的な手続きが排除され、投資プロジェクトに対する投資庁の承認が不要となつたことから、投資家は、投資庁に報告すればプロジェクトを開始することができるようになった（数値はEIU資料、1995）。

（注）*：表II-3-6では財務収支（IMF国際収支表の改定により変更）。

**：特別に承認を必要とする品目リスト。

表II-3-5：外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	3,620	6,185	11,620	13,854	14,413
輸入カバー率（月数）	2.7	4.4	9.3	9.3	10.7

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II - 3-6: 過去 5 年間の国際収支表^{**}

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経 常 収 支	185	1,903	2,812	2,299	N.A.
貿易収支	-6,379	-5,667	-5,231	-6,378	N.A.
商品輸出 (fob)	3,924	4,164	3,670	3,545	N.A.
商品輸入 (fob)	-10,303	-9,831	-8,901	-9,923	N.A.
貿易外収支	1,161	2,136	967	1,671	N.A.
サービス (受)	5,971	6,783	7,716	7,895	N.A.
サービス (支)	-3,788	-3,364	-4,867	-5,367	N.A.
投資所得 (受)	857	860	915	1,110	N.A.
投資所得 (支)	-1,879	-2,143	-2,797	-1,967	N.A.
移転収支	5,403	5,434	7,076	7,006	N.A.
経常移転 (受)	5,417	5,434	7,076	7,006	N.A.
経常移転 (支)	-14	- * ²	-	-	N.A.
資 本 収 支	-	-	-	-	N.A.
財 務 収 支	-11,039	-4,706	-168	-762	N.A.
直接投資 (収支)	722	191	455	493 ^{**}	N.A.
証券投資 (収支)	15 ^{*4}	21 ^{*4}	6 ^{*4}	4 ^{*5}	N.A.
その他 (収支)	-11,776	-4,918	-629	-1,259	N.A.
誤 差 ・ 脱 漏	630	730	716	-1,519	N.A.
総 合 収 支	-10,224	-2,073	3,360	18	N.A.

(注) **: IMF の標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例:商品輸入の項目等)。

*²: 0 または 0.5未満、あるいは存在しない数値。

*³: 直接投資 (収支) は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は- (0 または 0.5百万ドル未満)。

*⁴: 証券投資 (収支) は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資資産。証券投資負債は- (0 または 0.5百万ドル未満)。

*⁵: 記載の数値は証券投資負債。証券投資資産は- (0 または 0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile:Egypt 1994-1995 1995 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Egypt 1st^a、3rd^b quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

1986年末までに、エジプトの対外債務残高は、460億ドルと、アフリカ、中近東諸国の中で（戦争関連の特別債務のあるイラクをのぞいて）最も債務負担の重い国となり、債務返済計画の組み直しを行わざるをえない状況となっていた。87年3月にはIMFとの18ヵ月、250百万SDRのスタンダード・バイ（IMFからの借入予約）協定を締結したが、より急進的な経済改革を行うよう、米国を中心に欧米債権国から政府への圧力が強まった（数値はEIU資料、1995）。

1990年の湾岸危機時にアラブ諸国における「反イラク網」の要として活躍したことと評価されたことにより事態は一変し、債権国、債権機関からの資金や債務帳消しが進み、対外債務残高は90年に100億ドル程度（EIU資料、1995）の削減となった。債務削減分の財政負担が減少したことにより、財政改革の実施が確実となつたことから、91年5月、IMFは400百万SDR（EIU資料、1995）のスタンダード・バイ協定に調印した。パリ・クラブは、同年7月債務の15%（EIU資料、1994）の返済を免除し、91年のIMFのスタンダード・バイ協定の終了する93年3月にはさらに15%（EIU資料、1995）の返済を免除し、95年中にIMFの拡大構造調整に合意すれば、さらに20%の返済も免除し、残り50%（EIU資料、1995）についても25年（EIU資料、1995）の債務返済計画の組み直しを行うとした。93年3月にはIMFのスタンダード・バイ協定が終了し、同年9月に3年間の拡大構造調整融資が承認されたが、その後エジプトの経済改革がなかなか進んでいないなどの理由によりIMFとの話し合いは中断され、96年9月に失効する拡大構造調整融資の第一回目の見直しも遅れている。IMFとの合意が得られれば、自動的に100億ドル（EIU資料、1996^b）のパリ・クラブ債務削減の最終段階が実施されるが、この最終削減が行われずとも債務支払に支障はないとの政府の見方から、IMFとの合意は最優先課題とはされていない。

表II-3-7: 対外債務の推移

（単位：百万ドル）

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	32,551	33,026	31,573	31,109	33,358
長期債務	27,976	29,799	28,854	28,904	30,913
公的債務	26,976	28,949	28,254	28,404	30,538
民間債務	1,000	850	600	500	375
IMFクレジット	125	127	202	202	193
短期債務	4,450	3,099	2,516	2,003	2,252
対外債務返済額	3,072	2,616	2,717	2,200	2,279
債務返済比率 (%)	22.5	17.1	15.3	13.6	14.6

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

（参考文献）

Country Profile:Egypt 1994-1995 1995 EIU

Country Report:Egypt 1st^a, 3rd^b quarter 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

エジプトは1970年前半まで農業国であったが、74年の経済開放政策により石油生産が本格化し、70年代後半には、原油価格の高騰を背景に石油部門が急成長し、同時に商業・金融サービス部門が高成長を遂げ、産業の多様化が進展した。

産業別GDP構成比をみると、1977年には約28%（外務省資料、1995）を占めていた農業はここ数年20%以下に落ち込んでいる（表II-3-8参照）。

また、部門別成長に関しては、鉱工業や石油などが概ね順調に推移する一方で、観光業の落ち込みが目立っている。他の部門は特に1991／92年度の成長率が伸び悩みを見せており（表II-3-9参照）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比

（単位：%）

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	17	18	18	18	20
工業 ^{**}	29	30	30	22	21
（製造業）	(16)	(N.A.)	(12)	(16)	(15)
サービス業等	53	52	52	60	59

（注）^{**}：工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II - 3-9: 部門別成長率

(単位: % *¹)

	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93
農業	3.4	3.3	3.3	3.1	2.0	2.9
製造業・鉱業	7.2	7.3	7.4	5.7	1.5	2.7
石油・石油製品	6.4	-2.8	2.7	4.1	1.8	4.1
電気	7.9	9.5	3.1	5.2	4.6	4.6
建築	7.8	5.3	5.5	5.5	0.7	-11.9
輸送・倉庫 通信・スエズ運河	6.4	9.3	9.8	4.1	1.2	4.0
貿易・金融、保険	5.2	4.6	4.7	3.9	1.8	3.6
観光	33.6	20.8	7.8	-26.1	5.3	-11.4
住宅・公共事業	9.5	12.1	12.8	10.7	1.1	5.5
社会・個人サービス	4.8	4.6	5.3	4.7	2.1	5.4
公共サービス・ 社会保険	6.0	6.1	5.6	4.8	4.2	4.3
G D P 要素価格	5.9	5.5	5.7	4.0	1.9	2.4

(注) *¹ : 固定価格の年率の推移。

出所 Central Bank of Egypt. "Annual Report"; "Economic Review."
(Country Profile:Egypt 1994-1995 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Egypt 1994-1995 1995 EIU
World Development Report 1992-1996 The World Bank
「エジプト・アラブ共和国概況」 1995 外務省

2) 農業

農業は、就業人口、生産額のみならず、外貨獲得の面でも歴史的にエジプト経済の中心的役割を果たしてきた。しかし、国土の95%以上が砂漠で耕作可能地は国土の3%に過ぎず、また急速な都市化により耕作可能地はさらに減少している。現在農業が行われている地域は、ナイル川流域、ナイル・デルタ地帯、オアシスなど極めて限られている（数値は外務省資料、1995）。

主な農業產品は小麦、米、綿花、サトウキビ、野菜などであり、その生産動向は表 II - 3-10 に示すとおりである。

綿花は、ここ数年栽培面積が減少してきており、栽培種が極長纖維綿から長纖維綿へと転換してきている。また、近年単位面積当たりの収穫高も減少しているが、これは、価格が安いこと、農地の塩化が進んでいることなどのためである。しかし、輸出

価格の引き下げなどのために綿花の生産高は、1992/93年の 707万カンターから1993/94年の 822万カンターに増加している（数値は EIU資料、1995）。

政府は農産品の増産と年間50万人近い新たな労働人口を吸収するため農地改革を積極的に進めており、第三次5ヵ年計画の一環として、新たに 160万ファッダン（1ファッダン = 6.4平方メートル）の耕地の開拓を図っているが、人口の増加に伴なう都市化、食糧輸入及び塩類集積による農地の荒廃などの問題もあり、農地改革を図ると同時に既耕地を保全することも重要となっている（数値は EIU資料、1995）。

表 II -3-10 : 主要作物の生産高
(単位: 千トン)

	1991/92	1992/93
小麦	4,618	4,779
大麦	213	177
とうもろこし	5,253	5,174
豆類	241	303
ヒマメ	13	16
落花生	41	46
ゴマ	33	46
米	3,575	4,075
大豆	128	69
サトウキビ	11,999	11,745
砂糖大根	1,008	892
野菜類	12,106	13,909
たまねぎ	1,040	879
果物	4,614	4,952
綿	791	944

出所 Central Bank of Egypt, "Annual Report."
(Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIUより引用、一部改編)

(参考文献)

Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU
「エジプト・アラブ共和国概況」 1995 外務省

3) 工業

エジプトはアラブ諸国の中では比較的早い時期に工業化が進められたため、相対的に工業の裾野が広く多様化している。

主要工業は、伝統的な繊維工業や食品工業であるが、1950年代半ばからは公共部門主導の社会主義型経済政策により製鉄業などが成長してきた。その間、中東戦争に伴い軍事費が拡大したため公共投資が抑制され、工業生産高は一時低下したものの、74年以降の門戸開放政策により自由主義型経済への転換が図られ、近年工業生産高は再び上昇傾向にある。主な工業製品は、精製糖、綿糸、機械類、鉄鋼製品、セメン

ト、化学肥料等である。

現行の第三次5ヵ年計画（1992/93-96/97年度）では、製造業部門が1990年代の経済成長の牽引力となることが期待されており、

- ①同計画期間中の工業部門の年平均成長率を6.4%とする。
 - ②同計画期間中の工業製品輸出の年平均増加率を16%とする。
 - ③民間部門における中小企業の発展促進。
 - ④工業部門における公的部門投資の削減及び民間部門投資の拡大。
- 等の目標が掲げられている（以上数値は国際協力推進協会資料、1994）。

表 II -3-11 : 工業生産高の動向

(単位:千トン)

	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93
綿糸	249	289	297	305	329	336
絹・人造繊維	34	33	38	41	38	38
既製衣類(百万)	79	83	89	115	150	153
乗用車(一台)	19,358	11,092	15,684	13,200	6,276	6,800
バス(一台)	1,136	1,406	2,250	1,900	1,246	1,350
トラック(一台)	1,745	1,475	1,510	585	10,788	11,100
洗濯機(千台)	248	297	349	290	244	246
冷蔵庫(千台)	693	662	704	386	358	373
アルミニウム	179	181	181	165	179	179
セメント	9,794	13,635	15,300	16,650	14,960	16,000
リン酸塩	N.A.	780	947	945	1,200	1,225
リン酸化学肥料	986	1,372	1,509	1,450	951	970
窒素化学肥料	4,387	4,525	4,977	4,650	5,330	5,437
塩	292	373	410	383	361	370

出所 Central Bank of Egypt, "Annual Report."
(Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIUより引用)

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ:エジプト』 1994 国際協力推進協会
Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

3) 石油・天然ガス

エジプトは中東産油国の1つであるが、OPECには加盟していない。石油は今世紀初頭から生産されてきたが、1976年になって純輸出国となり、55年から78年までに発見されたスエズ湾岸の油田の採掘により、80年までに日産60万バレルの生産規模となった。80年代もサダト政権（当時）の開放政策と相まって生産量はさらに増加し、85年には最大日産93万バレルになった。その後一時、石油価格の世界的低迷によって日産60万バレルまで生産規模は縮小されたが、87年以降、エジプト国営石油会社（Egyptian General Petroleum Company 略称：EGPC）の価格維持政策によって日産89万8,000バレルにまで回復した。以後、90年から91年の湾岸危機・戦争時の高石油価格時代も含めて、日産約87万バレルが維持され、石油省の方針も97年までこの水準を保つことでまとまっている。94年1月現在における石油の確認埋蔵量は34億バレルであるが、2000年代には63億バレルに容易に達する見込みである（数値はEIU資料、1995）。

天然ガスについては、1993年11月に大規模なガス田が発見され、これによって、エジプトの天然ガスの埋蔵量は12.2兆立方フィートから21兆立方フィートに跳ね上がった（数値はEIU資料、1995）。

最近では、約10億立方フィートの天然ガスの生産量のうち、59%以上が発電に使用され、工業用には40%近く、国内消費者向けには1%が使用されている。また、国内エネルギー消費量の35%が天然ガスによってまかなわれ、燃料の80%は一般の電力に使われている。93年の天然ガスの生産量は866万トンとなっている（数値はEIU資料、1995）。

第三次5ヵ年計画では油田の採掘、計画等の組織的な強化、天然ガスの利用拡大、精製能力・石油製品の品質の向上、省エネルギー政策、石油化学工業開発、エネルギー資源の多様化、民間企業の参入促進等が盛り込まれている。

表II-3-12：石油・天然ガスの生産高

（単位：千トン）

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
粗油	42,845	42,999	43,952	43,837	44,226	45,000
天然ガス	5,361	5,889	6,110	6,990	7,576	8,666
凝縮液	901	950	981	1,030	1,068	1,278
LPG	488	572	566	564	645	756
合計	49,595	50,410	51,609	52,421	53,515	55,700

出所 "Middle East Economic Survey."
(Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIUより引用、一部改編)

(参考文献)

『中東研究』 2月号 1995 中東調査会

Summary of the Third Five Year Plan (1992/93-1996/97) 1992

Arab Republic of Egypt, Ministry of Planning

Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

5) 鉱業

石油、天然ガス以外の鉱業にはあまり重要なものがないが、鉄鉱石、燐鉱石は生産量が大きい。そのほかに少量のマグネシウムが採掘されたり、金、亜鉛、錫、鉛、銅などが考古学の発掘現場などから発見されることもある。また、カリウム、ウラニウムなどの採掘調査も進められている。

表 II -3-13 : 鉱物の生産高

(単位 : 千トン)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992
鉄鉱石	2,048	2,109	2,562	2,405	2,144	2,392
燐灰石	1,310	1,330	1,347	1,505	1,865	2,089

出所 CAPMAS, Statistical Yearbook.

(Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

6) 観光業

エジプトはピラミッドなどの遺跡の他、地中海沿岸と紅海やシナイ半島に多くの観光資源を持っている。最近では、紅海及びシナイ半島での海水浴、釣、スキューバダイビングなどが注目されている。

1987年には観光客数は急増し 189万人に達した。観光客数増加の理由には、国際線の航空自由化や政府の積極的な観光キャンペーンなど色々あるが、最大の理由は87年のエジプト・ポンドの下落である。その後、政府からの補助金の支給により観光施設の拡充も進み、ナイル川沿岸の伝統的な観光地域のみでなく、シナイ半島や紅海沿岸、西部砂漠のオアシスにも観光地域が拡大した。ホテルの宿泊能力は85年には24,000室であったが93年には59,000室に達し、さらに20,000室が建設中である。

1989年には観光客数は 280万人、観光収入は25億ドルを記録したが、90年から91年にかけての湾岸危機・戦争によって観光客は激減し、観光収入も15億ドルに減少した。しかし、戦争終結後は再び観光客数も回復し、91／92年度には観光客数は

300万人、観光収入は30億ドルとなった。しかし、92年秋から外国人旅行者に対するイスラム過激派のテロが多発したため、93年の観光客数は前年比21%、観光収入は同27%減少して観光収入は13億ドルに落ち込んだ。

なお、観光省は1994年までにカイロ・メリディアン、2つのシェラトンなどのホテルを民間へ売却し、観光分野を民間に移行させる動きを進めているとともにいくつかの5ツ星ホテルや公的な旅行会社も売りに出している（以上数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

（2）貿易

1) 貿易構造

エジプトは消費財の国産化を進めており、国内産業保護の立場から、多くの完成消費財の輸入が禁止されている。しかし、国産化といつてもほとんどキット・部品を海外から持ち込む組み立て生産か、あるいは、原材料を全面的に輸入に依存しているのが現状である。

輸出は、伝統的に綿花のモノカルチャー的性格が強かったが、石油が輸出品目として登場した1970年代後半以降、これが最大の輸出品目になった。しかし、石油輸出は市況に左右される度合いが高く、特に86年に起きた石油価格の急落により、エジプトの石油輸出は一挙に低落した。また、世界的な供給過剰やエネルギーとしての石油離れ、国内消費量の増大で輸出の石油への依存度も低下傾向が続いた。そのため、87年頃からは、経済政策として脱石油依存が図られ、代わって工業部門を中心とした国内産業の育成に力が入れられており、輸出商品の開発、育成努力も行われてその後は徐々に輸出品目の多様化が進められ、近年の主要輸出品は、石油・石油製品、繊維・織物、工業技術・冶金製品、化学製品、食料品などとなっている（表II-3-14 参照）。原油以外では、綿業が輸出の主力であるが、綿花など原料品の割合が相対的に低下し、綿糸や綿織物、衣料品などの半製品・製品にシフトしている。

輸入は、1974年の門戸開放政策により民間部門の輸入が大幅に自由化され、消費財の輸入が増加した。また近年関税の引き下げを図っている。主要輸入品は、機械・輸送設備、食料品等、化学製品等などである（表II-3-15 参照）。

表 II-3-14 : 主要輸出品の動向

	1990/91 百万ドル (%)	1991/92 百万ドル (%)	1992/93 百万ドル (%)
農産物	226.0 (5.8%)	257.5 (7.1%)	198.2 (5.8%)
うち、綿	83.2 (2.1%)	35.4 (1.0%)	36.8 (1.1%)
米	4.5 (0.1%)	33.3 (0.9%)	26.1 (0.8%)
じゃがいも	27.7 (0.7%)	39.6 (1.1%)	19.1 (0.6%)
柑橘類	37.9 (1.0%)	57.9 (1.6%)	42.2 (1.2%)
工業生産物	3,133.8 (80.6%)	3,122.2 (85.9%)	2,944.5 (86.2%)
うち、石油・石油製品	1,970.7 (50.7%)	1,651.1 (45.4%)	1,802.9 (52.8%)
綿糸	318.0 (8.2%)	283.1 (7.8%)	203.8 (6.0%)
綿織物	74.6 (1.9%)	87.4 (2.4%)	65.1 (1.9%)
食品	85.8 (2.2%)	144.5 (4.0%)	97.9 (2.9%)
化学製品	180.6 (4.6%)	237.4 (6.5%)	109.6 (3.2%)
工業技術・ 治金製品	277.9 (7.1%)	380.6 (10.5%)	364.0 (10.7%)
その他を含む合計	3,886.8 (100.0%)	3,633.5 (100.0%)	3,417.3 (100.0%)

出所 Central Bank of Egypt."Annual Report."
 (Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIUより引用)

表 II-3-15 : 主要輸入品の動向

	1990/91 百万ドル (%)	1991/92 百万ドル (%)	1992/93 百万ドル (%)
機械・輸送機器	2,329.8 (20.4%)	2,428.4 (24.2%)	2,547.3 (23.7%)
家畜・動物製品・ 野菜・食品	1,801.9 (15.8%)	1,978.8 (19.7%)	1,876.5 (17.5%)
揮発油・原油・ 鉱産物・燃料	1,062.4 (9.3%)	959.0 (9.5%)	1,266.7 (11.8%)
化学製品・ゴム・革	1,161.5 (10.2%)	1,136.5 (11.3%)	1,106.9 (10.3%)
木材・コルク・ 紙・織物	1,155.2 (10.1%)	984.3 (9.8%)	1,106.6 (10.3%)
金属素材・金属製品	812.4 (7.1%)	675.2 (6.7%)	911.8 (8.5%)
その他を含む合計	11,424.5 (100.0%)	10,054.0 (100.0%)	10,731.8 (100.0%)

出所 Central Bank of Egypt."Annual Report."
 (Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIUより引用)

(参考文献)

『ARCレポート 更新版 エジプト』 1995 世界経済情報サービス (WEIS)
Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

2) 貿易相手国

輸出に関しては、欧州諸国がエジプトの最大の輸出マーケットとなっており、特にイタリアのシェアが高い。輸入については、米国が最大の相手国となっている（表II-3-16 参照）。また、近年では中東地域におけるエジプトの政治的役割を反映して、リビアやサウディ・アラビアなどとの域内貿易が徐々に拡大している。

表II-3-16: 主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1991	1992	1993
輸出 イタリア	14.8	20.6	17.8
米国	7.6	8.2	12.9
インド	0.7	0.5	8.4
フランス	5.9	6.2	5.7
輸入 米国	16.1	25.4	21.4
ドイツ	10.4	10.1	10.0
イタリア	6.8	8.7	9.3
フランス	6.9	7.0	8.0

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics."
(Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIUより引用)

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し エジプト』 1994 世界経済情報サービス (WEIS)
Country Profile: Egypt 1993-1994 1993 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1993年の道路総延長は38,000キロメートルで、うち18,000キロメートル以上が幹線道路である。主要な道路としては、カイローアレクサンドリア間、カイロー Ismailia-スエズのサイド港間、カイロー Fayum間をそれぞれ結ぶ砂漠間道路や、スエズ運河の下を通る1.64キロメートルのアフマド・ハムディトンネル（80年開通）、地中海沿岸のMersa MatruhとオアシスのSiwaを結ぶ 320キロメートルの碎石舗装道路（86年完成）等がある（数値は Europa Publications資料、1996）。

道路管理は、民間へ移管していきたい考えであるが、現在のところ既存の公的機関が主に担当している。

(参考文献)

Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

エジプトの鉄道は中東・北アフリカ地域では最も古くから発達している。鉄道総延長約 5,000キロメートルのうちの約3分の1は、スエズ運河開通の1869年当時からのものである。それだけに、老朽化した車両の更新が必要となっており、電化・路線改良等により近代化をはかり、輸送力の増強・高速化を推進しているものの、まだ課題が多い。1982年から92年の間、鉄道の近代化に34億 8,000万エジプト・ポンドが使われた。

また、中東・アフリカでは初の地下鉄がカイロで1987年9月に開通した。これによって、都市部と工業地帯との間で、一日に 100万人を運んでおり、さらにカイロ大都市圏の旅客輸送需要に対応するため、地下鉄1号線に続くものとして、93年6月から2号線の工事が着手されている。この工事は、98年に完成が予定されていて、完成すれば1日に 500万人の利用者が見込まれている（以上数値は EIU資料、1995）。

(参考文献)

Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

3) 海運

主要港としては、地中海側にアレキサンドリア港、サイド港、紅海側にスエズ港の3港があり、このうちアレキサンドリア港が最大規模で、国全体の約三分の一の貿易がここで扱われ、年間約 1,800万トンの貨物を取り扱っている。現在、第四の新しい港が建設中で、慢性的な混雑緩和が期待されている。なお、港湾関連においても、政府は輸送事業を中心として民営化を推進している（数値は EIU資料、1995）。

また、重要な外貨収入源でもあるスエズ運河の最近の操業率は50%（EIU資料、

1995) で、一日平均75隻(EI資料、1995) の船が通過している。1994年には合計16,370隻(Europa Publications資料、1996) がスエズ運河を使用しており、総排水量は約 364万 5,000トン(Europa Publications資料、1996) であった。

(参考文献)

Country Profile:Egypt 1994-1995 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 航空

エジプトには、カイロ国際空港の他、アレキサンドリア、アスワン、ルクソール、マルサマトルーフなどに民間空港がある。このうちカイロ国際空港は、中近東の要衝として、欧米諸国、中近東諸国からの観光客や貨物を受け入れている。また、アレキサンドリア、ルクソール、アスワンなどへは、毎日定期便が就航している。

航空路線としては国際線及び国内線を網羅する国営エジプト航空があり、年約300万人の乗客と4万 1,000トンの貨物を運んでいる(数値は EI資料、1995)。

1992年の定期便利用状況は、旅客 6,323百万人・キロメートル、貨物 687百万トン・キロメートルであった(数値は Europa Publications資料、1996)。

16億ドル(EI資料、1995) をかける航空機近代化計画は、観光業の不振と世界の航空産業の不振のために保留されているが、民営化のプロセスの一環として、エジプト航空の独占が緩和され、いくつかの民営航空会社が、定期飛行をする許可を与えられている。

(参考文献)

Country Profile:Egypt 1994-1995 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

公共の電気通信事業は国立電気通信総局が運営しており、電話回線の普及率は100人に4本である。また、近年普及しつつある携帯電話及び自動車電話に関しては民間企業がサービスを行っている。

1994年現在、電話回線は 310万回線であり、そのうち34%はカイロで使用されている。近年、政府は電話回線の増強に努めており、1987/88~91/92年度には毎年25万~30万回線が新設され、96/97年度もそのペースで増設していき、2010年までに 100人中10人に拡大することが目標とされている(以上数値は EI資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile:Egypt 1994-1995 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

6) 電力

1988年にこれまで電力の主源であった水力発電の衰退と工業分野の発展などによる電力需要の急激な増大によって、新たな発電所の操業が急務となった。政府はこれを受け、火力発電所の建設を計画し、また、住民に電力消費の節約を訴えかけた。

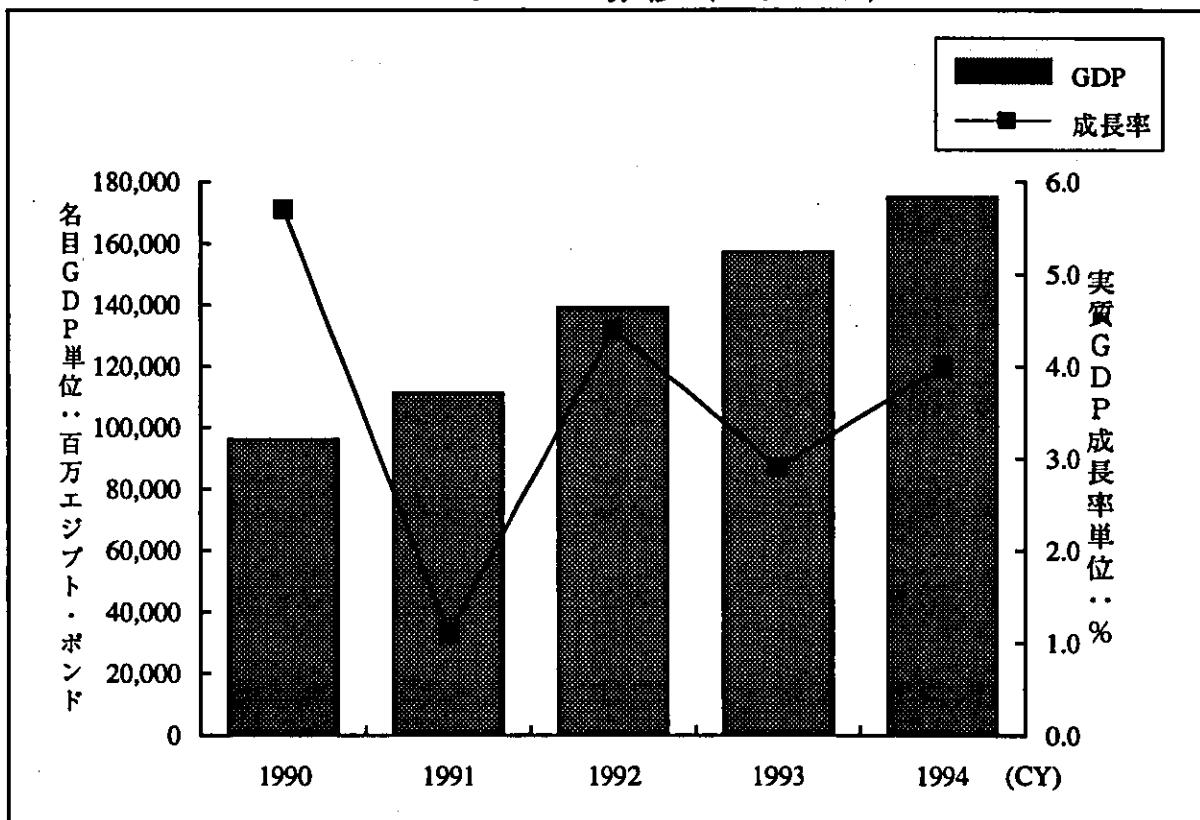
その後、エジプトの総発電能力は1992年末現在で1万 1,829メガワットに達しており、政府はさらに2000年までに 6,000メガワットの増加を計画している。

1994年11月に、新しく22メガワットの原子炉の建設が公示された。86年にすでに一度原子炉建設のプロジェクトの入札が行われたが、安全性とコストの問題で、棚上げ状態になっていた。その他太陽エネルギーや風力発電などの研究も行われている（以上数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

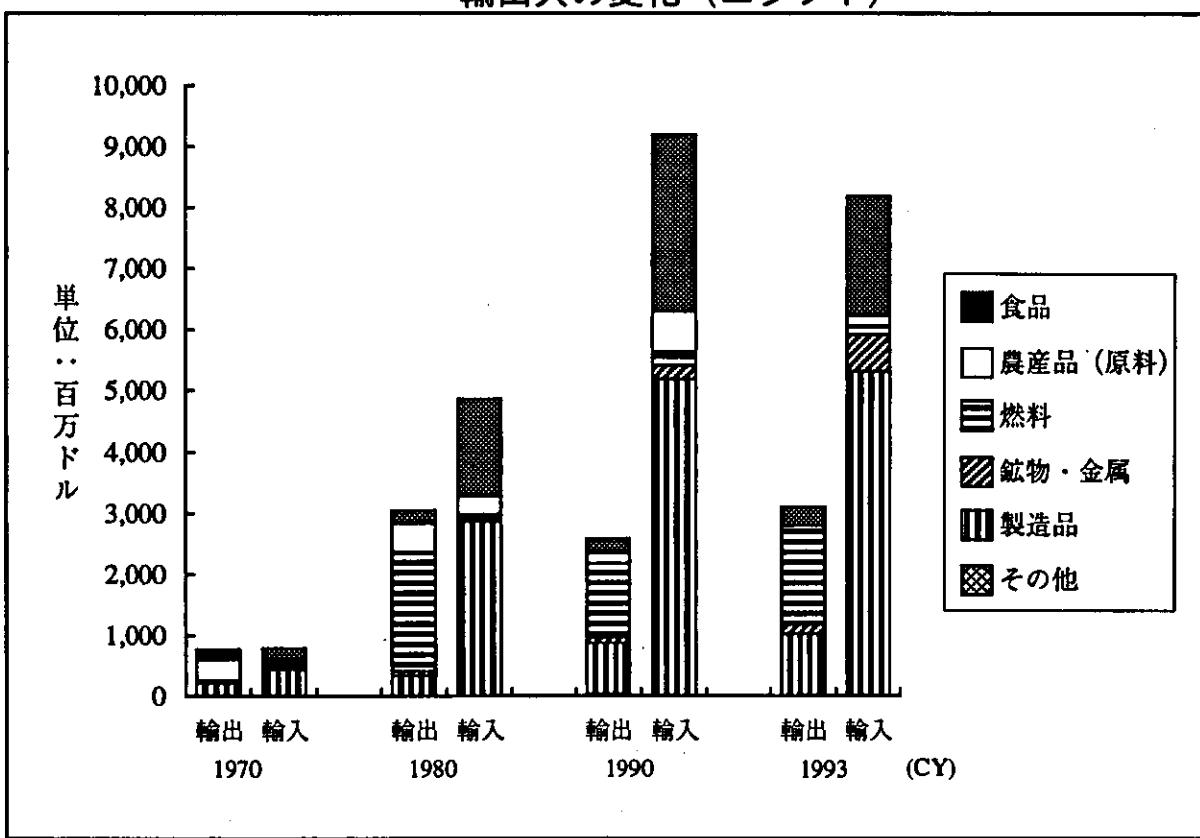
Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

GDPの推移（エジプト）



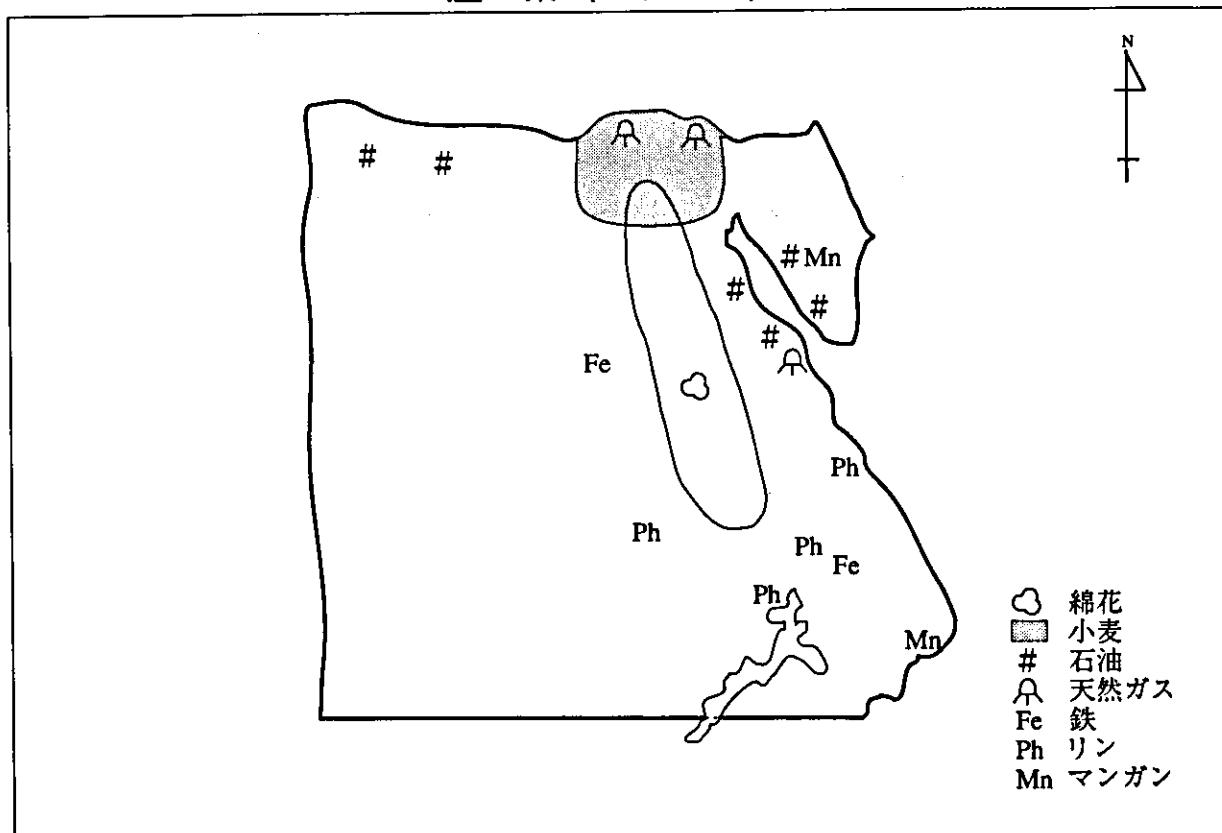
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

輸出入の変化（エジプト）



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業(エジプト)



出所 「現代地図帳」 1993 二宮書店

4. 社会

4-1. 雇用

雇用関係指標は表II-4-1のとおりで、全就業人口に占める女性の割合はアラブ諸国に比べて低くなっている。

産業別就業人口の割合は、1965年に比べると農業が低下し、工業、サービス業が上昇している。これは、アラブ諸国全体の、ここ約30年の傾向といえる。しかし、1990～94年の産業別GDP構成比は、サービス業が5割以上を占め、農業はほぼ2割程度のため、エジプトではGDP構成比と就業人口の割合は逆になっている（表II-3-8、表II-4-1参照）。

1991年現在、労働力人口は1,523万人で、この内雇用者数は1,390万人、従って、失業者数137万人、失業率9%となっている。湾岸産油国における開発需要の一巡やこれら諸国における若年層の増大、また自国経済の停滞から雇用機会は減少している。さらに、熟練労働者が高賃金に魅かれて出稼ぎに行くケースが多いいため、国内の熟練労働者が不足気味となっている（数値はAPIC資料、1994）。

政府推定によると、海外に流出した労働人口は200万～300万人とされている。1990年8月の湾岸戦争の際、50万人が帰国したとされているが、以来サウディ・アラビアに約85万人、リビアに約100万人のエジプト人が働いているとされる。またアメリカ大使館によると、94年6月現在、海外で働くエジプト人の総計は約250万人に達する見込みである（数値はEIU資料、1995）。

労働市場には毎年約50万人が参入し、雇用創出が政府の大きな課題となっている。長年大卒者に公務員に採用する保証を与えてきたことにより、さまざまな問題が生み出されてきた。公務員に採用されるまでに8年の待機が必要であることを始め、不完全雇用の増大、国営企業の賃金が低く、副業に就く必要があることなどによって、高収入やよりやりがいのある仕事が期待できる民間企業を希望する傾向が強くなっている。しかしそうした民間企業への就職機会は僅少である（数値はEIU資料、1995）。

第3次5カ年計画では、①雇用を1992年度の1,390万人から、97年度は1,635万人に拡大する。②140万人にのぼる失業者の存在が、政治・社会的にマイナスの影響を及ぼすことに鑑み、その規模の正確な把握及び適正水準への引き下げに努めるとされている（数値はAPIC資料、1994）。

表 II -4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	エジプト	アラブ諸国
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 29	(1990-93) N.A.
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 10	(1994) 17
産業別就業人口の割合	(1965) (1990-92)	(1965) (1990-92)
農業	55	59
工業	15	15
サービス業	30	37
		26
		39

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：エジプト』 1994 国際協力推進協会

Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIUHuman Development Report 1994 UNDPWorld Development Report 1992-1996 The World Bank4-2. 人口動態

死亡率は1970年に 1,000人当たり17人だったものが、93年には 8人にまで減少した。出生率も同様に減少しており、70年の 1,000人当たり40人が、93年には29人になり、少産少死の状況が進んでいる（表 II -4-2参照）。

人口増加率は1970年代初頭より上昇傾向にあったが、1980～90年の 2.5%から1990～94年には 2.0%へと低下してきているが、これは家族計画プログラムの導入によるものとみられる。しかし政府の政策的な支援にもかかわらず、依然として、多くの宗教指導者が産児制限は宗教的に罪だと主張している。人口増加率はまだ高いレベルで推移しており、エジプト人の間では大家族を好む傾向が強いこと、早婚の風習、避妊の方法と副作用について知識がないこと、女性の就業機会がないこと、宗教観などが家族計画普及の妨げとなっている（表 II -4-2参照）。

都市人口の総人口に占める割合と都市人口の年平均増加率は共に、中東・北アフリカ平均と比べるとかなり低く、エジプトでは都市への人口集中は周辺諸国ほどは進んでいないといえる（表 II -4-2参照）。しかし、総人口の約 4 分の 1 にあたる 1,300 万人が首都カイロに集中している（ EIU 資料、1995）。人口密度は、1994年の全国平均で 1 立方キロメートル当たり 58 人であるが、カイロでは 1 立方キロメートル当たり 3 万 2,000 人、都市部で超過密状態にある地域では 10 万人に達する所もある（ EIU 資料、1995）。世界銀行によると、エジプトの人口のうち 44% は都市に住んでいる（ EIU 資料、1995）。政府は人口の適正な配置を開発計画の課題として掲げている。

第3次5カ年計画では、①人口増加率を1992年度の2.6%から、97年度は2.2%以下に引き下げる。②出生率を92年度の3.5%から、97年度は2.8%以下に低下させる。③幼児死亡率を92年度の6%から、97年度は3%以下に低下させるなどとなっている（数値はAPIC資料、1994）。

表II-4-2: 人口関係指標

	エジプト		中東・北アフリカ ^{*1}	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
	2.5	2.0	3.1	2.8
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970)	(1993)	(1970)	(1993)
	40	29	45	33
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970)	(1993)	(1970)	(1993)
	17	8	16	7
乳児死亡率（注1）（出生数千人に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980)	(1994)	(1980)	(1994)
	120	52	95	49
出生時平均余命（歳） 1970年 1993年 （注2）	男	女	男	女
	50	52	52	54
	63	65	65	67
人口構成（%） 15～64歳 （注1）	(1994年)		(1994年)	
	57.9		54.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980)	(1994)	(1980)	(1994)
	44	45	48	56
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
	2.6	2.4	4.4	3.7

（注）^{*1}: 「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。

出所（注1） World Development Report 1996 The World Bank

（注2） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：エジプト』 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：エジプト」 1995 国際協力事業団

Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

World Development Report 1995 The World Bank

4 - 3 . 保健医療

(1) 保健・医療の現状

エジプトの保健医療に関する状況はここ数年改善されつつあるが、依然として多くの問題が残されている。乳児死亡率は1994年で出生数 1,000人当たり 52人（表 II - 4 - 2 参照）で、他のアラブ諸国と比較しても、わずかに高くなっている。主な原因是下痢性疾患と、呼吸器系疾患であるが、近年、経口補水療法が普及したことにより、下痢性疾患は減少しており、今後は呼吸器系疾患への対応が課題となっている。妊産婦死亡率はこの10年で大きく減少した、93年の10万人当たり 170人という数字はアラブ諸国平均と比べても低くなっている（表 II - 4 - 3 参照）。しかし妊産婦、新生児死亡の多くが妊娠合併症によるものであることから、助産婦の質が問題になっている。また妊産婦、児童の貧血症も多く報告されている。

住血吸虫症、ハンセン氏病、結核、循環器系疾患の問題も依然として大きく、住血吸虫症は上エジプトで改善されつつあるが、灌漑施設を通して逆に下エジプトで広がっている。

世界銀行によると、医師一人当たりの人口は 767人で看護婦一人当たりの人口は 3,560 人となっている（数値は EIU資料、1995）。総出産数に占める保健員付添を得た出産の割合は41%でアラブ諸国平均より若干低い（表 II - 4 - 3 参照）。

さらに、総人口に占める安全な飲料水入手できる人の比率と総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率は中東・北アフリカ平均と比べると高く、都市と農村の差も大きくなっている。しかし、総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率は全国でも50%と非常に低く、都市と農村の差も大きくなっている（表 II - 4 - 4 参照）。

(2) 医療体制

医療施設の約 3 分の 2 は政府・公的機関が管轄しており、医療サービスは基本的に無料である。また、施設の約 6 割は各県の保健省が管轄するヘルスユニット、ヘルスセンターである。これらはプライマリー・ヘルス・ケアサービスを行うもので、全国を細かく区分けした管轄地域にヘルスユニットを設置し、ヘルスユニット数個を含む地域をヘルスセンターが管轄している。国民のほぼ 100% がヘルスセンターから 4 キロメートルの範囲にカバーされている。ヘルスユニットでは簡単な応急措置、風邪薬などの投薬、避妊薬の配布などを行っており、それ以上の処置が必要と思われる患者はヘルスセンターへ送られる。ヘルスセンターではこれらの患者の簡単な治療の他、簡単な検査、保健教育活動も行っている。ヘルスセンターで対応できない患者は国・公立病院へ送られることになる。治療医療（Curative Health Care 略称：C H C）は、保健省（中央政府、県政府）、教育省といくつかの公的機関及び民間の病院が行っているが、ほとんど都市部に限定されている。より高度な医療水準にある医療施設には大学病院等があり、医療教育の場としても利用されている（数値は JICA 資料、1992）。

このように、エジプトの保健・医療における公共部門の役割は非常に大きいが、P H C や C H C の公共医療施設の多くは深刻な財政難のため、医療サービスの質が低下している。一方、民間病院は高額の治療費を要するが、一般的に医療サービスの

質が高い。

1992年にはエジプト全体のベッド数は 109,209床で、うち厚生省が67,198床、他の公的部門施設が20,527床、民間部門が21,484床を持っている（数値は EIU資料、1995）。

（3）医師と看護婦

医師数は1986／87年度に77,300人で、うち約60%がカイロに集中していると報告されており、医師の偏在が著しい。看護婦対医師の比は88年時点ではほぼ1：1であった。通常、適正比率は3～5：1であり、看護婦不足が深刻といえる。特に学士レベルの看護婦は総看護婦人口のわずか1.2%と、極めて不足している。近年政府は、医師の育成から看護婦の育成へとその重点を移し、学士レベル看護婦の倍増計画を進行中である。しかし実際には、教育機関の施設や設備の不足から看護婦の数は伸び悩んでいる（数値はJICA資料、1992）。

（4）プライマリー・ヘルス・ケア

公共保健・医療制度の中心的機関である保健省は、これまで農村へのサービス提供を重視してきた。1978年にはPHCアプローチを採用し、各県のヘルスユニットを末端とするPHCネットワークを通じ、農村での基礎医療提供、予防接種普及、健康増進活動の充実に努力してきた。保健省はこのPHCネットワークを活用し、全国的な伝染病撲滅計画、ビルハルジア撲滅計画、小児への予防接種普及計画等を実施し、一応の成果を挙げてきた。

しかし、PHCネットワークといつても、ヘルスセンターはヘルスユニットからの患者を受け入れるのみで、基本的にそれぞれの活動は独立しており、情報の交換や共同活動はあまり行われない。さらに、ヘルスユニット、ヘルスセンターの活動は実際には治療に偏っており、予防や啓蒙活動はほとんど行われていない。また、これらの施設の医師に対する国民の信頼は低いため、特に都市においてヘルスユニットなどの利用率は極めて低い。経済的に余裕のあるものは、直接、国立あるいは県立（公立）の病院で治療を受ける傾向があり、PHC用施設へのスクリーニング機能も果たしていない。ヘルスユニット等の利用者の多くは貧困層であり、貧困層は適切な医療サービスが受けられない状態にある。

ヘルスユニットが本来の機能を発揮できない原因の1つに医師の質の問題がある。農村部のヘルスユニット等へは、新卒の医師が義務として2年間（JICA資料、1992）派遣されている。しかし、医療教育の場においてPHCを扱う科目がほとんどないこと、現場において指導する医師がないこと、さらに、医師の間でPHC軽視の傾向が見られることなどから、農村での医師の活動は積極的でなく、診察、治療も十分でないことが多く、医師不信の原因ともなっている。

（5）医療財政の悪化

ヘルスユニットが機能していないもう1つの大きな原因是、医療財政の悪化による医療機材、医薬品の深刻な不足である。国民1人当たりの政府医療支出は、近年の

財政難にもかかわらず伸び続けたが、これはすべて人件費の伸びによるものである。医療支出に占める人件費の割合は、過剰雇用が進むとともに増加し、1980／81年度の64%から、1989／90年度には国際水準の65%を大きく超え78%に達している。これによつて、医療設備・機材、医薬品への支出が大きく制限されるとともに、PHC分野への支出配分の不足が起きている。さらには、医師の実質賃金の低下、医療従事者の副業の常態化が進んでいる（数値はJICA資料、1992）。

公立病院においても財政の問題は深刻である。このため、コスト回収、賃金の向上を目的とした有料化が現在進められている。公立病院の一部で5エジプト・ポンド程度のベッド料金制度を導入し、病室、食事に差をつけたサービスを提供しており、一部の大学病院でもベッドの有料化や時間外診療有料化が導入されつつある。この公立病院での有料化導入によって、10%の富裕層は海外、あるいは国内の民間病院を利用し、40%の中間層が公立病院の有料医療（Economic Hospital）を、残りの50%が公立医療施設での無料の医療サービスを受けるという格差が生まれた（数値はJICA資料、1992）。

1991年から93年の歳出に占める保健・医療部門の割合は、2.8%から2.1%へと減少し、非常に低い割合である（表II-3-4参照）。

（6）公衆衛生

運河の水を生活の基盤としている地域では水を媒介とする伝染病や寄生虫が伝播しやすく、また、ごみの無秩序な投棄と、埃を含んだ乾燥した空気が呼吸器系疾患を広めやすい環境を作り出すなど、生活環境問題は保健衛生と密接に関係している。農村部ではもちろん、都市部においても手を洗う習慣はほとんどなく、国民の衛生に関する意識が低いことも保健衛生上問題といえる。

表II-4-3：保健・医療関係指標（1）

	エジプト	アラブ諸国
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 170人	(1993) 392人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 41%	(1983-94) 46%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 1,509人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 991人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 3,336 カロリー	(1992) 2,820 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II - 4-4: 保健・医療関係指標（2）

(単位: %)

	エジプト			中東・北アフリカ		
総人口に占める安全な飲料水を入手できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村	80 97 61		(1990-95) 全国 都市 農村	76 93 58	
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村	50 80 26		(1990-95) 全国 都市 農村	62 87 35	
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村	99 100 99		(1985-95) 全国 都市 農村	85 97 72	
予防接種率（対 1 歳児） 結 核 3 種混合 ポ リ オ は し か	(1990-94)	95 90 91 90		(1990-94)	89 83 84 84	

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『エジプト国別援助研究会報告書』 1992 国際協力事業団

『世界子供白書 1995』 1994 UNICEF

Human Development Report 1994 UNDPWorld Development Report 1994 The World BankCountry Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIUGovernment Finance Statistics Yearbook 1993, 1995 IMF4 - 4 . 教育

政府は、1952年の革命以来、教育・訓練を重要課題として初等教育から高等教育まで無償の教育制度を築いてきた。政府歳出に占める教育部門の割合は、1993年に12.3%で、国防費や社会保障・福祉部門と並んで歳出の中では大きな割合を占めている（表 II - 3-4参照）。その結果初等教育及び中等教育における就学率は伸びたが、非識字者数は人口増加に伴い上昇しており、成人の非識字率は95年でも約5割となっている。また、特に女性の非識字率が高くなっている（表 II - 4-5参照）。

また、学費の無料化と高等教育修了者への就職保証制度の下で年々増加する就学者数に国家財政が追い付かず、教育の質の著しい低下が生じている。1980年代の経済危機以降、政府は従来以上に技術教育の充実に努めたが、現在政府が取り組んでいる構

造調整政策の下で教育費がさらに圧縮されるようになると、これらの問題が一層顕著となることが予想され、エジプトの教育・訓練制度は根本的な見直しの時期を迎えていえるといえる。

教育予算の不足の歛寄せが最も著しく現れているのは、初等教育と技術教育であり、特に初等学校施設・教材などの不足に加えて、有資格教員の不足や不適切な配置も問題となっている。技術教育においては、施設の老朽化、教材・実験器具の不足や教員の不足などによる教育の質の低下の問題、産業界の需要の変化に対応したカリキュラム編成の必要性などが指摘されている。需要の高い学生は、応用的知識を身につけた工学部出身者と工業省の訓練校卒業生であるといわれている。こうした状況の中、政府は1988年以来、大学の工学教育の質を上げ需要に則したものにするための対策として、入学者の厳選や、追加資金の工面の他、実験やコンピューター講座での生徒負担制度の導入などの対策を講じてきた。しかし、その成果が十分にあがっているとはいえない。

エジプトの教育行政は中央集権的であり、学校教育については大統領直轄の国家教育科学技術審議会が長期計画を策定する。教育行政の管理については、教育省（小・中学校、普通高校）、高等教育省（実業高校・専門学校、高等技術学校、大学）、アル・アズハル業務省（宗教教育）の各省がそれぞれ分担している。1992/93年度の生徒数は小学校 680万人、中学校 330万人であった（数値は EIU資料、1995）。

教育制度は、小学校（5年）、中学校（3年）、普通高校（3年）・技術専門学校（3年または5年）・教員養成専門学校（5年）、大学（4年）等から成り立っている。大学は全国で13校あり、一般に文化系4年、理科系5年である。他に中学終了者のための職業専門学校（3年制または5年制、工業・農業・商業）、及び高校終了者のための職業上の専門分野の高等教育機関としての各種インスティチュート（2年制または4年制、4年制では学士号が取得できる）等がある（数値はAPIC資料、1994）。

初等教育と中等教育が義務教育であり、公立学校における教育費は基本的に無料である。1990/91 年では、78,635人が13大学に在学した（数値は EIU資料、1995）。

但し1995年度版 U N E S C O 資料によれば義務教育は6~11歳の5年間となっている。

この他、アル・アズハル業務省が所管するアル・アズハル教育体系は一般教育とほぼ同じ学校制度の下に、小学校から大学まであり、大学は通常の大学と同様に各学部が設置されている。1990/91年のアル・アハズル大学の在籍者は22,000人（EIU資料、1995）であった。小・中学校の教育課程には普通教育課程に加え、コーランとアラビア語の課目がある。アル・アズハルの小・中学校生徒は主に農村部の子弟であるが、その数は88年の全生徒数のそれれ5%と6%であり、その規模はそれほど大きくはない（数値はJICA資料、1992）。

職業訓練は、工業省、住宅復興省、農業省、保健省、社会事業省、観光省がそれぞれ所管実施しており、保健省と観光省は高等技術教育も実施している。一方、短期のインフォーマル教育のほとんどは工業省と住宅復興省が実施しているが、実情は明ら

かでない。

第3次5カ年計画では、①教育の質の向上及び近代科学・基礎教育の重視、②教師教育の改善、③小学校への全児童受入の達成、④教育方法の改善、⑤学校建物中の公共施設部分の維持・補修、⑥学校建物・教室の改善などがあげられている。

表 II-4-5：教育概況

義務教育	5年間（6歳から11歳まで対象）	（注1）
就学率 ^{*1}	初等教育 ^{*2} 男児 84 % 女児 61 % (1980年) 男児 105 % 女児 89 % (1993年) 中等教育 ^{*2} 男児 61 % 女児 39 % (1980年) 男児 81 % 女児 69 % (1993年) 高等教育 ^{*3} 16 % (1980年) 17 % (1993年) *4	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 38人 (1970年) 26人 (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	49 % (女性 61 %) (1995年)	(注2)

(注) *1：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4：表示されている以外の年のもの。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会

『エジプト国別援助研究会報告書』 1992 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エジプト』 1994 国際協力推進協会

Government Finance Statistics Yearbook 1994, 1995 IMF

Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

World Development Report 1995 The World Bank

4 - 5. 環境

エジプトの環境問題は、大きく環境汚染と環境劣化の2つに分けることができる。

環境汚染は、工業廃水、排煙、廃棄物投棄、石油類の漏洩など、環境に悪影響のある物質を直接排出するという行為によって引き起こされ、都市を中心に発生している。環境劣化は、人為活動の直接的影響というよりは、人為活動をきっかけに多くの要因が複合的に影響することによって、土壤、水、海洋資源などの自然資源の価値が低下することで、これら自然資源に依存した産業形態が主流である農・漁村地域で大きな問題となっている。

環境汚染のうち、水質汚染は、工場廃水、生活排水によるものほかに、農薬による汚染も問題となっている。また、十分な下水処理がされていないことも原因のひとつである。ナイル川や、特に、アレキサンドリアのマリュート湖の汚染は極めて深刻であると報告されている。大気汚染のうち、NO_xは鉄鋼関係工場と自動車が、粉塵はセメント工場が主な発生源とみられ、大カイロ圏では問題となっているが、詳しい調査はまだ進んでいない。また、大気汚染が文化遺跡の崩壊を加速しているという指摘もある。海洋汚染は、アレキサンドリアを中心とした工場廃水、生活排水による汚染と、スエズを中心とした紅海の石油汚染が大きな問題となっている。石油汚染は、エジプトのサンゴ礁や漁業、鳥類、マングローブ、海洋資源などさまざまなものに被害をもたらしている。環境汚染の問題は、発生源を特定し、汚染物質の排出を制限することで緩和することができる。したがって、汚染の現状把握と発生源の特定のためのモニタリング、規制基準の設定と規制の実施のために、法制度と関係機関の機能の整備が早急に必要である。

エジプト最大の環境劣化の問題は土壤劣化である。土壤塩分濃度の上昇はほとんどの農地で見られており、すでに塩分の表土への蓄積が進んでいる農地は全農地の50% (JICA資料、1992) に達しているといわれている。また、灌漑された土壤のうち28% (Houghton Mifflin Company資料、1994) が塩化が進んでおり、さらに食糧の増産により特に海岸に近い土地で肥沃な土壤に戻れなくなっている。塩化により、作物への影響はもちろん、塩分を含む煉瓦の使用による建築物への影響も報告されている。また、地下水水位による土壤の湿潤化も問題になっている。これらの問題はすべて、アスワンハイダム建設が間接的原因となっている。ダム建設以前の最大の問題は洪水と乾季の旱魃であったが、洪水により土壤への栄養分の供給と土壤塩分の洗い流しが行われてきた。しかしアスワンハイダムの完成によって、灌漑、洪水の回避、電力の安定供給が可能となり、エジプトの経済発展の原動力となった一方で、ナイル川による土壤への養分供給機能、土壤塩分洗浄機能は失われ、灌漑施設が普及すればそれほど塩害・湿潤土壤の範囲が広がるという結果を招いた。さらに、排水施設の欠如と過剰灌漑、灌漑水路の管理の悪さがこの問題をより深刻化し、同時に住血吸虫の拡散という別の問題も引き起こしている。

また、ここ20年間で、風によって運ばれる砂と無計画な都市化により、年に45~80平方マイルの優良農地が消滅している（数値はHoughton Mifflin Company資料、1994）。

これらの問題を、政府が真剣にうけとめ始めたのは1980年代に入ってからである。

その後の政府の環境問題への関心は高く、第一次5ヵ年計画（1983～87年）の最優先課題の1つとされ、第二次5ヵ年計画（1987～91年）、第三次5ヵ年計画（1992～1996年）においても重要視された。また、環境問題に関する国際合意、国際条約にも積極的に参加してきている。しかし、環境問題に関するデータ収集は体系的に行われておらず、環境問題対策計画のうち、実際には実施されなかったものも少なくなく、環境問題への対応が十分であったとはいえない。特に、汚染問題については、ナイル川の水質保全、廃棄物処理の分野での努力等が一応行われてきたのに対し、土壤劣化等の環境劣化の問題への対応は大きく遅れている。環境問題を担当する中心的機関は、環境庁 (Egypt Environmental Affairs Agency) で、すべての環境問題への対応策の作成、環境アセスメントの実施、関係する省庁間の調整を担当することになっているが、実質上これらに関する権限はほとんどない。行政面の問題として、環境関連法の未整備と、中央省庁に加え各県にも環境担当部があるなど多くの機関が環境関連問題に関与しており、かつ各関係機関の管轄が明確でないことが挙げられている。

1994年1月に、エジプトの多くの環境に関する法律を統一した環境保全法が人民議会を通過した。この法律により、エジプト環境事務機関の役割が強化され、環境関係機関の調整、自然環境をモニターするネットワークとしての役割が規定された。さらに、環境に対する犯罪の罰金が引き上げられ、海岸線から 200メートル以内（EIU資料、1994）のビル建築や、珍しい鳥獣の捕獲などを禁じている。

表 II - 4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	0.0
年間森林伐採 (1981～90年) **	
総面積 (1,000Km ²)	0.0
森林面積に占める割合 (%)	0.0
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km ²)	7.9
指定地域数	12
総面積に対する割合 (%)	0.8

(注) ** : マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

『エジプト国別援助研究会報告書』 1992 国際協力事業団

「国別援助実施指針：エジプト」 1994 国際協力事業団

Country Report: Egypt 1st quarter 1994 EIU

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin Company

4-6. 開発と女性

エジプトの女性は、法的には男性と同等の権利を有している。過去5年の間に、年金・社会保険が男性と同等に認められたほか、産児休暇や育児休暇も認められた。また、各職場では、女性の雇用者 100名に対して託児所を設けることが義務づけられた。政治においても、議会では30議席以上が女性に割り当てられており、国政選挙においても男性と同等の権利が与えられている。また、離婚した女性に対しては、ナセル銀行を通して扶助料が支払われる（数値はJICA資料、1993）。

しかし現実には、女性の開発への参加は、他のアラブ諸国に比べると高いが、イスラム教の慣習もあって概して低く、経済活動への参加は、男性が、1970年、90年にそれぞれ83%、80%と高い割合を示しているのに対し、女性は6%、9%と低く（このデータのうち、女性については都市における雇用者を基礎に作成されたものであり、農村における女性の労働は考慮されていない）、男女における経済活動への参加の割合の格差は非常に大きい（数値はJICA資料、1992）。

女性の就学指数は、中等教育においては高いが、高等教育の指数ではアラブ諸国平均に比べて低い。また、女性の識字指数についてもアラブ諸国平均より低くなっている（表II-4-7参照）。このような女性の教育の低さは、女性の賃金水準、職業の選択の幅、家庭内及びコミュニティでの決定過程への参加、家庭内の栄養・福祉、子供の教育、家族計画、さらに環境保全など、さまざまな面に影響を与えている。

また、エジプト女性の56%（JICA資料、1992）は農村部に住居しており、農村部における生活環境は非常に劣悪であるが、そのような生活環境においても女性は家事・育児などの家庭内労働に従事するのみならず、植付、除草、収穫などの主要な農作業にも従事しており、社会・経済開発に果たす役割は大きい。しかし、農村部における女性の役割は伝統的に軽視されており、社会との関係は男性である家父長を通して行われることが多く、家庭内外での物事の決定にあたって女性が関わることが少ないので現状である。

さらに、人口問題の解決のためにも、女性が意識を高め、適正な家族の規模を認識し、母子の健康を図るという視点から自立的に取り組むようになることが重要である。政府は、女性の地位向上を推進するため社会事業省内の女性担当部である The General Department of Women's Affairs（表II-4-8参照）を通して、女性の雇用創出、家族計画、成人女性識字教育、家庭生活の向上（食品衛生、被服の作成等）の研修を行っている。これら事業には、UNFPA、ILO、FAO、UNICEFなどが協力しており、全国26県中13県の村を対象に種々の事業が行われている。これら事業の概要は、年間 100人程度の農村の女性を対象に研修を行い、女性対象の事業や各行政サービスが女性に周知徹底できるような女性リーダーを育成し、また、女性の雇用創出なし女性の収入向上のため、少額融資の資源を回転資金として事業を行い、女性はその経験を通して、生産向上技術を学び社会への参加を実現していくとするものである（数値はJICA資料、1992）。

表 II-4-7: 女性指標

	エジプト	アラブ諸国
出生時平均余命 （注1）	(1993) 女 (男) 65.1 (62.7)	(1993) 女 (男) 64.1 (61.5)
女性の人口指数 （注2） （男性を100とした時の女性の指数）	(1992) 97	(1992) 97
成人識字率 （注1）	(1993) 女 (男) 37.0 (62.4)	(1993) 女 (男) 40.4 (65.6)
全教育レベルの合計就学率 （注1）	(1993) 女 (男) 62.0 (74.7)	(1993) 女 (男) 51.0 (63.4)
女性の就学率と指数 （注1） 初等教育 中等教育	(1992) 就学率 指数 ^{*1} 82 (N.A.) 60 (N.A.)	(1992) 就学率 指数 ^{*1} 78 (119) 44 (155)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数 ^{*1} 1,056 ^{*2} (101)	人 数 指数 ^{*1} 925 ^{*2} (222)
成人労働指数に占める女性の割合 ^{*3} （注1）	(1990) 27	(1990) 25
行政職・管理職に占める女性の割合 （注1）	(1990) 16	(1990) 13

(注) ^{*1}: 1980年を100とする。^{*2}: 人口十万人当たりの人数。^{*3}: 15歳以上。出所（注1）Human Development Report 1996 UNDP（注2）Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8: 女性担当機関

組織名	The General Department of Women's Affairs, Ministry of Social Affairs
代表者 (肩書き)	Mrs. Layla El Kayal (General Director)
住所	Address: Mogama Building, 4th floor Tahrir Square, Cairo, Egypt
電話 Telex Telefax	Tel : 3543003 Telex : 94105 Mosa UN Telefax: 3540261
組織の性格	Governmental body
上部組織	① Ministry of Social Affairs
出版物(言語)	① <u>Annual Report</u> (英語、アラビア語)

〔組織図〕

Ministry of Social Affairs

Sector of Social Development

Gov. Noga. Organ.

Department of Women's Affairs

Women's Dev.
Programmes
Directorate

Information
& Studies
Directorate

**Women's Dev.
projects,
Follow-up
& Evaluation
Directorate**

Women's Awareness and Information Directorate

26 Women's Directorates and Sections in Provinces

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

『エジプト国別援助研究会報告書』 1992 国際協力事業団

「国別援助実施指針：エジプト」 1994 国際協力事業団

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Country Report for Seminar for Senior Officers of National Machineries for

the Advancement of Women 1993 JICA
Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

これまで進められてきた社会福祉政策により、エジプトにおける貧困問題は近年改善の兆候が見られるものの、1980～90年の絶対的貧困の割合は、全国で23%、都市で21%、農村で25%となっている（表II-4-10参照）。また、ジニ係数は32.0（世界銀行資料、1996）である。

総所得に占める各階層の比率では、最高分位20%が40%以上となっており、所得格差が大きくなっている（表II-4-9参照）。

エジプトにおける貧困の状況には地域格差があり、1981／82年度の調査結果でみると、貧困家庭の全家庭に占める割合は、下エジプトで37%、中エジプトで51%、上エジプトで43%であった。さらに、各地域内で都市部と農村部に分けて貧困の状況をみると、下エジプトでは、農村部31%、都市部43%であり、中エジプトで54%と47%、上エジプトでは47%と38%であった（数値はJICA資料、1992）。つまり、カイロ、アレキサンドリアをはじめとする多数の都市を抱える下エジプトでは、これらの都市における貧困問題がより深刻であり、農村人口が大半を占める中・上エジプトでは逆に農村部の貧困問題がより深刻であることを示している。

これらの貧困状況を職業別に見るとその特徴はより明らかとなる。農村部における貧困世帯主の職業をみると、農家40%、農業労働20%、失業者2%と、農村貧困層の大半（約6割）が農家及び農業労働者と見られる。また、耕地面積1フェダン以下の農家世帯の所得は農業労働者のそれと同程度と推定されており、1フェダン以下の農家と農業労働者世帯の約半数が貧困層と見られる（数値はJICA資料、1992）。

一方、都市貧困世帯の職業別割合は、非就業者35%、販売・サービス業22%、工業20%、農業11%となっているが、サービス業及び工業に従事する貧困層の多くは公共部門の就業者であると見られる。また、非就業者の多くはインフォーマルセクターに含まれていると見られる。さらに、都市部、農村部に限らず、最貧困層を形成しているのは老齢者、障害者、未亡人などの、十分な生産手段を持たずその収入源のほとんどを家族などからの送金に頼っている人々であり、全人口の10～13%を占めているとみられる（数値はJICA資料、1992）。

政府の社会福祉政策には、食糧、公共施設・交通・燃料・電気及び住宅への補助、年金などの直接補助、並びに各種社会保障があるが、その中で特に大きなウェイトを占めてきたのは食糧補助政策である。これは所得の60～70%を食糧購入のために支出する貧困層に対して、食糧供給と所得移転の役割を果たし、特に、都市貧困層に対する効果は大きいとみられる。世銀の報告では、綿、小麦、米、トウモロコシ、サトウキビの5品目についての食糧補助政策の効果を憶測しているが、これによると、補助政策の恩恵を最も多く受けたのが都市貧困層であり、1980～85年の間の平均で、都市部の低所得者層の実質所得を50%以上引き上げたとみられる。他方、農村貧困層については、同時期の農業労働者の実質所得を14%引き上げたと推定されている。ただし、政府の為替レートへの介入及び貿易政策の影響を考慮すると、補助金政策の貧困層への影響はより大きくなり、都市貧困層、農業労働者の実質所得に対してそれぞれ115%及び31%の効果を有したと推計されている（数値はJICA資料、1992）。

しかし、現在進められている構造調整政策における補助金の削減によって最も大き

な打撃を受けるのは都市貧困層と農業労働者であるとみられる。さらにこの打撃の影響による所得の低下を介して、これら貧困層の栄養状況が一層悪化すると同時に、教育・保健医療などのサービスを受ける機会が一段と制限される恐れがある。構造調整の打撃がどの程度貧困層に及ぶのか、また貧困層はそれに対してどのように反応するのか、さらに、政府が現在取り組んでいる失業者対策がどの程度打撃の緩和として機能するのかが、現在の構造調整政策とエジプトの社会経済開発に重要な意味を有するものと考えられる。

また、エジプトでは、熟練労働者が高賃金に引かれて出稼ぎに行くケースが多いいため、国内の熟練労働者が不足気味となっており、民間部門の熟練労働者の賃金が、同一職種の公的部門の労働者の2倍程度に上昇するといった問題も発生している。このほか、農業部門の主要作物での労働者の賃金も、出稼ぎなどによる労働者の不足から、雇用者平均の上昇率3.6%を大幅に上回る年率25~30%にまで急上昇している（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

表II-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：%）

総所得に占める各階層の比率 ^①							(年：1991)
(最低分位) 10%	最低分位 20% ^②	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% ^③	(最高分位) 10%	
(3.9)	8.7	12.5	16.3	21.4	41.1	(26.7)	

（注）^①：データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出により分類。

^②：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

^③：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表II-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合（%）	全国：23 % (1980-90) 都市：21 % (1980-90) 農村：25 % (1980-90)
-----------------	---

出所 Human Development Report 1994 UNDP

（参考文献）

『エジプト国別援助研究会報告書』 1992 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エジプト』 1994 国際協力推進協会

Human Development Report 1993, 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-8. 民主化等

現在の立憲共和制は、1971年9月12日に公布された憲法に基づくものであり、権力の分立も憲法により保障され、司法権の独立など三権分立制が取られている。この憲法により、宗教はイスラム教が国教と位置付けられているが、報道・言論の自由は保障されており、検閲等は禁止されている。また、民間の報道機関も認められているが、ラジオ・テレビについては国営である。（近年の報道、演劇などに対する規制強化については「基本情報Ⅱ章、1-2.」を参照）

議会は1976年10月より複数政党制が導入されており、選挙制度は83年7月に比例代表制が導入され、86年末には政党無所属の個人にも被選挙権が認められることになった。この結果、定数458名のうち400名は政党別比例代表制で選出され、各党は総有効投票数の8%を得票できなければ議席を得ることはできず、また、48名は無所属個人候補者として選出され、各選挙区で20%以上の得票を得なければならないとする制度となっている。残り10名は、大統領によって選出される（数値はEuropa Publications資料、1995）。

また、公認政党数は11（共同通信社資料、1996）あり、その中には非合法のムスリム同胞団と結託している新ワフド党も含まれており、同党は議席を有する政党の中で唯一の反対政党といってよい。

国内でのテロ活動は多いが民主政治は依然守られており、政治的安定性を欠くほどにはなっていない。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Profile: Egypt 1994-1995 1994 EIU

The Middle East and North Africa 1995 Europa Publications

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) イスラム原理主義勢力の動向

1992年8月25日、「テロ対策立法」と呼ばれる刑法改正によりイスラム原理主義過激派の弾圧が容易となった政府は、アシュートでの戦闘で同過激派のメンバー7名を殺害し、同年9月5日までに3,594人を逮捕した。さらに、同年12月3日には初の「テロ対策法」の適用により、軍事法廷で8名に死刑判決、4人に終身刑判決が下り、同月12日までに当局は1,186人を逮捕した（数値は中東経済研究所資料、1993）。

1993年に入り当局の弾圧は一層厳しくなり、93年だけで7月末までに延べ1万4千人以上が逮捕されている。また、93年2月26日にカイロ中心部のカフェヒューヨークの世界貿易センター・ビルで同日に爆弾テロが起きたが、その容疑者の1人にエジプト人が1人含まれており、事件後エジプトに帰国していた容疑者をエジプト政府は逮捕し米国に引き渡している（数値は朝日新聞社資料、1993）。

さらに1993年8月18日、カイロ中心部の官庁街で爆弾テロが起き、アルフィ内相が

重傷を負い、4人（朝日新聞社資料、1993）が死亡しており、この事件でもイスラム原理主義過激派が関与したとされ、逮捕、死刑判決が下されている。

1993年10月の大統領改選の結果を見るかぎり、このようなイスラム原理主義過激派の動きは、国内の政治的安定を脅かすものではないが、テロ行為は観光客も含めてその活動の対象を広げてきており、観光収入に多くを頼る政府としては早急にテロ対策を強化する必要に迫られている。

イスラム原理主義過激派によるテロは1994年も引き続き発生しており、92年3月に同過激派が政府打倒とイスラム国家の樹立を目指して運動を展開し始めて以来、政治的暴力により少なくとも350人が死亡、735人が負傷している（数値はEIU資料、1994^a）。しかし、かつてアルジェリアで起こったような運動の盛り上がりは見られそうになく、イスラム過激派はおびただしい政治的要求を政府につきつけてはいるが、これらのグループは指導者同士の横のつながりがない上、一般の支持が得られないため、警察の厳しい弾圧の前に防戦的となっており、権力をつかむ機会は得られていない。しかし今後も、伝統的にイスラム過激派の勢力が強く、政治的暴力事件の極めて多いアシート南部では、引き続き問題が頻発していくものと思われる。政府は、これらの過激派に対して、厳しい安全対策だけでは対応できないと考えており、過激派を限界に追い込むためには、問題に社会的、文化的レベルで取り組む必要があると考えている。そのため最近の政策では、今後2年間で、貧困地域、スラム地域の生活環境の改善や、過激派の活動の中心地域での雇用の確保や、投資活動を行うことに主眼が置かれることとなった。

その後の政府のテロ対策強化によってテロは鎮静化の方向に向かっており、1994年6月には死者は1名にとどまっている（以上数値はEIU資料、1994^b）。

しかし、同年9月17日には、ユニセフ・エジプト駐在代表らを狙ったテロが発生し、5名（朝日新聞社資料、1994^c）が死亡した。

一方、1994年4月下旬にイスラム原理主義グループの弁護士が拘置中に死亡した事件を機に、イスラム原理主義者に対する治安当局の弾圧手段に対して、批判の声もあがっている。

イスラム過激派は1994年4月以降、運営の再建のため活動を一時的休止をしていたが、カイロより300キロメートル南の農村マラウィに場所を移し、94年10月21日までの7週間に、警察に対して16回もの襲撃を行った。これに伴い、40人の死者と数百人の逮捕者がでた（数値はEIU資料、1994^c）。また、94年10月14日、カイロでノーベル文学賞を受賞したナギーブ・マフフーズ氏が刺されて負傷するという事件も起こっている。

さらに、1992年10月から94年同月末まで、外国人旅行者に対する襲撃は21件に及び、死者は7人、負傷者は53人にのぼっている（数値はEIU資料、1994^c）。

1995年にはいっても、ムバラク大統領や首相を狙ったイスラム過激派による暗殺未遂事件や政権転覆計画が起き逮捕者がでている。

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

「エジプト：「イスラーム集団」の戦い」『中東研究』 No.11 1993 中東経済研究所

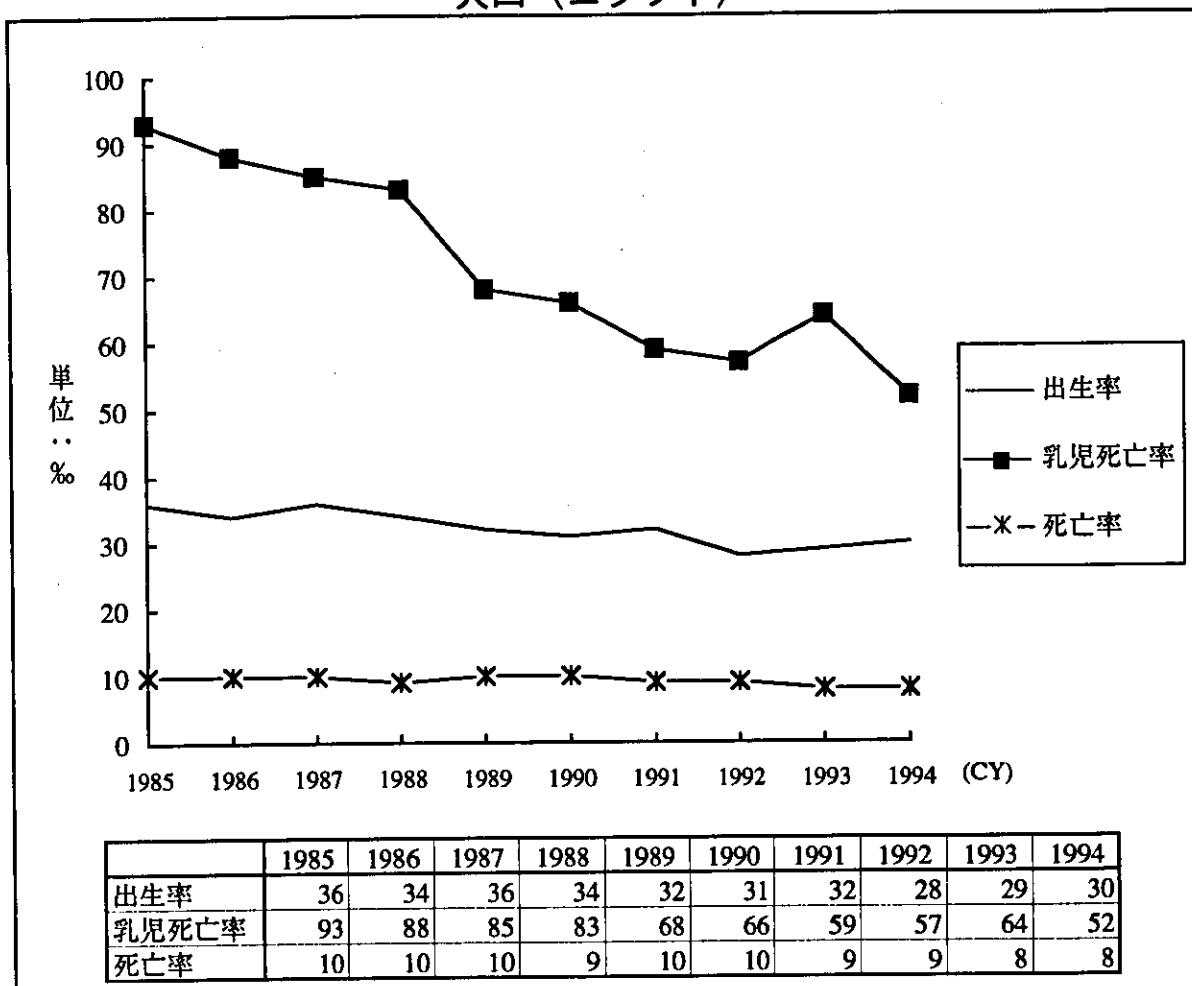
「朝日新聞」 1993年8月14、19、22日、94年9月18日*、10月15日 朝日新聞社

『経済・貿易の動向と見通し エジプト』 1994 世界経済情報サービス(WEIS)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Report:Egypt 1st, 2nd^a, 3rd^b, 4th^c quarter 1994 EIU

人口（エジプト）



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 「世界子供白書 1996」 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1979年4月7日、地方選挙が行われた。

4月14日、ロイターは、7日の地方選挙の結果について、獲得議席は与党93.5%、野党 0.2%、無所属 3.5%、と報道した。正式発表は遅れている。

(参考文献)

『中東研究』 5月号 1997 中東調査会

1-3. その他特記すべき内政問題

1997年9月18日、カイロの中心街にあるエジプト考古学博物館前の駐車場で、観光バスが原理主義者とみられるグループに銃撃され、独国人観光客6人とエジプト人運転手を含む10人が死亡した。在英國のイスラム監視センターは、ム巴拉ク大統領が国民への暴力と権力乱用をやめるまで、外国人はエジプト観光をするな、と警告を声明したが、犯行声明ではない。

9月30日、ガンズーリー首相は、新農地法が10月1日から実施されるのを前に全国知事会議を開催し、新法をめぐる地域の準備状況を協議した。

(参考文献)

『中東研究』 10月号 1997 中東調査会

2. 外交

2-1. 外交政策の概要

1996年3月13日、エジプトのシャルムエルシェイクで反テロ首脳会議が開催される。参加者は29カ国・組織。

4月11日、アフリカ地域を非核地域にするアフリカ非核化条約（ベリンダバ条約）がカイロで調印され、OAU加盟の49カ国が調印した。

6月22日、カイロでアラブ連盟首脳会議が約6年ぶりに開催される。14人の最高首脳が一堂に集まる。

11月12~14日、中東北アフリカ経済サミット（第3回）がカイロで開催された。約90カ国から5,000人が参加と報道される。中東の経済発展のためには中東和平の進展が必要とのカイロ宣言を採択した。

(参考文献)

『中東研究』 4、5、7、12月号 1996 中東調査会

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

1996年6月6日、エジプトの95年度の貿易赤字は82億9,000万ドルとなったと報道される。94年の赤字より約3分の1増加とされ、輸出の不振が原因とされる。

10月19日、朝日新聞は、エジプトの主要債権国がこのほど、エジプトの対外債務5割棒引きについて合意したと述べる。湾岸戦争への協力による措置であり、当時 500

億だった債務は現在 130億ドルになっている。また日本の円借款も再建されると報道した。

97年1月19日、エジプト観光省幹部は、96年にエジプトを訪問した外国人観光客は390万人になり、過去最高で、観光収入は30億ドル相当になると述べる。95年から24.3%増加した。日本人観光客数は、89,807人。最大の客は独国で、436,809人（95年から36.8%増加）、で2位以下を大きく引き離している。

（参考文献）

『中東研究』 7、11月号 1996 中東調査会

『中東研究』 2月号 1997 中東調査会

4. 社会

4-2. 人口動態

1997年6月3日、エジプトは、96年の人口が6,145万人となったと発表した。人口増加率は2.1%。人口は、6,1452,382人（86年では5,0405,238人）、男女比率は男性51.2%：女性48.8%、農村部の人口が57%、都市部43%、国外居住者は218万人（86年では225万人）、国外永住エジプト人72万人、人口増加率は2.1%で都市部1.85%、農村部2.26%、世帯数は1,2722,974世帯で平均家族4.6人、都市部4.3人、農村部5人。労働者の比率は35.4%、カイロの人口6789,479人（周辺を含めれば1,700万人と推定される：報道）。インフラでは、水道の普及は全建物の53.7%、全人口の73.5%、電気の普及率は全建物の80%、全世帯の95.7%。

（参考文献）

『中東研究』 7月号 1997 中東調査会

III 経済・社会開発計画の概況

III. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1992年7月からスタートした第三次5ヵ年計画はエジプト経済の再建を目指す経済改革、構造調整計画を具体化するためのもので、経済自由化政策を追求し、市場メカニズムを需給原則に則した経済運営を実行することを謳っている。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表III-1-1: 既往の開発計画

計画名	期間	概要		
第一次 5ヵ年計画	1961～1965年	投資目標 目標成長率 開発戦略	15億 8,000万エジプト・ポンド (実績は目標の96%) 7.0 % 綿花モノカルチャ一脱皮と工業化 工業、電力、運輸・通信、農業重視	
第二次 7ヵ年計画	1966～1972年	投資目標 開発戦略 結果	41億 5,000万エジプト・ポンド 工業、電力、運輸・通信、農業に重点 資金調達できず失敗	
第三次 3ヵ年計画	1968～1970年	目標 結果	第一次計画での未完プロジェクトの完成 第三次中東戦争で未達成	
第四次 10ヵ年計画	1973～1982年	投資目標 目標成長率 開発戦略 結果	84億エジプト・ポンド 7.1～7.2% 工業、電力、運輸・通信に重点 第四次中東戦争で実施不能	
第五次 18ヵ月計画	1974年7月 ～1975年12月	投資目標 目標成長率 開発戦略	16億 3,000エジプト・ポンド 9.0 % 中東戦争後の復興 スエズ運河の復旧	
第六次 5ヵ年計画	1978～1982年	投資目標 目標成長率 開発戦略	116億 3,000エジプト・ポンド 12.0 % 工業、電力、運輸・通信に重点 輸出型企業育成	
第一次 5ヵ年計画	1982/83～ 1986/87年度	投資目標 目標成長率 開発戦略 結果	355億エジプト・ポンド 7.9 % 経済各部門の生産力向上 所得分配の公平 成長率 6.8%	
第二次 5ヵ年計画	1986/87～ 1991/92年度	投資目標 目標成長率 開発戦略	465億エジプト・ポンド 5.8 % 生産の拡大 経済構造転換の促進のための投資の増大 経済協力と貿易の増大 民間部門の役割増大と協同組合の充実 人口の適正配置	

出所 Egypt's Second Five Year Plan for Socio-Economic Development

(『エジプトの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会 より引用)

1 - 2. 現行の開発計画

1992年7月にスタートした第三次5ヵ年計画（1992/93～1996/97年度）は、エジプト経済の再建を目指す経済改革、構造調整計画を具体化するもので、「エジプト経済改革のクライマックス」と位置付けられている。

同計画が最大の課題としているのは、人口増加の抑制と雇用不安の解消で、計画の基本となる4課題を以下のように定めている。

- ・民主的ルールに基づく一般参加の保証
- ・公共セクター重視から民間セクター重視への転換
- ・政治の安定と国際レベルでの競争原理に基づく発展
- ・アラブ資本の導入促進

これを受け5つの基本的な柱が示されている。

- ①民営化による公的部門の段階的な縮小を図り、経済成長に果たす民間部門の役割を高める。
- ②公的企業の改革及び規制緩和により、公的企業と民間企業が同一条件で活動するようとする。
- ③市場機能を高め、その安定化を図る。
- ④国際収支と財政赤字を改善する。
- ⑤以上のために、電気、上下水道などの経済的インフラ及び教育、保健医療などの社会的インフラの継続的供給及び維持を行う。その際、生産単位の地域分散の適正化、地域の均衡ある発展に留意する。

具体的な目標は以下の通りである。

- ①GDPの年平均成長率は1992/93年度は4%（1,310億エジプト・ポンド）、1993/94年度以降の4年間は平均5.1%を見込んでいる。そして商品部門は4.7%、製造サービス部門は5.3%、社会サービス部門は5.7%の見込みである（以上数値は中東調査会資料、1993）。
- ②人口増加率を年平均2～3%（中東調査会資料、1993）に抑制する。
- ③雇用の拡大を図り、現在の就業者数1,390万人から新たに245万人の増加を見込んで計画の最終年度には1,635万人とする（以上数値は中東調査会資料、1993）。
- ④投資の拡大を図り、5年間の投資総額の目標を1,550億エジプト・ポンドとし、そのうち民間部門は891億エジプト・ポンド、公的部門が645億エジプト・ポンドになると見込んでいる（以上数値は中東調査会資料、1993）。
- ⑤輸出は年平均14.8%の増加を目標としている。このうち農業輸出は年平均9.5%、工業輸出は年平均16%の増加を見込んでいる。これに対し、輸入は年平均3.5%の増加に抑制する目標である（以上数値は中東調査会資料、1993）。

⑥貿易赤字は期間中6億エジプト・ポンドの改善が見込まれ、経常収支は1997年で33億エジプト・ポンドの黒字となる見込みである（以上数値は中東調査会資料、1993）。

同計画では民間セクターへの移行及び重視という点に重点を置いており、その具体的政策として以下の3点が挙げられている。

- ・インセンティブの用意
- ・輸出促進及び雇用創出を促進するために、民間セクターを情報提供等によりサポートする。また問題解決・事業遂行のための指針を計画に盛り込む。
- ・フランス、英国、日本にみるような経済企画の原則を採用する。

なお、第三次5ヵ年計画では、既存のプロジェクトの拡充が計画されている他、セクター別には、工業、農業灌漑・水利計画、環境保全計画に重点が置かれている。

（参考文献）

『カントリーレポート エジプト』 No.268 1992 日本貿易振興会

『中東・アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

『中東研究』 No.1 1993 中東経済研究所

Summary of The Third Five Year Plan (1992/93-1996/97) 1992

Arab Republic of Egypt, Ministry of Planning

2. 開発重点課題の概況

2-1. 民営化の促進及び協同組合の充実

(1) 現状

国際収支と財政収支の改善及び安定化を進めながら、より一層の経済成長を達成するためには、公的部門の非効率性をなるべく排除し、市場機能による民間活力を活用することが望ましい。従って、第三次5ヵ年計画の作成に当たっては、生産単位の公的所有からの段階的な移行と成長達成における民間部門の役割の増大が必要と認識された。

(参考文献)

『中東研究』 No.1 1993 中東調査会

(2) 政府の取組み

第三次5ヵ年計画では、公的企業部門と民間企業部門を同一条件で活動させること、市場での取引の安定化を図ること、外国為替に関して多重交換レートを排除すること、市場が永続的に需給法則に従って経済活動に影響を及ぼすようにすること、政府の活動をインフラ整備と社会開発サービス分野に制限することが政策目標とされている。

具体的には公的支出は圧縮され、政府がなすべき必要な支出及び公的部門に関する最小限の支出に制限されることになる。また、公的部門における新たなプロジェクトの開始は原則的に禁止となり、民間部門によって行われることになる。総投資に占める民間部門の割合を39%から58%に増大させ、また、協同組合に対しては、金融・販売面での支援、協同組合の農業開発、消費財生産における役割を増大させることも掲げられている（数値はJICA資料、1995）。

政府は1994年10月までに14（EIU資料、1994）の公営企業を売却し、さらに多くの企業を民営化の対象にしている（以上数値はArab Republic of Egypt, Ministry of Planning、1992）

(参考文献)

『中東研究』 No.1 1993 中東調査会

「国別援助実施指針」 1995 国際協力事業団

Summary of The Third Five Year Plan (1992/93-1996/97) 1992

Arab Republic of Egypt, Ministry of Planning

Country Report: Egypt 4th quarter 1994 EIU

(3) 問題点

政府は公営企業の民営化に努めているが、各企業が多額の債務を抱えていることが民営化を進める上での阻害要因となっている。

(参考文献)

Country Report:Egypt 4th quarter 1994 EIU

2 - 2. 国際収支と予算状況の改善

(1) 現状

1992/93年度での財政赤字は予算ベースで91億 4,400万エジプト・ポンド（EIU資料、1993*）であり、国際収支の総合収支は1991/92年度で約17億ドルの赤字となっている。1992/93年度には経常収支、総合収支とともに黒字となっているものの、これは主に観光収入やスエズ運河通行料が増加したことによるものであり、国際収支は必ずしも安定していない（表II-3-6参照）。

従って、経済の状況を安定させるためにはその構造そのものを改善し、量及び手段双方で生産能力の向上を図るべきであると第三次5ヵ年計画では認識されている。

(参考文献)

『中東研究』 No.1 1993 中東調査会

Summary of The Third Five Year Plan (1992/93-1996/97) 1992

Arab Republic of Egypt, Ministry of Planning

Country Report:Egypt 4th quarter 1993 EIU

Country Profile:Egypt 1993-1994 1993* EIU

International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

(2) 政府の取組み

第三次5ヵ年計画では、2段階で考えられている。

第1段階では、輸出の増加を図り、輸入と対外債務を制限することを通じて、新たな雇用機会の創出を図る。第2段階ではインフレ率の抑制を達成することが政策目標とされている。

具体的には、交易条件を良くするため、輸入依存度を減らすような国内生産を保持しつつ輸出の拡大を図り、全体の輸出を年平均約14.8%増加させることを目標としている。この結果、貿易赤字は1996/97年度には約 229億エジプト・ポンドと1991/92年度と比較して約 6 億エジプト・ポンドの改善が見込まれている。

また1992/93年度の政府予算案も、財政赤字を91億エジプト・ポンドに抑制し、対前年度伸び率を-2.2%にするなど、緊縮型予算を編成している。

(参考文献)

『中東研究』 No.1 1993 中東調査会

Summary of The Third Five Year Plan (1992/93-1996/97) 1992

Arab Republic of Egypt, Ministry of Planning

(3) 問題点

国際収支を安定的な黒字基調にするには、輸入が輸出を大きく超過する貿易構造が問題であり、今後は民営化の本格的な実施等を通じた国内製造業の振興により、輸出拡大を図ることが重要な課題となっている。

(参考文献)

『開発途上国別経済援助シリーズ：エジプト』 1994 国際協力推進協会

2-3. 生産の拡大

(1) 現状

近年、綿などの農産物の生産も伸び悩み、人口増加率に比べて、食糧の生産が追いつかず、年々食糧自給率は低下し、輸入が増える方向にある。また、設備の老朽化、低生産性などの問題も抱えている。そのため、第三次5ヵ年計画では、生産・サービス部門の近代化、生産性の上昇を方針として掲げている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：エジプト」 1995 国際協力事業団

Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

(2) 政府の取組み

農工業、生活必需品、住宅など社会サービスを重視し、1992/93年度においてGDP成長率4.0%（JICA資料、1995）を達成し、金融・保険、販売体制を充実すること、各所得層の購買力に応じた価格の設定、贅沢品・輸入品の消費を抑制、教育・保険・安全に配慮した上での政府投資を抑制して公的部門分担の適正化を図ることなどが掲げられている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：エジプト」 1995 国際協力事業団

(3) 問題点

インフラストラクチャーが老朽化し、不足していることが挙げられる。

(参考文献)

「国別援助実施指針：エジプト」 1995 国際協力事業団

2-4. 人口政策

(1) 現状

1993年現在で、総人口は5,640万人、人口増加率は1980～93年で2.0%となっている（以上数値は世銀資料、1995）。また、その約4分の1が首都カイロに集中しており、人口増加及び失業が大きな問題となっている（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：エジプト』 1994 国際協力推進協会

The World Development Report 1994 The World Bank

(2) 政府の取組み

政府は、開発ビジョンの策定による人口集中地域の決定、経済開発に伴う人口急増による人口集中地域の決定、人口増加率の2.3%への低減、現在の人口分布（農村部56.1%、都市部43.9%）の維持を掲げている（数値はJICA資料、1995）。

（参考文献）

「国別援助実施指針：エジプト」 1995 国際協力事業団

(3) 問題点

問題点としては、幼児死亡率の高さと衛生観念の不足が挙げられる。また、早婚の習慣や避妊具についての知識不足、女性・子供の労働条件、宗教的反感等が、政府の人口抑制キャンペーンの阻害要因となっている。

（参考文献）

「国別援助実施指針：エジプト」 1995 国際協力事業団

Country Profile: Egypt 1994-1995 1995 EIU

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

1991年5月のパリ・クラブで公的債務の実質50%削減が合意され、エジプトのODA純額は、92年に大幅減少し、93年も減少傾向は続いたが、94になって増加に転じた（表IV-1-2参照）。

トップ・ドナー国は、1990年から94年の間、他を大きく引き離して常に米国となっている。トップ・ドナー国際機関は、94年はCECとなっている。

援助形態では、贈与額が大幅に減少しているので、技術協力が無償資金協力に占める割合は増加した。有償資金協力では、1991年前年比で倍増したが、1992年にはそれ以上に減少した。しかし、その後は増加傾向で推移している（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間	2,310.7 百万ドル
うち日本	189.0 百万ドル（5位、シェア 8.2 %）

米国：685.0 百万ドル イタリア：616.7 百万ドル フランス：409.6 百万ドル
ドイツ：291.6 百万ドル 日本：189.0 百万ドル
スペイン：-5.7百万ドル

ODA NET 國際機関 289.9 百万ドル

C E C	アラブ諸機関	I D A	W F P	U N D P	その他
136.5	66.2	37.7	14.0	11.7	23.8
47.1 %	22.8%	13.0%	4.8%	4.0%	8.2%

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：D A C 諸国・国際機関の年度別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	4,157.0	2,996.2	1,823.8	2,310.7
米国	2,963.0	1,662.0	939.0	685.0
イタリア	80.5	138.7	145.4	616.7
フランス	163.6	267.4	260.7	409.6
ドイツ	185.3	714.9	110.9	291.6
日本	619.6	110.6	275.1	189.0
その他	145.0	102.6	92.7	118.8
国際機関 (Net)	357.6	197.0	197.5	289.9
アラブ諸国 (Net)	510.1	408.6	379.5	94.3
O D A (Net)	5,024.7	3,601.7	2,400.8	2,694.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	940.6	345.4	537.0	903.9
贈与 (内 技術協力)	4,084.1 (757.5)	3,256.3 (828.2)	1,863.8 (980.8)	1,791.0 (599.4)
O D A (Net)	5,024.7	3,601.7	2,400.8	2,694.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1 - 2. 援助国會議

1991年5月25日 バリ・クラブにおいて、3年間に公的債務を50%（JICA資料、1994）削減することが合意され、IMF勧告条件の履行を条件に各国が債務のキャンセルに応じた。

エジプト環境行動計画援助国會議

- ・日時 1992年5月23～24日
- ・参加者ドナー 13ヵ国 11機関
- ・会合の経緯と目的

湾岸戦争の終結を契機に、エジプトはIMF・世銀の構造調整勧告条件を受け入れ、経済改革へ向けて大きな政策転換を図った。この一連の施策の中で、深刻化しつつある環境問題への対応が重点課題として取り上げられ、1991年7月のパリCG会合において、各ドナーへの援助要請が行われた。同会合で各ドナーは、エジプト政府の方針に対し積極的支援を表明し、世銀が主導権をとる形でエジプトの「環境対策総合戦略」の作成に協力することが決定された。約10ヵ月の間エジプトは各ドナーの専門家派遣等の協力を得ながら、調査・検討を重ね「エジプト環境行動計画」が作成された。

・内容

「環境行動計画」に基づくエジプト側の説明と、各ドナーの支援姿勢の表明と、当該分野への協力実績が発表されたが、本来の目的には必ずしも合致しておらず、深まった議論展開にはならなかった。2日目の「メカニズム」セッションでは、1991年のCG会合で提起された「環境基金」の提案が予測されたが、この件については言及されなかった。EEAA（環境表）の機能強化のセッションでは、比較的まとまった議論が行われたが、具体的支援表明を引き出すには至らなかった。

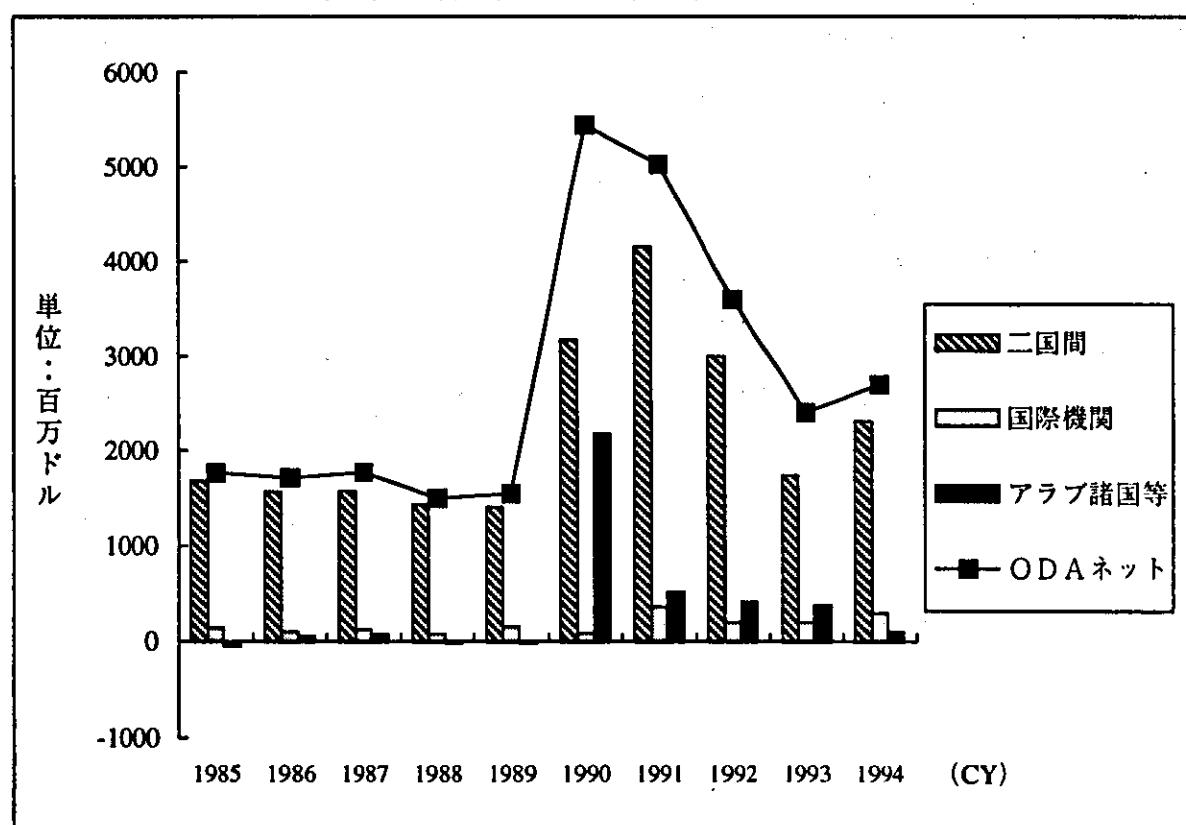
また、毎月、エジプトへのODAのドナーが集まり、意見や情報の交換を図っているが、同国国際協力省はドナー同士の協調に関しては内政干渉的として快く思わない節がある（以上数値はJICA資料、1992）。

（参考文献）

JICA入手資料 1992年5月

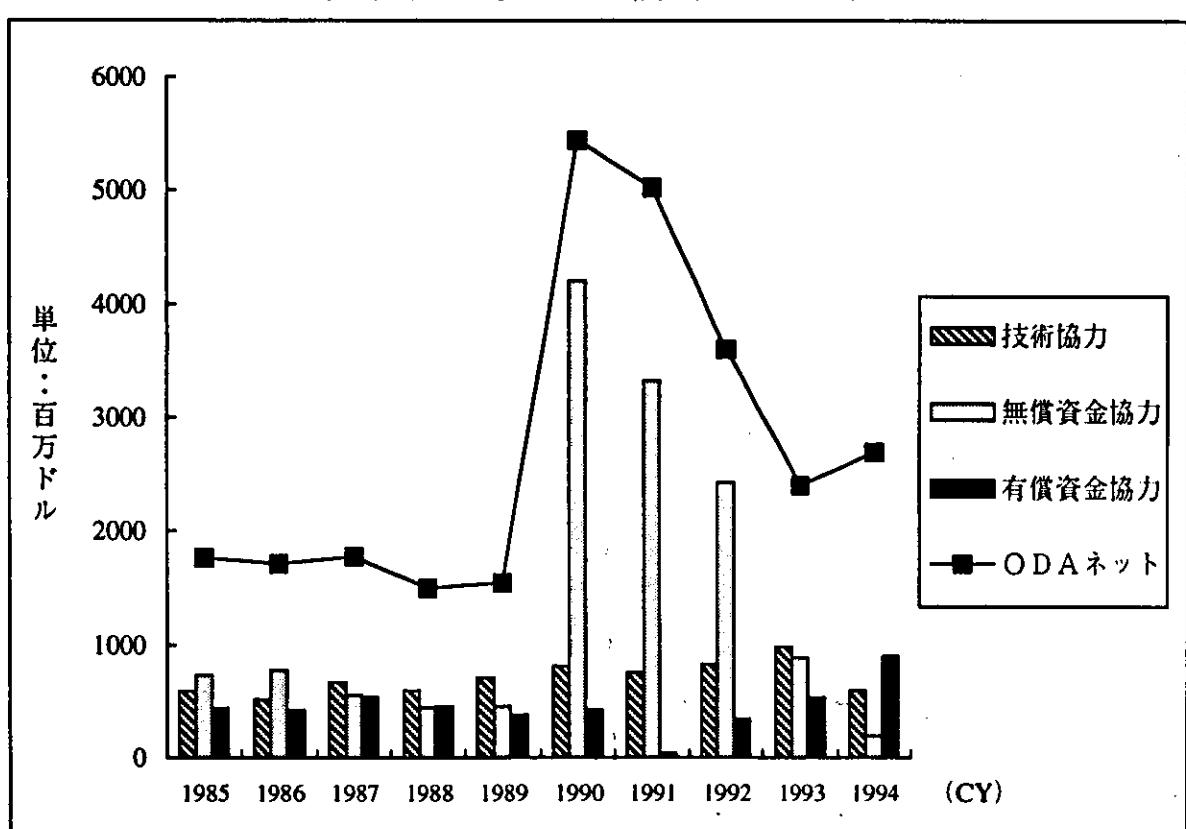
「国別援助実施指針：エジプト」 1994 国際協力事業団

援助主体別ODA実績（エジプト）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

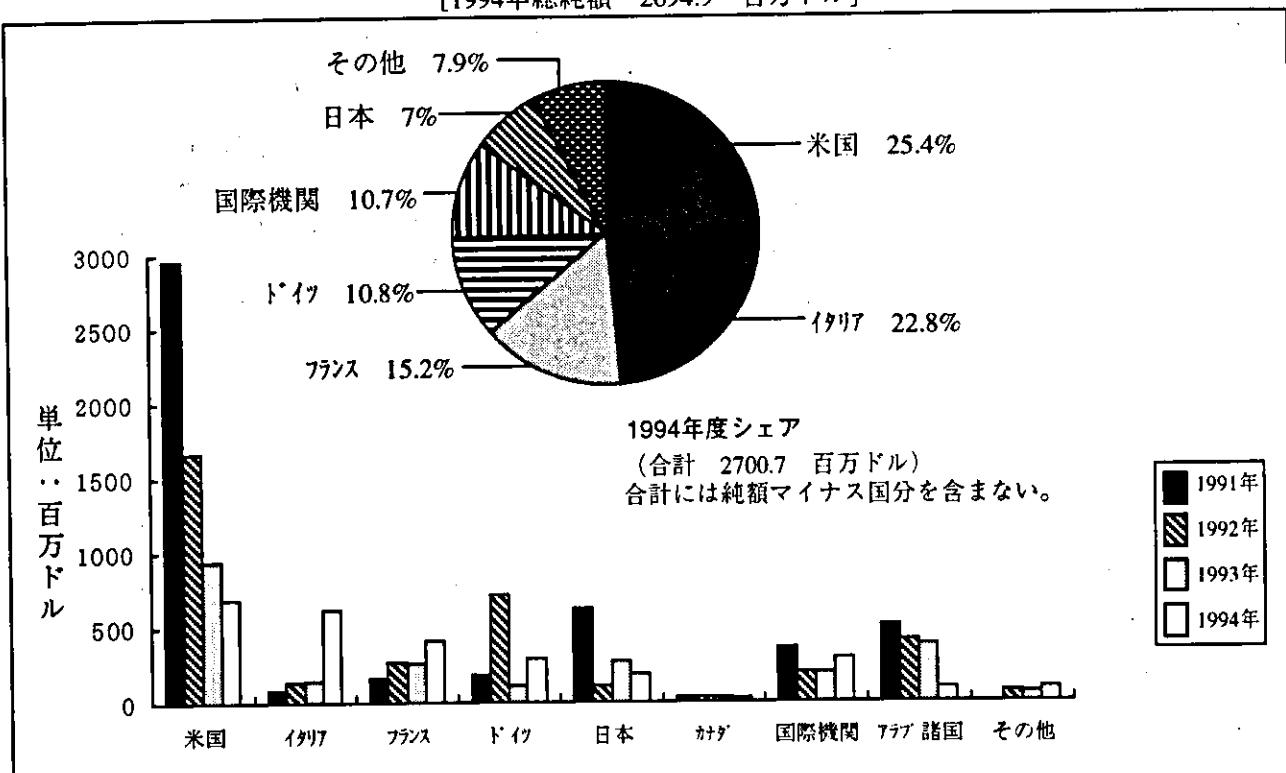
援助形態別ODA実績（エジプト）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

エジプトへのODA

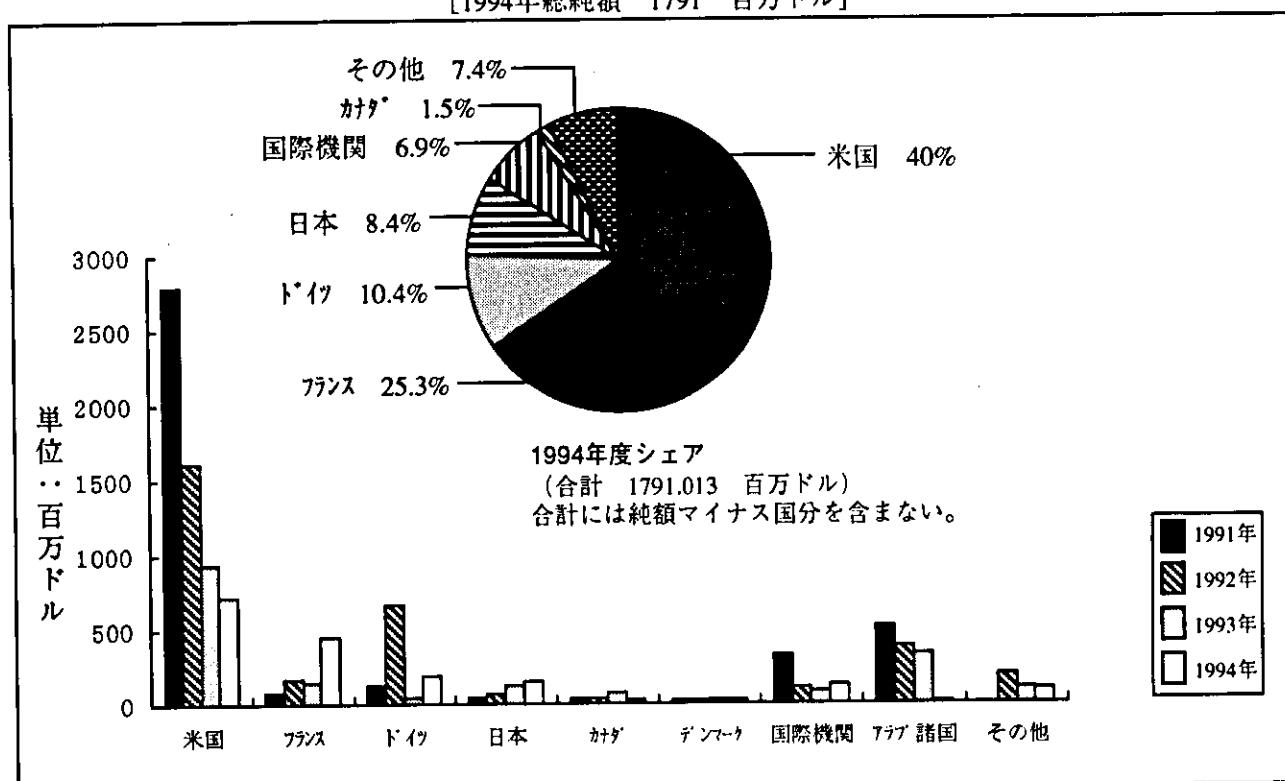
[1994年総額 2694.9 百万ドル]



出所 [Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD](#)

エジプトへの贈与（無償資金協力・技術協力）

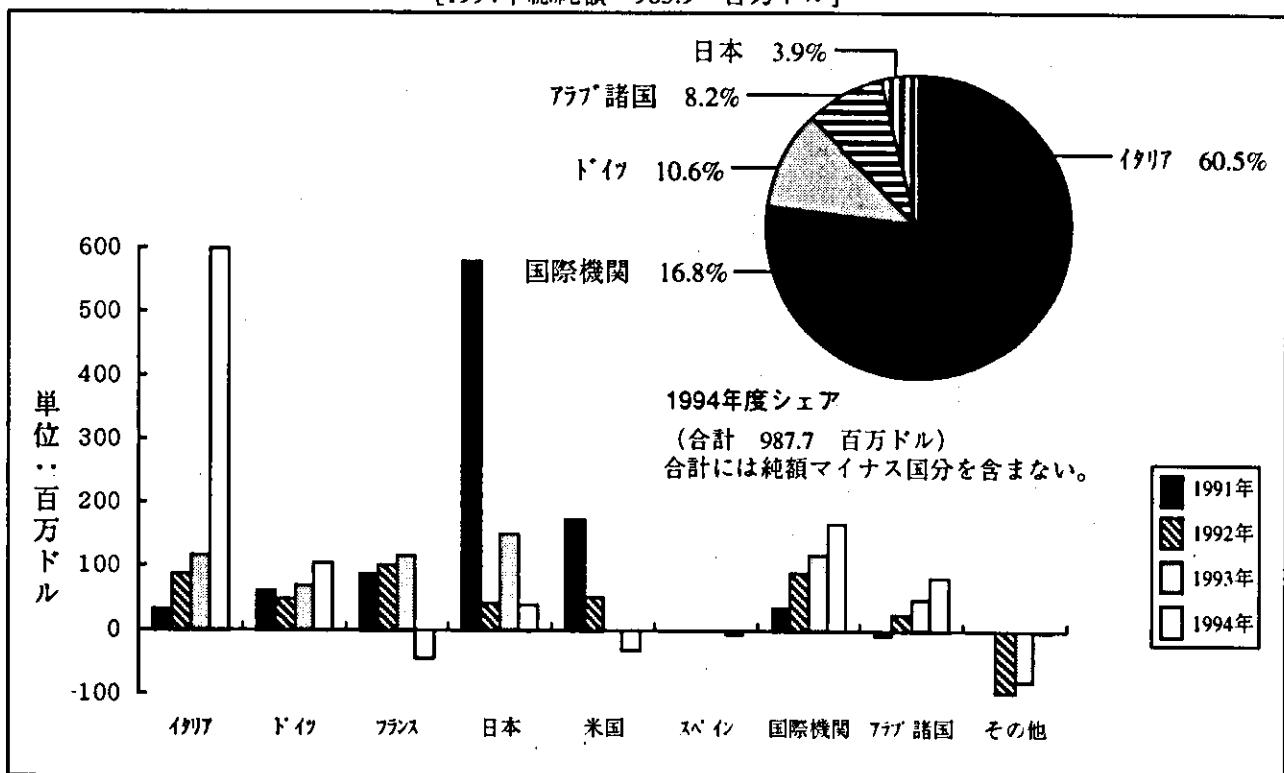
[1994年総額 1791 百万ドル]



出所 [Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD](#)

エジプトへの有償資金協力

[1994年総純額 903.9 百万ドル]



出所 [Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD](#)

2. 国際機関の動向

2-1. アラブ諸機関

アラブ諸機関の対エジプト ODA 純額は、1990年に 4.4百万ドルの回収超過になつたものの、その後毎年大幅に増加し、94年には66.2百万ドルで国際機関中第2位となっている（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 欧州共同体委員会（E C）

E C（1993年11月以降、EU）の対エジプト援助は1980年代末から急騰しており、E Cはこれまで3回にわたりエジプトと協力協定を締結し、援助を行っている。これらの協定の特徴は、開発援助協定と貿易協定が一体化していることである。各協定の内容は以下の通りである。

①第1次協定（1978～81年）

E C - エジプト間の第1次協定では、

- ・贈与 6,300万 E C U
- ・商業ローン 1,400万 E C U [期間40年（含据置き10年）利子率1%]
- ・E I Bの信用供与 9,300万 E C U

（以上数値は国際協力推進協会資料、1988）

が合意され、援助は、

- ・ヘルワン・排水
- ・エレド・再生エネルギー
- ・カル・エル・シエイク土壌改良
- ・ダハリヤ・倉庫建設

等に使用された。

②第2次協定（1983～86年）

第2次協定では、E Cは

- ・贈与 7,600万 E C U
- ・商業ローン 5,000万 E C U
- ・信用供与 1億 5,000万 E C U

（以上数値は国際協力推進協会資料、1988）

を供給することになり、

- ・ヘルワン・排水プロジェクトの継続
- ・電力・石油等のエネルギー調査
- ・中小農家の支援
- ・電力・建設資材等工業プロジェクト10件（国際協力推進協会資料、1988）の支援が行われた。

③第3次協定

第3次協定は、贈与2億ECU、EIBの信用供与2億4,900万ECU（国際協力推進協会資料、1988）と決定されており、重点分野は環境、科学、貿易促進の3つとなっている。

また、ECは、構造調整については積極支援を表明しており、世銀の提案による民営化基金（Privatization Fund）への協力姿勢を明らかにしている。

CECの対エジプトODA純額は、1990年の47.9百万ドルから91年の290.0百万ドルへと激増し、92年には72.3百万ドル、93年には57.4百万ドルに減少し、94年再び136.5百万ドルへと激増し、国際機関第1位のドナーとなっている（数値はOECD資料、1996）。

（注）ECU：European Currency Unit 欧州通貨単位

EIB：European Investment Bank 欧州投資銀行

（参考文献）

『エジプトの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

『開発途上国別経済援助シリーズ：エジプト』 1994 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連開発計画（UNDP）

WFPと同様、UNDPも、エジプトが東側諸国と親密な関係を保っていた時期を含めて一貫して援助を行ってきた。

UNDPの第4次国別計画（1987～91年）では、指示計画額（Indicative Planning Figure 略称：IPF）は40.9百万ドルと決定された。この計画のIPFの配分は、新規プロジェクト3,558万ドル（IPFの87.0%）、既存プロジェクト204万ドル（同5.0%）、予備費328万ドル（同8.0%）となっており、新規プロジェクトに重点が置かれてた（数値は国際協力推進協会資料、1988）。

UNDPの援助方針は、以下の事柄の実施である。

①農業

- ・バイオ・エンジニアリング、リモート・センシング等の採用や、経営管理による生産性向上

②工業

- ・調査開発や食品加工、肥料、デザイン等、サービスシステム向上による公企業の生産性向上
- ・国内產品の利用拡大
- ・プラスチック、エネルギー保存等での新技術導入
- ・中小企業の振興

③灌漑

- 灌漑設備の改修と水管理・調査システム確立

④保健分野

飲料水・衛生システム確立と人材養成

⑤公企業

行政管理技術の向上

U N D P の対エジプト O D A 純額は、1991年に 6.6百万ドルに減少したが、1990～94年の間ではおおむね10百万ドル前後で推移し、94年は11.7百万ドルであった（数値はOECD資料、1996）。

近年の U N D P のプロジェクトについては、表IV-2-1、表IV-2-2の通りである。

表IV-2-1: U N D P のプロジェクト

(単位: ドル)

実施機関	プロジェクト名及び内容	UNDP出資額
F A O	農業保護 国内及び輸出向けの付加価値の高い農作物の生産向上を目的とし、民間セクターを支援することにより投資機会を促進する。 承認：1988年1月 開始：1986年12月 完了：1991年12月	1,333,400
F A O	北西海岸地域 (N W C Z) 及びシワオアシスの開発 食糧増産と遊牧民の定住を目的としたプロジェクトで、3カ所のバイロットエリアにおいて生産性の高い農業及び灌漑施設を導入しようとするものである。 承認：1988年4月 開始：1988年4月 完了：1988年4月	1,443,000
F A O	農業開発への技術協力と Noubaria定住プロジェクト 復興計画及び農業開発庁 (G A R P A D) スタッフに対する技術協力。 承認：1988年4月 開始：1988年4月 完了：1991年4月	370,000

出所 J I C A入手資料

表IV-2-2: U N D P のエジプトにおける技術協力案件

プロジェクト実施機関	期間	資金源		
		エジプト政府	U N D P U S I	その他 (U S \$換算)
Application of Remote Sensing to Soil Survey and Land Evaluation-FAO	1983-86	846,000	264,000	
Strengthening of the Rice Technology Training Centre-FAO	1983-86 (Phase II)		590,000	6,600,000 (Japan) 800,000 (Italy)
Textile Development Centre-UNIDO	1982-86		1,422,000	(Switzerland)
Multi-purposed Pesticide Pilot Plant-UNIDO	1982-86	1,478,000	1,050,000	600,000 (GCS)
Industrial Consultancy Services-UNIDO	1982-86	50,000	312,000	
PDC for Agricultural Purposes-UNIDO	1982-86 (Phase I)	1,183,000	488,000	
Energy Conservation in Industry-UNIDO	1983-86	1,015,000	400,000	
Comprehensive Approach for Early Detection and Management of Bilharila Lesions	1984-87	575,000	364,200	
Independent Unit for Examination of Merchant Navy Officers and Sea-Training of Cadets-IMO	1979-86	p.m.	823,000	125,000 (GCS)

出所 J I C A入手資料

U N D P のプロジェクトに対する援助額については表IV-2-3の通りで、一般開発問題や農林水産業、社会開発等の分野に重点が置かれている。

表IV-2-3：U N D P の進行中のプロジェクトに対する援助額
－1994年12月31日現在の分野別内訳－

(単位：ドル)

分 野	U N D P 援助額	コスト シェアリング *1	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	3,387,203	72,807	1,684,100	5,144,110
通信・情報	580,583	375,932	1,383,082	2,339,597
文化	1,019,952	190,970	0	1,210,922
教育	1,815,000	77,600	33,877,643	35,770,243
雇用	237,228	0	0	237,228
エネルギー	1,175,000	0	151,057	1,326,057
環境	721,000	42,971	211,480	975,451
一般開発問題	137,760,774	2,857,438	1,136,253	17,769,765
保健	661,335	0	238,066	899,401
住居	730,980	97,000	218,489	1,046,469
工業	1,200,205	0	453,776	1,653,981
天然資源	119,500	403,520	0	523,020
政務	0	100,000	0	100,000
科学・技術	1,946,898	121,702	431,346	2,499,946
社会開発	3,361,380	11,970,184	0	15,331,564
貿易開発	345,000	334,650	0	679,650
合計 (43プロジェクト)	31,077,338	16,644,774	39,785,292	87,507,404

(注) *1：ドナー国等による援助額（現金）。

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『エジプトの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

『開発途上国別経済援助シリーズ：エジプト』 1994 国際協力推進協会

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2 - 4. 世界食糧計画 (W F P)

W F P は1963年より対エジプト援助を開始したが、1977～86年の10年間で2億9,100万ドルの援助を行い、同期間中のU N D P の援助額 7,400万ドルを大きく上回る実績をあげた（数値は国際協力推進協会資料、1988）。W F P の食糧供給は、①農村の生産拡大と自給率向上、②国民の最貧困層の経済社会状況改善、③人的資源開発、を目的としており、その実施は、①エジプト政府が行う開発プロジェクトの労働者に対する賃金の一部としての現物給付、②新開地移住農民に対する支援、③学校給食、④緊急援助、等の形で行われている。W F P の対エジプト O D A 純額は、1990年から94年まで、10.0百万ドルから15.0百万ドルの間で推移している（数値はOECD資料、1996）。

(参考文献)

『エジプトの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

『開発途上国別経済援助シリーズ：エジプト』 1994 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 世銀グループ

世銀グループの援助の特徴は、世銀とIMFが協力してエジプトのマクロ経済政策の運営を支援していることである。融資供与条件については、世銀とIMFの十分な事前調査と、両者とエジプト政府との話し合いによって決定されている。また、世銀・IMF側はエジプト政府による融資供与条件の達成度の評価も行っている。

湾岸戦争後に中断されていた融資供与が再開された時には、「市場原理に基づいた開放経済の実現」を目標として、財政、金融、為替、貿易、価格、公的部門、民間投資に関わる政策が挙げられ、より厳しい融資供与条件がエジプト側に課せられている。

世銀グループは、金額的には小さなプロジェクト援助も実施しており、その特徴としては、重点分野への継続的支援やサブ・プロジェクトへの多面的支援等が挙げられる。

世銀グループの援助を分野別にみると、農業排水路、人口計画、通信、電力、教育、中小企業育成等の分野において融資が行われている。中小企業に対しては、ツー・ステップ・ローン（二段階ローン）により、開発工業銀行（Development Industrial Bank 略称：DIB）、農業開発信用銀行（略称：PBDAL）を通じ援助している。

近年の世銀グループの承認プロジェクトは、表IV-2-4の通りである。

表IV-2-4：世銀グループの承認プロジェクト

(単位：百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資
1989/90 IBRD *1	工学技術教育プロジェクト 既存の工学部の質と適切性を改善し、より適切なタイプの技術教員養成教育の新規開発を支援する。これらは、経済生産性の向上と輸出指向型の産業の拡大を図る努力に寄与する。	30.5	
	給水施設修復プロジェクトⅡ 収穫及び農業生産の先細りを回避するため、老朽化した灌漑ポンプ・ステーションを修復し、若干のケースでは更新する。技術援助及び研修を含む。	31	USAID (1.1) 他の二国間 資金源 (0.3)

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資
1990/91 IBRD	ガス投資プロジェクト カイロ市内のガス供給システムの拡大と全国供給のための施設建設を支援する。	84.0	EIB (33.0)
	構造調整貸付 政府の経済改革・構造調整プログラムを支援する。	300.0	AfDB (130) EC (79-132)
	社会基金プロジェクト 改革過程に対し最も脆弱な層の直面する緊急のニーズに対処し、クウェイトやイラクからの帰国労働者の再統合を図る総合プログラムの第1段階に資金を供与する。投資の重点領域は、所得と雇用を創出する活動、不可欠なインフラストラクチャー、公共サービスの供給などである。	140.0	EC (140) USAID (55) AFESD (50) KFAED (50) イス (30) ドイツ (30) アブダビ基金 (25) デンマーク (10) カナダ (10) フランス (10) スウェーデン (10) オランダ (6) UNDP (4) ノルウェー (2)
1991/92 IBRD	国営排水プロジェクト ナイル川の流域とデルタ地帯の全域に地下排水系を設置し、農業生産性の向上を図る。	45	ドイツ (30)
		75	オランダ (10)
	クレイマット電力プロジェクト 発電の効率性と信頼性を改善するため、クレイマットに複式燃料火力発電所を建設し、関連の天然ガス・バイパスライン及び送電線と、送電ロス低減用の機材を供給・設置する。	220	AfDB (350) USAID (193.8) AFESD (125) サウジ・アラビア (50)
	住血吸虫症対策国家プロジェクト 東部及び西部のデルタ地域に蔓延する住血吸虫症に対処し感染率を低下させる。	26.8	
	民営化及び企業・銀行部門改革向け技術援助プロジェクト 公営企業局とエジプト中央銀行を援助して、それぞれの管轄下の改革プログラムを設計・実施・モニターする能力を開発する。	9	EC (10.0) USAID (4.2) CIDA (3.0) ODA (3.0) UNDP (3.0) ドイツ (2.8)

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資
1992/93 IDA	Matruh Resource 管理プロジェクト 改善された天然資源管理アプローチの採用を支援し、併せて農業開発を進めることにより、同国北東部沿岸地帯における天然資源の劣化と貧困との悪循環を打破する。	22.0	
	基礎教育改善プロジェクト 同国の基礎教育制度へのアクセスを改善するプロジェクト。主要な構成要素として、制度開発、現職教員研修プログラム、学校の建設及び修復が含まれる。	55.5	
	IBRD 民間セクター観光インフラストラクチャー・環境管理プロジェクト 政府による観光セクター開発戦略の実施を援助することにより、外貨収入と雇用を増加させ、ナイル川と紅海沿岸の観光地域の環境悪化を阻止する。あわせて紅海の沿岸管理計画を策定する。	130	
1993/94 IDA IBRD	農業近代化プロジェクト 農業近代化プロジェクトを支援して、農民及び農村部の企業家向けに金融・助言サービスを供給し、農村の金融市場の競争を促進し、行政改革と制度開発のためのパイロット活動を発足させる。	67	
		54	
1994/95 IBRD IDA	灌漑改良プロジェクト 十分な量の灌漑水を3カ所の灌漑区域に適宜供給することで、約95,000農家の最貧家計の所得を増やす。	26.7	
		53.3	
1995/96 IBRD IDA	公害減少プロジェクト 健康に悪影響をもたらし、生態系を傷つける工業公害を削減するため、政府を援助する。	20.0	
		15.0	
IDA	第2次社会基金プロジェクト 小企業や労働集約的な仕事への支援を通じ、約20万の恒常的な職の創出が期待される。また、コミュニティのインフラストラクチャーおよび設備についてNGOや地元のグループと共に支援する。	120.0	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資
1995/96 IDA	人口プロジェクト 家族の少人数化、家族計画事業へのさらなる需要を刺激することにより、出生率が依然として高い地域－主にエジプト北部の地方－における女性と子供のおかれている状況を改善する。	17.2	

(注) E I B : European Investment Bank 欧州投資銀行

A F E S D : Arab Fund for Economic and Social Development

経済・社会開発アラブ基金

C I D A : Canada International Development Agency カナダ国際開発庁

U S A I D : United States Agency for International Development

米国国際開発庁

O D A : Overseas Development Administration 英国海外開発庁

K F A E D : Kuwait Fund for Arab Economic Development

アラブ経済開発クウェイト基金

*1 : 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

(参考文献)

『エジプトの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

『開発途上国別援助経済シリーズ：エジプト』 1994 国際協力推進協会

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

2-6. アフリカ開発銀行（AfDB）・アフリカ開発基金（AfDF）

近年のAfDBの承認プロジェクト及びプログラムは、表IV-2-5の通りである。

表IV-2-5: AfDBの承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万UA)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1991	構造調整計画 堅実な基盤の上の経済成長を確保し、国内の経済的・財政的格差を縮小することが目的である。これらすべての政策は自由市場原理に沿っている。また改善された社会政策を通して、経済改革の貧困層への不利な影響を縮小する予定である。		421.00	

(次頁へ続く)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1992	カイロ西発電所拡張プロジェクト エジプト統一発電システムへの700MK の発電能力の追加がこのプロジェクトの目的である。	42.10	283.27	IsDB (19.19)
	フロートガラス工業プロジェクト このプロジェクトの目的は、フロートガラスの生産性を改善し、伸びつつある国内の需要に応え、且つ輸入を低減するすることにある。	43.80	88.73	IsDB (13.85) National Invest Bank (14.58) NDF (4.37) 現地企業 (5.83)

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB

出所 Annual Report 1992 1993 AfDB

近年のAfDFの承認プロジェクト及びプログラムは、表IV-2-6の通りである。

表IV-2-6: AfDFの承認プロジェクト及びプログラム

(単位:百万FUA)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1992	排水灌漑スタディ(助成金)プロジェクト 排水の灌漑が、土壤及び、収穫、生態系、自然環境に与える短期長期の影響を測定するのが当スタディの目的である。	2.20	2.59	
	農業排水システムの修復プログラム 当プログラムは、排水システムの再生および修復によりナイル三角州ナイル谷での農業生産の改善を目的とする。	21.00	26.24	
	国立標準協会およびエジプト標準機構への援助プロジェクト 最新のかつ科学的に洗練された方法や産業界の技術組織を採用して気象学及び、NISとNOSの測定容量と性能の強化をプロジェクトの目的とする。	1.70	1.84	
	サンゴール大学の施設援助プロジェクト アレキサンドリアにあるサンゴール大学への技術と財政面の支援を目的とする。引き続き1992~95も高いレベルのトレーニング機能が引き続き必要である。プロジェクトは①教育学的科学的指導の強化②コンピュータ装置の調達とデータ処理の支援③学生の増員、により構成される。	0.95	1.00	

(次ページに続く)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1992	<p>国際協力省及びエジプト中央銀行の国債管理への援助プロジェクト</p> <p>プロジェクトの目的は、国際協力省の施設容量と、エジプト中央銀行の国債管理能力の推進の強化。そのために、装置の支給、情報システムのアップグレード、経済リストラのためのトレーニング、外的資源の効果的な活用を行う。</p>	2.50	2.83	

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB

(参考文献)

Annual Report 1991 1992 AfDB

Annual Report 1992 1993 AfDB

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

米国国際開発庁 (United States Agency for International Development 略称 : USAID) の援助の基本方針は、

- ①エジプト政府が経済政策を変更すれば、該当セクターへの援助を増大させる。
- ②優先セクターは、インフラストラクチャー（上下水道、電力）、工業、技術移転とする。
- ③米国企業の技術的優位の明白なセクターを援助対象とする。
- ④民間部門の投資を促進し、公共部門の市場経済化を促す。

等である。

また、援助戦略は、

- ①市場経済論理に基づいてセクター援助を行う。
- ②エジプト政府の直接的統制の強い分野に対する援助は控える。
- ③民間部門への資金・技術援助を促進する。

等である。

USAIDの1995年度のプロジェクトについては、表IV-3-1の通りである。

表IV-3-1: USAIDの1995年度のプロジェクト

(単位: 千ドル)

プロジェクト名及び内容	プロジェクト終了予定	総額
セクター政策への贈与 市場指向型の自由経済をもたらすセクター別の改革政策の促進を目的とする。主な対象分野は、貿易、輸送及び通信設備などである。	1997/98年度	210,000
公共セクター物資輸入プログラム エジプト国内における生産を増大させ、また基本的な公共サービスを維持するのに必要な輸入品の財源を提供する。	1996/97年度	25,000 (ESF)
通信設備プロジェクトV 通信部門における改革政策を援助し、エジプト政府が現行の通信網を拡大することを支援する。	2002/03年度	250,000
管理強化プロジェクト 一般市民の要望に効果的に対応できるよう、公的な業務に携わる人々を、訓練、物的援助、技術協力などによって支援する。	1998/99年度	35,000 (ESF)

(注) ESF : Economic Support Fund 経済支援基金

出所 A.I.D. Congressional Presentation FY 1993 1992 A.I.D.

1991～94年の米国の対エジプト ODA 純額は、減少傾向で推移し、94年は 685.0 百万ドルであり、91年の4分の1以下になっている。またその内訳は、90年以降は贈与が中心である（表IV-3-2参照）。

1995年度には 816.7百万ドルを平和推進基金（Promoting Peace Fund）に要請する。また、持続的開発基金（Sustainable Development Fund）の4百万ドルの内訳は広域経済成長に63万ドル、人口問題に 3.3百万ドル、環境問題に10万ドルである。

表IV-3-2：米国の対エジプト ODA 実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	173.0	51.0	3.0	-31.0
贈与	2,790.0	1,611.0	936.0	716.0
ODA (Net)	2,963.0	1,662.0	939.0	685.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

A.I.D. Congressional Presentation FY 1993 1992 A.I.D.

A.I.D. Congressional Presentation FY 1995 1994 A.I.D.

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. イタリア

1991～94年のイタリアの対エジプト ODA 純額は、増加傾向で推移し、94年は 616.7百万ドルで91年の7倍強になっている。またその内訳は、92年以降は有償資金協力（純額）中心となっている（表IV-3-3参照）。

表IV-3-3：イタリアの対エジプト ODA 実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	32.1	86.7	116.8	597.6
贈与	48.4	52.0	28.6	19.1
ODA (Net)	80.5	138.7	145.4	616.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3 - 3. フランス

フランスの援助は、対象国を旧植民地・海外圏とその他諸国に分け、前者には技術・文化協力を中心に供与し、後者には技術協力に加え、政府借款と輸出信用の混合借款を一種の枠供与方式（Protocol type）で供与している。供与条件は、毎年政府間協議で決定される。これまでに、供与された資金は、ハイテク製品を購入することを条件に、分野別では病院、地下鉄、通信、空港、コンピューター、水処理、電力等の分野で使用された。

フランスの援助の重点分野は、借款においては工業及びインフラ（電力、運輸、通信）、技術協力においては機材供与、科学、建設、エネルギー、通信である。また、今後のフランスの援助方針としては、

- ・一定水準まで開発の進んでいるアフリカ諸国における、管理運営力の向上、生産性の上昇、技術革新の促進等の重視
 - ・構造調整に向けた都市問題の解決を図るための教育・保健衛生の重視
- の2点が、対エジプト援助にもあてはめられるとみられる。

1991～94年のフランスの対エジプトODA純額は毎年増加を続けており、その中でも特に贈与が毎年大幅に伸びている。そのため、91年までは有償資金協力（純額）がODAの中心となっていたが、92年以降は贈与がODAの半分以上を占めている（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4：フランスの対エジプトODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	87.6	101.5	116.5	-43.7
贈与	76.0	165.9	144.2	453.3
ODA (Net)	163.6	267.4	260.7	409.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

『エジプトの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

『開発途上国別経済援助シリーズ：エジプト』 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：エジプト」 1994 国際協力事業団

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3 - 4. ドイツ

1991年～94年のドイツの対エジプト O D A 純額は年毎に大きく増減し、94年は291.6百万ドルであった。またその内訳は贈与が中心となっている（表IV-3-5参照）。

表IV-3-5：ドイツの対エジプト O D A 実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	60.5	47.3	68.6	104.6
贈与	124.8	667.6	42.3	187.0
O D A (Net)	185.3	714.9	110.9	291.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. N G O の動向

エジプトで活動しているD A C諸国N G Oは表IV-4-1の通りで、米国（5団体、以下「団体」省略）、スイス（2）、英国（2）、フランス（1）、ベルギー（1）、アイルランド（1）、スウェーデン（1）、カナダ（1）である。

表IV-4-1：エジプトで活動しているD A C諸国N G O^{*1}

国名	N G O名	活動内容
米国	AFRICAN AMERICAN INSTITUTE	カイロでの「21世紀のためのアフリカーアメリカ会議」の主催
	WORLD MEDICAL RELIEF	医療品の供給、経済・社会的権利の向上、緊急援助
	CARTER CENTER OF EMORY UNIVERSITY	逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上
	PHYSICIANS FOR HUMAN RIGHTS	逮捕・拘禁等の解決
	EVANGELICAL LUTHERAN CHURCH IN AMERICA - DIVISION FOR GLOBAL MISSION	地方定住プログラム、雇用機会の創出
フランス	FRENCH CATHOLIC COMMITTEE AGAINST HUNGER AND FOR DEVELOPMENT	耕地開発
スイス	SWISS AND GERMAN AID CARITAS	児童の保護、母子保健、母親のための福祉、経済・社会的権利の向上
	INTER-AFRICAN COMMITTEE ON TRADITIONAL PRACTICES AFFECTING THE HEALTH OF WOMEN AND CHILDREN	社会分析・研究
ベルギー	HANDICAP INTERNATIONAL, BELGIQUE	児童・精神障害者への援助
アイルランド	CHURCH MISSIONARY SOCIETY IRELAND	緊急援助、難民援助、経済・社会的権利の向上

（次頁へ続く）

国 名	N G O 名	活 動 内 容
英國	TRADE UNION INTERNATIONAL RESEARCH AND EDUCATION GROUP	社会人のための大学の開発
	SUDAN HUMAN RIGHTS ORGANIZATION	人権擁護
スウェーデン	DIAKONIA	文化的権利の向上
カナダ	WORLD UNIVERSITY SERVICE OF CANADA	再定住プログラム

(注) *1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説（エジプト）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関する新しい動き

- 1) 現実的で稳健な政策をとるエジプトの域内調整役としての役割は高まっており、中東和平問題でも、米国、アラブ側当事者、イスラエルとのパイプを活用し、和平プロセス進展のための積極的な外交活動を展開している。
- 2) 80年代半ば以降、国際石油価格の低迷による石油収入の減少及び海外在住のエジプト人からの送金の減少は、同国の対外債務支払い能力に深刻な影響を与えた。また経済開放政策導入後も、政府補助金がもたらした歪んだ価格体系、非能率な公共部門等が温存されたため、人口増（年率2.4%：80年代）とも相まって、生産の停滞、失業、インフレ等の困難を抱えることになった。湾岸危機は経済情勢に深刻な影響を与えたが、同時にエジプト支援の国際的機運が高まり、IMFとの間で懸案であった経済プログラムが合意され、それを受け、91年5月には、パリ・クラブで公的債務の実質50%削減が合意された。
- 3) 主要産業である農業については、生産性向上を図っているものの、少ない可耕地及び高い人口増加率のため食糧輸入が増加しており、貿易収支赤字の一つとなっている。貿易は、恒常的に大幅な赤字基調であるが、近年、労働者送金、石油収入、スエズ運河収入、観光収入の横這いを除き、ほぼ順調に増加しており、国際収支は好転している。現在、92/93年～96/97年を対象とする第3次経済社会開発5カ年計画を実施中であり、この計画は、市場経済移行が大前提とされ、この間の総投資額の過半が民間部門によるものとされており、期間中の年平均GDP成長率の目標を5.1%に設定している。
- 4) エジプトは公共部門主導の統制的経済体制を抜本的に改め、各種統制を廃し、市場経済への移行を主眼とした一連の経済改革を推進している。具体的には、補助金の削減、売上税の導入、エネルギー価格の引上げ、金利の自由化、外国為替の自由化を実施し、さらに価格統制の撤廃、貿易の自由化、公共部門の民営化等に取り組んでいる。また、優先課題としてシナイ半島の開発に取り組んでいる。なお、長年停滞していた経済改革に関するIMFとの合意が96年10月決着し、経済改革に一層はざみがつくことになった。
- 4) 国内情勢では、イスラム原理主義者による官憲襲撃やコプト教徒との散発的な衝突が一部見られるものの、比較的安定している。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- 1) 我が国は、同国が1.イスラエル、アラブ双方と関係を有する中近東地域の大國であり、同地域の平和と安定の維持に指導的役割を果していること、2.開発需要が大きいことに加え、市場経済の導入に努力していること、3.民主的議会制の運用等民主化を進める一方で、政治的安定を維持していること、4.我が国との関係が緊密であること等から対中近東の最重点援助国として位置付けている。
- 2) 同国に対しては、世銀・IMFの支援の下に取り組んでいる構造調整、及び市場経済移行、民間活力導入を主眼として実施中の第三次経済社会開発5カ年計画を踏ま

え、1.長期産業政策及び民間投資の促進としての産業振興・インフラ整備、2.経済・社会基盤の基礎となる人材の育成強化としての教育分野、3.自給率の向上のための支援としての農業・水産分野、4.保健医療、環境等の生活環境整備、が最重点課題として挙げられる。なお、「エ」側は、地域的に上エジプト地域及びシナイ半島の開発を重要な政治課題として優先している。

3) 91年5月のパリ・クラブにおける合意を受け、同年7月より実質的な債務削減を実施しているため、新規円借款供与を停止していたものの、96年10月IMFとの間で進めていた経済構造調整計画の合意を受けて、今後、新規円借款の再開が検討される状況にある。

(3) 近年実施された特徴的な案件

- 1) 95年度には、179名の研修員受入れを、また50名の個別専門家派遣を実施した。またパレスチナ人対象1件（建設機械訓練）を含む、「農業」「保健医療」等の分野を中心に7件もの第三国研修を実施している。開発調査では、政策支援型として「国鉄経営改善計画調査」を実施したほか、シナイ半島の大規模な開発需要に応えるべく、農業分野で「シナイ半島地下水開発計画」「北東シナイ地区総合農業開発計画」を、また「スエズ運河の拡張横断構造物計画調査」を実施した。そのほか、96年度には「観光開発総合計画」を開始した。プロジェクト方式技術協力では、83年から協力を行っていた「カイロ大学付属小児病院」が終了した。現在、「水道技術」及び中近東地域では初めての「環境モニタリング」に関するプロ技実施に向けた準備を行っている。
- 2) 無償資金協力では、95～96年度には、上水道整備、灌漑施設等のほか、「アレキサンドリア市廃棄物処理計画」「マーディア漁港整備計画」を実施した。食糧増産援助については、ほぼ毎年実施している。

(4) 実施上の留意事項

1) 援助計画策定上の留意事項

- 1.厳しい財政事情に加え、構造調整策が推進されるなか、プロジェクトの効果的な実施のためには、相手側の自助努力を促しつつも、我が方である程度のローカルコストを負担する必要がある。
- 2.圧倒的なプレゼンスを有する米国をはじめ、多くのドナー国、ドナー機関による援助が入り込んでいることから、それら動向を十分踏まえる必要がある。

2) 先方実施体制上の留意事項

- 1.官僚主義の気風が強く、政府内での意志決定の際、必ずトップの承認を必要とし、下部への権限移譲が行われていない。また、各役所間、部門間のセクショナリズムが強く、調整上の問題が多い。
- 2.先方は被援助国であると同時に、アフリカ諸国、湾岸諸国に対する技術の輸出国であり、技術国としての自尊心を有している。援助国に対しては、厳しい注文をつける反面、自ら進んで技術を習得し、伝播しようとする心構えに欠ける。

2. 国別援助の研究の概要

国別援助研究の概要 (エジプト)

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受けて、1991年3月に発足し、以来、公開討論会を含む11回の研究会と、エジプトへの現地調査も行い、今後の対エジプト援助のあり方について、タスクフォースの協力を得て討議を重ね、92年4月に報告書として取りまとめられた。

この報告書は我が国が時代の要請に応えて直ちに望ましい援助に乗り出すための方針や政策を提案しようというよりはむしろ、それがやがて可能となるために、国別援助戦略を立案するための理想的なステップは何か、調査や援助の蓄積が乏しいためにそれがすぐに実行できない際にどのような便法があるか、マクロ・ミクロおよび制度改善について援助をどのように調和させることができるか、どのようなステップを踏みながら本格的な援助の展開に近よることができるか、などについて研究することに重点をおいでいるといつてもよい。

この報告書はまた、このような重点からして、我が国にとって調査の蓄積が薄く、また開発や援助の困難な国に対する国別援助戦略の一つのケース・スタディとなることが期待される。しかしながら、それでもなお上述の如き制約の中で、今後取り組むべき分野について「我が国の援助の実施について」と題して言及した。

エジプト国別援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	石 川 滋	青山学院大学 国際政治経済学部長教授
	石 田 進	国際大学 大学院国際関係学研究科教授
	小 島 直	中東経済研究所 研究主幹
	近 藤 潤 子	聖路加看護大学 看護学部教授
	清 水 学	アジア経済研究所総合研究部 中東総合研究プロジェクト・コーディネーター
	松 屋 隆	海外経済協力基金 業務第三部業務第一課長

(敬称略、五十音順)

エジプト国別援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査、総括、工業、エネルギー	秋山伸一	国際協力事業団 国際協力専門員
政治・社会、農業 地域開発	二木光	国際協力事業団 国際協力専門員
環境	伊藤毅	国際協力事業団 ジュニア専門員
住宅・都市環境、観光	榎本宏	国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第二課
通信・運輸、援助分析	海保誠治	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課 課長代理
	佐々木弘世	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課課長代理
マクロ経済分析・ 経済開発計画	立花亨	中東経済研究所
援助分析、 教育・人的資源	塙田幸三	国際協力総合研究所 調査研究課
人口・保健医療	東城康祐	国際協力事業団 医療協力部 医療協力課
	豊田早苗	(財)国際協力サービス・センター 研究員 (平成3年12月より)
	中村一夫	国際協力事業団 国際協力専門員
	渡辺正美	(財)国際協力サービス・センター 研究員 (平成3年12月まで)
アドバイザー	飯村圭司	国際協力事業団 企画部次長

- エジプト国別援助研究会の日程並びに経過
エジプト国別援助研究会は平成3年3月14日から開始された。
本研究会の日程並びに討議項目は以下の通りである。

1) エジプト国別援助研究会の日程

回 数	日 程	開 催 場 所
第1回	平成3年3月14日（木）PM2:00～PM4:00	於国際協力センター・ビル大会議室
第2回	平成3年4月22日（月）PM2:00～PM7:00	於国際協力センター・ビル大会議室
第3回	平成3年5月20日（月）PM2:00～PM7:00	於国際協力センター・ビル大会議室
第4回	平成3年6月24日（月）PM2:00～PM7:00	於国際協力センター・ビル大会議室
第5回	平成3年7月15日（月）PM2:00～PM7:00	於国際協力センター・ビル大会議室
第6回	平成3年8月8日（木）PM2:00～PM5:00	於国際協力センター・ビル大会議室
第7回	平成3年8月21日（水）PM2:00～PM5:00	於国際協力センター・ビル大会議室
第8回	平成3年11月11日（水）PM2:00～PM5:00	於国際協力センター・ビル大会議室
第9回	平成4年1月31日（木）PM2:00～PM5:00	於国際協力センター・ビル 202号室

2) 討議項目

現在援助研究会が行われている最中のため、提言等につき公表はされていないが、以下の項目につき協議・検討されている。

社会・政治問題、人口、雇用、労働、教育、金融、マクロ経済、開発計画、農業、鉱工業、エネルギー、通信・運輸、住宅・都市環境、観光、人口・保健医療、援助分析（沿岸危機の影響・貧困・環境・W I D・人権）。

上記の取りまとめについては提言が纏まり次第行う予定である。

1. 開発情勢と開発課題

- 現在の開発情勢

1991年半ば現在のエジプト経済は、すでに1980年代半ばから持続している膨大な累積債務の元利返済困難の問題によつてもっとも明白に特色づけられるが、エジプト経済はさらに、それとは独立に、中長期の視点からも大きな困難とその解決の課題をかかえている。

①開発の短期的課題：債務返済と国際収支・インフレ

1984年以降の元利払いの繰延べ持続。82年以降の石油価格急落及び為替レートの割高による輸出収入の持続的低下。

②開発の中長期的課題：統制主義的体制と構造調整

ナセル時代の遺産としてソ連型計画経済に近い統制主義体制が、サダト時代の「開放政策」による部分的改善にかかわらず基本的には残っていて、工業・農業を通ずる資源配分の著しい歪みと成長の阻害をもたらしている。

③開発の長期的課題：自立と貧困緩和

長期にわたり開発が進行するために、何よりも先に工・農業の健全な成長をはかるためにエジプト経済の諸条件に適応する道を探り、それによって国際収支及び財政収支の持続的バランスを達成し、あわせて貧困緩和・雇用拡大の課題の解決の糸口を求めるべきである。

2. 開発シナリオと開発戦略

開発課題の調査につづくステップとしての開発シナリオの作成は、本来将来のある特定目標年の望ましい経済の状態、及び現在の実際の状況から出発してそれに至る経済の変化の主要な行程を明らかにするものである。このシナリオは主要な内生外生変数がとるであろう将来の値の不確実性のために、本来複数の代替的シナリオであることが望ましい。そしてそのいずれを選択するかが次のステップである開発戦略の策定の主な問題である。

(1) IMF、世界銀行との取組

1991年のエジプト政府とIMF、世界銀行との間に結ばれた一連の貸し付け・融資協定の背後にある双方合意の開発戦略「経済改革及び構造調整計画」。目的は持続可能な経済成長と生活水準の改善にあり、重点のおかれる政策領域は次の三事項である。

- ①マクロ経済的なバランスと国の信用を回復し、インフレを減退させるための安定化。
- ②能率的な資源動員と配分を促進するための構造調整。
- ③現行の社会政策を修正して経済政策が貧困層に与える影響を最低限に押さえる。

3. 我が国の援助戦略

(1) 我が国の対エジプト援助

我が国の対エジプト援助は1973年頃から本格化し、以来、エジプトは中東・アラブ地域における最重点援助国として位置付けられてきた。我が国の援助は基本的に要請主義に基づき、エジプト政府の社会経済開発計画を尊重しつつ行なわれてきた。援助分野を累積金額ベースで見ると、運輸・交通、社会インフラ、工業、農業、保健医療の順となっている。これらの我が国の援助はエジプト政府の長期開発の視点からするニーズに少なからず貢献したと思われる。しかし、補足が必要なこととして、①1988年に生じたエジプト政府の円借款に係る延滞問題等のため、同年以降新規借款プロ

ジェクト案件の実績がないこと、②我が国の援助が80年度始めまで行なっていた即効性の「商品借款」及び、90年度の緊急商品借款を別として、プログラム援助をもたなかつたことがあげられる。

(2) 我が国の援助の基本的スタンス

我が国は、中東の安定勢力として、エジプトの発展を支援することであろう。そのために当面の経済危機克服・安定化と中期的な経済自由化及び自立をサポートする態度をもつべきである。

我が国の援助戦略としては、将来を睨んで、次のような方針で進めていくべきと思われる。

- ①短期・中期の安定化・自由化政策については、学習を主とし、マクロ経済政策に関する国際的協議に際しては”学習を主とする控えめな参加”でいく。この政策領域について発言し、また積極的な支援策を提示することは控える。しかし、できるだけ早く短期のマクロ経済政策及びそれに関連した構造調整政策について、十分な調査研究のうえに積極的意見を提示し得る体制を整えることが望ましい。
- ②対エジプト支援の重点は、我が国が自らの経験を有する経済自立のための産業構造政策立案への支援に指向し、プロジェクト援助なども次第にその産業構造政策に関連させて決めるこことし、長期開発プログラムの支援を拡大する。
- ③寛大すぎる援助がモラル・ハザードを生み出す事への戒めとして、我が国は援助供与に際して毅然たる態度をとることが望ましい。

(3) JICA、OECFの経験から得られる課題

- ①開発調査事業の一層の充実と活用強化
- ②プロジェクトの持続性への配慮の強化
- ③各援助形態の連携の強化
- ④評価・計画策定手法の強化
- ⑤現地事務所機能の強化
- ⑥第三国研修
- ⑦援助実施手続きの効率化

(4) 我が国の援助の実施について

これまで述べてきた対エジプト援助戦略に基づき、我が国は、今後以下の主要分野において次のように取り組むべきと思われる。

1) 工業

- ①産業構造政策策定に関する支援
- ②外資導入政策策定への支援
- ③民営化への支援
- ④中小企業振興に対する支援
- ⑤統計資料整備のための協力

エジプトの工業分野での長期的な課題として、輸出競争力を持った工業製品製造構造をいかに構築していくのか、工業部門での雇用の吸収力をいかに高めていくのかの二つがある。エジプトの長期の自立化のためにはエジプト経済が持っている潜在的能力を高め、さらに経済の効率性を追求しながら工業分野での長期の生産力の向上を進めていくことが重要である。

2) 農業

- ① 農業生産性の向上と農産物輸出振興のための協力
- ② 土地及び水資源の有効利用のための協力
- ③ 農村社会における貧困解消と農村環境の保全のための協力
- ④ 農業統制緩和政策に対する協力

エジプト農業はナイル河の豊かな水資源、肥沃な土壌と豊富な日射量、台風・霜などの気象災害が極めて少ないという恵まれた気象条件、またアスワンハイダムの完成によるほぼ100%の通年灌漑率などによって、非常に高い潜在的土壌生産性を誇っている。しかし、耕地面積は650万フェルダン（1フェルダンは約0.42ha）で国土面積の3%に満たず人口は5,400万人余りに達し、耕地面積当たりの人口密度は世界でもっとも高いグループに属している。しかも都市人口比率は45%に達し非農業人口の食料需要が拡大している。増大する需要を賄うには、耕地の開発が必要となるが、前提となる灌漑用水は現在すでにほぼ100%近くまで利用され尽くされており、また、新たな水資源開発の可能性も限られている。さらに、1952年以来工業化を推進したにもかかわらず初期の成果をあげえず、農村には少なからぬ貧困層（世界銀行によると農村人口の25%が貧困層と見られる）が残されたままであることが、農業の近代化と発展を妨げる一要因となっていると考えられる。

エジプトの農業は生産の増大と農産物貿易赤字の削減及び雇用の確保という課題に直面している。しかし、今後も急激な人口率の低下は期待できず、また農産物貿易赤字の大幅な削減は相当に困難な状況にある。しかしながら、エジプト政府が現在進めている構造調整政策によって、従来の生産構造の歪みのは正と資源配分の効率化がはかられた場合、農業生産技術の向上や流通インフラの改善等の効果が農業生産により効果的に反映され、農民の生産意欲の向上とあいまって、生産性の向上と生産増大及び農産物貿易赤字の削減さらには雇用の面においても貢献することがおおいに期待される。したがって、構造調整政策の成否が農業開発の重要な鍵となっている。

3) 雇用・人作り

- ① 中小企業振興のための人材育成への協力
- ② 農村地方産業振興のための協力
- ③ 労働市場情報整備・提供システム確立のための協力

エジプトの失業問題は1980年代後半に至り再び深刻化しはじめた。80年代以降の石油価格の構造的低迷が、エジプトに直接的間接的な否定的影響を及ぼし、80年代半ばには国際収支の悪化、累積債務問題が再浮上し、雇用面でのしわ寄せが深まったためである。86年の人口センサスでは、失業者は、総労働人口1,370万人のうち200万人というかつてない大きな規模に達し、失業率は14.7%と推計されるにいたった。その後のより詳しい調査では失業率は12%とされたが、それでも10年前の77年時点での7.7%に対比すると急増を見せている。アラブ諸国への大量の労働力輸出（最大の推計では300万人）が国内の雇用条件を緩和する役割を果してきたが、1985年には出国労働者より帰国労働者の数が多くなりその役割が縮小しつつある。特に90年8月以降の湾岸危機によりエジプト人出稼ぎ労働者の帰国が続き、労働市場の需給関係を悪化させた。エジプトは構造調整政策を実施すると同時に雇用創出を図るという困難な政策が必要とされている。

- ① P H C の質的向上のための総合的な協力
- ② 学士レベル看護婦の育成への協力
- ③ 住血吸虫症対策への協力
- ④ 治療部門の質的向上のための協力

エジプトの保健医療に関する状況はこの近年改善されつつあるが、依然として多くの問題が残されている。乳児死亡率は1,000人あたり43.3人、主な原因として下痢性疾患と呼吸器系疾患が挙げられる。近年、経口補水療法(OTP)が普及したことにより下痢性疾患は減少しており、今後は、呼吸器系疾患への対応が課題である。妊産婦死亡率はこの10年で大きく減少したが、320人(10万出生あたり)という数字は途上国全体で比較してもなお高い。妊産婦、児童の貧血性も多く報告されている。さらに、小児の予防接種率も都市と農村で20%程度の開きがあるなど、所得、地域による格差が大きい。住血吸虫症、らい病、結核、循環器系疾患の問題も依然として大きい。住血吸虫症は上エジプトで改善されつつあるが、灌漑施設を通して、逆に下エジプトで広がっている。

4) その他

① 環境

エジプトの主要な環境問題は、大きく「環境汚染」と「環境劣化」の二つに分けることができる。「環境汚染」は、工場廃水、排煙、廃棄物投棄、製油類の漏洩等、環境に悪影響のある物質を直接排出するという行為によって引き起こされ、都市を中心に発生している。「環境劣化」は、人為活動の直接的影響というよりは、人為活動をきっかけに多くの要因が複合的に影響することによって、土壤、水、海洋資源等の自然資源の価値が低下することで、これら自然資源に依存した産業形態が主流である農・漁村地域で大きな問題となっている。

② 開発と女性

今後の援助の実施にあたっては、対象地域にある受益者の中の女性の現状を明確に把握することが、とりわけエジプトのような女性の地位が十分でない国での協力では重要である。具体的な事業の実施にあたっては、1983年米国開発庁(USAID)が乳幼児の下痢性脱水症対策のため経口補水塩を投与させようとして成功を収めたソーシャル・マーケティング手法(ポスター、掲示板、新聞、雑誌、ラジオ、テレビなどのメディアを積極的に活用し、さらに、成人教育、コミュニケーションを組み合わせた普及手法)の事例が参考になる。また、女性の地位向上を促進する事業を実施するにあたっては、イスラム指導者のイマームや地域社会の指導等を、大規な社会的動員キャンペーンなどにより、積極的に活用することが重要である。

③ 貧困

これまで進められてきた社会福祉政策により、エジプトにおける貧困問題は近年改善の見られるものの、依然として人口の20~30%の絶対貧困層(生存維持のために最低限必要な、栄養、住居、飲料水、保健衛生などが確保できる生活水準に満たない階層)を指す。しかし、エジプトの場合、これを定義するためにとられてきた唯一の方法は、家計支出調査の結果を用いることによって貧困ラインを決定するものである。)であると推定されている。エジプトにおける貧困の状況には、地域差があり、1981/82年の調査結果で見ると、貧困家庭の全家庭に占める割合は、下エジプトで37%、中エジプトで51%、上エジプトで43%であった。さらに、各地域内で都市部と農村部に分けて貧困の状況を見てみると、下エジプトでは農村部31%、都市部43%であり、中エジプトでは54%と47%、上エジプトでは47%と38%であった。つまり、カイロ、アレキサンドリアを中心とする多数の都市を抱える下エジプトではこれらの都市における貧困問題がより深刻であり、農村人口が大半を占める中・上エジプトでは逆に農村部の貧困問題がより深刻であることを示している。現在進められている構造調整政策における補助金の削減によってもっとも大きな打撃を受けるのは都市貧困層と農業労働者であるとみられる。さらにこの打撃の影響は所得の低下を介して、これら貧困層の栄養状況が一層悪化すると同時に、教育・保健医療等の社会サービスを受ける機会が一段と制限される恐れがある。

構造調整の打撃がどの程度貧困層に及ぶのか、また貧困層はそれに対してどのように反応するのか、さらに、エジプト政府が現在取り組んでいるSFDプログラム及び既存

のチャンネルによるソーシャル・セーフティーネットがどの程度打撃の緩和として機能するのかが、現在の構造調整政策とエジプトの経済社会開発に重要な意味を有するものと考えられる。

④ 教育

エジプト政府は、1952年の革命以来教育・訓練を重要課題として初等教育から高等教育まで無償の教育制度を築いてきた。教育費の対GDP比は、1952/53年の約3%から1980年以降は6%前後に昇り、初等教育の就学率は1952/53の46%から1986年/87年の82%へと大きく伸びた。非識字者数自体は人口増加に伴い上昇してきている。しかしながら、先に「雇用・人造り」の項で見たように、学費の無料化と高等教育終了者への就職保証制度の下で年々増加する就学者数は（1951/52～1987/88年の間の年平均増加率は、初等教育5.1%、中等教育7.1%）に国家財政が追い付かず、教育の質の著しい低下が生じている。

他方、1980年以降の経済危機に直面して、エジプト政府は従来以上に技術教育の充実に努めたが、近年では需要と供給のミスマッチの問題が顕在化している。現在エジプト政府が取り組んでいる構造調整政策の下で教育費がさらに圧縮されるようになると、教育の質の低下、さらに需要と供給のミスマッチの問題が一層顕著となることが予想され、エジプトの教育・訓練制度は根本的な見直しの時期を迎えていといえよう。

秘

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（エジプト）

概要書の有無

平成 3 年度

・実績なし

平成 4 年度

・実績なし

平成 5 年度

・実績あり

有

平成 6 年度

・実績あり

有

平成 7 年度

・実績なし

平成 8 年度

・実績なし

(平成 9 年 3 月 31 日現在)

秘

平成5年度対エジプト年次協議の概要

1. 日 時：平成6年2月27日～3月7日（対イスラエル年次協議期間も含む）

2. 場 所：国際協力省（エジプト）

3. 出席者：相 手 側：ブトロス・ガーリ国際協力担当相

日本側：総括	外務省経協局政策課	北島課長
副総括／開調	外務省経協局開協課	斎藤首席
技協	外務省経協局技協課	水島課長補佐
無償	外務省経協局無償課	村松事務官
地域政策	外務省近ア局近一課	林課長補佐
協力政策	外務省経協局政策課	柴田事務官
協力企画	JICA地域三課	小路課長代理

4. 結果概要

（1）開調

スエズ運河横断橋の実施について先方より強い要請あり。先方説明ぶりとして、①エ政府は、シナイ半島開発計画としてナイル川の水をバイオラインで引き40万フェッダン（約 1,680 km²）の土地を開墾、300万人を移住させる計画があり、同計画に伴い交通量の大幅増が見込まれること、②スエズ運河の拡張に伴い船舶の航行の増大が見込まれ、フェリーの横断と運河の航行とが重なり、安全の面から好ましくないこと、③中東和平の達成に伴う交通量増加等を理由に橋建設の必要性を説明。また、先方は昨年10月にJICAが実施した開発調査「全国自動車輸送システム開発計画」に触れ、同報告書に上記計画は全く含まれていないため、人口フレーム、予測交通量に大きな隔たりがある旨指摘をした。

これに対し、我の方は、橋の建設については資金調達面で問題があり実施は不可能と説明、また、上記開発調査最終報告書提出までエ側より何の指摘もなく、その僅か1か月後に同調査内容に大きな影響を及ぼすようなプロジェクトの実施を決定することは考えられず、また調査の主要メンバーより調査の信憑性を否定するような発言は信頼関係を失う旨指摘、併せて数十年で人口を300万人に増加させる計画についても実現の可能性が高いとは思えない旨指摘した。

（2）無償

個別案件

- ・「北シナイ飲料水供給計画」「アレキサンドリア廃棄物処理改善計画」「アミリア浄水場施設改修計画」「バハル・ユセフ地区灌漑整備計画」については今後のスケジュールを説明。
- ・地域環境研究研修センター計画については研究、技協との連携が必須であるが、現在同種のプロジェクトをアジアで実施中であり、また、他地域でも予定案件がいくつかあり、専門家の確保が困難なことから現時点では本件実施は難しい旨

説明。

(3) 技協

個別案件

・第3国研修

94年度より、新規に「精米処理技術コース」及びパレスチナ人を対象としたコースを実施予定。

・プロジェクト技協

カイロ大学小児科病院の2年間のフォローアップを予定。

・個別専門家派遣

本年4月より、新規の研究協力として「園芸バイオテクノロジー研究計画」を実施。

・青年海外協力隊

ボランティアの受入についてはカナダの例もあることから、日本の協力隊の派遣も実現に向け交渉を再開したい。

・JICA事務所のステータスの問題

JICA事務所のステータスの問題については、ラガイ次官自ら責任をもってフォローする旨声明。

秘

平成6年度対エジプトプロジェクト確認調査（年次協議）の概要

1. 日 時：平成7年2月22日（木） 9：30～17：00

2. 場 所：本邦外務省 656会議室

3. 出席者：エジプト側：

Ambassador Waheeb El-Miniawy	Adviser to the Minister of State for International Cooperation
Mrs. Zahia Abu-Zeid	Director-General of Asian Department
Mr. Mohssen Mohamed Sadek	Director of Japan Minister's Office
Mrs. Amina Mahmoud Hafez Ghanem	Chairman of the Roads and Bridges Authority
Eng. Fouad Abdel Aziz Khalil	Third Secretary, Embassy of Egypt
Mr. Yasser M. Hashem	

日本側：

上田 秀明	外務省経済協力局審議官
杉山 貴司	外務省経済協力局政策課事務官
片上 慶一	外務省経済協力局技術協力課首席事務官
高野 正明	外務省経済協力局技術協力課課長補佐
斎藤 貢	外務省経済協力局開発協力課首席事務官
高橋 克彦	外務省経済協力局開発協力課課長補佐
木寺 昌人	外務省経済協力局無償資金協力課課長
村松 千穂	外務省経済協力局無償資金協力課事務官
林 克好	外務省中近東アフリカ局中近東1課課長補佐
力石 寿郎	JICA企画部地域第3課課長
小松 豊	JICA企画部地域第3課課員
阿部 俊哉	JICA企画部地域第3課課員

4. 調査結果要旨

(1) 総論

1)当方団長より本年次協議の目的及び我が国ODA政策全般につき説明した。

2)先方団長より以下のとおり発言あった。

- ・人口分野に関する2つのプロジェクトを既に在エジプト日本大使館に要請したので、右案件の前向きな検討をお願いしたい。
- ・現在、円借款が停止しているため本邦民間企業の対「エ」投資が停滞している。右状況は「エ」国経済にとり大きな痛手であるところ早急に円借款を再開していただきたい。また「エ」国は将来、日本にとり大きなマーケットとなりうる可能性を有しており、右再開は日本経済にも好影響を及ぼすことが予想される。

(2) 無償資金協力

1)当方より対「エ」無償資金協力に関する現況及び問題点につき説明した。

2)先方より調達ガイドラインの導入に関し以下のとおり説明があった。

- ・「エ」国政府が何らかの形で調達を行う際は、調達に関する「エ」国法規を遵守する必要があるため、現時点での上記ガイドラインの導入は困難である。
- ・しかしながら今後は上記ガイドラインを導入した際、具体的に国内法規のどの部分に抵触するか等を検討し、右導入に向け前向きに対応したい。

3)当方より、仮にスエズ運河架橋を無償で行うようになった場合、右プロジェクトコストが巨額にのぼるため、他の中小規模案件（中小規模病院への医療機材供与等）の実施が困難になる点を指摘したところ、先方より、スエズ運河架橋同様、他のBHN案件も重要であり、双方のバランスを取りつつ、実施されることが望ましいとの発言があった。

(3) 技術協力

1)当方より対「エ」技術協力に関する現況及び問題点につき説明した。

2)当方よりJICAエジプト事務所のステータス問題につき質したところ、先方より物品購入の際の免税等に関する協定を間もなく両者間で合意する予定であるとの説明があった。

3)先方より研修員受入事業に関し以下のとおり要請があった。

- ・研修コースを決めるに際し、「エ」側の研修ニーズを把握するための調査団派遣
- ・研修分野に関しては、特に科学技術分野(Science and Technology)での研修コースの拡充

4)先方よりJOCV派遣に関し以下のとおり要請あった。

- ・右事業を開始するに先立ち、分野毎のニーズを確認するための調査の実施
- ・なるべくアラビア語を理解する隊員の派遣

(4) 開発調査

1)当方より1995年度開発調査要請案件の検討結果につき説明した。

2)当方より対「エ」開発調査に関する上記要請案件の採択基準は、1)事業化の際の資金源が確保されている点、2)(調査規模の大きな案件に関しては)ノウハウ指向、ソフトウェア指向の案件である点の2点である旨説明した。

3)先方より95年度開発調査要請案件リストから「11県における14のゴミ処理コンストラクション整備計画調査」が漏れているとの指摘があったところ、当方より右要請は元々無償案件の要請であるために、開発調査案件としては検討しない旨説明した。また、現在アレキサンドリアにおいても同様の案件を実施中であり、さらにゴミ処理コンストラクションは技術的な面で問題があるところ、今後前向きには検討するも、現時点での採択は困難な旨付け加えた。

秘

4. プロ形成調査の概要（エジプト）

平成 3 年度

- ・ 経済協力総合調査

概要書の有無

有

平成 4 年度

- ・ 環境
- ・ 教育

有
有

平成 5 年度

- ・ 観光分野
- ・ (観光) フェーズⅡ
- ・ (観光ワークショップ)

有
有
有

平成 6 年度

- ・ 人口分野

有

平成 7 年度

- ・ 実績なし

(平成 8 年 3 月 31 日現在)

秘

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：経済協力総合調査	調査結果：
目的： 本年度実施したエジプト援助研究会の提言を踏まえ、今後の我が国とのエジプト協力の基本的方向を行い、一層効果的な協力実施に貢献するため、同国政府関係者とハイ・レベルの協議を行う。	<p>1. エジプト側との事務レベル会談において特に表明されたのは、①日本の今後の経済技術協力に対する絶大な期待感②ただし、円借款は今次円高の公算が大きいことから、何とかこれを緩和する方途がないか（例えば米ドル建て借款）との希望③民間投資、特に地元企業との合弁の増加に希望。の三点であった。</p> <p>2. 援助の重点分野としては、①経済自立のための経済インフラの整備と農業生産の拡大（水平的拡大と垂直的拡大）、②PHCを含む保健・医療、人口計画等の並充を通じた貧困緩和③初等・中等教育と職業訓練を通じた人づくりが挙げられる。</p>
時 期： 平成4年2月20日～2月28日	メンバー：
	吉野 文六（総括） 飯村 圭司（協力政策） JICA企画部次長 林 克好（地域政策） 外務省中近東アフリカ局 中近東第一課 久島 直人（協力計画） 外務省経済協力局調査計画課



4. プロ形成調査の概要

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：教育		調査結果の概要：	
1. 調査概要		1) 校舎建設について	
目的： エジプト国政府、国際機関、他援助機関等との協議、意見交換及び現地調査を通じ、同国の現状、教育の現状、計画実施上の問題点、各分野における国際機関、他国援助機関の援助動向等を把握し、この結果を報告書に取り組めるようと共に、我が国からの参画の可能性について検討する。		1) 普通高校（男子）、小学校（普通校、語学校）を見学した。普通高校は南カイロ学区の中レベル学校であったが、教室の汚れがひどく、教育水準もかなり低いのではないかと思われた。特に理数の実験設備はかなり整っているが手入れが悪く、とても使える状態ではなかった。技術高校の学科は電気、服装、機械の3教科と非構の3教科によると小学部は非常に低く機材や教材の研修の必要性が感じられた。小学校や中学校は、地震のために実用不可能になった学校の生徒も受け入れているので、臨時に2部制を採用している。教室での授業態度も真面目である。特に小学校の環境も良しつつ、教師の土気は非常に高く、良い教育を行なわせた。しかし、中学校では、教師の土気や知識は改善が必要であると感じた。	
2) 校舎建設について 地盤で使用不可能になつた学校は2,500校に及んでいた。これに対して学校建設公社は建築基準を変更し、耐震強度で建設していく予定である。学校建設に携わる公社の予算は6億ポンドだったが、地震対策として2億ポンドを追加する予定。同市議会の設立計画によると小学校は16教室規模で、その建設費は70万ポンド（約2,800万円）を標準としている。校舎建設にかかる協力としては、U.S.A.I.Dが約2,000校の建設を行つており、またC.I.DAが今年度から150万カナダドルの援助を行う予定。世銀は初等教育に対するセクターローンを1993年から開始するとのことである。		3) 教科書 教科書及び教師指導書の開発は教科書センターが行っている。U.S.A.I.Dの援助で1988年から開始され、これまでに小学校段階のすべての教科書の開発が終了し、現在中学の教科書を開発している。U.S.A.I.Dはこのプロジェクトを米国のコンサルタント会社に依託して実施しており、同社のスタッフが専門家として常駐している。スタッフの給料やランニングコストの80%をA.I.Dが負担している。同プロジェクトは1994年に終了する。	
4) 教育研究 教育に関する研究は、国立教育開発センターが実施している。同センターは160人の研究者を抱える研究所で、分野としては、教育行政、カリキュラム、教育計画、教育情報、技術教育、特別活動、識字教育を中心としている。今後の課題は障害児教育とのことであった。		5) 教師研修 教員資格が変更され、高校の教師には学士取得後さらに教育のディプロマが必要となった。そのためカイロ大学教育学部で1年間のフルタイムコースと2年間のパートタイムコースを実施。また同学部は付属の実験学校の建設を計画している。すでに教職についている教師の研修は教員訓練局が実施している。	
6) 視聴覚機材開発 各種の教材開発は視聴覚機材開発局で行い、各種チャート、模型、頭微鏡資料、スライド、録音カセット、教材ビデオの制作が行われている。		2. 援助機関の動向 これまで教育分野で最も多くの援助を行っているのはU.S.A.I.Dである。現在実施中の基礎教育プロジェクトは81年から開始され総額1億9,000万ドルで94年に終了する。内容は校舎建設（1,054校）、教科書開発、教育計画等である。G.T.Zはアルシスシステムによる職業訓練プロジェクトを計画しており、当面300万マルクが計画されている。世銀は基礎教育に5,000万ドルの融資を実施中であり、更には技術教育分野に3,500万ドルを計画中である。C.I.DAは校舎建設に150万カナダドルをコミットしており、ODAはテストや教育評価の技術協力を行っている。	
メンバー： 川添 浩正 (団長・経済) 森 秀行 (環境) 千原 大海 (環境) 内海 成治 (教育) 地尾 学 (開発協力)		3. 我が国の協力可能な分野として、①教育行政：教育省への教育統計や教師研修等に関するアドバイザー（専門家）派遣、②教育研究：国立教育開発センターに対する専門家派遣と車輌機材供与、③教員研修：カイロ大学教育学部および付属実験校に対する協力（無償及び技術協力）、特設修習コースによる指導的な教師の日本または第3国における研修。教員研修局への機材供与、分野は理政実験機材および技術科機材、④視聴覚教材開発：視聴教材開発局への専門家派遣、⑤校舎建設：学校建設会への専門家派遣、分野は学校建築設計なし耐震構造、が考えられる。	
時 期：平成4年12月3日～12月18日		4. 援助実施上の留意点 教育省は校舎の建設や教師の置的的な拠点を派遣し、そのため海外からの援助計画に対するランニングコストの負担が困難である。そこでU.S.A.I.Dが3年以内に教員分野から撤退することに伴い、またG.T.Zはローカルコストが用意されていない限り援助を実施すると共に、協調して援助が活発になつているように思われる。その他の相手に相手に負担の少ないスキームで実施する等の工夫も必要であろう。	
5. 今后の対応 カメル教育大臣の強い意向にも拘らず、我が国の援助に対する「エ」側の意向が明確でないことから、教育省に専門家なしは企画調査員を派遣し、我が国の援助スキームを説明すると同時に案件の取りまとめを行う必要がある。また、U.S.A.I.Dが3年以内に教員分野から撤退することに伴い、世銀グループが協調して援助を実施することも考えられよう。			

秘

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：観光分野

目的：
中近東地域は観光資源に恵まれているにもかかわらず、観光客は他の地域に比べて少ないことから、観光分野のニーズを把握し協力の可能性調査を行うことは非常に有意義である。また、このことを活用し、経済開発WGにおいて具体的な成果につなげる形で貢献することができるれば、我が国の中東和平プロセスへの積極的な姿勢を広く示す格好の機会となる。以上のことを踏まえ、観光開発プロジェクトの可能性を探ることを目的とした調査団をエジプト・ヨルダンに派遣するものである。

時 期：平成5年6月21日～7月21日

メ ルバ：岩口 健二（懇話）

戸田 敏義（協力計画）

新井 俊一（環境行政）

春日井順夫（観光開発研究センター）

丸野 泰成（協力政策）

外務省中近東アフリカ局
中近東課事務官

調査結果：

1. 調査の背景

- ① 平成5年5月にローマで行われた中東和平第3回経済開発WGにおいて、日本政府は観光振興に基づく経済開発のためのアクション・プランの概略説明を行い、日本の取りうる貢献について以下のように説明した。
② 毎年、1,100万人の観光客を海外に送り出し、また、観光サービスの豊富な経験、ノウハウを有する国として適切な助言をする。
- ③ 伝統手工業産業の補助・振興政策に関する知見を提供する。
- ④ 環境保全の観点から貢献する。
- ⑤ インドネシアのボロブドル遺跡やエローラ遺跡において行ったような、観光スポット周辺のインフラ整備も含む包括的なODA案件実施経験を披露する。
- ⑥ 観光振興は、当座は各別ベースで行なわざるをえないが、より長期的には、規模の経済効果を生かすためにも、シリア、レバノンを含む地域ベースで行わなければならない。

2. 調査対象地域

エジプト：アンマン及びジェラシ、ベトナム周辺
ヨルダン：カイロ

3. 対処方針

- ① 中東和平多国籍協議における我が国の貢献努力を広く関係者に説明し理解を求める。
- ② エジプトについては域内観光振興との関連性を重視し実現性や要望を中心とした調査を行う。
- ③ ジョルダンについてはモデルケースとしての具体的な二国間協力案件の発展に努める。
- ④ 両国について域内に共通する人的資源開発ニーズの把握を行う。

4. 調査結果の概要

- ① 両国を通じ中東和平プロセスに於ける我が国の貢献努力、就中観光振興シェーバード役としてのイニシアチブに対する高い評価と期待が得られた。両国は域内観光振興を通じて多くの貢献が期待されるものであり、最も現実的で実行可能な高い分野であるとの一致した受け止め方であった。
- ② エジプトについては本件調査の趣旨を踏まえ次の二案件への協力要請があつた。
① シナイ半島東北部海浜リゾート観光開発（リベライラ計画）
② （イスラエル国連治い）ラース・アル・ナカフ空港整備計画
- なお、これら二案件についてのヨルダン政府の反応は否定的ではないことを確認。
- ③ この他間接的観光開発支援案件として、以下の協力について要請があつた。
① 南シナイ地下水開発調査
② シナイ半島郊外沿岸計画
③ アカバ湾環境保全
- ④ ヨルダンについては最高点協力対象案件としてベトナム周辺（特に水の確保と処理）整備を含む開発への協力要請があつた。加えてアンマン～アカバに至るいわゆる「王の道」沿いの要所における道路や自然の景観を中心とした観光開発やマーケットスタディ等幅広い分野についての協力要請があつた。
- ⑤ 両国共通の認識として、域内の観光振興により、関連する人的資源開発のための教育訓練コース設置の必要性と日本を中心とする域内・外各国の協力への期待が強く表明された。具体的内容については両国とも早急に検討し提示することとしており、現段階では入手できない。

秘

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：ミカト・ダッシュパワード形成調査 (観光) フェーズII	調査結果の概要：
目的： 中央和平多国間協議経済開発WGにおいて我が国が中近東域内観光開発ニーズの拡大のため可能性調査を行うことが要請され、そのためのプロジェクト形成を行う。また、9月にデンマークで行われる予定の第四回経済開発WGにおいて本調査結果を発表する。	
時 期： 平成5年11月6日～11月11日（6日間）	メンバー： (総括／協力計画) 戸田敦義 JICA国際協力専門員 新井俊一 国際観光開発研究センター (観光行政)

秘

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：プロジェクト形成調査 (観光ワークショップ)	調査結果の概要：
<p>目的：</p> <p>中東和平交渉に対する支援の観点から、中東和平多国間協議WGの一環として、我が国及びエジプトにより共同開催されるワークショップに参加し、観光振興に基づく地政経済開発のための試内協力促進について議論することにより、将来の我が国の同分野への協力の可能性を探る。</p>	
	<p>時期：平成6年2月3日～2月10日（8日間）</p>
	<p>メンバー：</p> <p>総括 戸田敦義 國際協力事業團 國際協力総合研修所 國際協力専門員 上原泰行 協力企画 國際協力事業團 社会開発調査部 社会開発調査第1課</p>



4. プロジェクト形成調査の概要

秘

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表

(エジプト)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
56	ショプラ機械整備職業訓練センター	プロ技	57. 3		案件別評価
58	医療用機材、土質調査用機材	機材供与	58. 6		〃
59	カイロ大学小児病院 ショプラ機械整備職業訓練センター カイロ大都市圏上水道計画	プロ技 無 償 〃 開発調査	60. 2 〃 〃		第三者評価 〃 〃
60	カイロ大学小児科病院 C T A電車訓練センター アラブ海運大学校 ショプラ機械整備職業訓練センター カイロ大学附属小児科病院 カイロ上水道計画	プロ技 〃 〃 〃 無 償 開発調査	60. 8.29～9. 8 〃 〃 59.12. 3～12.19 〃 〃	1 濃野滋 JICA 1名 ） 河合三良 萩原宏平 外務省 J I C A ）各 1名	第三者評価 〃 〃 〃 〃 〃 〃

秘

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
60	カイロ大学小児病院 エル・デキーラ製鉄所 アラン海運大学校 C T A電車訓練センター 〃	プロ技 無償 有 償 プロ技 〃 〃	60.10 60.10 〃 〃 60.12		第三者評価 〃 〃 〃 案件別評価
61	米作機械化計画	プロ技	60. 1		〃
62	※ジョブラ機械整備職業訓練センター アラブ海運大学校 ショブラ機械整備職業訓練センター	プロ技 無償 無 償 プロ技		事務所 専門家 〃 63. 3	在外事務所評価 〃 〃
H1	第三国研修（看護教育） 〃 (船員教育) 繊維研究開発センター カイロ大学小児病院	研修事業 〃 プロ技 プロ技 無償	2. 3.16～3.25 2. 3. 9～3.21 1.11.19～11.27 1.10.16～10.29	4 〃 5 3	案件別評価 〃 〃 特定テーマ評価

秘

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 3	第三国研修（稻作）	研修事業	3.10.11～ 10.23	4	案件別評価
H 5	※ショプラ機械整備職業訓練センター ※米作機械化計画 事前調査 本格調査 現地セミナー	プロ 技 プロ 技	5. 4. 5 ~ 4.15 5. 6. 18 ~ 8.15 5.10. 1 ~ 10. 8	2 4 3	合同評価 〃

※ 別紙事後評価調査の概要参照

(平成8年3月31日現在)

事後評価調査の概要
(国名: エジプト)

調査名	<p><u>横断的評価調査</u></p> <p>() 特定テーマ評価 [分野] () 国別評価 () 第三者評価 <input checked="" type="radio"/> (O) 合同評価</p>															
評価調査実施年度	1993年度(平成5年度)															
調査の経緯・目的	<p>1. 本調査は、相手国の評価手法の向上、今後の案件の選定、実施及び運営面での向上に資することを目的とする。そのために、エジプトにおいて事業団が実施した技術協力について、日本、エジプト合同による評価を実施し、協力の実態、効果及び問題点について、日本、エジプト双方で共通の認識を得る。併せて、評価の方法について共通の認識を得るよう意見交換を行うと共に、評価結果は報告書にまとめ相手側にも手交するものである。</p> <p>2. エジプトは、依然として、都市問題、人口急増、所得格差拡大、インフラ未整備などの多くの問題を抱えている。我が国としては、今後の協力実施にあたり農業生産性の向上、人造りを含めた社会経済全体の根幹をなす部門を重視すべきとの認識を持っている。</p> <p>3. 国別援助研究会報告書の中で、我が国がエジプトにおいて今後援助を実施すべき主要分野として『農業生産性の向上』、及び『中小企業振興のための人材育成』への協力が提言されている。</p> <p>4. 事後評価が未実施であり評価対象として適当な時期にある終了済のプロジェクト方式技術協力案件4件の中から、我が国の援助方針を踏まえて、農業及び人的資源開発分野の2分野にかかる案件を1案件ずつを選定した。</p>															
評価調査対象案件	<p>①エジプト米作機械化計画プロジェクト(プロ技) 1979年10月23日～1992年3月31日</p> <p>②エジプト・ショブラ機械整備職業訓練センター(プロ技) 1977年1月30日～1983年7月29日</p>															
事後評価調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">(担当)</td> <td style="width: 33%;">(氏名)</td> <td style="width: 33%;">(所属)</td> </tr> <tr> <td>総括／団長</td> <td>山中 光二</td> <td>JICA国際協力専門員</td> </tr> <tr> <td>計画評価</td> <td>藤田 佳隆</td> <td>JICA評価管理課</td> </tr> <tr> <td>案件効果・実施効率性・計画妥当性分析</td> <td>延原 敬</td> <td>システム科学コンサルタント(株)</td> </tr> <tr> <td>目標達成度・自立発展性</td> <td>石田 洋子</td> <td>システム科学コンサルタント(株)</td> </tr> </table>	(担当)	(氏名)	(所属)	総括／団長	山中 光二	JICA国際協力専門員	計画評価	藤田 佳隆	JICA評価管理課	案件効果・実施効率性・計画妥当性分析	延原 敬	システム科学コンサルタント(株)	目標達成度・自立発展性	石田 洋子	システム科学コンサルタント(株)
(担当)	(氏名)	(所属)														
総括／団長	山中 光二	JICA国際協力専門員														
計画評価	藤田 佳隆	JICA評価管理課														
案件効果・実施効率性・計画妥当性分析	延原 敬	システム科学コンサルタント(株)														
目標達成度・自立発展性	石田 洋子	システム科学コンサルタント(株)														
事後評価調査実施日	<p>1993年 4月 5日～ 4月15日 (事前調査) 1993年 6月18日～ 8月15日 (本格調査) 1993年10月 1日～10月 8日 (現地セミナー)</p>															

秘

王ジノ上米作機械化計画

1米作機械化計画に対する協力実績

秘

実施期間 : 第1次 1981. 8. 18~86. 8. 17
 1986. 8. 18~90. 3. 31
 フォローアップ協力 : 1990. 4. 1~92. 3. 31
 AGRICULTURAL MECHANIZATION RESEARCH INSTITUTE (AMRI), MINISTRY OF AGRICULTURE (MOA)

相手機関 : 当初2年間 (1984年4月まで) カル・エル・シェイク (Qafr El Speikh) 郡カリン (Kallin) 郡ミート・エル・シェイク (Qafr El Shiekh) 郡ミート・エル・シェイク (Qafr El Shiekh) 郡作様化センター
 その後 (1984年4月) 以降カル・エル・シェイク (Qafr El Speikh) 郡カリン (Kallin) 郡作様化センター

エジプト米作機械化計画ログフレーム

指標		年次(実績)					重要な外部条件		(実績)				
「スーパーゴール」		1. 総耕地面積 2. 米の生産量推移 3. 農業労働者数推移					1. 主要耕作生産の增加率はここ10年間 2. とりわけ最近5年間における米の生 産量の増加は目ざしかつた 3. 農業の機械化は遅い段階で進展した						
I. 目標		1. 中小規模農業に適合する耕作 機械化体系が確立・普及され る					1. 機械化耕作技術による耕作生 産の増加以上に拡大する 2. 肥料等の農業生産条件が質的に ない 3. 地代等の賃貸が行われる 4. 地代等の賃貸が生産意欲を減退させ 5. 国際商品としての米の価値が変わらない						
II. 実行目標		1. 機械化耕作による耕作生 産の増加と単収增加が 実現する 2. 政府の効力が高められ、指揮が 強化され、より、指 導が農業生産に貢 献する 3. 農業生産の活性化が 行われる					1. 機械化による比較生産量の促進と単収增加が 実現する 2. 政府の効力が高められ、指揮が農業生 産に貢献する 3. 農業生産の活性化が行われる 4. 地代等の賃貸が行われる 5. 地代等の賃貸が生産意欲を減退させ 6. 国際商品としての米の価値が変わらない						
III. 実行計画		1. 1982年度以後の実証圃場切替生産実績 2. 1982年度以後の訓練コース参加者人數実績 3. 1982年度以後のセミナー参加者人數実績 3.2 モンストレーション活動が行 われる					1. ミ-トル美研圃場における1982年度切替生産結果 (t/ha) 2. 訓練実績 3. 訓練受講者数 4. 訓練受講者数 5. 訓練受講者数 6. 参加者数 : 総合 7. 美研実績の普及のための講習会が実施される						
IV. 動員		1. 機械化耕作による単収推移 1.1 力耕試験結果 1.2 ミ-トル美研圃場 (初年度) 1.3 ミ-トル美研圃場 (最終年度) 1.4 行走割合 2. 訓練実績 2.1 訓練コース参加者実績 3. 1セミナー参加者実績 3.2 セミナー参加者実績 /					1. 1. がんばる農業生産が十分に行われ る 2. 機械化耕作技術の汎用性が立証さ れる 3. 創造された機械化耕作農業が十分に保 持される 4. 制度やセミナーのための費用が十分に保 持される 5. 機械化耕作農業が十分に保 持される 6. 農業生産の販路・流通及びインテナシ ョンシステムが普及される 7. 美研実績の普及のための講習会が実施される						
V. 活動		[インプット] <日本側> 1. 機械化耕作に対する実施試験 を行つ 2. 機械化耕作の技術的研究を行 う 3. 機械化耕作体系を確立する 4. 農業機械の操作・保守に関する 講習への指導と助言を行う 5. 機械化耕作の演示に対する指 導と助言を行う					1. 日本からの専門家派遣、機械供与等の投入は主 に日本よりに実行された 2. 15か所から農業生産に対する十分 の財政資金配分が実行された 3. 訓練受講者への不足が深刻な問題であった 4. 訓練受講者への十分に確保され た (プロジェクトの前提条件) 1. 農業労働者の不足が深刻な問題となっ た 2. 農作物安全保護が重要な課題となっ た						
VI. 動員		[インプット] <日本側> 1. 専門家派遣 : 長期: リーフ、栽培 農業機械 : 1、農業耕作 1、 短期: 延べ 52人 2. 研修費受入 : 費用 : 費用 3,200円 3. 機械供与 : 1,440万円 4. 無償貸与 (米作機械化センター建設) 5. 主要ロードコート負担事業 力トル美研圃場 : 500万円 トル美研圃場 : 5,700万円 トル美研圃場事業 : 17,800万円 <エジプト側> 1. 土地 : 貸付、設備の供与 美研圃場 : カリント ミートエルディバ 2. 勤員の配置 : 957人 3. 通常賃					1. センター運営委員が責任を十分に果たす 2. センター統制・管理の実績が十分に示 される 3. 訓練受講者への費用は割り勘で実行 される 4. 訓練受講者への十分に確保され た 1. 農業労働者の不足が深刻な問題となっ た 2. 農作物安全保護が重要な課題となっ た						

核

案件名 : 米作機械化計画
 実施年度(期間) : 1979.10.23~1992.3.31
 実評価項目 : 5 に沿つた評価結果

機材供与費 : 3.2億円
 相手国機関 : 農業・食糧保障省

評価項目	評価細項目	評価結果
実施効率性 (Efficiency)	(1) アクト目標に対するインバク量の妥当性 (2) 加盟機関開始時期の妥当性 (3) 関連機関からの支援状況 (4) 他の関連プロジェクトとのリンク	(1) すべての日本側およびエジプト側からの投入は、主要なプロジェクトのアウトプット目標を達成するのに妥当な規模・内容であった。 (2) 農業が伝統的農法から近代農法へと転換を始めた極めてよいタイミングで開始された。 (3) プロジェクトは順調に実行され、目標達成に影響する目立った支障はなかった。 (4) プロジェクトは両国関係機関からの多大の支援を受けた。また、普及活動に関する機関の実施する機種の栽培方法に関する研究においては関連性は不十分であった。
目標達成度 (Effectiveness)	(1) 案件目的の達成状況 (2) アクト目標の達成度 (3) 日本側アクトの実行状況 (4) アクト側アクトの実行状況	(1) 機械化稻作當農に関する試験研究、訓練および演示を継続して実施して行くRMCの基盤作りを行うという協力期間中のアクト目標は一応達成された。 (2) 稲作機械化のための個々の適正技術の確立、②機械化稻作の経済性の確認、③標準的な稻作管農体系の体系化、④農業機械の運転・保守管理のための訓練・指導体系の確率率、⑤機械化稻作のデモンストレーションの実施等の活動は、いずれもほぼ満足できるレベルにおいて達成された。 (3) 日本側の協力プログラムは、ほぼ計画通りに実行された。 (4) 協力期間中を通じて、エジプト側の責任とされたすべての事項は、ほぼ計画通りに実行された。
案件効果 (Impact)	(1) スーパーGへの加盟の貢献度 (2) 案件目的への加盟 (3) その他の効果 (4) フィードバック	(1) プロジェクトの開始以後、エジプトにおける穀物生産は、目ざましい拡大を記録した。プロジェクトは、こうした成果に部分的に貢献した一要因であつたといえる。 (2) 収穫時のコンバイン利用による機械化稻作技術は農民による機械化農業化技術に受け入れられ、かなり普及した。しかしながら、苗の移植時ににおける移植機を利用するためには一層の努力が必要となる。 (3) 本プロジェクトは、①堆肥移植や適正密度栽植技術の確立、②農業機械ディラーの育成、③農民の新規技術への意識の変革、④農業機械学部の学生の意欲向上等の、各種の間接的な効果をもたらしている。 (4) 認識しうるレベルのマイナスのインパクトはない。
自立発展性 (Sustainability)	(1) 組織としての継続性 (2) 活動の継続性 (3) 人材面での自立性 (4) 機材面での自立性 (5) 土地・建物の自立性 (6) 資金面での自立性	(1) AERIの一支部として、RMCの組織としての基盤は確立している。 (2) RMCは既存の活動を続けてゆくのに十分の能力を有している。 (3) 多くのスタッフが国内および日本における研修を受けているが、RMCは十分な人的能力を有している。 (4) 日本から供与された機材の殆どはよく維持管理されているが、今後の適切な更新計画が課題である。 (5) RMCは十分の事業用地を確保しており、建物も十分に維持管理されている。一方、定期訓練コースを継続して訓練コストを除く既存活動を継続する活動費用は十分には手当されていない。
計画妥当性 (Relevance)	(1) 計画立案段階でのかぎり (2) 現状のニーズからみたかぎり	(1) 計画立案時ににおいてエジプト国とのニーズが十分に調査され、この結果、国家ニーズに合致するプロジェクトの立案が行われた。 (2) RMCは、今後も①直播法を含む機械化稻作体系改善のための実証試験の継続、②水消費量を少なくする稻栽培技術研究への支援、③移植時における機械化普及への一層の支援活動等を継続して行ってゆくことが期待されている。

エジプトシヨボラ職業訓練センタープロジェクト

秘

秘

協力期間：1977年1月30日～1982年1月29日
 延長期間：金属加工機械科／電気科～1982年7月29日
 ～1983年7月29日
 執行機関：基礎機械科
 実施機関：ショーブラ職業訓練センター

エシブト・ショーブラ機械整備取扱会議川糸東センター（S V T C）プロジェクト・（1／2）プロジェクト・（S V I C）

要 約	指 標	実 索	重 要 な 外 部 条 件	実 索
I. スーパーゴール 1. 工業生産性の向上	1.1 工業生産性	1.1 1986年度から1990年度にかけての増加率 機械・電気工業 + 99.6% 繊維工業 + 149.7%		
II. 上位目標 1. 地場並んで機械設備のメンテナンス体制が確立し、稼働率が向上する。 2. S V T Cが同国モデル職業訓練センターとしての機能を果たす。	1.1 全国及びS V T C卒業生就職先における機械設備のメンテナンス技術者数 1.2 S V T Cが実施した企業向けメンテナンス・セミナー実施回数 1.3 S V T C内：	1.1 翌年の就職率は入手不可能であるが、機械設備の稼働率が既に以前より改善されている。 1.2 N/A 1.3 セミナー実施会場所 1991年度 1992年度 S V T C内： 10回 6回 企業内： 1回 2回	1. メンテナンス十分の機械設備が有効に活用される。 2. 生産技術レベルが維持／向上する。 3. 同国政府により引き続き支援がとられ、適切な工芸振興施設が実施される。	1/2 電子機器が一般の企業に普及し、自動化技術、コンピュータ等の分野技術の導入が進歩している。企業内の機械の駆動状況は改善されている。 3. 政府は、工業化に引き続き焦点をあてており、民営化を推進中である。
III. 案件目標 1. S V T C独自の訓練体制が確立し、訓練コースが標準的に実施される。	【協力期間終了後】 1.1 訓練コース実施回数 1.2 訓練コースの実施率 1.3 指導スタッフ（実技及び理論）数 1.4 O J T 訓練実施企業数 1.5 指導スタッフ向け内部セミナー実施回数 1.6 自主開発教材及び評価 1.7 施設及び機材の保守管理体制／利用度 1.8 入学／進学／卒業生数、卒業証書合符部 1.9 企業による卒業生の技術レベル評価 1.10 訓練生によるS V T Cの評価 1.11 運営スタッフ数 1.12 運営予算の推移 1.13 S V T Cによる購入機材名及び台数	1.1 ほぼ計画どおり3コースが実施される。 1.2 1987年度／1988年度／1989年度／1991年度に基礎機械科の訓練の一環が実施された。 1.3 エンジニア7名、インストラクター36名 1.4 エンジニア7名、インストラクター36名 1.5 (1992年度) 1.6 年平均16社 (1982年度～1992年度) 1.7 年平均2回 (1982年度～1992年度) 1.8 1コース当たり年間約17種の教材書を改訂／開発 回答者中98.7%が満足 訓練生、卒業生、カウンターパート並びにインストラクターとも保守管理体制／利用状況を高く評価 1.9 メンテナンス・コース (1990年度) 3年生 195名、卒業生 132名、卒業試験合格率67.3% 回答企業の大半が比較的高い評価を与えている。 1.10 回答訓練生の大部分がS V T Cに満足 1.11 スタッフ数77名 (1992年度) 1.12 230,000 L E (1992年度)、運営費を十分カバー 1.13 メタル・フォーミング機3台、鍛造炉1台 (1992年度)	1. 卒業生が適切な機関／部署へ就職し、メンテナンスを担当する。 2. 訓練内容が企業ニーズに合致している。 3. 指導スタッフのレベルが維持される。 4. 同国の職業訓練システムに大幅な変更がない。 5. 卒業生は就職先で日常の労働を通して技術移転を行っている。 6. 訓練が急増したため、入学時の教育レベルの低下が見られる。	1. メンテナンス工として働く卒業生は多數いるものの、国全体として就職難の傾向が強い。 2. 全般的に訓練内容は企業ニーズに合致しているが、電子技術及び高度な電気技術の訓練をスタートさせることが望まれる。 3. インストラクターのレベルが若干低下。 4. 訓練システムには大きな変化はない。 5. 卒業生は就職先で日常の労働を通して技術移転を行っている。 6. 訓練が急増したため、入学時の教育レベルの低下が見られる。

秘

エシブト・シヨブラ後援型整備施設川越セントラーサイC) プロジェクト・(2/2)

<p>IV. アウトプット</p> <ol style="list-style-type: none"> 金属加工機械科、電気科及び機械科の訓練実施体制が確立し、メンテナンス技能者が養成される。 独自に訓練実施、教材作成及び訓練計画作成ができるカウンターパートが育成される。 訓練施設が整備される。 教材が開発される。 	<p>[協力期間中]</p> <ol style="list-style-type: none"> 訓練コース実施回数 訓練コースの実施率 OJT訓練実施企業数 入学／進学／卒業生数、卒業試験合格率 SVTCによる卒業生の技術レベル評価 カウンターパート数 機材のメンテナンス状況 施設及び機材の利用度 開発教材及び評価 	<p>1. は行計画通り3コースが実施された。 1.1 訓練コースの実施が2年間わた。 1.2 OJT訓練はまだ実施されていない。 1.3 メンテナンスコース（1981年度） 3年生79名、卒業生13名、卒業試験合格率82.4%</p> <p>1.5 全般的評価：低い0% 中度46.7% 高い33.3%</p> <p>2.1 1981年度に11名のカウンターパートが訓練を受ける。</p> <p>3.1 カウンターパート及び専門家とも高く評価</p> <p>3.2 開発数は不明 カウンターパート／専門家の評価は高い</p>	<p>1. 要請を受けたカウンターパートが訓練センターに定着する。 2. 企業が守防的メンテナンスを実現するようになる。 3. メンテナンス技術者へのニーズが高く、SVTCへの入学希望者が十分集まる。</p>	<p>1. 協力期間中カウンターパートが予防的メンテナンスに注目し、プログラムを導入するようになった。</p> <p>2. 従来の緊急時のメンテナンスが高く、SVTCへの入学希望者も十分である。</p>
<p>V. 活動</p> <ol style="list-style-type: none"> カウンターパートへ、施設・機材の操作、保守及び管理技術について指導を行う。 カウンターパートへ訓練方法、教材開発、訓練計画作成について技術移伝を行う。 教材の開発を行う。 	<p>[インプット] <日本側></p> <ol style="list-style-type: none"> 専門家派遣 日本の研究員受入れ 機材供与 	<p><日本側></p> <ol style="list-style-type: none"> 長崎専門家派遣20名、短期専門家2名 研修員10名受入れ 教材は計画通り供与された（機材に係る経費は不明） 全経費：約6億円 <p><エジプト側></p> <ol style="list-style-type: none"> 土地、建物、設備 要員の配置 設立／運営経費 	<p>1. SVTCが適切に運営される。 2. 教材及び施設が適切に保守管理される。</p>	<p>1. SVTCの運営体制が確立し、PVTDによる適切な監督を受けている。 2. 機械設備がカウンターパート並びにインストラクターにより適切に保守管理され、15年間通じた現在も訓練で活用されている。</p>
<p>1977年5月完成予定期</p> <p>2. 要員の配置</p> <p>3. 設立／運営経費</p>	<p>前 報 条 件</p> <ol style="list-style-type: none"> 職業訓練センターにおいてメンテナンス工の訓練は、同国において例外ではない。 技術レベルの高いメンテナンス工が不足していることは既然問題となっている。 	<p>1. 職業訓練センターにおいてメンテナンス工の訓練は、同国において例外ではない。</p> <p>2. 技術レベルの高いメンテナンス工が不足していることは既然問題となっている。</p>		

秘

案件名 : ショップラ 機械整備職業訓練センター (SVTC) プロジェクト
 協力形態 : プロ技
 実施年度 (期間) : 1977.1.30 ~ 1982. 1.29
 評価項目 : 相手国機関 : 工業省
 評価結果 : Evaluation result along the five points of evaluation (SVTC Project)

Evaluation points	Evaluation results
目標達成度 Attainment of project purpose	<ul style="list-style-type: none"> SVTC 内に自主的な訓練実施体制を確立するという案件目的は十分に達成された。 (3つの訓練コースが十分な訓練実施の一部が行われた。) 日本専門家によるカウンターパートに対する機械設備の操作、保守管理並びに指導教材、教材並びに訓練機材、訓練教材、訓練教員の有効活用のため視聴覚教材の充実が最も高い。 訓練教材がメソディカルな訓練実施に適切である。 卒業生を雇用している企業からの回答では、彼らの実用性が高いことと満足しておらず、中程度以上の評価を与えている。
案件の効果 Impact 直接の効果 Indirect impact	<ul style="list-style-type: none"> SVTC はメンテナンス工を供給することにより地場産業の稼働状況向上に貢献している。 卒業生は修得した技術を就職先の同僚へ移転するなどによりメンテナンス技術の普及に貢献している。 メンテナンス技術が養成された。 SVTC の運営体制が確立された。
間接の効果 Direct impact	<ul style="list-style-type: none"> SVTC はモデル職業訓練センターとして認識されているが、訓練コース、教材及び施設のグレードアップが急務である。 PVTD では他の職業訓練センターにおけるメンテナンス訓練を拡充し、3つのメンテナンス工訓練センターを新設する計画。 SVTC がメンテナンスの専門養成センターとして活動していることにより、メンテナンスの重要性への企業認識が向上。 SVTC は地場産業の機械設備の稼働状況改善に尽力することにより、生産性の向上に貢献した。
実施の効率性 Efficiency of implementation	<ul style="list-style-type: none"> SVTC は当初インプットを活用し、効率的に運営されており、案件目的である訓練実施体制の確立に協力規模は妥当であった。 日本側の専門家派遣及び機材貸与は、元成が移転されたことから実施のタイミングは妥当であった。 エジプト側からのインプットで、元成が当初予定よりも3年半遅れたため、訓練コースの開始が2年近くも遅れ、さらには機材の据付、試運転実施等プロセスの効率性にマイナスの影響を与えた。 SVTC は地場産業の機械設備のイントロダクション計画どおり実施されたが、協力期間中の運営費が十分提供されなかった。
自立発展性 Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> PVTD の監督の下、SVTC は組織的な自立発展性を有している。またが向上升したるに彼らの技術レベルの向上のための教育機関も提供されている。 SVTC の労働条件の定着率が改善され指導スタッフは定着率を下傾向に低められたため、訓練生数及び入学レベルの検討が必要である。 SVTC では、通常訓練のほか企業向けセミナー、スペアパーツ製造、メンテナンスコンサルティング等多岐に亘る活動を行っている。 施設・機材面での自立発展性を確保するには、老朽化、陳腐化がみられる訓練設備／機材の見直し並びにグレードアップが必要である。 企業ニーズに合致するため、電子機器メンテナンス訓練を既存コースに導入する必要がある。 指導スタッフの技術レベルを、訓練コースの拡充に合わせてレベルアップする必要がある。
当初計画の妥当性 Relevance of initial planning	<ul style="list-style-type: none"> 政府により工業化推進政策がとられていたものの、技術者不足並びに機械の稼働率低下が深刻であった状況で開始された本プロジェクトは非常に妥当性の高いプロジェクトであった。 現地の「メンテナンス工」という職種への認識及び技術レベルが十分把握されておらず、機材供与に一部マイナスの影響を与えた。 PVTD の調査はメンテナンス訓練への企業ニーズが非常に高いことを示し、本プロジェクトは依然妥当性が高いといえる。 ただしこれは企業ニーズに合致するため、SVTC では企業ニーズを含む先端的メンテナンス訓練コースを開始する。

VI
そ

の

他

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (エジプト)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 副首相／計画省組織図
- (3) 外務省組織図
- (4) 経済・外国貿易省組織図
- (5) 大蔵省組織図
- (6) 情報省組織図
- (7) 公共事業・水資源省組織図
- (8) 内務省組織図
- (9) 法務省組織図
- (10) 国防省組織図
- (11) 社会保険・社会問題省組織図
- (12) 電力・エネルギー省組織図
- (13) 石油・鉱物資源省組織図
- (14) 労働・職業訓練省組織図
- (15) 教育省組織図
- (16) 文化省組織図
- (17) 保健省組織図
- (18) 供給・国内商業省組織図
- (19) ワクフ(イスラム教財産)省組織図
- (20) 地方自治省組織図
- (21) 国際協力省組織図

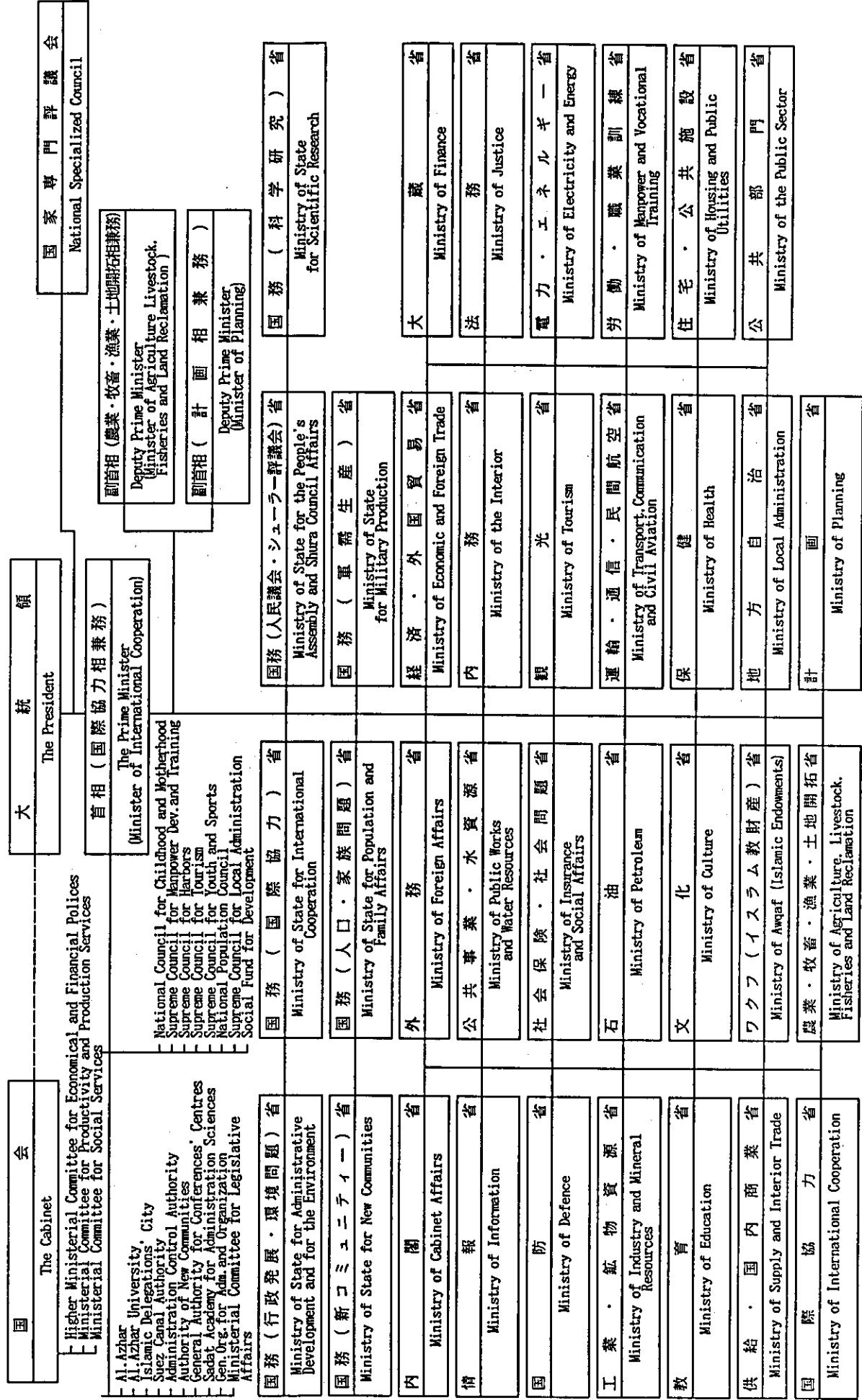
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

JICAエジプト事務所資料 1993年1月

「エジプト・アラブ共和国概況」 1994年4月 外務省

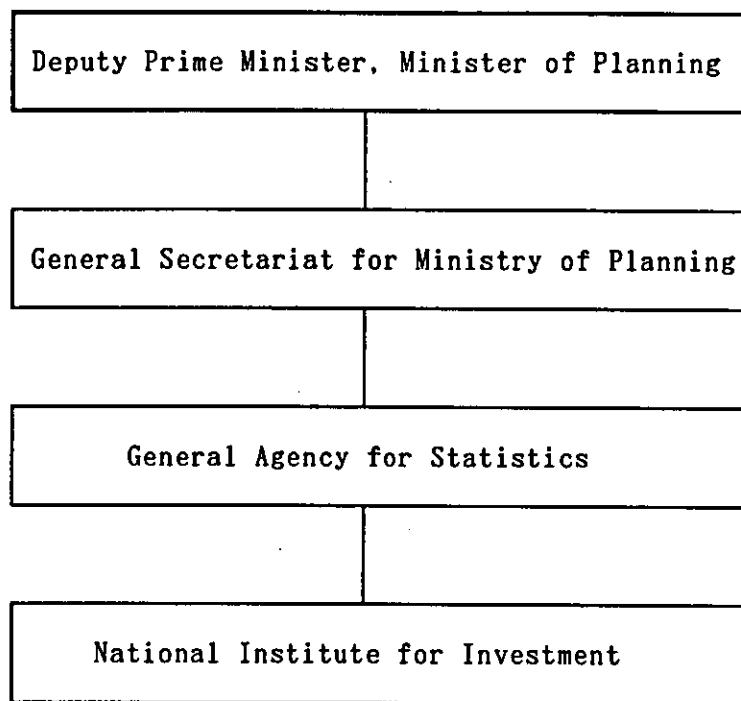
(1) 國家行政組織圖 (エジプト) -1995年3月現在-



(2) 副首相／計画省組織図（エジプト）

- 1993年1月現在 -

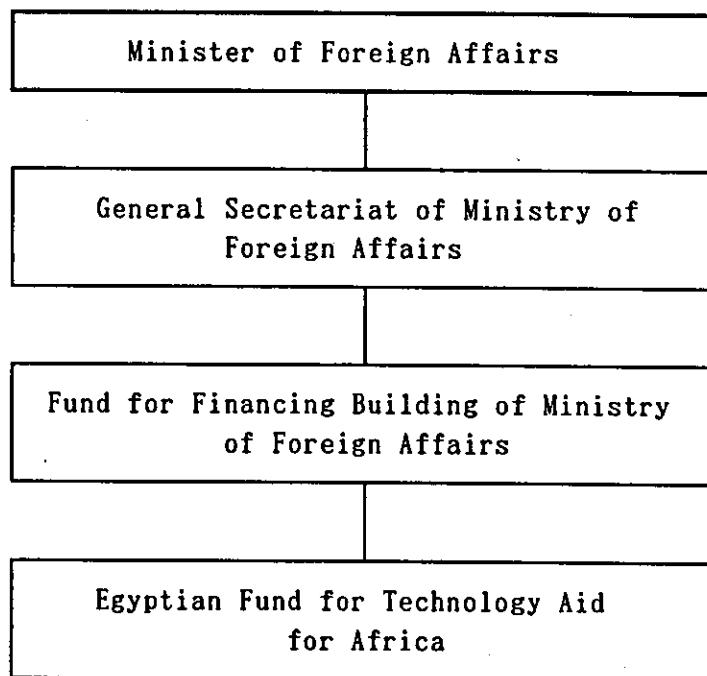
Deputy Prime Minister, Ministry of Planning



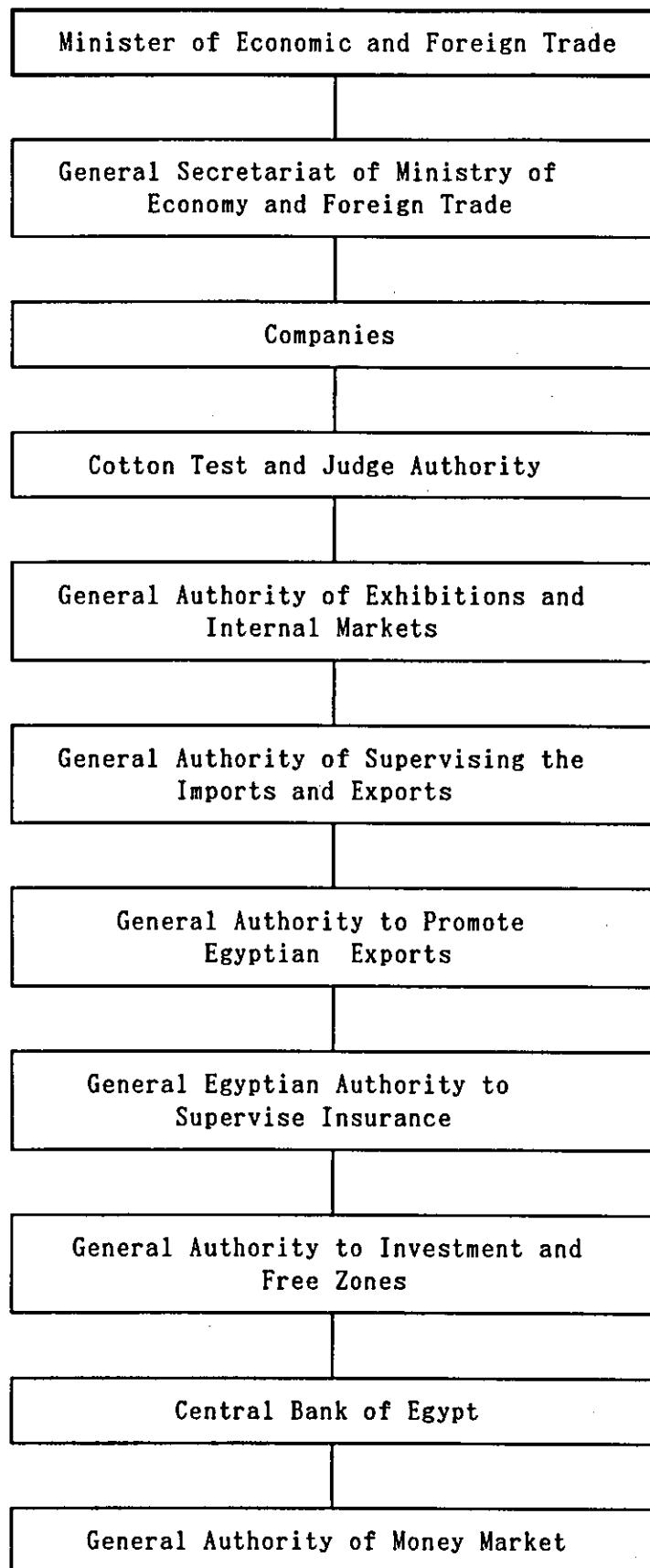
(3) 外務省組織図 (エジプト)

- 1993年1月現在 -

Ministry of Foreign Affairs



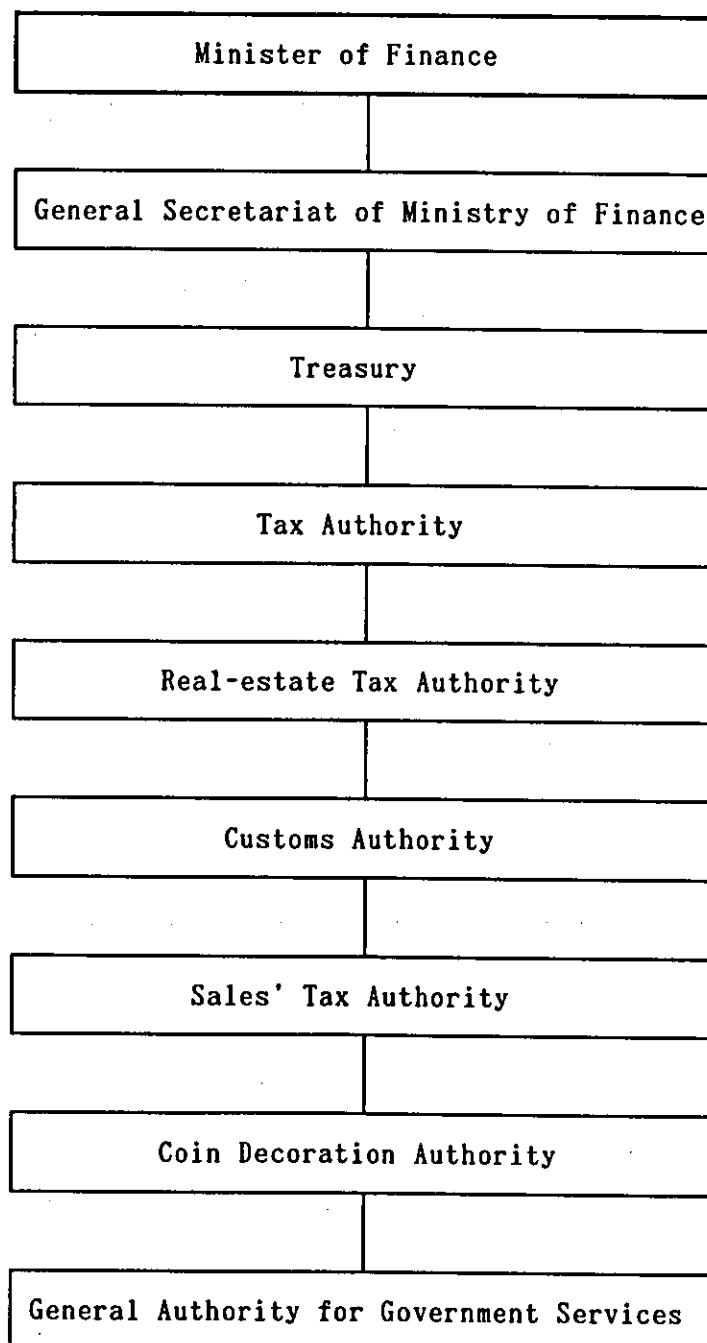
(4) 経済・外國貿易省組織図 (エジプト)
Ministry of Economic and Foreign Trade - 1993年1月現在 -



(5) 大蔵省組織図 (エジプト)

- 1993年1月現在 -

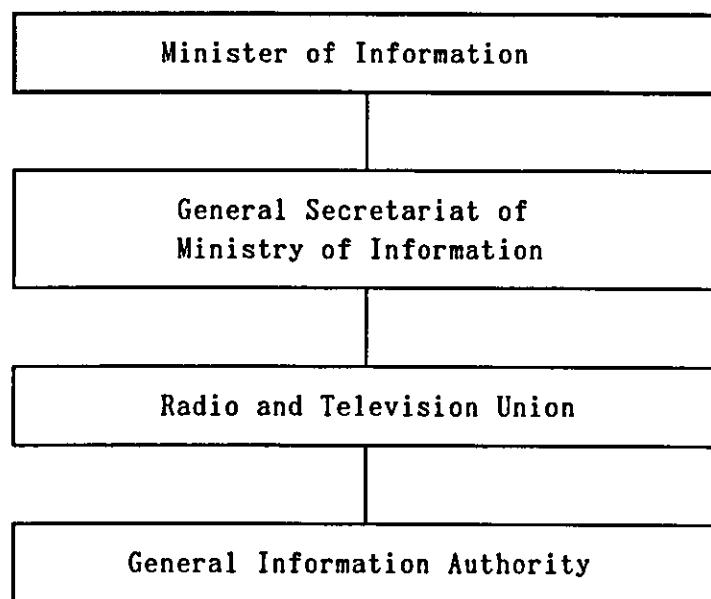
Ministry of Finance



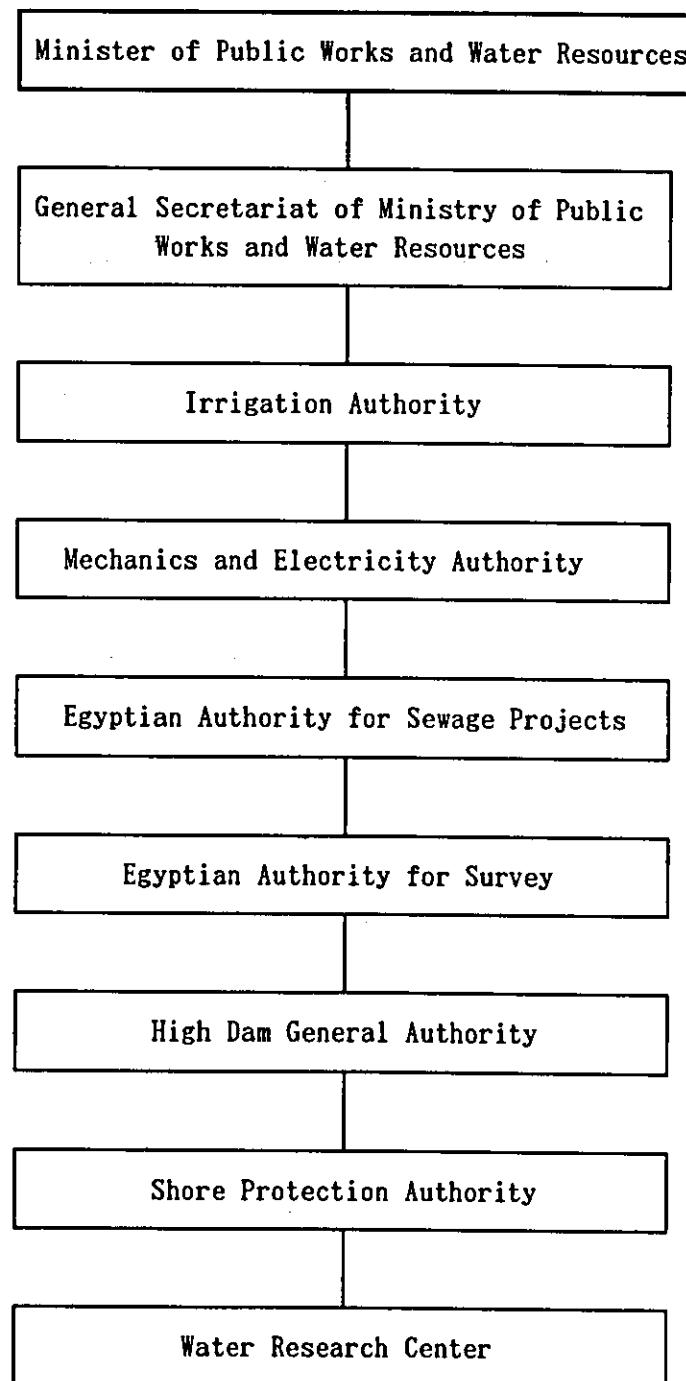
(6) 情報省組織図 (エジプト)

Ministry of Information

- 1993年1月現在 -



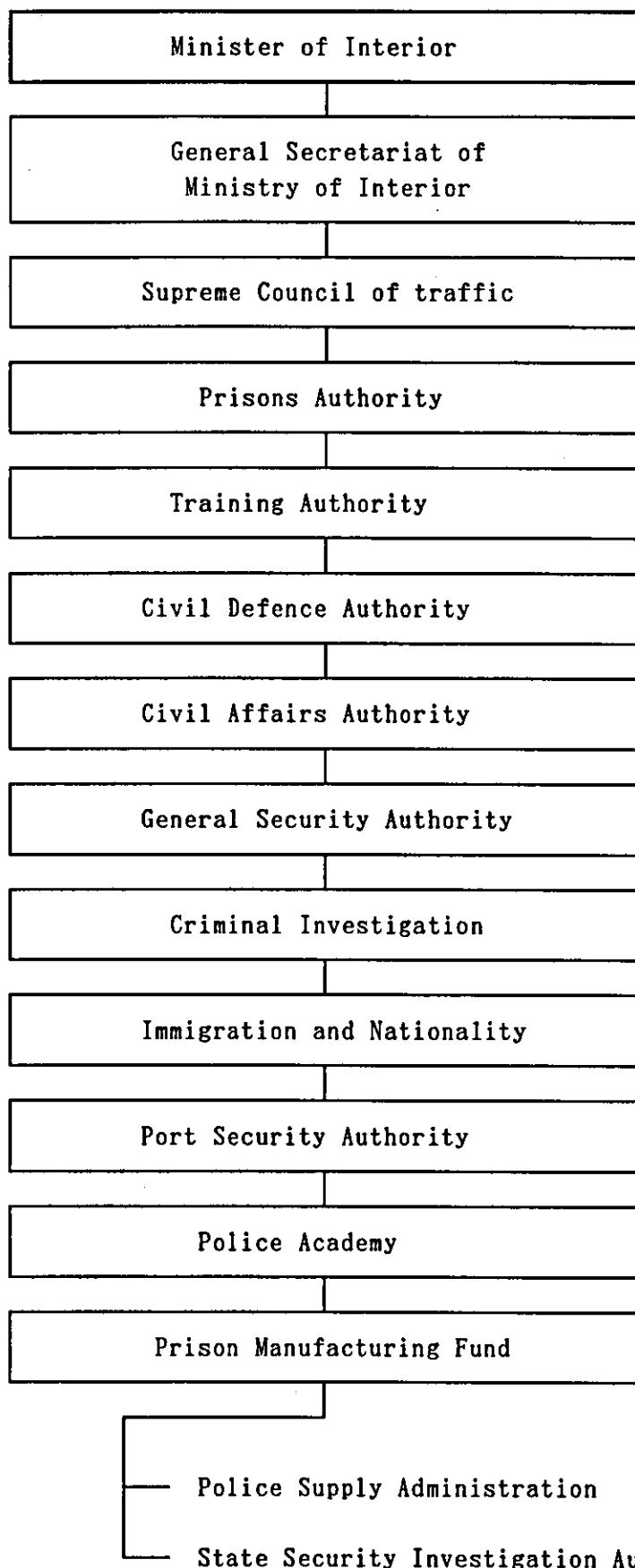
(7) 公共事業・水資源省組織図 (エジプト)
- 1993年1月現在 -
Ministry of Public Works and Water Resources



(8) 内務省組織図 (エジプト)

Ministry of Interior

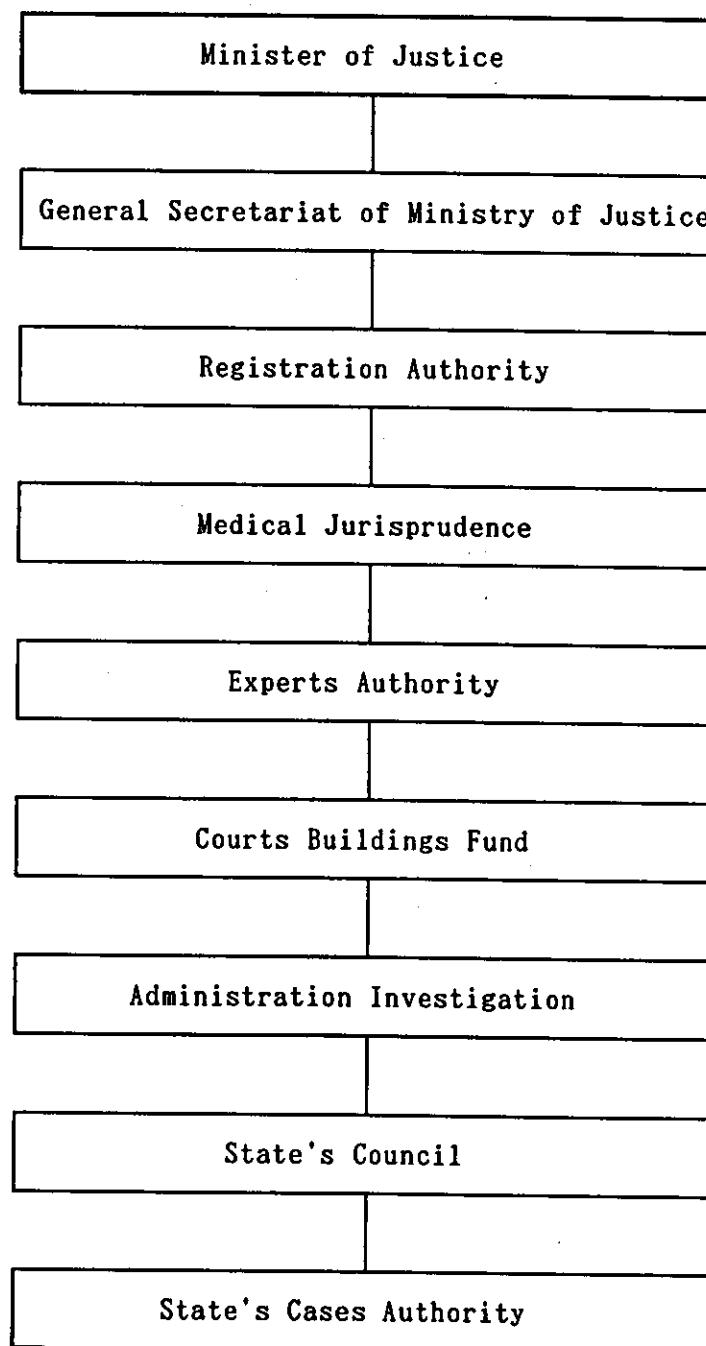
- 1993年1月現在 -



(9) 法務省組織図 (エジプト)

Ministry of Justice

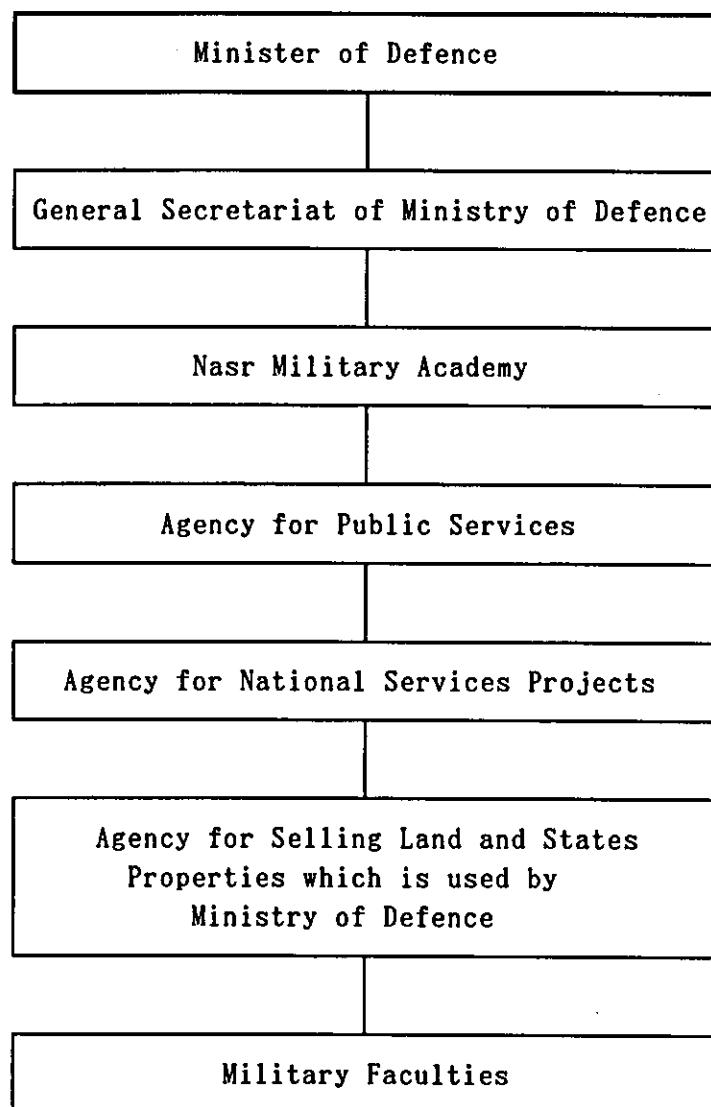
- 1993年1月現在 -



(1 0) 国防省組織図 (エジプト)

Ministry of Defence

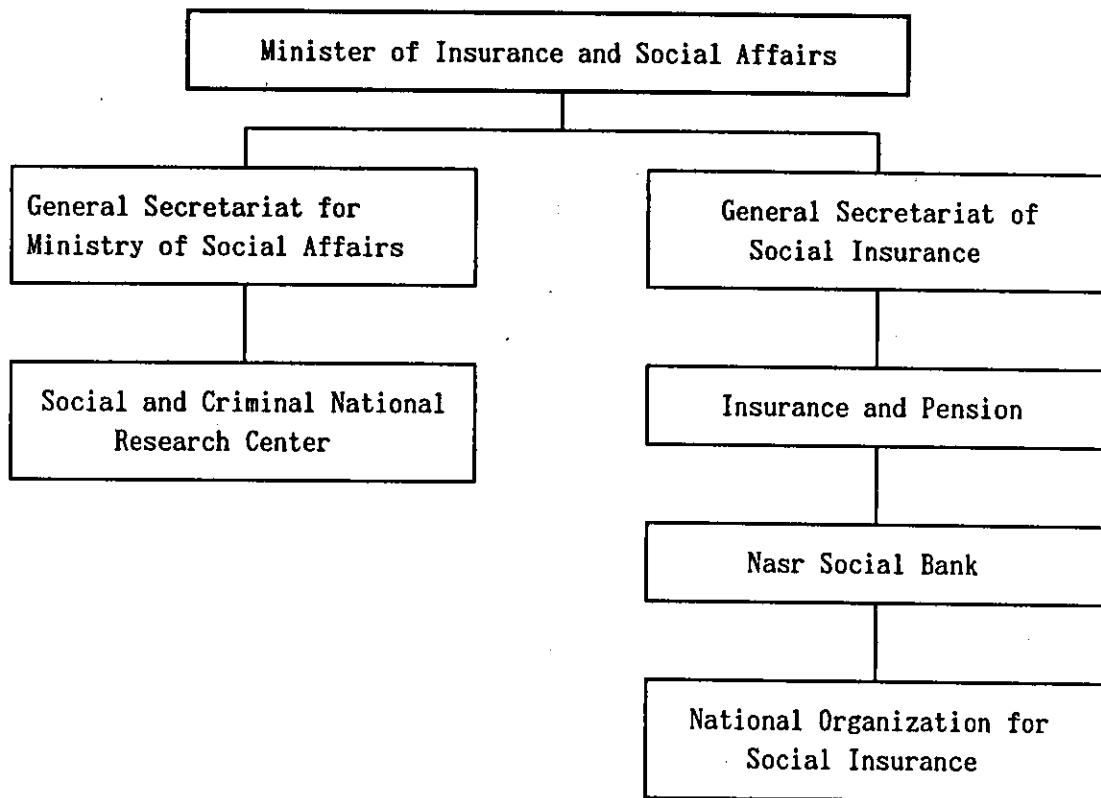
- 1993年1月現在 -



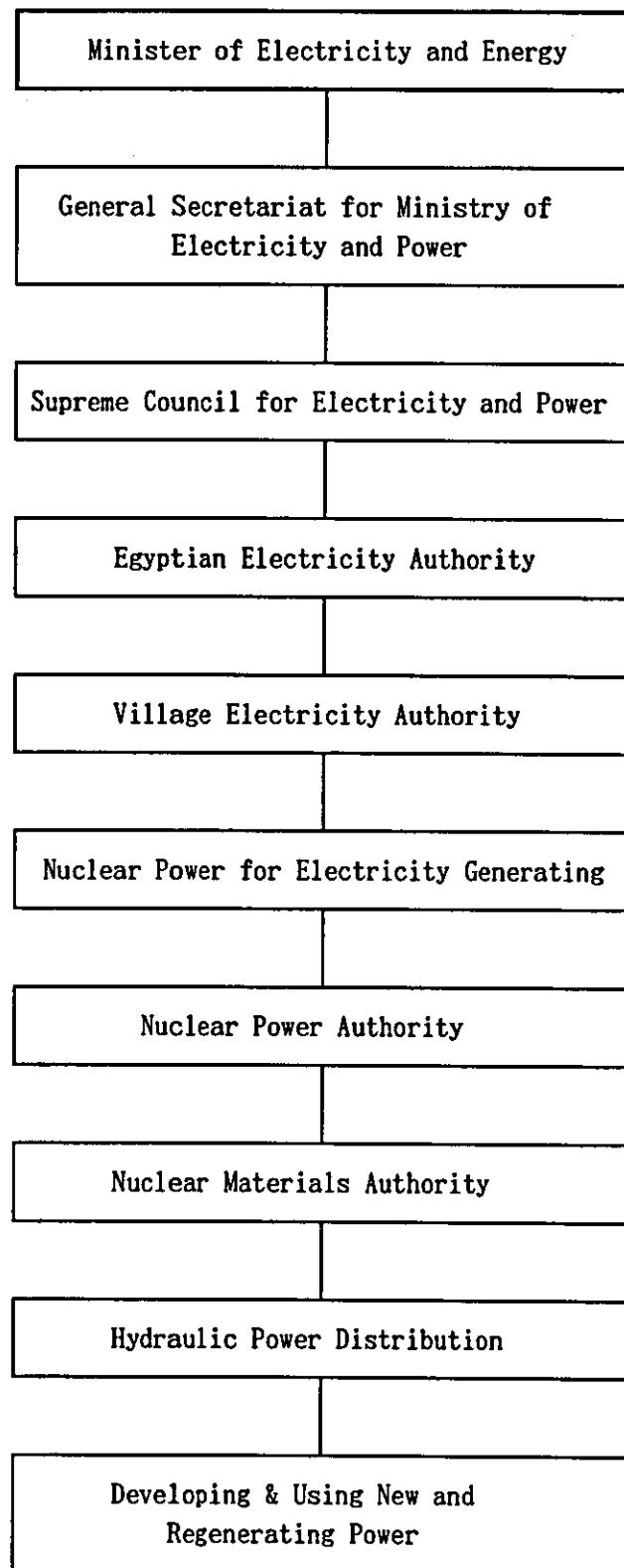
(1 1) 社会保険・社会問題省組織図 (エジプト)

— 1993年1月現在 —

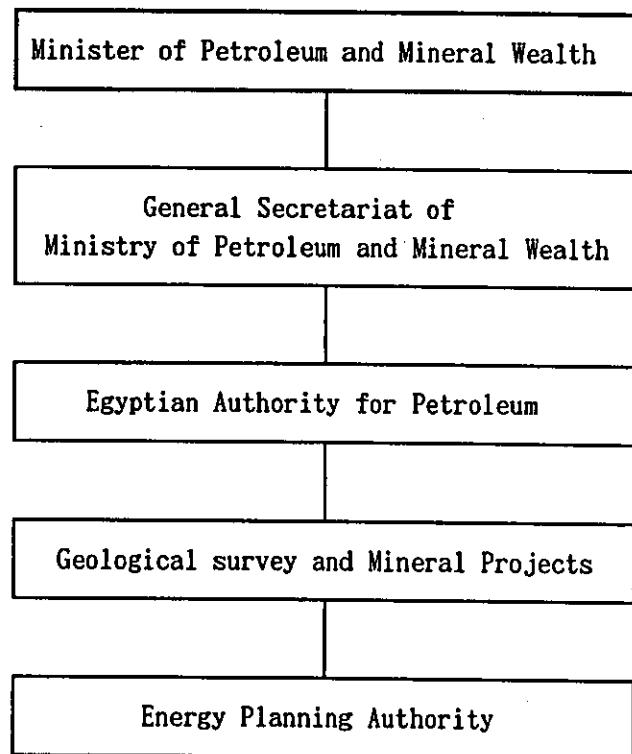
Ministry of Social Insurance and Social Affairs



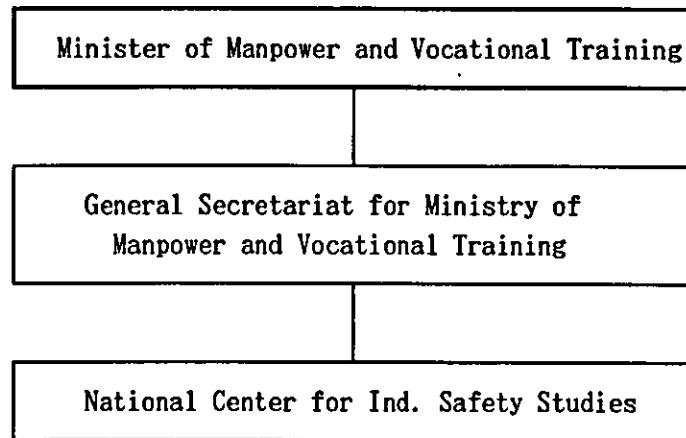
(1 2) 電力・エネルギー省組織図 (エジプト)
- 1993年1月現在 -
Ministry of Electricity and Energy



(1 3) 石油・鉱物資源省組織図 (エジプト)
Ministry of Petroleum and Mineral Wealth
- 1993年1月現在 -



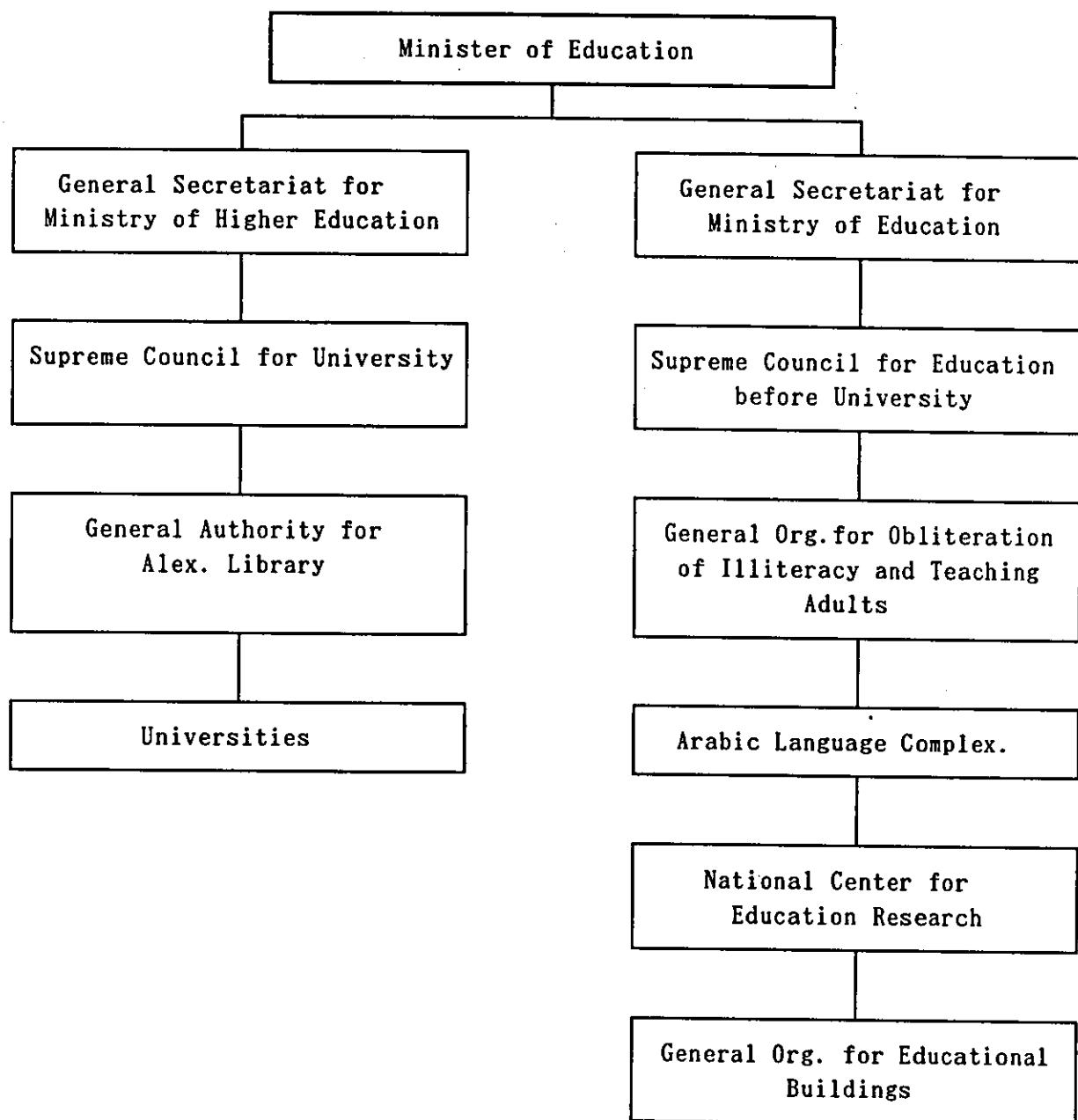
(1 4) 労働・職業訓練省組織図 (エジプト)
Ministry of Manpower and Vocational Training - 1993年1月現在 -



(1 5) 教育省組織図 (エジプト)

Ministry of Education

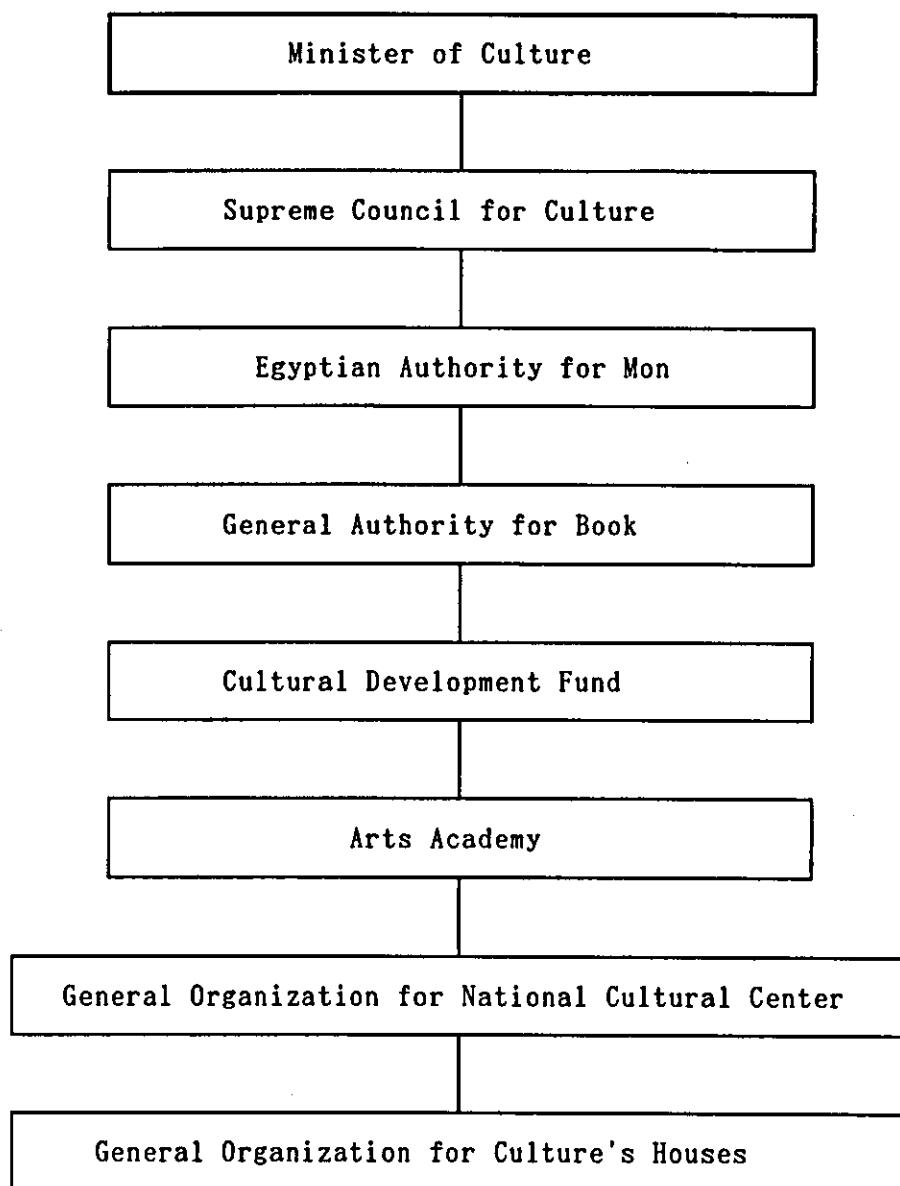
- 1993年1月現在 -



(1 6) 文化省組織図 (エジプト)

Ministry of Culture

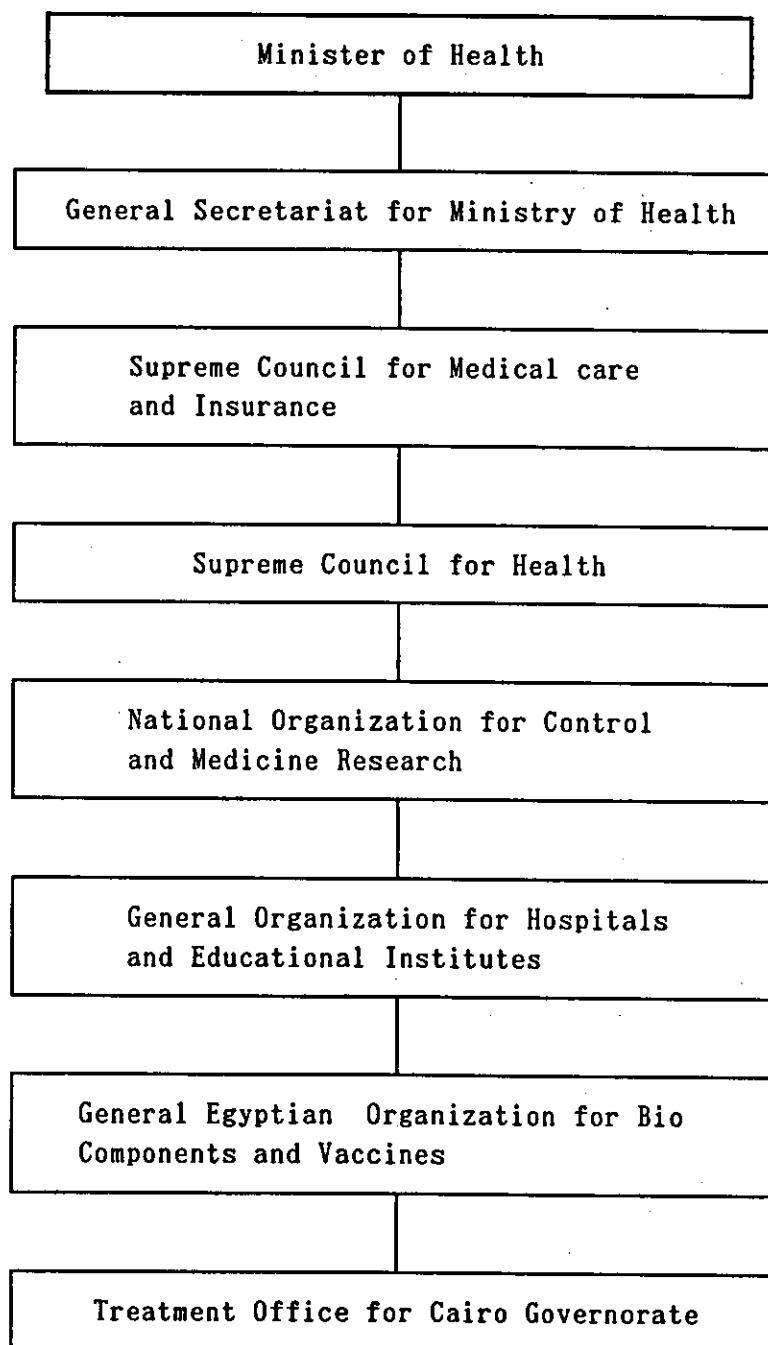
- 1993年1月現在 -



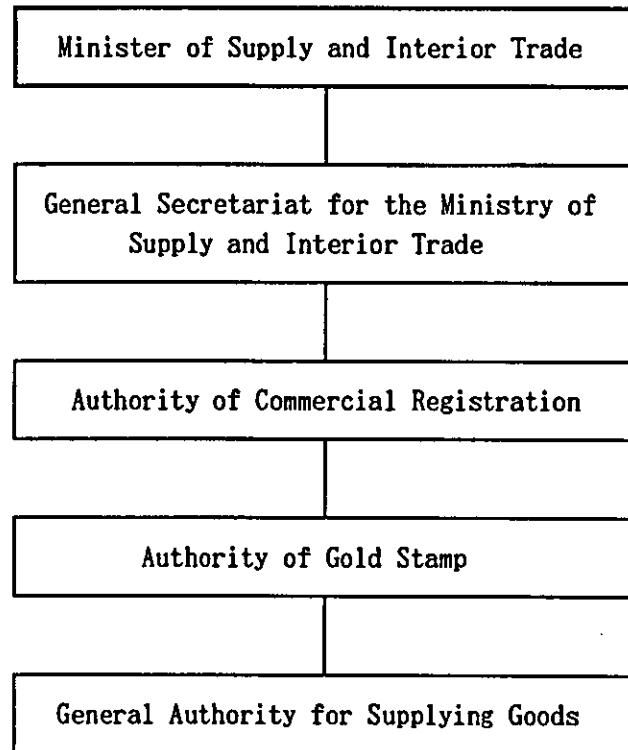
(1 7) 保健省組織図 (エジプト)

- 1993年1月現在 -

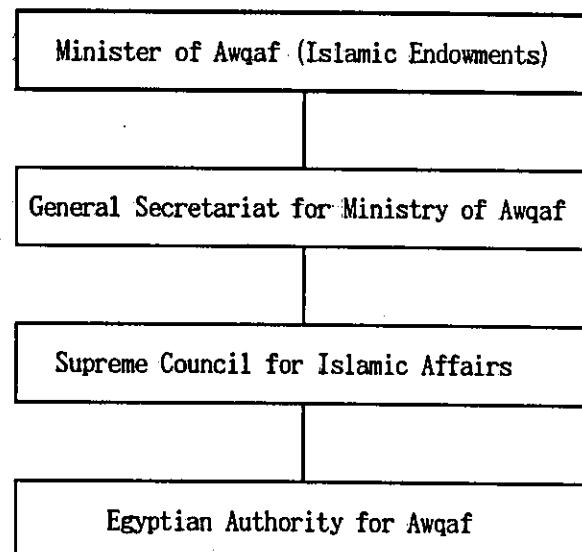
Ministry of Health



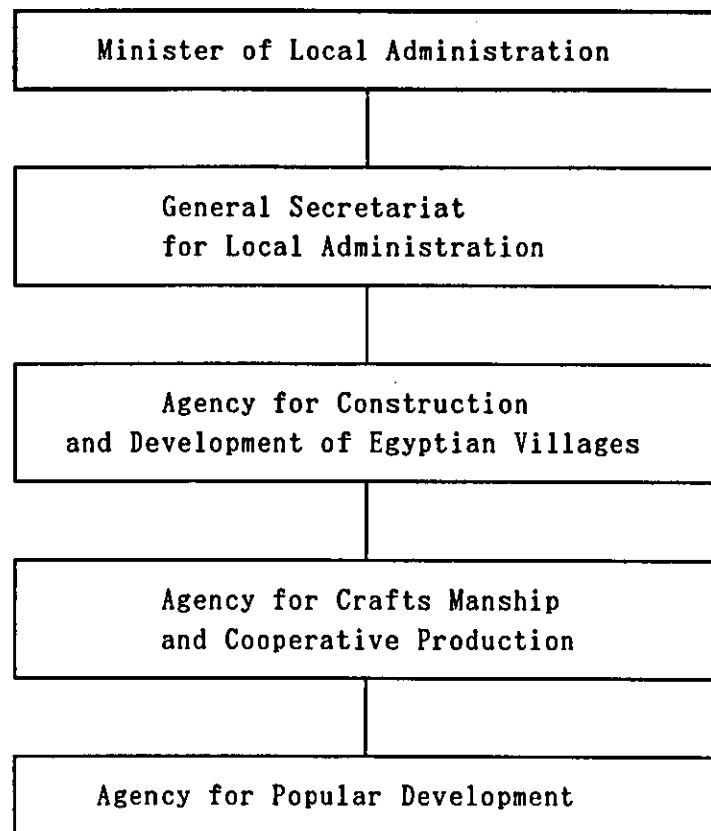
(1 8) 供給・国内商業省組織図 (エジプト)
- 1993年1月現在 -
Ministry of Supply and Interior Trade



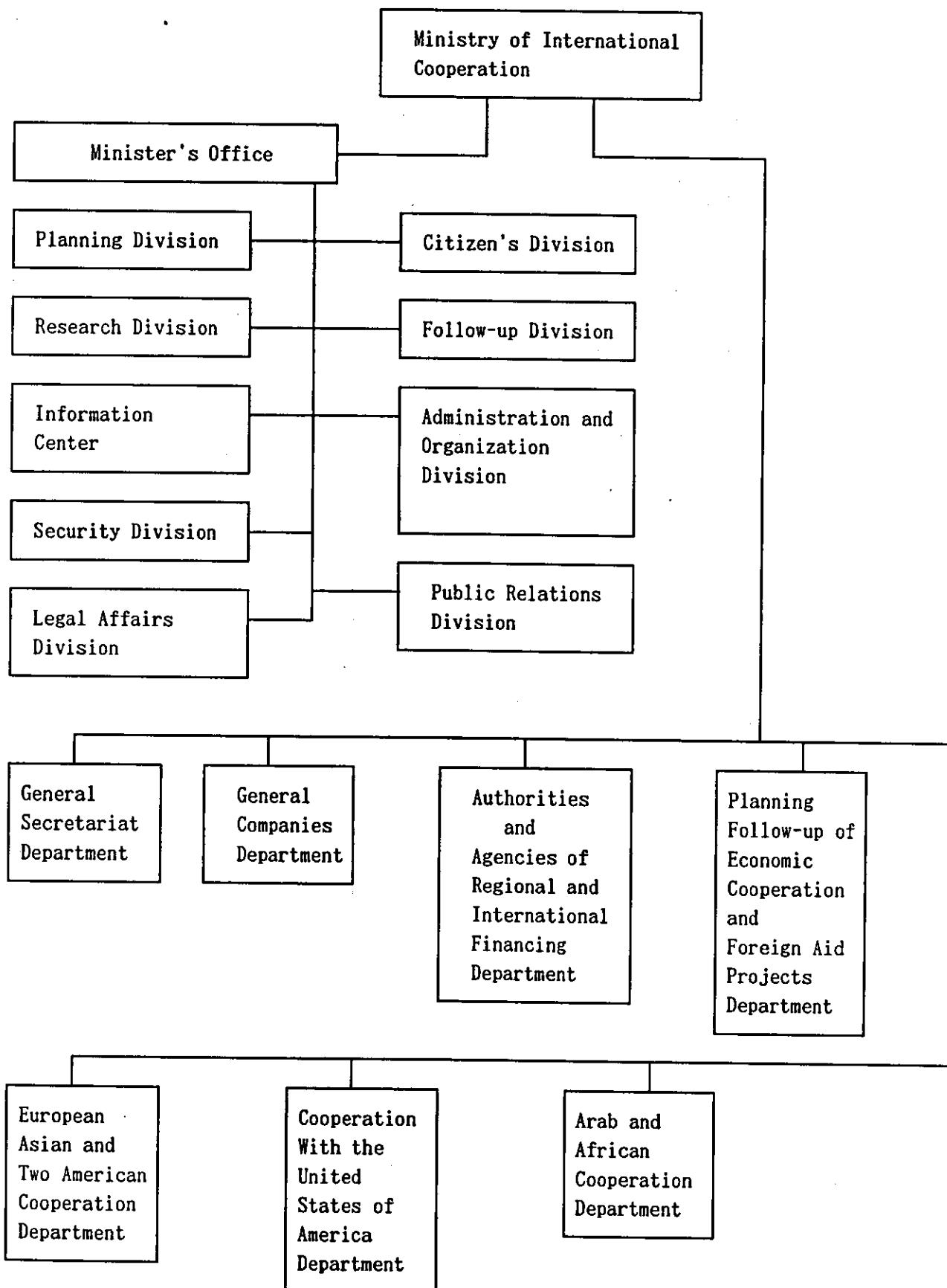
(19) ワクフ(イスラム教財産)省組織図(エジプト)
Ministry of Awqaf (Islamic Endowments)
- 1993年1月現在 -



(20) 地方自治省組織図 (エジプト)
- 1993年1月現在 -
Ministry of Local Administration



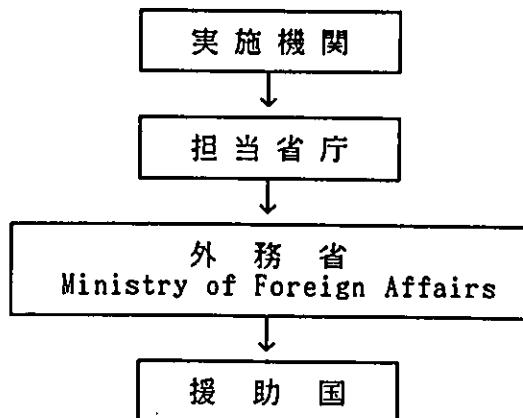
(21) 国際協力省組織図 (エジプト) - 1993年1月現在 -
Ministry of International Cooperation



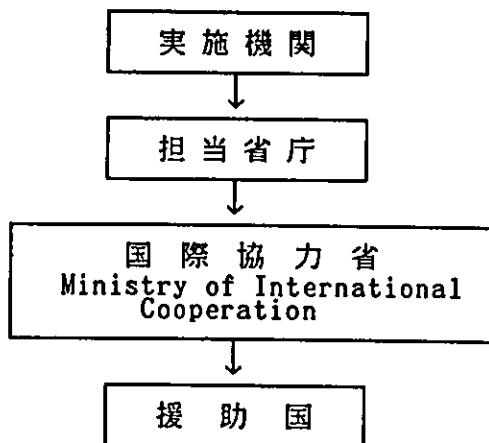
2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (エジプト)

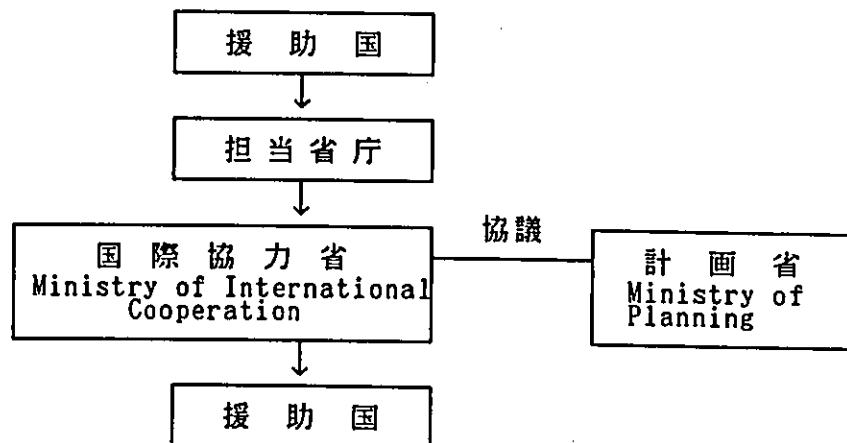
(1) 専門家派遣・研修員受入・機材供与



(2) プロジェクト方式技術協力・開発調査等何らかの取り決めが必要な案件



(3) 無償資金協力・有償資金協力



援助受入機関の概要

1. 援助受入窓口

エジプト政府内の経済協力担当機関は国際協力省 (Ministry of International Cooperation) である。同省組織図については、VI章-1、国家行政組織図（国際協力省）参照。

援助を入れの直後の窓口は、国際協力省（旧経済、経済協力省）であり、海外への資金協力、技術協力の要請は同省より、援助供与国側の駐エジプト大使館に対してなされる。同省の担当範囲は経済協力に限られているが、円借款において交換公文締結のエジプト側カウンターパートとなるなど対外折衝を伴う点で外務省に類似している。なお、専門家入れ、研修員派遣については外務省が窓口となっている。

形式的には上図のようになっているが、技術協力におけるスエズ運河庁のように実力のある実施機関が直接援助を要請するケースもあり、また直接の援助要請ではなくとも、最近の中央から地方への分権化 (Decentralization) 政策の影響で州知事が自分の州のプロジェクトの「売り込み」のために外国と直接折衝するなど、他の国の場合に比し援助の実体上の窓口はかなり複雑化しているのが現状である。

2. 国際協力省の役割・機構

(1) 国際協力省の現状

同省が1982年に分離した後、経済政策分野が経済貿易省に引き継がれたため、業務分野は投資関係と経済協力関係の2つに大別されることとなった。

①投資分野

エジプトの国内投資及び外国からの投資すべてについての政策立案、実施、投資に関する諸手続きの実施機関となる。これらの所掌業務については同国の開発計画の目標、経済政策の動向を考慮に入れつつ進められる。

②経済協力分野

外国及び国際機関との経済協力関係推進のための各種業務。

以上の目的達成のため以下の機能を有している。

- ・国家政策の一般的枠組の中での投資、経済協力分野における計画作成、実施、フォローアップを図ること。
- ・エジプトにおける投資（フリー・ゾーンを含む）促進のための一般的政策を経済開発計画に沿って策定すること。
- ・国内及び外国との合弁事業の設立に関する決定、法律ドラフトの作成を良好な投資環境をつくり、維持する形で実施すること。
- ・外国の企業との合弁事業に関わる国営の管理機関各々に対して計画の作成、フォローアップを実施するとともにこれら機関から申請されるプロジェクトの審査・承認事務を行なうこと。
- ・外国企業の対エジプト投資に関し保証業務を行なうこと。
- ・外国及び国際機関からの資金協力及び技術協力の受け入れについて援助供与

国・機関との間での合意取りつけのために各種業務を行なうこと。

- ・借款、輸出信用、債務繰り延べ等のため、関係国、機関と契約締結業務を実施すること。
- ・同国に対する援助に関わる各国・機関との関係をエジプトの代表機関として調整、フォローアップを行なう。
- ・対外債務及びグラン트に関し、その使用状況と償還状況を監理、定期的に報告書を作成すること。
- ・外国・国際機関からの援助及び投資受入れを希望する関係各省庁からの要請プロジェクトを調査すること。
- ・株式会社に関する法律No.159-81の実施状況を監理すること。

同省の機構図は以下の通りである。局としては全部で7局あるが、官房、一般企業局、経済協力・外国援助プロジェクト計画・フォローアップ局の部門別の3局及び国際機関、各地域に対して直接の窓口となる4局に分かれている。このうち後者の4局についてはそれぞれ担当次官(Under Secretary)が置かれており、日本からの援助に関わる欧州・アジア・米州局の担当次官はザハウイ(ZAHY)次官である。ザハウイ次官のもとで直接日本の援助に携わっているのはバユーミアシア部長、ザビア日本担当課長(女性)である。

以上の各局のうち特に印象深いのは米国についてのみ特別の局がつくられていることであり、米国のエジプトに対する肩入れのほどがよく示されている。

又、国際協力省はGeneral Authority for Arab and Foreign Capital Investments and Free Zone 及び General Money Market Organizationの2機関及び株式市場における政府代表人を傘下に置き監督している。

(2) 同省の経済協力にはたしている役割

国際協力省は援助受入れの窓口とはなっているが、基本的には援助供与国に対する要請プロセスまで主たる業務は終了し、その後の各案件の監理についてはほぼ全面的に実施機関に委ねており、同省は大きな問題が起きたときにその解決にあたって援助供与側に対するエジプトの窓口となる程度である。ただ、対外債務の管理のため、借款のディスバース、元本・金利の償還が予定通り進んでいるかについてはチェックをしている。

同省は各国に援助要請を出す前に政府のそれぞれの実施機関(関係各省庁・公社ないし州政府)から相手国政府に要請を希望するプロジェクト・リストを提出させ、スクリーニング、調整のうえ、援助国・機関に援助要請を出している。

この援助要請プロジェクトの選定の際には、同省は計画省、大蔵省及び関係実施機関と緊密な連絡を保つよう心がけているが、特に計画省との打合せは重要な役割をはたしている。

国際協力省が援助要請案件の選定にあたって考慮している検討事項は主に

以下の通りである。

- ①相手国が関心を有しているプロジェクトであるか。
- ②相手国の援助条件が当該プロジェクトにふさわしいものであるか。
- ③相手国はそのプロジェクトを援助する十分な能力を備えているか。
- ④プロジェクトのフィージビリティー及び成熟度はどの程度のものか。
- ⑤開発計画におけるプロジェクトのプライオリティー。

3. エジプト援助受入体制の問題点

(1) 国際協力省の能力

- ①国際協力省にプロジェクトの評価能力があまりないため未成熟なプロジェクトが要請対象となることがある。
- ②仕事量に比べ、国際協力省の担当スタッフ数が少ない（注）こと、重要事項の決定を下す担当次官が援助国との合同委員会出席のため頻繁に海外出張していることから事務が延滞する事が多い。
- （注）国際協力省の日本担当はアジア部長、日本担当課長を含めわずか3名である。
- ③国際協力省の各担当次官の間の連絡調整が十分に行なわれていないため、同じプロジェクトの援助要請が2ヵ国以上の援助国に出され、物議をかもすことがある。
- ④国際協力省自身が比較的新しい省であり、政府内での影響力もそれほど大きくないため、プロジェクト実施担当の各省が国際協力省の調整に応じないことがしばしばある。

(2) 実施機関の間の調整

援助プロジェクトの実施にあたっては、たとえ実施機関が一つであっても、実際には他の省・公社が直接・間接に関わってくることが多い。しかしエジプトの場合は関係各省庁・各公社間の機能分担の境界が不明確なことが多く、また境界線自身が担当大臣の異動などにより大幅に変わることもしばしばで、関係各省庁間で所掌範囲の争いが起きやすいのが現実である。

このため援助を実施する際に実施機関を一つの省に決めて、他の関係各省庁との連携・調整がうまくいかず、事業のフィージビリティーそのものに問題が出てくる場合もある。

この一つの例として農業開発があげられる。農業開発には農業省、灌漑省、土地開拓省、供給省や様々な公社・公団が関わっているが、このように関係機関が複雑に入り乱れ、相互の機能範囲が明確でないため、事業を実施する場合、その調整に多くの労力と時間がかかることが多い。関係各省庁の間においてその調整のため関係各省庁次官よりなる特別会議が毎月1回程度開かれるようになったが、まだ十分な調整が行なわれているとは言い難い面がある。

(3) 各実施機関の実施能力

エジプトの中央政府の関係各省庁はエジプトの独立直後の1920年代にでき

た、歴史の古いものが多く、1950年代後半から1960年代にかけてのナセル大統領時代に社会主義政策実施のため、中央集権化が進められ、計画省を中心とし政府関係各省庁の機構整備、権限強化がなされたため、中東諸国はもとより、他の途上国と比較しても政府部门の形は整っているといえる。しかし以上のような中央集権化は一方で政府部门の肥大化と非効率の問題を引き起こしているのも事実であり、開発政策を進めるにあたり障害となっている。また、70年代に入ってからエジプトの労働力がオイル・マネーに引きつけられて中東産油国に流れ、その中に頭脳労働者が多く含まれていたため、逆にエジプト国内の政府部门職員の質はかなり低下しているといわれる。この傾向にはサダト大統領時代に入ってからの民間部門重視政策がさらに拍車をかけている。（70年代中葉からの同国経済高度成長の牽引車が民間の建設業、観光業、商業部門であったため優秀な人材がより高い所得を求めてこれら高収益部門に流れた）。

サダト元大統領はこうした中で非効率な政府部门の縮小は考えつつも雇用の問題の点から大ナタをふるうことはできず、結局関係各省庁内に余剰人数を大量に抱えたままになっている。

このような状況においても、実際に援助の実施機関となるのはほとんどが政府部门であり、また民間部門のシェアが拡大したといっても政府部门のシェアは現在でも圧倒的に高いため、援助供与国側としてはエジプトの開発のテコ入れをする際には同国の政府部门の実施能力の強化を念頭におかざるをえないわけである。

事実アメリカは対エジプト援助を進めるにあたってカイロに常駐している多くの米大使館員、USAID（米国国際開発庁）職員及び米国のコンサルタント会社の人々を使い関係各省庁の計画作成、プロジェクトの実施を全面的にバックアップしているのが実情である。

このことは今回の現地調査でいくつかの省を訪問した際にも、提出された回答のかなりの部分がUSAIDのレポートであったり、その省で働いている欧米コンサルタントの作成したものであったことが物語っているように思われる。

以上の点はエジプトとして、まだ独自に開発計画の作成、遂行のための統計データの収集、管理をすることが十分にできないことにもつながっている。

確かにナセル時代には社会主義志向の開発計画が策定され、各種データの集中管理が試みられ、その中央機関として中央動員統計局（CAPMAS）が設けられているが、統計の種類は不十分であり、また発行頻度も一定していないものが多い。これに加えてデータ間の整合性に対してあまり注意が払われていない面もある。

もちろん外国人の場合、目につくのは英語に翻訳された資料が中心であり、アラビア語の資料そのものについてみれば英語資料よりもはるかに豊富であることは事実だが、今後開発を進めていくためには、基礎的な統計データ

の整備をぜひとも進めていく必要がある。

一方エジプトの行政機構の特徴の1つとしてよくあげられるものに、組織の中における特定の個人的な影響力の大きさがある。これは途上国においてはかなり一般的な現象ではあるが、個人的プレーをより重視するアラブ的体質がその傾向を助長しているともいわれる。

このことは例えばある省の局長及びその部下数名が実質的な業務を遂行し、各局に多数抱えられているその他の職員は日々最低限のパターン化された仕事をこなしているにすぎないため、外部からその省に何らかの目的をもって接触しようとする場合には、省の中の誰が目的としている業務に携わっているかしっかりと把握しないと、いくらその省を訪問したところで徒労に終ってしまうといったことにつながる。

また大臣、局長などの個人的影響力（場合によれば組織を私物化する傾向も出てくる）により、その人個人の性格がその省の業務のやり方に大きな影響を与え、逆に組織の上の人間が交替すると、局長以下の主要な部下が大半入れ替わってしまって、従来の業務の基本方針ややり方が一掃されてしまうこともしばしばである。

従って以上の点から対エジプトの援助を効率的に進めるには実施機関の中で当該援助プロジェクトの推進に情熱を持ち、またその実施のために省の内部、及び他省を動かすだけの実力を持っている人間を見い出すことが最大のポイントとなるわけである。

(4) 権力の分散化 (Decentralization)

サダト大統領時代に入ってから中央集権化の行きすぎによる経済運営の非効率性の問題が大きくクローズアップされ、開発に関わる各種決定権は大幅に下部機関に移譲されるようになった（政府部门の縮小についてはあまり手がふれられていないのは前述の通りである）。

このことは基本方針としては妥当としても、援助プロジェクトを進める際には若干の問題を提起するようになった。つまり政府部门内の分権化の推進のため、援助を供与する際に実体上受け窓口が複雑化し、実施機関が分散化するようになったわけである。

例えば円借款の場合でいえば、借入人が、多くの年次供与国の場合、大統領ないし、政府自身である場合が多いが、エジプトの場合は関係各省庁・公社ないし州政府というように実施機関が通常借入人となっている。

このため借款の返済能力の問題が他の国以上にクローズアップされることになる（もちろん円借款の供与の際はエジプト政府が保証するようにしているが、エジプト側としてそれすらもためらう場合がある）。

また実施機関の実施能力についても、灌漑省や電力公社（EEA）、スエズ運河庁のように過去大きなプロジェクトを実施した経験があり、援助受入れ実績も豊富なところはそれほど問題はないが、援助をあまり受入れたことのない公社や州政府の場合は、あらかじめ実施能力をよく調べるとともに、援助受入れ手続きをよく熟知させる必要が出てくる。

(5) 現地建設業者（ローカル・コントラクター）

エジプトの場合、国内の建設業者はかなり育ってきており、Arab Contractorのような大手になると日本の鹿島建設や大成建設などに匹敵する売上高に達し、エジプト国内はもとより、中近東など外国でも活躍している状況にある。

建設業者は大きく分けて公営のものと民間のものに分けられるが、公営の建設業者は関係各省庁に登録してその関係各省庁の開発事業を請負っている。一方民間建設業者はまだ規模の小さいものが大半であり、公営建設業者の下請をやっている場合が多いが、近年かなり実力を蓄えてきたところもあるようである。

援助プロジェクトの実施に際しては土木事業がつきものであり、同国の場合、ローカル・コントラクターがかなり育ってきてていることから、外国の建設業者が最初から最後まで土木事業を請負うことはずつめったにない。

もちろん高度の技術を要する事業については外国の建設業者を入れる必要があるが（またカイロの中に林立しているアパートなどでよく崩壊事故が起きることからいっても、建設業者の中にはいい加減なところが少なからずあるのは否めない）、それでも外国業者と現地業者のジョイント形式はとらざるをえないであろう。

従ってどの現地建設業者を援助プロジェクトの中で雇用するかが、プロジェクトをスケジュール通り進められるか否かなどの点で重要なファクターとなる。

このことはもちろん建設業者の施工能力の問題に関わるのは当然だが、またその建設業者がどの程度資金力を持ち、一方建設業者の上層部が関係各省庁の役人とどの程度緊密な関係を持っているか（事の良し悪しは別として）という点がプロジェクトの円滑な進行のうえで少なからぬ意味合いを持ってくるのである。

まず資金力の点では実施機関が工事の進捗に従ってスムーズに業者に内貨を支払ってくれれば問題は起きないが、往々にしてその支払いが内貨予算の不足や、役所仕事の非効率性によって滞るため、業者はある程度の自己資金を使いながら工事を進める必要があるわけである。

一方業者の政府への食い込みについては、工事を実施するに際して（特に都市内の工事については）工区毎に様々な工事許可をとってから始めることになるが、その許可が色々な要因が重なって、なかなか与えられないことが多い。その場合その建設会社の上層部の政治力が大きな役割をはたす場合があるのである。

この場合建設業者ではないが軍隊を工事に雇用するのが最も有効だということであり、実際フランスなどはカイロ市内のケーブル工事に軍隊を使用しているということである。エジプトの軍隊にとってもイスラエルと対峙するため第4次中東戦争以前のように大きな兵力を配備しなくてよくなつたため、内部に余剰人員を抱えており、工事請負も喜んでやるという話である

(この面で建設業者との競合問題が起きる可能性はあるが)。

もちろん日本の対エジプト援助に軍隊を雇用するわけにいかず、また現地建設業者をどこにするかについても、実施機関が登録業者を交代に割りふっている面もあるので自由に選択できるわけではないが、援助を供与する際に十分検討する必要がある事項と思われる。

(参考文献)

J I C A エジプト事務所資料 1993年1月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(エジプト)

1995年8月現在

大統領	ムハンマド・ホスニ・ムバラク (Muhammad Hosni Mubarak) (1981年10月就任)
内閣	
首相兼国際協力大臣	アーティフ・ムハンマド・ナギーブ・セドキ (Dr. Atef Muhammad Naguib Sidqi)
副首相兼計画大臣	カーマル・アフマド・ガンズーリ (Dr. Kamal Ahmad al-Ganzouri)
副首相兼農業・牧畜・漁業・土地開拓大臣	ユーセフ・アミーン・ワーリ (Dr. Yousuf Amin Wali)
外務大臣	アムル・マフムード・ムーサ (Amre Mahmoud Moussa)
国防大臣	ムハンマド・フセイン・タンターウィ (Muhammad Hussein Tantawi)
社会保障・社会問題大臣	アマール・アブド・アル・オスマーン (Dr. Amal Abd ar-Rahim Osman)
住宅・公共施設大臣	ムハンマド・サラー・エッディン・ハサバラー (Muhammad Salah ed-Din Hassab-Allah)
運輸・通信・民間航空大臣	スレイマン・メトワッリ・スレイマン (Sulayman Mutwalli Sulayman)
電力・エネルギー大臣	ムハンマド・マーヒル・オスマーン・アバーザ (Muhammad Mahir Osman Abaza)
情報大臣	ムハンマド・サフワット・ユーセフ・アシ・シャリーフ (Muhammad Safwat Yousuf ash-Sharif)
工業・鉱物資源大臣	イブラヒーム・ファウジ・アブド・アル・ワヘド (Dr. Ibrahim Fawzi Abd al-Wahed)
石油大臣	ハムディ・アル・バンビ (Hamdy al-Banbi)
公共事業・水資源大臣	イサム・ラディ・アブド・アル・ハミド・ラディ (Isam Radi Abd al-Hamid Radi)
観光大臣	マムドゥー・エル・ベルターギ (Dr. Mamdouh el-Beltagi)
内務大臣	フセイン・ムハンマド・アル・アルフィ (Hussain Muhammad al-Alfy)
供給・国内商業大臣	アフマド・グエリー (Ahmad Guely)
教育大臣	フセイン・カーメル・バハエディン (Hussain Kamal Bahaeddin)

(次頁に続く)

保健大臣	アリ・アブド・アル・ファッター (Dr. Ali Abd al-Fattah)
経済・外国貿易大臣	マフムード・ムハンマド・マフムード・バイオーミ (Muhammad Mahmoud Baioumi)
大蔵大臣	ムハンマド・アフマド・ラッザーズ (Dr. Muhammad Ahmad ar-Razzaz)
ワクフ (イスラム教財産) 大臣	ムハンマド・アリ・マフグーブ (Dr. Muhammad Ali Mahgoub)
労働大臣	アハメッド・アフマド・エル・アマウイ (Ahmed Ahmad el-Amawi)
法務大臣	ファルーク・セイフ・ナセル (Farouk sayf an-Nasr)
文化大臣	ファルーク・ホスニ (Harouq Hosni)
地方自治大臣	マフムード・サイード・アフマド・シャリーフ (Mahmoud Syed Ahmad Sharif)
公共部門大臣	アーティフ・ムハンマド・オベイド (Dr. Atif Muhammad Obeid)
内閣大臣	アフマド・ラドワン (Ahmad Radwan Jum'ah Mansur)
国務大臣	
軍需生産担当	ムハンマド・エル・ガムラウイ・ダウォウド (Muhammad el-Ghamrawi Dawoud)
行政発展・環境問題担当	オベイド公共部門大臣が兼任
科学研究担当	ヴィニス・カーメル・グーダ (Dr. Viniece Kamel Gouda)
国際協力担当	ユーセフ・ブトロス・ガーリ (Dr. Yousuf Boutros Ghali)
新コミュニティ担当	ムハンマド・イブラヒム・ソリマン (Dr. Muhammad Ibrahim Solayman)
人口・家族問題担当	マーヘル・アフマド・マハラン (Dr. Maher Ahmad Mahrani)
人民議会・ シューラ評議会担当	ムハンマド・ザキ・アボウ・アメール (Dr. Muhammad Zaki Abou-Amer)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

「エジプト・アラブ共和国概況」 1994年4月 外務省

略歴

ムハンマド・ホスニ・ムバラク (Muhammad Hosni Mubarak) エジプト大統領

— 生年月日 1928年5月4日 (ミヌフィーア県モセルハ村生まれ)

— 家族 スザン (夫人) (1958年結婚) 息子2人

— 学歴 1949年 陸軍士官学校卒業
1950年 空軍士官学校卒業

— 経歴 1952～59年：空軍士官学校教官、その後空軍旅団長
1962年：エジプト派遣航空隊司令官
1964～65年：ソ連邦フルンゼ士官学校に留学
1969年：空軍参謀長
1972年：空軍最高司令官
1973年：73年戦争開戦と同時に空軍元帥に任命され参戦
1975年4月：副大統領
：国民民主党書記長
1978年8月：同党副総裁
1981年10月：大統領就任

— その他 宗教 イスラム教
趣味 スカッシュ (室内球技)
訪日経験 1983年4月 (国賓)、1989年2月 (大喪の礼)

(参考文献)

「エジプト・アラブ共和国概況」 1993年5月 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(エジプト)

同窓会名	JICA ALUMNI ASSOCIATION IN EGYPT
結成年月	1990年9月
会員数	261人（内、元研修員 261人）－1995年3月現在
同窓会会長	<p>氏名：Dr. Medhat Hassan Shehata 現職：Lecturer. Ain Shams Univ. 研修科目：Pediatric 来日年：1989年2月7日～1989年9月27日</p>
同窓会住所	World Trade Center 10th floor 1191 Courniche El Nile, Boulak. Cairo, Egypt P.O. Box 475
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	2,982人
活動状況等	<p>(1) 1994年度の主な活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ①友好会の実施 (参加人数 - 152人) ②イフタールパーティ (参加人数 - 220人) ③技術セミナー実施 (予定) (参加人数 - 200人) ④年次総会 (予定) (参加人数 - 230人) ⑤帰国研修員フォローアップ技術資料配布 (予定) (1件) <hr/> <p>(2) 1995年度の主な活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ①月光会組織強化 (メンバシップ向上) ②技術セミナー開催 ③社会活動 ④JICA専門家との連携強化

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来 (エジプト)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1980年12月	伊東外務大臣	
1981年6月	塩川運輸大臣	
10月	園田外務大臣	サダト大統領葬儀参列
1982年1月	渡辺大蔵大臣	
1983年8月	桜内前外務大臣	
1984年4月	宇野前通産大臣	
7月	伊東元外務大臣	日・「エ」友好協会会長
11月	安倍外務大臣	
1985年5月	伊東元外務大臣	日・「エ」友好協会会長
1986年1月	藤尾自民党政調会長	
12月	浜野外務政務次官	
1987年1月	藤尾議員	エジプト人民議會議長招待
7月	中尾衆議院外務委員長	
1988年6月	宇野外務大臣	
1989年7月	藤尾議員	
12月	水野総務庁長官	
1990年5月	永末民社党前委員長	
6月	愛知和男議員	
8月	中山外務大臣	
10月	海部総理大臣	
1991年1月	社会党中央東訪問団（矢田部参議院議員他）	
3月	山口敏夫議員	
5月	山口敏夫議員	
6月	中山外務大臣	
8月	金丸元副総理	
江口防衛政務次官		
1992年8月	小池百合子議員	
10月	参議院特定事項調査団（下稲葉議員他）	
1993年5月	三塚政調会長	
1994年5月	柿沢外相	
9月	河野副総理兼外務大臣	
1995年9月	村山総理大臣	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1993, 1995 外務省

「エジプト・アラブ共和国概要」 1990年7月, 1993年5月 外務省

外務省資料 1994年3月

『世界週報』10月10日号 1995 時事通信社

要人来日

年月	要人氏名	備考
1981年3月 9月 11月	ヌール・エッディ 経済担当国務相 アリ副首相兼外相 マシュフル・スエズ運河庁総裁	
1982年9月	ハーテム国家評議会議長	勲一等旭日大授章叙勲
1983年1月 3月 4月 7月 11月	アブ・ザブラ工業相 イスマイル観光・民間航空相 ムバラク大統領 アリ副首兼外相、ワリ農相、 シンディ投資・国際協力相 ハーテム国家評議会議長 カフラウィ開発相	国賓
1984年7月 10月	ブトロス・ガーリ外務担当国務相 ラドワン文化相	
1985年4月 11月	アバザ電力相 シャトラ供給相	
1986年9月	マフグープ人民議会議長	
1989年2月 6月 8月 11月	ムバラク大統領 ブトロス・ガーリ外務担当国務相 アフィーフィー南シナイ州知事 ベルタギ国家情報庁長官	大喪の礼参列
1990年6月 11月	ファード・スルターン観光相兼民間航空相 ブトロス・ガーリ外務担当国務相 ホスニ文化相	
1991年6月	ブトロス・ガーリ外務担当国務相 ガンズーリ副首相兼計画相	即位の礼参列
1992年2月 10月 12月	マクラム・アッラー国際協力相 オサマ・エル・バース大統領政治顧問 ガリーブ投資庁長官	
1993年1月	ムーサ外相	外務省賓客
1994年1月 3月	ホスニ文化相 マハラン人口・家族問題担当相 ユーセフ・ブトロス・ガーリ国際協力 担当国務相	人工と開発に関する賢人 会議出席
10月	ファトヒ・スルール人民議会議長	
1995年2月 3月	ムーサ外相 ムバラク大統領	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1993, 1995 外務省
 「エジプト・アラブ共和国概要」 1990年7月, 1993年5月 外務省
 外務省資料 1994年3月
 『世界週報』3月7日, 4月4日号 1995 時事通信社

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録 (エジプト)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1992年 7月15日 (水) 15:30~	供給省米及び米 製品流通会社總 裁	Mr. Hassan A.L.Khedr	3	黒川理事	役員會議 室
10月13日 (火) 14:00~	スエズ運河庁總 裁	Mr. Mohamed Essat Adel	2	黒川理事	役員會議 室
1993年 11月5日 (金) 15:00~	駐日大使	H.E. Mr. Melvat Tallawy	1	総裁	総裁室
12月8日 (水) 11:00~	国際協力省次官	Mr. Ahmed Ragaet Abdel Baky Bakry	2	青木理事	役員會議 室
1994年 1月20日 (木) 16:30~	ギザ州知事	Mr. Abd. El-Rehim Shehata	3	青木理事	役員會議 室
3月31日 (木) 10:30~	国際協力担当 国務大臣	Dr. Youssef Boutros- Ghali	8	総裁	役員會議 室
7月20日 13:30~	オペラハウス 總裁	Dr. Nasser el Ansary	3	高橋理事	役員會議 室
11月7日 (月) 16:00~	駐日大使	H.E. Mrs. Mervat Mehant Tallawy	1	総裁	総裁室
1995年 2月21日 17:00~	国際協力担当 国務大臣	Dr. Youssef Boutros- Ghali	5	総裁	総裁室
4月20日 15:00~	大カイロ圏上下 水道厅長官	Mr. El Deeb		松本理事	役員會議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (エジプト)

協定等名称	備考
国家承認	1922年4月7日
文化協定	1957年発効
貿易支払取極	1958年発効
航空協定	1963年発効
二重課税防止条約	1969年発効
投資保護協定	1978年発効
技術協力協定	1984年発効
青年海外協力隊派遣取極	1995年3月15日署名

出所 外務省資料 1994年3月

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『中東研究』 4月号 1995 中東調査会

● プロジェクト情報

I ファクト・シート

I. 基本情報

1. 総要

国名 エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)		
面積	1,001 千Km ²	基 一人当たりのGNP (1995年)
人口	57.8 百万人	増 人口増加率 (1995年)
政体	共和制	GDPの産業別構成 農業 20 % (1990~1995年) 工業 21 % (1995年) 貿易 対日輸出額 対日主要輸出品目 織花、石油製品、原油
主要民族 (%)	アラブ人 等	産業別雇用 農業 59 % (1995年) 工業 N.A. (1990年) 貿易 N.A. (1990年)
宗教・言語	イスラム教／アラビア語	輸出 給 税 16,970 百万ドル (1995年) 輸入 給 税 17,354 百万ドル (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=3.395 リラット・ギプト	貿易 主要輸出品目 原油、繊維、織花
分類 (DAC/国連)	一/MSAC	主要輸入品目 機械、食料
基礎生産 (GDP)	47,349 百万ドル (1995年)	援助受取額 (対GNP比率) 17,122 百万ドル (1995年)
GDP成長率	1.3 % (1990~1995年)	6.4 % (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	全額	A	全額	A	全額	A	全額	B
1994	20.85	22位	129.51	3位	38.63	15位	188.99	10位
1995	26.41	20位	141.19	2位	75.15	13位	242.75	9位
1996	31.04	12位	118.39	2位	51.89	12位	201.32	8位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

	贈 与 (無償資金協力 ・技術協力) (1) (Net)	有償資金協力 #2 (Net) (2)	ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	ODA合計 (Net) (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	4. 技術協力協定等	
				その他の政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (5)		(1)技術協力協定 (2)青年海外協力隊派遣取扱:	1983年 6月 15日締結 1995年 3月 15日締結
二 国 間 援 助 *1	1,633.4 (100.0 %)	56.0 (100.0 %)	1,689.4 (100.0 %)	701.3	2,390.7			
① 米国	650.0 (39.8 %)	-24.0 (%)	626.0 (37.1 %)	810.0	1,436.0			
② フランス	433.4 (26.5 %)	15.7 (%)	449.1 (26.6 %)	107.0	556.1			
③ 日本	167.6 (10.3 %)	75.2 (%)	242.8 (14.4 %)	-25.5	217.3			
④ ドイツ	110.7 (6.8 %)	59.1 (%)	169.8 (10.1 %)	-24.6	145.2			
多 国 間 援 助 (主要国援助機関)	103.4 (100.0 %)	112.5 (100.0 %)	215.9 (100.0 %)	-137.7	78.2			
① CEC			94.3 (43.7 %)	-16.0	78.3			
② IDA			69.0 (32.0 %)	0.0	69.0			
ア ラ ブ 諸 国	19.6	97.0	116.6	0.0	116.6			
合 計	1,756.4	265.5	2,021.9	563.6	2,585.5			

*1: 順位はODA純額による。
*2: 一ヶ国(総額)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求められない。

(1997年10月 作成)

一九九七年統計

エジプト・アラブ共和国

援助効率促進費	プロジェクト運営調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門門頭監査員	新規	1 件 0 件 0 名 0 件	3 件
*開発調査	燃 烟 1. シナイ半島地下水開発計画 (ガース・II) 2. 銀光開発総合計画調査 3. 薄板生産工場整備計画 (ガース・II) (委)	新規	(1995年度～1998年度) (1997年度～1999年度) (1996年度～1998年度) (1996年度～1997年度)	4 件
	燃 煙 1. キサブミックド南部地区浄水施設改善計画	新規	(1996年度～1997年度)	1 件
	無償資金協力 基本設計調査	燃 煙 1. カイロ大学小児病院 (保)	(1996年度～1997年度) 0 件	0 件
	燃 煙 1. カイロ大学基礎医学部プロジェクト (保)	燃 煙 1. カイロ大学基礎医学部プロジェクト (保) 2. 漢方開発案件 1. 水道技術訓練向上計画 (社) 2. 漢城モニタリング研修センター (社) 実施協議案件 事前調査実施予定 1. カイロ大学小児病院 (保)	(1994年 4月 1日～1999年 3月31日) (1997年 6月 1日～2002年 5月31日) (1997年 9月 1日～2002年 6月31日) 0 件 1 件	1 件 2 件 0 件
個別専門家派遣費	プロジェクト 方式技術協力 59 名 新規	燃 煙 1. 短期 15 名 2. 中長期 2 名 3. 短期 7 名 3. 短期 35 名	(長期 短期 長期 短期) 15 名 2 名 7 名 35 名	0 件
	燃 煙 1. 現職技員訓練 (ニ) 2. 薄板金型加工における総合品質管理技術の導入計画 (ニ)	新規	(1997年 月 日～年 月 日) (1997年 4月 1日～2000年 3月31日)	2 件

* F/月作成をもって終了とする。

II. 1997年度計画・別紙

エジプト・アラブ共和国 に対する国際協力事業団事業		第 三 国 研 究 修 修
<機 紙>		

第 三 国 研 修	
<機 紙>	8 件
1. 教育	(1985年度～1999年度)
2. 製作技術	(1987年度～2001年度)
3. 接続技術	(1989年度～1998年度)
4. 地質調査	(1991年度～1998年度)
5. 精米処理技術	(1994年度～1998年度)
6. 陸上機械訓練 (パレスチナ人対象)	(1994年度～1998年度)
7. 感染症対策	(1996年度～1998年度)
<新 規>	1 件
1. 電気通信 (パレスチナ対象)	(1997年度～2001年度)
<個別研修>	9 件
<機 紙>	4 件
1. 航海士	(アラブ科学技術大学校(AAST))
2. 接続	(中央冶金研究所(CMIRD))
3. 鋼造技術	(中央冶金研究所(CMIRD))
4. 海洋航行安全・海洋環境対策	(アラブ科学技術大学校(AAST))
<新 規>	5 件
1. 金属切削	(中央冶金研究所(CMIRD))
2. 鋼鐵鉄物工場の品質管理	(中央冶金研究所(CMIRD))
3. 土壌・水管理	(国際農業研究センター(EICA))
4. 鋼造技術	(中央冶金研究所(CMIRD))
5. 航海士	(アラブ科学技術大学校(AAST))

III. 実績

エジプト・アラブ共和国
に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度~1995年度)			1996年度 実績		
技術協力費		32445.4 百万円			2885.9 百万円		
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	2 件 9 件 6 名 3 件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1 件 0 件 0 名 0 件			
開発調査	1954年度開始~1995年度までの終了案件* 1974年度開始~1995年度までの終了案件*						
無償資金協力 基本設計調査	1954年度開始~1995年度までの終了案件* 1974年度開始~1995年度までの終了案件*						
プロジェクト 方式技術協力	1. エジプト海運大学校 (社) 2. シヨウプラ建設整備事業センター (社) 3. 教育研究 (保) 4. 建築研究開発 (施) 5. 米作農械化計画 (農) 6. CTA自動車訓練センター (社) 7. カイロ大学小児病院 (保) 8. 建設機械訓練センター (社) 9. 高齢計画・母子保健 (人)	9 件 9 件 9 件 9 件 9 件 9 件 9 件 9 件 9 件	1. 国鉄総合改善計画 2. スエズ運河橋断構造物建設設計画 3. 薩版生産工場建設設計画 (カ-ズ-1) (委) 4. シナイ半島地下水開發計画 (カ-ズ-11) 5. 北東シナイ地区総合農業開発計画 新規 1. 銀光開発総合計画調査 2. スエズ河架橋建設設計画 3. 薩版生産工場整備計画 (カ-ズ-11) (委)	1. エジプト運河架橋建設設計画 2. 地域環境監視網整備計画 (資) 3. ギザ市ビラミッド南部地区浄水施設改修計画 新規 1. マーティア漁港整備計画	1 件 1 件 1 件 1 件 1 件 1 件 1 件 1 件 1 件	(1994年度~1996年度) (1994年度~1996年度) (1995年度~1996年度) (1995年度~1996年度) (1995年度~1996年度) (1996年度~1998年度) (1996年度~1998年度) (1996年度~1997年度)	
個別専門家派遣	1977年度開始~1995年度までの終了案件* 1. エジプトの成長期的な経済計画の策定 (研) 2. ハイダム湖漁業管理 (ミ) 3. 港湾研究センター (ミ) 研究協力 重要政策 中枢支援	508名 〔 水産 農林業 〕 68名	224名 〔 96名 68名 〕 4.4% 1.8% 3.4%	55名 新規 36名	19名 新規 36名	(長期 〔 短期 〕 5名 4名 32名)	
	1. エジプトの成長期的な経済計画の策定 (研) 2. ハイダム湖漁業管理 (ミ) 3. 港湾研究センター (ミ) 研究協力 重要政策 中枢支援	3 件 3 件 3 件	1. 地質学 (研) 2. 園芸植物バイオテクノロジー研究計画 (研)	3 件 新規	14名 新規 14名	2 件 (1993年 7月 1日~1996年 6月30日) (1994年 4月 1日~1999年 3月31日)	

* F/R作成をもって終了とする。※終了プロジェクト記載箇所参照

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開 発 発 調 調 査		エジプト・アラブ共和国 に対する国際協力事業団事業
1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	35件 35件	

1. カイロ大都市圏都市用水開発計画	(1974年度～1995年度)
2. スエズ運河放水計画	(1974年度～1995年度)
3. ヘルワーン製錬所改修計画	(1975年度～1977年度)
4. 南部地域総合開発計画	(1978年度～1980年度)
5. エジプト国営カイロ～アレキサンドリア電気化	(1978年度～1979年度)
6. スエズ運河に対する技術協力計画	(1978年度～1981年度)
7. スエズ運河第2取扱工事	(1978年度～1980年度)
8. ヘルワーン製錬所分岐工場改修計画	(1978年度～1979年度)
9. アイケーラ置換還元一員鉄錬所建設計画(委)	(1978年度～1979年度)
10. アイケサンドリアPCMマイクロウエーブ回線網建設	(1980年度～1981年度)
11. 南部ホサイニニア・パライ農業開発計画	(1980年度～1984年度)
12. テンオスラマン地区農業開発計画	(1981年度～1982年度)
13. カイロ～アスワン～アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	(1982年度～1982年度)
14. スエズ運河航行安全計画	(1982年度～1985年度)
15. 富肉冷蔵供給開発計画	(1982年度～1983年度)
16. 南部ホサビニア及びポートサイド南部農業開発計画	(1982年度～1983年度)
17. 石炭火力発電開発計画	(1982年度～1983年度)
18. シアルキア上水道整備計画	(1983年度～1984年度)
19. エル・アリッシュ市下水道整備計画	(1983年度～1984年度)
20. アレキサンドリア新国際空港建設計画	(1983年度～1985年度)
21. フューム農業開発計画	(1983年度～1984年度)
22. フィラエダム建設計画	(1984年度～1986年度)
23. スエズ港臨海部開発計画	(1984年度～1986年度)
24. シックスクワトーバシティ・テレビセンタービル建設計画	(1986年度～1988年度)
25. シアルキア外下水道整備計画	(1986年度～1988年度)
26. スエズ港臨海部開発計画アフターケア	(1986年度～1989年度)
27. カイロ大都市圏都市交通計画	(1986年度～1987年度)
28. ディケーラ製錬所整備計画	(1987年度～1988年度)
29. 北シナイ農村総合開発計画	(1988年度～1992年度)
30. シナイ半島地下水開発計画	(1989年度～1992年度)
31. バルヨセフ地区灌漑整備計画	(1990年度～1992年度)
32. スエズ港臨海部開発計画(D/D)	(1991年度～1993年度)
33. 全国自動車輸送システム開発計画	(1991年度～1993年度)
34. ディケーラ製錬所拡張計画(委)	(1992年度～1994年度)
35. オモウム農村地域排水改良計画	(1993年度～1995年度)

III. 実績・別紙(1954年度~1996年度)

川内実績・別紙(1954年度～1996年度)		第 三 国 研 修		1 7 件	
1977年度開始～1995年度までの終了案件		1 件		(1985年度～1994年度)	
1. 船員教育		1 6 件		(1986年度～1996年度)	
個別研修		1 件		(1986年度～1987年度)	
1. 看護教育 2. 船員教育 3. 看護教育 4. 船員教育 (無線) 5. 看護教育 6. 看護教育 7. 稲作機械化 8. 感染症・消化器病 9. 看護教育 10. 航海術 11. 感染症・看護 (管理・院内教育) 12. 船舶機関 13. 航海術 14. 小児看護 15. 小児看護 16. 溶接技術		1 件		(1987年度～1989年度)	
(保護省) (7-1) 海運大学校(AMTA)) (かじか大学小児病院) (7-7) 海運大学校(AMTA)) (かじか大学小児病院) (かじか大学小児病院) (かじか大学小児病院) (米作機械化センター) (かじか大学小児病院) (かじか大学小児病院) (7-7) 海運大学学校(AMTA)) (かじか大学小児病院) (7-7) 海運大学校(AMTA)) (かじか大学小児病院) (かじか大学小児病院) (中央冶金研究所(CMRI))		1 件		(1988年度～1998年度)	
1996年実績		1 3 件		(1989年度～1990年度)	
1. 研修 <総 既>		7 件		(1990年度～1991年度)	
<新 既>		6 件		(1992年度～1992年度)	
1. 看護教育 2. 稲作技術 3. 溶接技術 4. 地震観測 5. 精米処理技術 6. 建設機械訓練 (パレスチナ人対象)		1 件		(1993年度～1993年度)	
<新 既>		1 件		(1994年度～1994年度)	
1. 研修 <総 既>		6 件		(1995年度～1995年度)	
1. Shipping Economy (7-7) 科学技術大学校(AAST))		1 件		(1996年度～1996年度)	
<新 既>		5 件		(1996年度～1996年度)	
1. 土壤改良・野菜生産 2. 航海土 3. 溶接		1 件		(アラブ科学技術大学校(AAST)) (中央冶金研究所(CMRI))	

エジプト・アラブ共和国に対する国際協力事業団事業

エジプト・アラブ共和国		に対する国際協力事業団事業	
第	三	国	研
4.	鋼造技術	(中央冶金研究所(CMRI))	(1996年度～1997年度)
5.	海洋航行安全・海洋環境対策	(アラブ科学技術大学校(AAST))	(1996年度～1997年度)

IV. 資金実績

		主 要 案 件 名	金額(億円)	有 債 貸 金 額 力*	金額(億円)
		主 要 案 件 名	金額(億円)	主 要 案 件 名	金額(億円)
~ 1991 年度累計		84 件	587.73	48 件	4,459.31
1992 年度		7 件	67.70	1 件	2,092.05 (2,092.05)
		1. ギザ市モニブ地区上下水道整備計画 2. カイロ大学看護学部施設改修計画(国債2/3) 3. 米防震センター改善計画(2/2) 4. アハメド・ハムディ・トンネル改修計画(国債1/4) 5. 食糧増産援助	(20.85) (14.86) (13.41) (11.80) (5.00)	1. 債務繰延べ 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993 年度		7 件	77.12	0 件	() () () () () () ()
		1. アハメド・ハムディ・トンネル改修計画(国債2/4) 2. 第二次ギザ市モニブ地区上下水道網整備計画(国債1/4) 3. カイロ大学看護学部施設改修計画(国債3/3) 4. ギザ県消防機械整備計画 5. ルクソール市及びカナ県病院医療機材整備計画 等	(19.01) (15.27) (12.03) (9.49) (9.13)	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994 年度		10 件	84.49	0 件	() () () () () () () () () ()
		1. アハメド・ハムディ・トンネル改修計画(国債3/4) 2. 第二次ギザ市モニブ地区上下水道整備計画(国債2/4) 3. 第一次アレキサン드리ア市廃棄物処理改善計画 4. 第一次アミリア浄水施設改修計画 5. 食糧増産援助	(30.58) (23.86) (11.61) (10.18) (6.50)	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995 年度		14 件	70.25	0 件	() ()
		1. 第二次ギザ市モニブ地区上下水道整備計画(国債3/4) 2. アハメド・ハムディ・トンネル改修計画(国債4/4) 3. 第二次上エジプト灌漑施設改修計画 4. バハル・ヨセフ灌漑用水路整備計画(国債1/2) 5. カイロ大学小児病院改修計画(1/2) 等	(15.62) (14.49) (10.50) (9.63) (7.06)	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996 年度		17 件	73.15	0 件	() ()
		1. 第二次アミリア浄水施設改修計画(国債2/3) 2. バハル・ヨセフ灌漑用水路整備計画(国債2/2) 3. アーディア漁港開発計画(1/2) 4. 第二次アレキサン드리ア市廃棄物処理計画(国債1/2) 5. 食糧増産援助 等	(16.29) (14.24) (12.56) (9.00) (6.00)	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

※終了プロジェクト記載箇所参照(1992~96 の全案件記載)

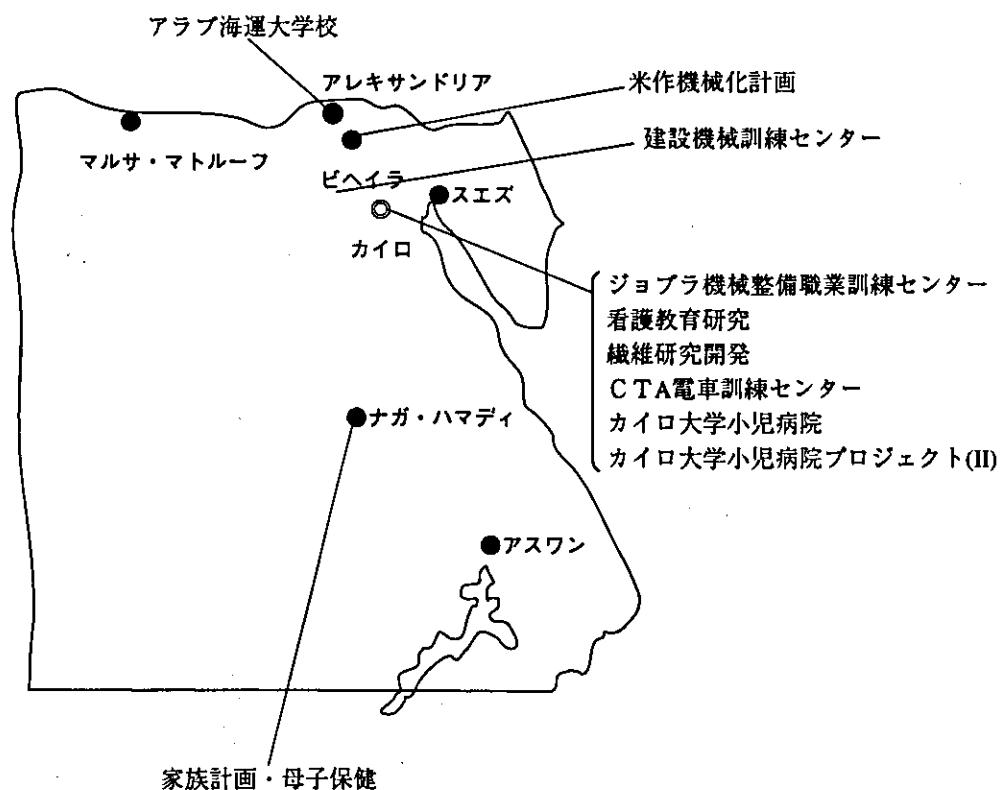
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (エジプト・アラブ共和国)

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類(DAC/国連)	:	外務省資料	経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産(GDP)	:	World Development Report 1997	対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	World Development Report 1997	返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当たりのGDP	:	World Development Report 1997	外資準備結額	:	World Development Report 1997
人口増加率	:	World Development Report 1997	援助受取額	:	World Development Report 1997
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997			

終了プロジェクト配置図

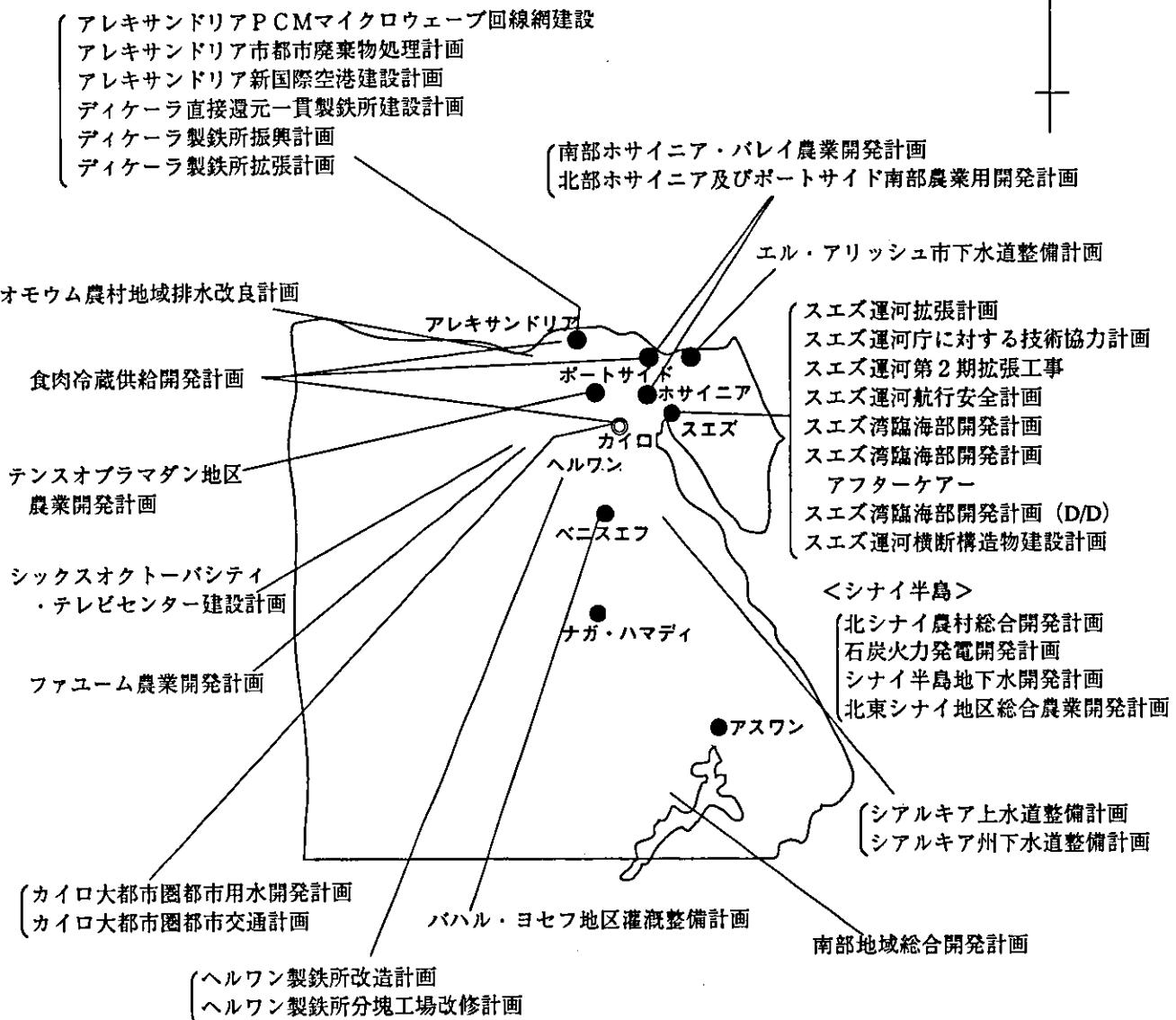
プロジェクト方式技術協力（エジプト）

[1974～1996年度]



開発調査（エジプト）

[1974～1996年度]

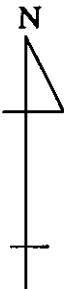


<広域>

- エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化
- カイロ～アスワン～アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設
- 全国自動車輸送システム開発計画
- 国鉄経営改善計画
- 薄板生産工場建設計画（フェーズⅠ）

無償資金協力（エジプト）

[1992～1996年度]



アタカ漁港再整備計画

カイロ大学看護学部施設改修計画

第一次アミリア浄水場施設改善計画

国立文化センターに対する視聴覚機材

カイロ大学小児病院改修計画

第二次アミリア浄水場施設改善計画

考古最高評議会に対する遺跡保存・分析機材

柔道連盟に対する柔道機材

地球環境監視網機材整備計画

第一次アレキサンドリア市廃棄物処理改善計画

第二次アレキサンドリア市廃棄物処理改善計画

マルサ・マトルーフ

カイロ

アレキサンドリア

スエズ

ギザ

ベニスエフ

ナガ・ハマディ

アスワン

マーディア漁港開発計画

米貯蔵センター改善計画

アハメド・ハムディ・トンネル改修計画

バハル・ヨセフ灌漑施設整備計画

バハル・ヨセフ灌漑用水路整備計画

上エジプト灌漑施設改修計画

第二次上エジプト灌漑施設改修計画

ギザ市モニブ地区上下水道整備計画

第二次ギザ市モニブ地区上下水道網整備計画

ギザ県消防機材整備計画

ルクソール市及びケナ県

病院医療機材整備計画

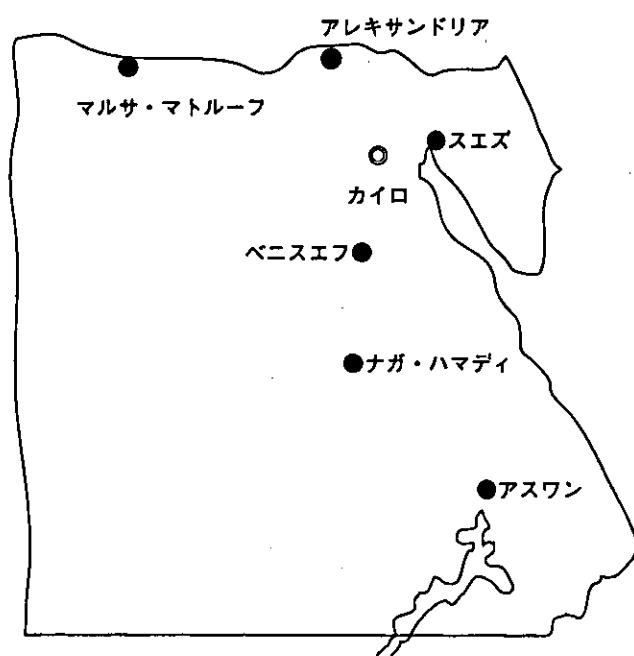
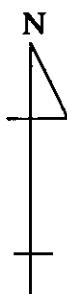
<その他>

食糧増産援助（1992～96）

災害緊急援助（1992, 94）

草の根無償（1994～96）

有償資金協力（エジプト）
[1992～1996年度]



<その他>
債務緩延べ (1992)

I. Background Information

1. Basic Data

	Country	Arab Republic of Egypt
Land Area	1,001 thousand Km ²	GNP per capita \$ 790 (1995)
Population	57.8 millions (1995)	Rate of Population Increase 2.0 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP
Ethnic Composition	Arab, etc.	Sectoral Distribution of Employment
Religion, Language	Muslim / Arabic	Exports N.A. Min. & Indus. 21 % (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= £ E 3.395 (97.9.3.0)	Imports \$ 16,397 million (1995)
Classification (DAC/N)	- /MSAC	Principal Exporting Items Crude Oil, Fibers, Cotton
GDP	\$ 47,349 million (1995)	Principal Importing Items Machines, Foodstuffs
Growth Rate of GDP	1.3 % (1990~1995)	Aid Receipts as % of GNP 6.4 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Egypt

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking	
1 9 9 4 *1	20.85	22	129.51	3	38.63	15	188.99
1 9 9 5	26.41	20	141.19	2	75.15	13	242.75
1 9 9 6	31.04	12	118.39	2	51.89	12	201.32

B : Place of Japan's ODA

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Egypt (1995) *

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net)		Total ODA Net (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)-(4)=(5)	(Net Disbursements : \$ millions)
	Total	Ranking	Total	Ranking				
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	1,633.4 (100.0 %)	56.0 (100.0 %)	1,689.4 (100.0 %)	701.3	2,390.7			
① United States	650.0 (39.8 %)	24.0 (1 %)	626.0 (37.1 %)	810.0	1,436.0			
② France	433.4 (26.5 %)	15.7 (1 %)	449.1 (26.6 %)	107.0	556.1			
③ Japan	167.6 (10.3 %)	75.2 (1 %)	242.8 (14.4 %)	-25.5	217.3			
④ Germany	110.7 (6.8 %)	59.1 (1 %)	169.8 (10.1 %)	-24.6	145.2			
Multifl. Assis. Major Donors	103.4 (100.0 %)	112.5 (100.0 %)	215.9 (100.0 %)	-137.7	78.2			
① CEC			94.3 (43.7 %)	-16.0	78.3			
② IDA			69.0 (32.0 %)	0.0	69.0			
Arab Countries	19.6	97.0	116.6	0.0	116.6			
Total	1,756.4	265.5	2,021.9	563.6	2,585.5			

* 1:Calendar year

* 2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

* 3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.
(2) EN on Dispatching JOCV

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Planning and International Cooperation,
Ministry of Foreign Affairs

Grant Aid : Ministry of Planning and International Cooperation

JOCV : Ministry of Foreign Affairs

JICA's Activities in Arab Republic of Egypt

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Cases(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	1 Case(s) 0 Cases(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
	Carried-over Projects 1. South Sinai Groundwater Resources Study 2. The Study on National Tourism Development 3. Viability of Project to Produce Steel-Flats (II)	3 Project(s) (1995 ~1998) (1996 ~1998) (1996 ~1997)	Non-project Equipment Supply
Development * Study	New Projects 1. Building Energy Economy Model 2. Improvement of Water Environment in the Central Delta Rural Area 3. Master Plan and Rehabilitation Scheme of the Greater Alexandria Port 4. Building Energy Economy Model	4 Project(s) (1997 ~) (1997 ~1999) (1997 ~1999) (1997 ~)	Non-project Medical Equipment Supply
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects 1. Project for Improvement of Water Supply System at the Southern Pyramids Area in Giza City (1996 ~1997)	1 Project(s) (1996 ~1997)	Group Training Course Individual Training Course ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program
Project-type Technical Cooperation	New Projects 1. High Institute of Nursing, Cairo University	0 Project(s)	Group Training Course Carried-over Projects Annex New Projects Annex Third Country Training Program
Individual Experts Dispatch Program	Carried-over Projects 1. The Pediatric Emergency Medicine Project	1 Project(s) (1994 ~1998)	Individual Training Course Carried-over Projects Annex New Projects Annex Second Country Training Program
Mini-projects & Joint Studies	Carried-over Projects 1. In-Service Teacher Training (M) 2. Total Quality Management System in Metal Forming (M)	59 Person(s) Carried-over New 42 Person(s)	Japan Overseas Cooperation Volunteers 0 Project(s) Emigration Services
Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects 1. In-Service Teacher Training (M) 2. Total Quality Management System in Metal Forming (M)	2 Project(s) (1997 ~) (1997 ~1999)	8 Person(s) 4 Person(s) 4 Person(s)

* Concluded by the submission of F/R

Project Type	Project Name	Number of Cases	Case(s)	
			Non-project Equipment Supply	Non-project Medical Equipment Supply
Carried-over	1. Group Training Course 2. Individual Training Course 3. ordinary individual training 4. special group training courses 5. country-focused group training course 6. cost-sharing course 7. counterpart training 8. special courses for particular country 9. Third Country Training Program(individual) 10. Third Country Training Program(Group) 11. In-Country Training 12. Youth Invitation Program 13. Private-Sector Skilled Worker C/P Program	191 Person(s) 17 Person(s) 174 Person(s)	Total New Group Training Course Individual Training Course ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	98 Person(s) 72 Person(s) 4 Person(s) 30 Person(s) 7 Person(s) 0 Person(s) 31 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
New	1. New Projects 2. Carried-over Projects 3. Group Training Course 4. Carried-over Projects 5. Annex 6. New Projects 7. Annex 8. Second Country Training Program 9. Carried-over Projects 10. New Projects 11. Annex 12. Emigration Services	0 Person(s) 0 Project(s) 8 Course(s) 7 Course(s) 1 Course(s) 9 Course(s) 4 Course(s) 5 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects Annex New Projects Annex Third Country Training Program Carried-over Projects Annex New Projects Annex Second Country Training Program Carried-over Projects New Projects Emigration Services	0 Person(s) 0 Person(s) 4 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)

II. Annex (FY 1997)

Third Country Training Program	
<p>Group Training Course</p> <p><Carried-over Projects></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Nurse Training 2. Rice Cultivation Techniques 3. Welding Technology for Engineers 4. Earthquake Observers (Seismologists) 5. Rice Processing Technology 6. Construction Equipment 7. Clinical Immunology of Infectious Disease and an Introduction to Molecular Biology <p><New Projects></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Telecommunication for Palestinians <p>Individual Training Course</p> <p><Carried-over Projects></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Skipper for Fishing Vessel up to 50GT (Arab Academy for Science & Technology) (1996 ~ 1997) 2. Welding Technology (Central Metallurgical Research & Development Institute) (1996 ~ 1997) 3. Casting Technology (Central Metallurgical Research & Development Institute) (1996 ~ 1997) 4. Marine Security and counter measures marine pollution (Arab Academy for Science & Technology) (1996 ~ 1997) <p><New Projects></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Metal Cutting (Central Metallurgical Research & Development Institute) (1997 ~ 1997) 2. Quality Control in Iron Foundry (Central Metallurgical Research & Development Institute) (1997 ~ 1997) 3. Undecided (Egypt International Centre for Agriculture) (1997 ~ 1997) 4. Metal Casting and Heat Treatment (Central Metallurgical Research & Development Institute) (1997 ~ 1997) 5. Skipper for Fishing Vessel Up to 50GT (Arab Academy for Science & Technology) (1997 ~ 1997) 	<p>8 Course(s)</p> <p>7 Course(s)</p> <p>(1995 ~ 1999) (1997 ~ 2001)</p> <p>(1999 ~ 1998) (1991 ~ 1998)</p> <p>(1994 ~ 1998) (1994 ~ 1998)</p> <p>(1996 ~ 1998) (1996 ~ 1998)</p> <p>1 Project(s)</p> <p>(1997 ~ 2001)</p> <p>9 Course(s)</p> <p>4 Course(s)</p> <p>(1996 ~ 1997) (1996 ~ 1997)</p> <p>(1996 ~ 1997) (1996 ~ 1997)</p> <p>(1996 ~ 1997)</p> <p>5 Course(s)</p> <p>5 Course(s)</p> <p>(1997 ~ 1997)</p> <p>(1997 ~ 1997)</p> <p>(1997 ~ 1997)</p> <p>(1997 ~ 1997)</p>
<p>JICA's Activities in Arab Republic of Egypt</p>	<p>Third County Training Program</p>

JICA's Activities in Arab Republic of Egypt

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
III. Performance		¥	32445.4 million(s)	¥	2885.9 million(s)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	2 Case(s) 9 Case(s) 6 Person(s) 3 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development* Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	35 Project(s) 35 Project(s)	Carried-over Projects 1. Master Plan Study for the Egypt National Railways 2. Bridge Over the Northern Part of the Suez Canal 3. Viability of Project to Produce Steel Flats 4. South Sinai Groundwater Resources Study 5. North Sinai Integrated Rural Development Project (Phase II) New Projects 1. The Study on National Tourism Development 2. Project for Construction of the Suez Canal Bridge 3. Viability of Project to Produce Steel Flats (II)	5 Project(s) (1994 ~1996) (1994 ~1996) (1995 ~1996) (1995 ~1998) (1995 ~1996) 3 Project(s) (1996 ~1998) (1996 ~1996) (1996 ~1997)	5 Project(s) (1994 ~1996) (1994 ~1996) (1995 ~1996) (1995 ~1998) (1995 ~1996) 1 Project(s) (1995 ~1996)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	30 Project(s)	Carried-over Projects 1. Basic Design Study on Maadia Fishing Port Development Project	New Projects 1. Project for Construction of the Suez Canal Bridge 2. Project for Supply for the Regional Environmental Network 3. Project for Improvement of Water Supply System at the Southern Pyramids Area in Giza City	3 Project(s) (1996 ~1996) (1996 ~1996) (1996 ~1997)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Arab Maritime Transport Academy/AMTA 2. Shoubra Maintenance Vocational Training Center 3. Nursing Education & Research 4. Textile Research in the National Research Center 5. Rice Mechanization Pilot Project 6. Cairo Transport Authority Tramcar Training Center 7. Cairo University Pediatric Hospital 8. Construction Equipment Training Center in Tenth of Ramadan 9. Pilot Project of Family Planning and Maternal and Child Health	9 Project(s) 9 Project(s) (1976 ~1982) (1976 ~1983) (1979 ~1982) (1980 ~1989) (1981 ~1991) (1982 ~1986) (1983 ~1989) (1988 ~1993) (1989 ~1993)	Carried-over Projects 1. Cairo University Children Hospital - II 2. High Institute of Nursing, Cairo University	2 Project(s) (1989 ~1996) (1994 ~1998)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	508 Person(s) Economic Infrastructure Fisheries Agriculture & Forestry	224 Person(s) 44.1 % 96 Person(s) 18.9 % 68 Person(s) 13.4 %	55 Person(s) Carried-over New 36 Person(s)	Long-term Short-term Long-term Short-term Long-term Short-term	14 Person(s) 5 Person(s) 4 Person(s) 32 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies	Completed Projects (FY 1977-1995) 1. Long-term Economic Plan in Egypt (I) 2. High Dam Lake Fisheries Management (M) 3. Welding Research Center (M)	3 Project(s) (1978 ~1979) (1980 ~1993) (1990 ~1993)	Carried-over Projects 1. Evaluation of Seismic Activities in the Plate Boundaries (I) 2. Joint Study Project on Biotechnology for Horticultural Plants (J)	2 Project(s) (1993 ~1996) (1994 ~1996)	0 Project(s)

* Concluded by the submission of FA

JICA's Activities in Arab Republic of Egypt

		Performance in FY 1995			
		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1995	
Non-project Equipment Supply		¥ 513.6 million(s)		0 Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply		¥ 70 million(s)		0 Case(s)	¥ million(s)
General	3,155 Person(s)	Economic Infrastructure Mining & Industry Public Health & Medicine Welfare	963 Person(s) 30.5 % 499 Person(s) 15.8 % 453 Person(s) 14.4 %	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	225 Person(s) 23 Person(s) 202 Person(s) 115 Person(s) 57 Person(s) 2 Person(s) 33 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 25 Person(s) 5 Person(s) 0 Person(s)
Technical Training Program		Youth Invitation Program International Organizations	10 Person(s) 45 Person(s)	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Annex	17 Course(s) 1 Course(s)
Third Country Training Program		Individual Training Course Annex		Group Training Course Carried-over Projects Annex New Projects Annex	7 Course(s) 6 Course(s)
Second Country Training Program				Individual Training Course Carried-over Projects Annex New Projects Annex	1 Course(s) 1 Course(s)
Emigration Services	0 Person(s)			Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)				0 Project(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)				1 Case(s)

III. Annex (FY 1954- 1996)

JICA's Activities in Arab Republic of Egypt		Development	Study
Completed Projects (FY 1954-1995)	Completed Projects (FY 1974-1995)	35 Project(s)	35 Project(s)
1. Urban Water Supply Project in the Great Cairo	(1974 ~ 1976)	(1974 ~ 1975)	(1975 ~ 1977)
2. Suez Canal Extension Project	(1974 ~ 1975)	(1978 ~ 1980)	(1978 ~ 1979)
3. Rehabilitation of Egyptian Iron and Steel Company in Helwan	(1975 ~ 1977)	(1978 ~ 1981)	(1978 ~ 1980)
4. High Dam Lake Area Integrated Regional Development Plan	(1978 ~ 1980)	(1978 ~ 1981)	(1978 ~ 1980)
5. Cairo-Alexandria Line Electrification for Egyptian Railways	(1978 ~ 1979)	(1978 ~ 1979)	(1978 ~ 1979)
6. Technical Cooperation Program to the Suez Canal Authority	(1978 ~ 1981)	(1978 ~ 1980)	(1978 ~ 1979)
7. Second Stage Development Program to the Suez Canal	(1978 ~ 1980)	(1978 ~ 1979)	(1978 ~ 1979)
8. Rehabilitation Plan of Blooming Mill Helwan Works EISCO	(1978 ~ 1979)	(1978 ~ 1979)	(1978 ~ 1979)
9. Dikheila Integrated Steel Mill Project	(1978 ~ 1979)	(1980 ~ 1981)	(1980 ~ 1981)
10. Alexandria PCM Microwave Network Construction Project	(1980 ~ 1984)	(1981 ~ 1982)	(1982 ~ 1982)
11. South Hussinia Valley Agricultural Development Project	(1980 ~ 1984)	(1981 ~ 1982)	(1982 ~ 1982)
12. Tenth of Ramadan Agricultural Development Project	(1980 ~ 1984)	(1982 ~ 1985)	(1982 ~ 1985)
13. Cairo-Aswan Abu Simbel Microwave Network Construction Project	(1980 ~ 1984)	(1982 ~ 1983)	(1982 ~ 1983)
14. Safety Improvement of the Suez Canal	(1982 ~ 1985)	(1982 ~ 1983)	(1982 ~ 1983)
15. Cold Storage Chain Development Project	(1982 ~ 1985)	(1982 ~ 1983)	(1982 ~ 1983)
16. North Hussinia Valley & South Port Said Agricultural Development Project	(1982 ~ 1983)	(1982 ~ 1983)	(1982 ~ 1983)
17. Coal Fired Power Plant in Sinal	(1982 ~ 1983)	(1983 ~ 1984)	(1983 ~ 1984)
18. Sharqiya Water Supply System	(1983 ~ 1984)	(1983 ~ 1984)	(1983 ~ 1984)
19. El-Arish Sewerage & Drainage System in the North Sinai Province	(1983 ~ 1984)	(1983 ~ 1985)	(1983 ~ 1985)
20. Refuse Collection Treatment & Disposal in Alexandria	(1983 ~ 1985)	(1983 ~ 1985)	(1983 ~ 1985)
21. New Alexandria International Airport Construction Project	(1983 ~ 1985)	(1983 ~ 1984)	(1983 ~ 1984)
22. Fayoum Agricultural Development Project	(1983 ~ 1984)	(1984 ~ 1986)	(1984 ~ 1986)
23. Development Plan of Suez Canal Area	(1984 ~ 1986)	(1984 ~ 1986)	(1984 ~ 1986)
24. New TV Center at 6th October City	(1984 ~ 1986)	(1986 ~ 1988)	(1986 ~ 1988)
25. Sharqiya Sewerage System	(1986 ~ 1988)	(1986 ~ 1988)	(1986 ~ 1988)
26. Development Plan of Suez Canal Area (follow-up)	(1986 ~ 1988)	(1986 ~ 1989)	(1986 ~ 1987)
27. Greater Cairo Region Transportation Master Plan	(1986 ~ 1989)	(1986 ~ 1987)	(1987 ~ 1988)
28. Expansion Project of the Dikheila Iron & Steel Works	(1986 ~ 1987)	(1986 ~ 1987)	(1988 ~ 1992)
29. Integrated Rural Development Plan in North Sinai	(1987 ~ 1988)	(1988 ~ 1992)	(1990 ~ 1992)
30. North Sinai Groundwater Resource Development	(1988 ~ 1988)	(1991 ~ 1993)	(1991 ~ 1993)
31. Rehabilitation and Improvement of Delivery Water System on Bahr Yusef Canal	(1988 ~ 1988)	(1992 ~ 1994)	(1992 ~ 1994)
32. Urgent Development Plan of the Suez Bay Coastal Area Development	(1988 ~ 1988)	(1993 ~ 1995)	(1993 ~ 1995)
33. Development of the National Road Network and Transportation System	(1991 ~ 1993)	(1993 ~ 1995)	(1993 ~ 1995)
34. Expansion Project of El Dikheila Iron and Steel Works	(1992 ~ 1994)		
35. Farmland Environmental Improvement Project	(1993 ~ 1995)		

III. Annex (FY 1954- 1996)

JICA's Activities in Arab Republic of Egypt

Third Country Training Program	
Completed Projects (FY 1977-1995)	17 Course(s) 1 Course(s) (1985 ~ 1994)
Group Training Course	16 Course(s) (1986 ~ 1986) (1986 ~ 1987) (1987 ~ 1987) (1987 ~ 1989) (1988 ~ 1988) (1989 ~ 1989) (1989 ~ 1990) (1990 ~ 1990) (1990 ~ 1990) (1990 ~ 1991) (1992 ~ 1992) (1993 ~ 1993) (1993 ~ 1993) (1993 ~ 1994)
1. Maritime Education and Training	3. Welding Technology (Central Metallurgical Research & Development Institute) 4. Casting Technology (Central Metallurgical Research & Development Institute) 5. Marine Security and counter measures marine pollution (Arab Academy for Science & Technology) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1997)
Individual Training Course	<p>1. Nurse Training (Ministry of Health)</p> <p>2. Maritime Education and Training (Arab Maritime Transport Academy)</p> <p>3. Nurse Training (Cairo University Pediatric Hospital)</p> <p>4. Maritime Education and Training (Arab Maritime Transport Academy)</p> <p>5. Nurse Training (Cairo University Pediatric Hospital)</p> <p>6. Nurse Training (Cairo University Pediatric Hospital)</p> <p>7. Rice Cultivation Techniques (rice Mechanization Center (RMC))</p> <p>8. Nursing for Infectious Disease (Cairo University Pediatric Hospital)</p> <p>9. Nurse Training (Cairo University Pediatric Hospital)</p> <p>10. Navigation (Arab Maritime Transport Academy)</p> <p>11. Infectious Disease (Cairo University Pediatric Hospital)</p> <p>12. Ship Engine (Arab Maritime Transport Academy)</p> <p>13. Navigation (Arab Maritime Transport Academy)</p> <p>14. Infant Nursing (Cairo University Pediatric Hospital)</p> <p>15. Neonatal Nursing Care Training in the Hospital and Community in Pediatric Nursing (Cairo University Pediatric Hospital, Ministry of Health)</p> <p>16. Welding Economy (Central Metallurgical Research & Development Institute) (1995 ~ 1995)</p>
Performance in FY 1996	13 Course(s) 7 Course(s) 6 Course(s) (1985 ~ 1999) (1987 ~ 2001) (1989 ~ 1998) (1991 ~ 1998) (1994 ~ 1998) (1994 ~ 1998)
Group Training Course	1 Course(s) (1996 ~ 1998)
<New Projects>	6 Course(s) 1 Course(s) (1995 ~ 1996)
Individual Training Course	
<Carried-over Projects>	
1. Shipping Economy (Arab Academy for Science & Technology) <New Projects>	5 Course(s) (1996 ~ 1996) (1996 ~ 1997)
1. Soil amelioration and Vegetable production (Egypt International Centre for Agriculture) 2. Skipper for Fishing Vessels up to 50GT (Arab Academy for Science & Technology) <New Projects>	

N. Performance of Capital Assistance

Arab Republic of Egypt

		Grant Aid		Loan Aid			
		Number of Projects Implemented and Major Projects		Number of Projects Implemented and Major Projects		Disbursement (N100 millions)	
Cumulative Data (FY 1990)	75 Project(s)	531.85	46 Project(s)	2 Project(s)	2 Project(s)	357.56	Disbursement (N100 millions)
FY 1991	9 Project(s)	55.88 (13.28) 1. Emergency Commodity Loan	531.85 (12.08) 2. Beni-Suef Cement Factory Construction Project(II)	1. Emergency Commodity Loan 2. Beni-Suef Cement Factory Construction Project(II)	1. Emergency Commodity Loan 2. Beni-Suef Cement Factory Construction Project(II)	232.66 (124.90)	232.66 (124.90)
	1. Project for Improvement of Rice Storage Centers-1/2						
	2. Project for Replacing the Training Vessel-2/2						
	3. Project for Rehabilitation and Development of Alaaqa Fishing Port-2/2						
	4. Project for Rehabilitation of Floating Pump Stations in Upper Egypt-1/2						
	5. Project for Improvement of High Institute of Nursing, Cairo University-1/3 etc.,						
FY 1992	7 Project(s)	67.70 (20.85) 1. Reschedule	67.70 (14.86) 2.	1 Project(s)	1 Project(s)	2,092.05 (2,092.05)	2,092.05 (2,092.05)
	1. Project for Water Supply and Sewer Upgrading in Monib, Giza City						
	2. Project for Improvement of the High Institute of Nursing, Cairo University-2/3						
	3. Project for the Improvement of Rice Storage Centers-2/2						
	4. Project for Rehabilitation of Ahmed Hamdi Tunnel						
	5. Aid for Increased Food Production etc.,						
FY 1993	7 Project(s)	77.12 (19.01) 1.	77.12 (15.27) 2.	0 Project(s)	0 Project(s)	()	()
	1. Project for Rehabilitation of Ahmed Hamdi Tunnel						
	2. Project for Water Supply and Sewer Upgrading in Monib, Giza City (Phase II)						
	3. Project for Improvement of the High Institute of Nursing, Cairo University						
	4. Project for the Improvement of the Fire Fighting Services in Giza						
	5. Project for the Improvement of Medical Services in the Hospitals in Luxor City and the Qena Governorate etc..						
FY 1994	10 Project(s)	84.49 (30.58) 1.	84.49 (23.86) 2.	0 Project(s)	0 Project(s)	()	()
	1. Project for Rehabilitation of Ahmed Hamdi Tunnel						
	2. Project for Water Supply and Sewer System Upgrading in Monib, Giza City Phase II						
	3. Project for Solid Waste Management in Alexandria City Phase I						
	4. Project for Rehabilitation and Upgrading of the Amriya Water Treatment Plant Phase I						
	5. Aid for Increased Food Production etc.,						
FY 1995	14 Project(s)	70.25 (15.62) 1.	70.25 (14.49) 2.	0 Project(s)	0 Project(s)	()	()
	1. Project for the Water Supply and Sewer Upgrading in Morib, Giza City (Phase II)						
	2. Project for the Rehabilitation of Abained Hamdi Tunnel						
	3. Project for the Improvement of Floating Pump Stations in Upper Egypt (Phase II)						
	4. Project for the Rehabilitation and Improvement of Bahir Yusef Canal						
	5. Project for the Rehabilitation of Cairo University Pediatric Hospital-1/2 etc.,						

II 国別事業実施基本計画

エジプト・アラブ共和国 国別事業実施基本計画

エジプト・アラブ共和国 國別事業基施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み（項目）／案件名	要請／実施機関	協力形態	対象地域	実施年度		
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)
重点課題 人材育成社会基盤	（1）生産の拡大	農業土地開拓省 農業水資源開発庁	開発調査 プロ技協 無償資金協力	中部 北陸 信越 全圏	○	●	○
重点課題 生産の拡大	（1）生産の拡大 1.中央アルタ農村地域水環境改善計画調査 2.米作機械化計画A/C 3.食糧増産援助（2KR） 4.第二次上工エジプト灌漑施設改修計画 5.海面漁業振興 6.灌漑技術 7.灌漑排水計画 8.農地総合アドバイザー	農業土地開拓省 農業水資源開発庁 農業土地開拓省 農業水資源開発庁 農業土地開拓省 農業水資源開発庁 農業土地開拓省 農業水資源開発庁	開発調査 プロ技協 無償資金協力	中部 北陸 信越 全圏	○○	○○○○	○○○○
セクター	寒施案件	農林水産業	専門家 専門家 専門家	中部 北陸 信越 全圏	○○○○	○○○○	○○○○
重点課題 人材育成社会基盤	（2）農水産品の品質向上 1.漁捕獲用漁具漁法の改良	水産資源開発厅	専門家	中部 北陸 信越 全圏	○○○○	○○○○	○○○○
重点課題 生産の拡大	農林水産業分野：研修員 農林水産業分野：専門家 農林水産業分野：協力隊	農林水産業	○○○○	中部 北陸 信越 全圏	27名 8名 0名	27名 8名 0名	27名 8名 0名
セクター	1.アシート埋改修計画調査 2.大河間辺域下水処理水有効利用農業開発 3.東カブリ地区農業開拓計画調査 4.北東カブリ地区総合開拓計画導水路施設D/D 5.地中海及び紅海水産資源開発調査 6.紅海南部沿岸地試験業界環境改善計画 7.内水面水産養殖障害除去計画 8.ナガ川流域水資源・水環境管理改善計画 9.農業機械化適正技術開発作物生産向上の新技術確立 10.砂漠開拓地園芸作物生産への新技術確立 11.園芸作物の施設栽培 12.スマリニア県の食品産業総合品質管理支援	公共事業水資源省 農業土地開拓省 農業水資源開発庁 公共事業水資源開発庁 水産資源開発廳 公共事業水資源開発庁 水産資源開発廳 公共事業水資源開発庁 農業土地開拓省 カイロ大学 カイロ大学 イスマイリア県	開発調査 開発調査 開発調査 開発調査 開発調査 開発調査 開発調査 開発調査 無償資金協力 プロ技協 プロ技協 プロ技協 プロ技協 △	中部 北陸 信越 全圏	○○○○	○○○○	○○○○
重点課題 人材育成社会基盤	要請案件	農林水産業	○○○○	中部 北陸 信越 全圏	○○○○	○○○○	○○○○

エジプト・アラブ共和国 国別事業実施基本計画

エジプト・アラブ共和国 国別事業実施基本計画

重点課題 セクタ 1	重点課題に対する取り組み（項目）／案件名	要請／実施機関	対象地域	実施年度	備考	
					期間	
経済イニシアチラ	(1) 産業基盤の整備 実施案件	海運省 水資源研究所 ギザ市 北方海岸開発実行機関 運輸通信省 專業訓練公社 海運省 スエズ運河庁 電話通信公社	北極 シナ半島 ギザ市 北方海岸開発実行機関 運輸通信省 專業訓練公社 海運省 スエズ運河庁 電話通信公社	9年度(1997) 9年度(1997) 9年度(1997) 9年度(1997) 9年度(1997) 9年度(1997) 9年度(1997)	96.3～98.10 EN締結95.5 (国債2/3期) EN締結93.11 (国債4/4期) B/D97.1～97.7 EN締結96.8 (1/2期) 今年度EN締結予定 A/C調査97.7 高力健次郎 新規：長期2年 新規：短期1カ月 新規：長期2年間	S/W締結95.10 EN締結93.11 (国債2/3期) EN締結93.11 (国債4/4期) B/D97.1～97.7 EN締結96.8 (1/2期) 今年度EN締結予定 A/C調査97.7 高力健次郎 新規：長期2年 新規：短期1カ月 新規：長期2年間
経済イニシアチラ	(2) 公共交通機関の健全化 実施案件	国鉄 カイロ市交通局	専門家 専門家 専門家	95.9～98.3 95.9～97.9	飯田信 今野敏広、小川和一 新規：短期6カ月	
要請案件	経済インフラ分野：研修員 経済インフラ分野：専門家 経済インフラ分野：協力隊	銀光省 開発省 海運省 スエズ運河庁	開発調査 開発調査 開発調査 開発調査		△ ×-I 評価不能 ×.II	

エジプト・アラブ共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目) / 案件名	要請 / 実施機関	協力形態	対象地域			実施年度	備考
				全国	首都圏	北端		
セクター	人材開発 住民福祉向上 経済社会基盤 生産の拡大	◎◎	(1) 医療体制の強化 1.カイロ大学看護学部 2.小児救急病院 3.保健アドバイザー 4.医療機材保守管理 5.病院コンピューターマネジメント 6.人口家族計画特別機材	カイロ大学 カイロ大学 保健人口省 カイロ大学 カイロ大学 保健省	プロ技 プロ技 専門家 専門家 専門家 単独機材	○○ ○○○ ○	9年度 (1997)	10年度 (1998)
社会イニシアチブ	実施	◎◎	(2) 教育・訓練の拡充 1.水道技術訓練向上計画 2.現職教員の再訓練 3.消防技術訓練	カイロ水道庁 教育省 内務省	プロ技 専門家 専門家	○○ ○○ ○○	94.4～99.3 R/D締結93.10 97年度事前調査予定 荻原理江 97.8～97.10予定 新規:長期1年間 本多安代 97.8～98.8予定 UNFPAとのマルチバイ供与(4年間)	97.6～2002.5 R/D締結97.4 研究協力 97/10調査团派遣予定 短期3ヶ月
ソーシャル	案	◎◎○	(3) 環境保全 1.エネルギー経済モデル策定調査 2.アレキサンドリア市廃棄物処理計画 3.地質環境監視網整備計画 4.環境モニタリング研修センター 5.産業公害防止対策 6.環境行政 7.産業公害対策	省エネルギー計画機構 カルナバ・リワ州 環境庁 環境庁 環境庁 環境庁	開発調査 無償資金協力 プロ技 専門家 専門家 研修員	○○ ○○○ ○○○ ○○○	E/N締結96.6(国債1/2期)、完工予定98.3 B/D96.9～97.2 E/N締結97.2(1/2期) 97.9～2002.8 R/D締結97.5 奥村宗弘 94.12～97.12 新規:長期2年 国別特設 97～99年度予定	
		◎	社会インフラ分野:研修員 社会インフラ分野:専門家 社会インフラ分野:協力隊			20名 13名 8名		

1997年7月1日現在

エジプト・アラブ共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目) / 案件名	要請 / 実施機関	協力形態	対象地域	実施年度	備考	
						9年度 (1997)	10年度 (1998)
セクター	人的資源開発 生民福祉向上 経済社会基盤 生産の拡大	社 会 イ ン フ ラ	1.11県14.7ミ処理コンボットフライ整備計画調査 2.血液銀行体制再構築拡充計画調査 3.7内サンドリ上水下水処理整備 4.7内サンドリ上水供給整備計画 5.カルビア市、バテシエ市上水供給全計画策定調査 6.7内サンドリ市周辺域水質保全計画策定調査 7.マダラ湖水質保全計画策定調査 8.ヨルフ・カイ地域総合環境保全・利用計画策定調査 9.紅海沿岸域海岸保全・利用計画策定調査 10.産業公害防止対策調査 11.テムサー湖環境改善計画 12.地方移動検診車両供与計画 13.カイロ大学看護学部施設拡張計画 14.サガジク大学小児病院医療機材供与計画 15.学校建設計画 16.7内サン精度管理プロジェクト 17.消防技術訓練センター	自治省 保健人口省 カリサンドリ衛生局 カリサンドリ衛生局 カリビア州 環境庁 環境庁 環境庁 公共事業水資源省 環境庁 環境庁 保健人口省 カイロ大学 サガジク大学 教育省 保健人口省 内務省	X-I X-I X-I △ X-I 評価不能 評価不能 評価不能 △	X-I X-I X-I △	
総 計	研修員 専門家 協力隊					170名 34名 11名	個別一般: 4名、分野不明 1名を含む

III
要
請
案
件

III 要 請 案 件

秘

III. 要請案件

平成 9 年度要請案件
(エジプト)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997 年 10 月 1 日現在)

秘

プロ技要請案作検討結果表
(一次案)

Page:
付属II 1997年06月10日

固名	固連番	実行者	所属区分	実施部門名	実施の背景	JICA一覧※	JICA一覧	コメント	該欄に当該は
エジプト	1	エジプト駐在員事務官 セントラル・アフターケ ン	日本	新規	日本	日本	日本		
	06970045			成美		日本	日本		

固名	固連番	実行者	所属区分	実施部門名	実施の背景	JICA一覧※	JICA一覧	コメント	該欄に当該は
エジプト	2	エジプトイスマリア監 督の食品産業に対する能 力開発プロジェクト	新規	新規	日本	日本	日本	x-1	本分野での協力の実績は豊富であります。プロジェクトによる 技術技術その他の技術移転もされることながら、技術的 な精神及び技術を日出し、沿 が安全体制の見直しが必要と要されても、いずれにして も日本協力の真面目野等を踏まると、能力への協 力を優先すべきである。
	06970855			成美		日本	日本		成美、五代前防災課に属する医 生を研修担当、前川社長及び民間 では前防担当者を多く育成す る。

06970040

エジプト	3	エジプトの消防訓練 セントラル	新規	内閣省	既存の消防化に伴う化水災害、爆発火災、地下火災等の 特殊災害に対し既存の消防組織で対応することは非常に危険 であり、場合によっては大きな火災災害の発生も引きさ れることから、科学的視点に基づいた近代的消防組織につ いては新設を図り、これに基づき付与する必要な資源 に、当訓練センターが中核、アフリカの消防組織につい ての知識とともにから本技術转让は、大変重要なもの である。	日本 消防・救助・火災予防各 技術に関する人材育成により災 害の対応及び防止を目指し、消 防全体制を作る。	日本・日本・日本
------	---	--------------------	----	-----	--	--	----------

プロセス要請案作検討結果表
(一次会)

用名	用意書	案件名	折端	区分	実施箇所名	実施の作業	JICA一次案 JICA		コメント	民間担当部課
							実行風要	JICA一括案 JICA		
エジプト	4	エジプトワクチン供給 並行プロジェクト	所長 保健省	エジプトににおいては、これまでワクチンの精度検査はワクチンを販売しているエジプトワクチン生産物質販賣局（VACSER）が行っていたが、十分な精度管理を行えず状況にならなかったため、WHO、USAID、UNICEFの3機関による検査した結果品質認可の結果、エジプトは生産者が販売する品質ではあるが、これを受けては生産者は品質監督中止判断の位置を決定したが、スタッフの技術レベルの向上が求められている。	日本 ワクチン製造にかかる精密度評定作業	X - I	日本における本プロジェクトの重要性、及び協力の意義は理解されるが、日本製大規模生産の実績が困難なこと、内規的にも計測精度（先方技術レベル、及格基準基準）が不明なことから、使用は控え、及びドナーモービル性等が不明なことから、使用することは困難。またドナーモービル性等についても、今問題外に実績のあった四小国が本プロジェクトを第一優先にすることにしたい。	技術・効率化力:	民間	
06970038		生物研究所監査 中央開発局	監査官 健康省		監査官 健康省	成果実現度合	O - I	本年終了したカイル大学小児医療プロジェクトの具体的な結果及び実績の高い評価を踏まると、本プロジェクトでの更なる実績は、技術及び医療の研究にむけた取り組みで見込まれる。しかしながら、特に将来が限定されない小児医療への寄付より、相手側に地方医療及び医療ニーズに対する理解度が高いために地方医療及び医療ニーズへの貢献度、あるいは医療開発にむけた技術譲り受け等の技術移転が可能となる。一方で、既存技術などソリューションとしての向上、医療開発者の技術向上にむけた技術移転が可能となる。いざれにしても先方実施の実施の内実施開発と併走されることから、準備が実施段階で、先方との内容開発を図れば運営が大きく変換につき協議に移行したい。	医療・医療能力:	民間
エジプト	5	エジプト小児医療支援 プロジェクト	所長 政府	エジプトの小児医療は13年前で治療の向上を経り、乳児死亡率は、1982年の1000人あたり104人から1992年には43人に減少した。この直後は、先進国死亡率（日本の死後率）に匹敵すれば、今非常に高いといふところにあるが、エジプト全体の小児医療は段々と向上した。しかし、現在、急性疾患の増加、集中治療を要する新生児医療の増加がエジプト小児医療において非常に大きな問題となっている。新生児集中治療を含む小児医療は医療に注力して開拓することが必要とされている。	日本 小児医療医療は 新レベルの向上。					
06970039		カイル大学小児病院 院長 (CUP II)			成長 CUP II病院全体の緊急医療体制の確立、小児救急医療の実践設備としての向上、医療開発者の技術向上にむけた技術譲り受け等の技術移転が可能となる。					
エジプト	6	エジプトナイル川公使 水資源・水環境作可行性 評議会プロジェクト	開発 公共事業水資源省 水資源・水環境作可行性 評議会	ナイル川ダム等には古来から遡り遡らされた開拓が貿易用水、排水網があり、現在も貿易に利用される外に、生活用水、農業用水、各種に用いられているが、その水源は全てナイル川に依存し、排水は全てナイル川に還元される。近年、エジプトでも水資源の過剰と水資源の悪化が問題となっており、特に農業用排水の改善が重要な課題とされている。	日本 資金を主とする用水・ 排水の管理能力の強度。	△	主要系であるナイル川流域については、企画的にナイル川の水資源に依存しており、かかる点から既述の如きの資源は現状にあっても、また本件はも、我が国の協力重点分野であることをから、技術協力の実施費は大きいといふべきである。しかしながら、実際の内容が多忙に忙なり、具体的なプロジェクトのイメージが少しくなく、また要望している実績は現状に既達成された。また、USAIDがナイル川の水資源について持つ協力を行っているとの情報もある。については、今年度実施（97年3月）の基礎調査を終え、平成10年度実施として検討したい。また、同実調性で実施する「JICA評議会」が進行を進める場合には、開発省による取組内容を踏まえこととしている。	技術・効率化力:	民間	
06970043		公共事業水資源省 水資源・水環境 開発								



ノロ技要請案件検討結果表

項目	国連番	案件名	区分	最初提出年	実施の背景	JICA一矢案 提出	案件風景	JICA一矢案 提出	コメント	機関担当部課
エジプト	7	エジプト農業開拓化遺 正社員契約プロジェクト	農業・農業生産工学	農業・農業生産工学 研究所	農業・農業生産工学 研究所	日本・農業技術の貢献の回 発。	日本・農業技術の貢献の回 発。	日本・農業技術の貢献の回 発。	一昨年からの累積案件であるが、追加案件は現段階にて現 状用紙・大枠枠アドバイザリが低く、また正式契約が 未実現であることから、見込もことが過ぎてある。なほ 追加情報が付託したとしても、未実現化につけては 早期にわちる承認力を考慮する(但しAノン携帯) であり、同分野に対する協力や他の分野を見直したい。	農業・農業技術 部
06970034		農業・農業生産工学 研究所	農業・農業生産工学 研究所	農業・農業生産工学 研究所	農業・農業生産工学 研究所	成果・農業技術に開示し、農業 技術の開発に関する農業技術者 にレベルアップ。	成果・農業技術に開示し、農業 技術の開発に関する農業技術者 にレベルアップ。	片価不能	片価不能	片価不能
エジプト	8	エジプトが農開拓地に おける開墾作物生産向 上ための新技術開 発	新規・技術者	新規・技術者	エジプトの農業生産のGDPに占める割合は、1.7%で 農業を産業である。今後増加する人口に対応して食 料を供給するため、収量を高めなければならぬ。収量は作 物の品質が必要であり、また新技術の貢献度とそこで作物 を安定して作る技術と普及が必要である。	日本・農業技術の確立及び技術 改良により新技術開拓地等の不 安定性においても安定して作物 の品質を高めら。	日本・農業技術の確立及び技術 改良により新技術開拓地等の不 安定性においても安定して作物 の品質を高めら。	日本・農業技術の確立及び技術 改良により新技術開拓地等の不 安定性においても安定して作物 の品質を高めら。	本分野に関しては、既往での作物生産が重複すれば、日 に見易いほどとなり、比較的多くの競争からも能力の差 異は大きいと思われる。しかしながら、カイロ大学農 業を実施開拓とともに開拓する本実施力内 では、Fieloで活用できる新技術は既に開拓よりはし じる実施開拓地の向上、バイオテクノロジー等ハイテク の能力であり、本件の目的とする新技術作 物の生産向上にどの程度の貢献が得るものか不可知であ り、アプローチが必定は困難と推察される。いずれにして GTR未実現につき詳細情報不明にて検討用紙。	農業・農業技術 部
06970042	(08/3)	カイロ大学農業部	新規・技術者	新規・技術者	成果・が農開拓地において安 定した高品質の食料を供給でき る新技術の確立。石炭燃焼開 拓する人材育成。	成果・が農開拓地において安 定した高品質の食料を供給でき る新技術の確立。石炭燃焼開 拓する人材育成。	片価不能	片価不能	片価不能	片価不能
エジプト	9	エジプト農業生産工 作の農業技術者	新規・技術者	新規・技術者	我が国の技術は、エジプトの開拓地、特に砂漠の開拓 農業において、開拓的な努力を要するのに有効を保 たるもの。また生産的効率をより可視化にして、品質が良 かつては開拓地の高い生産性をもつことが可能である。 技術をエジプトの日本の農業工作物に応用できることを確 認した上で農業技術者、農業者に普及しようとする。	日本・エジプトの技術環境に適 合した新技術開拓地の開拓。	日本・エジプトの技術環境に適 合した新技術開拓地の開拓。	日本・農業技術 部	日本・農業技術 部	日本・農業技術 部
06970044		(カフ・エム、 シェウタク)			成果・が農の開拓地において 品質が良く生産性の良い生産物 を供給する。					



プロセス設計標準案(一次参考)

۱۰۷

9005 (98/3)

秘

Page:
作成日：1997年 06月 10日

プロセス調査作検討結果表
(--次案)

由名	相手名	新規区分	業種	実施の背景	JICA一次業 種別	業種 区分	業種 要件	コメント	実績担当部課
エジアト	13 エジアト貿易開発センター	新規	商業	技術的成長を目的とする技術者派遣の一環として、輸出品質が主な競争力の一つになり、技術開発チームになってしまい、技術開発チームは、技術開発部門に加えて、輸出品質などの品質面に加えて、新規技術の導入のための技術を移す。 新規見本市会場 06970041	日本 輸出企業としてマーケティング開発、輸出品質改善、輸出品質開発	日本 輸出企業としてマーケティング開発、輸出品質改善、輸出品質開発	技術不発 明	X - 11 丁ノ尺未複列 (12ノ尺未複列として手引にて 機械開発などと併記され、本件は最初に記載して改めて手引にて取り扱 んでいる輸出品質に資するものと理解され、最初には 優良な案件と見作され。しかしながら、センターは該 が下定とり次第できしむか不祥な異象がある上、貴商員 國の属性性にも質問があることから、引き続き御ある 定期開示門ならぬセミナー等門を派遣ベースでの協力 が得当とも考えられ。ついで、9程度では他の工 業案件を扱う場合、機械製造、内装等を行うプロセ 等の実務につき開示したい。	技術・新工農開
エジアト	14 エジアト産業開発センター	新規	公営企業	不明	日本 産業扶植開発センターを 拠点に、綜合品質管理、生産性 向上、マーケティング面発展に寄 與する新規開拓を図る。	日本 産業扶植開発センターを 拠点に、綜合品質管理、生産性 向上、マーケティング面発展に寄 與する新規開拓を図る。	技術不発 明	丁ノ尺、開通情報が不足しており、十分な検討は困難。	技術・新工農開
9006 (98/3)	06970043		新規見本市会場セン ター						

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

1997年2月6日現在
Page 1

要請番号	国名	案件名	種別	新規	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970824 エジプト	エジプト国営経営情報近代理化計画調査	F/S調査	新規	評価不能	有償・開港の運営の觀点、またその整備ニーズの高さから本港への協力の必要性は理解できるので、T/R及びSAPSレポートを入社調査	社調	

06970499 エジプト	エジプトダミエッタ港址選定調査	F/S調査	新規	評価不能	有償・開港の運営の觀点、またその整備ニーズの高さから本港への協力の必要性は理解できるので、T/R及びSAPSレポートを入社調査	社調
	エジプトアレキサンドリア港構造実態調査	M/P, F 総院	○-II	輸送量増大、貨物輸送の構造的変化、流通の変化している現状を鑑みると、地中海沿岸の港湾開発のガイドラインの策定、並びに社調港湾活動が停滯気味のアレキサンドリア港と操業開始後10年を経過するアイケーラ港との機能分担の検討を含むマスタープランの策定は、アレキサンドリア港を国内最大の港として、必要不可欠と思料される。主要5港湾の開港計画、特に1982年世銀実施の「アイケーラ港計画」を確認の上、前向きに検討したい。なお、近々接続予定の変更T/Rを検討する必要はある。	一課	

06970511 エジプト	エジプトアレキサンドリア港構造実態調査	M/P, F 総院	○-II	輸送量増大、貨物輸送の構造的変化、流通の変化している現状を鑑みると、地中海沿岸の港湾開発のガイドラインの策定、並びに社調港湾活動が停滯気味のアレキサンドリア港と操業開始後10年を経過するアイケーラ港との機能分担の検討を含むマスタープランの策定は、アレキサンドリア港を国内最大の港として、必要不可欠と思料される。主要5港湾の開港計画、特に1982年世銀実施の「アイケーラ港計画」を確認の上、前向きに検討したい。なお、近々接続予定の変更T/Rを検討する必要はある。	一課	
06970514 エジプト	エジプト新都市間高速旅客輸送体系調査	F/S調査	総院	×-I	新都市の人口規模、新都市とカイロ間の距離に鑑みれば、鉄道を通勤手段として利用する需要は少ないとと思われ、調査の必要性は低い。 現時点においては「国営駐営改善調査」結果を踏まえた協力に付けて重視したい。	社調

06970515 エジプト	エジプトスエズ運河管理運営改善計画調査	M/P調査	総院	×-II	スエズ運河の機能強化については、これまでの運河航行に対する協力を通じて実施してきたところであり、管理運営改善の必要性は認められながら、通航船隻数も減少しつつある中の緊急性は認め難い。先方優先順位も低いことから、本件は見送ることが望ましい。しかし、斯がから、スエズ運河の戦略的重要性を考えれば、長期的な取り組みでもあり、スエズ運河の機能低下の要因を見極めるためにも、専門家派遣等を通じた何らかの協力は必要と考えられる。	社調
---------------	---------------------	-------	----	------	--	----

06970007 エジプト	エジプト紅海沿岸における海岸保全・利用計画策定調査	M/P, F 新規	△	我が国は中東和平多国間協議「環境作業部会」で議長を務めており、またエジプトにおける環境分野のニーズの高さを鑑みると、この分野での積極的な協力の必要性は認められる。本件については、先方優先順位も高く、またエジプトのみならず、ヨルダン、イスラエル等紅海沿岸諸国へも裨益することからも、基本的には優良案件と思料される。しかしながら、T/Rの内容が多岐にわたっているなど、調査内容を検討することが困難であることから、私が地中海上で行った協力を含め、それら情報を入手する必要がある。なお、実施に際しては、本分野での経験の少ない方が実施体制についても考慮する必要がある。	社調
---------------	---------------------------	-----------	---	---	----



秘

1997年2月6日現在
Page 2

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採査評価	担当部課名
06970506	エジプト	エジプト血液銀行体制再構築 業・拡光計画	F/S調査	新規	×-I 本分野の整備の必要性・重要性は理解できるが、血液供給体制の整備を図るために、血液銀行体制の整備だけでなく、医療における血液使用（血流及び血液製剤の乱用）の見通しや他の医療体制の整備が必要となることから、血液銀行体制の整備を目的とする本件調査内容では、調査実施による改善効果が必要である。また、保健医療分野の開発調査については、国内の調査実施体制が十分ではなく、多数の案件を実施することは困難であり、97年度についてはマラウイ「プライマリヘルスケア強化計画」を優先させることとしたい。従つて、本件については見送ることとしている。	社調・社調 二課
06970507	エジプト	エジプトアレキサン드리亞市 周辺水質保全計画策定調査	M/P, F /S調査	新規	評価不能 環境分野の重要性は理解できるも、本対象地域の位置づけ、また今次開発調査要請で出されている環境分野の他案件との優先順位につ いて整理する必要がある。いすれにしてもT/R未接続にて検討困難。	社調・社調 二課
06970508	エジプト	エジプトマンザラ湖水質保全 計画策定調査	M/P調査	新規	評価不能 環境分野の重要性は理解できるも、本対象地域の位置づけ、また今次開発調査要請で出されている環境分野の他案件との優先順位につ いて整理する必要がある。いすれにしてもT/R未接続にて検討困難。	社調・社調 二課
06970509	エジプト	エジプト11県における14 のゴミ処理コンブストプラン ト整備計画調査	F/S調査	継続	×-I 開発調査として実施するのであれば、本件のような個別施設の設計ではなく、事業物処理改善全般に係る計画策定を目的とすべき。本 件については、調査内容が14カ所のサイトの優先順位付与、サイトの現状調査等であるため、協力形態として開発調査の妥当性に疑 問がある。また、コンボストの販売可能性調査については、独立した事業体の確立が前提となり、その場合は、基本的には民活による ものが妥当と思料される。コンボストプランの実現可能性についても、無償資金協力により実施中の「アレキサンドリア市事業物処 理計画」の稼動状況を見極める必要がある。	社調・社調 二課
06970510	エジプト	エジプトアレキサン드리亞北 西地域下水処理整備計画	M/P, F /S調査	継続	×-I 都市住民の環境、衛生状況の改善に資するものであり、必要性は認められる。しかしながら、他ドナーによる上水供給整備を先行させ るべきであり、その進捗状況を考慮する必要がある。いすれにしても先方及び大臣室の優先順位も低いことから見送るべきである。	社調・社調 二課
06970512	エジプト	エジプトアレキサン드리亞上 水供給整備計画	M/P, F /S調査	△	第三次5カ年計画によって2000年までの水供給が可能であるが、本件は2015年を目標としたM/Pの策定であり、同市の急激 な人口増加に対応した上水道整備の実施意義は高い。他ドナーにより既に導入されている上水システムの状況、また事業化の際の 資金目次などを確認する必要があり、それらが整理できれば、別途要請が必要であり、それらが整理すれば、別途要請がある。	社調・社調 二課

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

1997年2月6日現在
Page 3

要請番号	国名	案件名	種別	新規	操業評価	統合コント	担当部署名
06970006 エジプト	エジプト	エジプト中央アルタ農村地域 水環境改修計画調査	M/P, F ／S調査	継続	〇-11	「エ」国が限られた水資源（特に農業用）を有効に利用するため、用排水管理の全般的な改善は急務であり調査の意義は高い。また、農業開発分野は我が国協力重点分野の一つであることからも、本件が将来的にナイルデルタ全体に裨益するような形での調査として前向きに検討したい。なお、本要請元である公共水资源より、ナイル川流域の水资源の有効活用を図るための灌漑局の用排水管理能力のレベルアップを目的としたプロ抜要請が出されており、これについては本年度背景調査等を目的としたプロ抜基礎調査を実施する予定となっているところ、右等に連じて、これら条件の調整・整理を図るべきと思われる。	農業開発調査課
06970008 エジプト	エジプト	エジプトアシュート堰改修計 画調査	F/S調査	新規	×-1	アシュート堰の重要性は理解できるが、T/R未着のため詳細な検討は不能。但し、先方の低い優先順位、まだ大使館もC案件としており、さらには治安上の問題もあることから、本件は見送ることが望ましい。	農業開発調査課
06970010 エジプト	エジプト	エジプト大カイロ周辺地域下 水処理水有効利用農業開発計 画調査	M/P, F ／S調査	新規	評価不能	本件コンセプトの重要性・必要性については理解できる。しかしながら、T/Rが未接到であり、要請背景や下水処理水の現状等の情報が不足しており検討困難。	農業開発調査課
06970051 エジプト	エジプト	エジプト東ルクソール地区総 合農業開発計画調査	M/P, F ／S調査	新規	△		農業開発調査課
06970655 エジプト	エジプト	エジプト地中海水産資源開発調査	M/P調査	新規	△	同国の漁業振興の方針に合致しており、また援助の最重要点として食料増産が挙げられていることから、協力の必要性は十分にある。また、漁獲物の輸入国で同国にとって、自給を因るための資源管理は重要である。同時に要請されている「漁業操業環境改善計画調査」ととの関係について情報が得られることが重要である。なお、無償資金協力にて供与された漁業調査船が十分に活用されていないとの指摘もあることから、先方実施体制についても確認する必要がある。	農業・林業開発調査課
06970498 エジプト	エジプト	エジプト地中海水産資源開発調査					農業・林業開発調査課





平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規 検査業評価	総合コメント	担当部課名
06970503	エジプト	エジプト紅海南部沿岸地域漁業操業環境改善計画策定調査	M／P, F ／S調査	新規 ×-1	本分野については、エgypt食糧・農産物に關わる重要なセクターであり、また開発計画にも位置づけられていることから、協力の必要性は理解できる。しかしながら目的と手段、調査項目のつながりがはつきりしないなど情報が不足している。また、一般に紅海内は魚影が薄いと見われております、開発すべき資源の有無が不詳であることに、さもなくともその対象分野が広がったときには、同時に要請されている漁業資源調査の検討を優先することとする。	鉱調・工業開発調査課
06970488	エジプト	エジプト工業分野における省エネ技術普及計画調査	M／P調査	新規 △	CAD/CAM産業用ロボットのソフトウェアの開発は、日本においても最先端の技術であり、多くの部分は企業ノウハウに該当するものと思われるが、当該技術を有するコンサルタントなどによる協力は対応困難と想定。	鉱調・工業開発調査課
06970505	エジプト	エジプト工業分野ソフトウェア開発計画調査	F／S調査	新規 ×-1	CAD/CAM産業用ロボットのソフトウェアの開発は、日本においても最先端の技術であり、多くの部分は企業ノウハウに該当するものと思われるが、当該技術を有するコンサルタントなどによる協力は対応困難と想定。	鉱調・工業開発調査課
06970516	エジプト	エジプト ショアラ・エル・ケイマ地域総合環境保全計画調査	M／P, F ／S調査	継続 評価不能	エgypt環境問題の深刻さから環境分野に対する協力意義は高く、本件は産業公害及び生活環境対策の総合的企劃調査としてモアルガなどの工場施設に対する影響が不明であることから、詳細情報が不明であることをともに、また、今年度実施予定のプロジェクト選定基礎調査（環境分野）においても情報収集を図ることとしている。なお、担当事業部については収集情報を踏まえ、再度検討することとする。	鉱調・資源開発調査課
06970491	エジプト	エジプト東部砂漠（アブ・ダビ）地域アーメタル鉱物資源探査及び経済評価開発計画調査	F／S調査	新規 評価不能	同国における鉱物資源のボテンシャルは未知数であり、要請内容の詳細に関する情報入手した上で検討は可能と思われる。なお、その内容については、伊が実施した報告書の内容についても確認する必要がある。	鉱調・資源開発調査課
06970492	エジプト	エジプト上エジプト給電指令施設拡張計画策定調査	F／S調査	新規 △	同国が進めていた第三次5カ年計画において、地方への電力供給を柱として位置づけていることから、実施には充分意義があると思われる。しかしながら、T/Rが未送付なし上、OECFが現在SAPSを実施中のことから、本件TORの内容及びSAPS調査結果報告を受けた上で、また対象地域の治安状況についても情報を得つつ、詳細検討することとする。	鉱調・資源開発調査課

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(エ ジ プ ト)

● プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

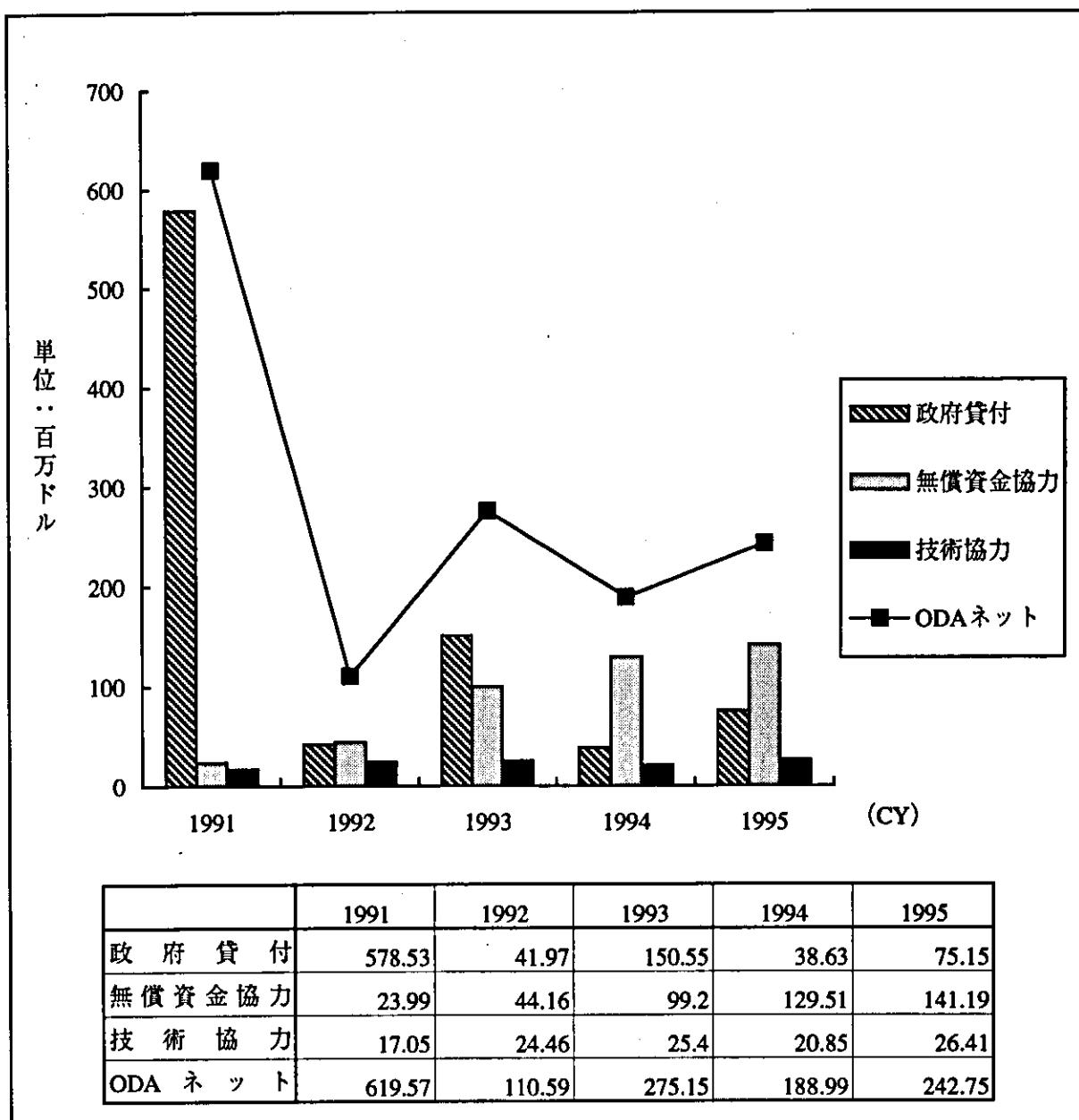
● (平成 8 年10月 1 日現在)

V 実績

V
実

績

我が国の対エジプトODA実績



出所 『我が国の中長期開発援助』 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

国名：エジプト

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名：エジプト		計画・行政	公共・公益	農林水産	鉄工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
研修員	人数	363	1,026	390	499	48	120	215	453	39	12	3,165人
比率		11.5%	32.4%	12.3%	15.8%	1.5%	3.8%	6.8%	14.3%	1.2%	0.4%	100%
専門家	人数	49	271	223	67		4	59	321	9	9	1,012人
比率		4.8%	26.8%	22.0%	6.6%	0.0%	0.4%	5.8%	31.7%	0.9%	0.9%	100%
協力隊	人数											0人
比率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
移住者	人数											0人
比率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
プロ技協	件数	2	1	1				4	3			11件
比率		0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	36.4%	27.3%	0.0%	0.0%	100%
開発調査	件数	3	22	8	6	1						40件
比率		7.5%	55.0%	20.0%	15.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
単独機材供与	件数	4	7	5	4				1	3		24件
比率		16.7%	29.2%	20.8%	16.7%	0.0%	0.0%	4.2%	12.5%	0.0%	0.0%	100%
研究協力	件数		1	1								2件
比率		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
ミニアロジックト	件数		1	1								2件
無償資金協力	件数	32	24	23	1							118件
比率		27.1%	20.3%	19.5%	0.0%	0.8%	0.0%	16.1%	11.0%	0.0%	5.1%	100%
有償資金協力	件数	1	18	6	7	7					10	49件
比率		2.0%	36.7%	12.2%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.4%	100%
開発協力	件数											0件
比率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

11002 (97/3)

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員

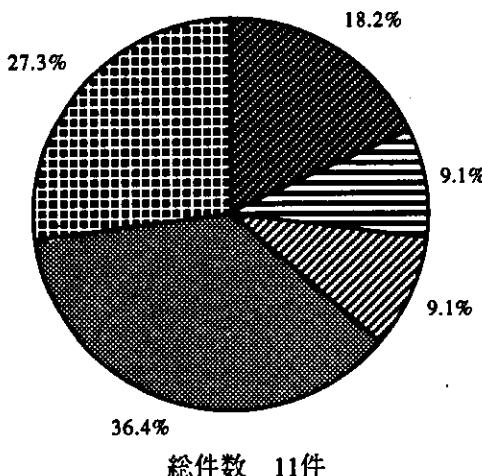
注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

注3) 海外移住事業については1992及び93年度の人数実績を算入

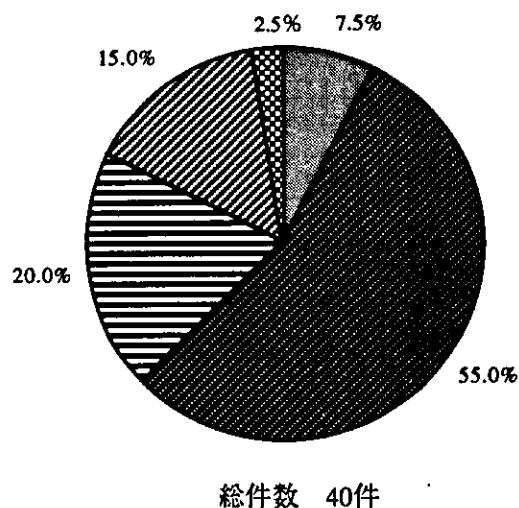
注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（エジプト）
 (1954～95年度)

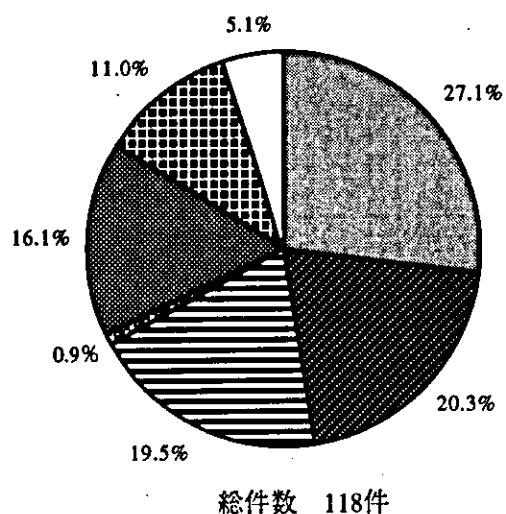
プロジェクト方式
 技術協力



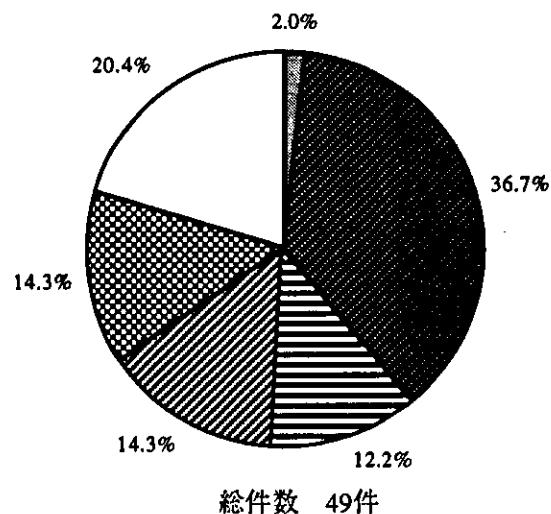
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

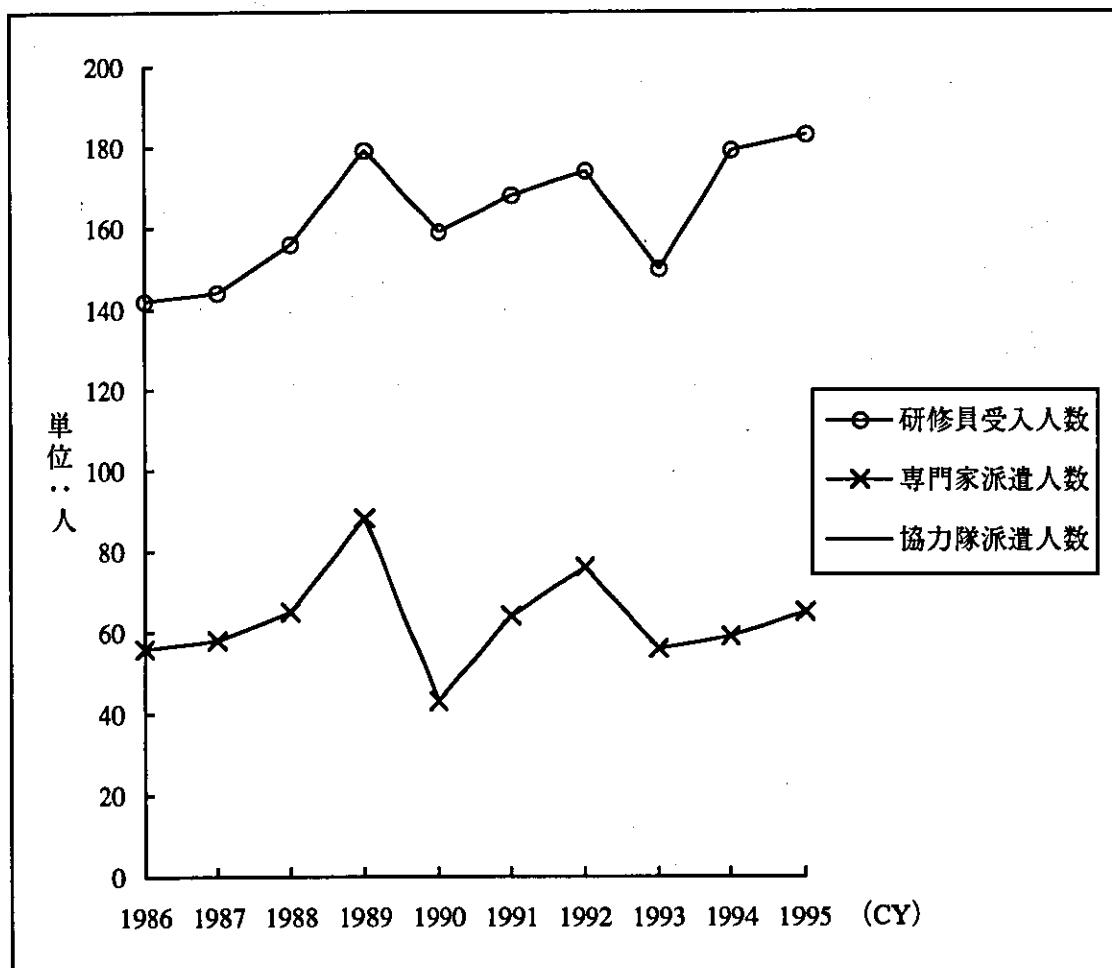
年次別・形態別一覧表(1954~1995年度)

国名：エジプト	年次別・形態別一覧表(1954~1995年度)													合計								
	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	
研修員 人数	455	62	89	84	105	126	115	108	127	121	139	142	144	156	179	159	168	174	150	179	183	3,165人
専門家 人数	46	9	30	34	18	28	51	37	39	48	42	56	58	65	88	43	64	76	56	59	65	1,012人
協力隊 人数																					0人	
移住者 人数																					0人	
プロト技協 件数		2		1		1	1	1	1						1	2		1			11件	
開発調査 件数	2	1		6		2	1	5	5	2		3	1	2		1	2	1	1	2	3	40件
単独機材供与 件数	3		1		1	3	1	4	1	2		1			1	1	1	1	1	1	24件	
研究協力 件数																					2件	
ミニプロジェクト 件数																					0件	
無償資金協力 件数	1		1	2	5	5	7	5	4	3	6	8	7	6	8	9	7	7	9	11	118件	
有償資金協力 件数	4	2	1	2	2	5	6	5	8	1	7	1	1	1	1	2	1				49件	
開発協力 件数																					0件	

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家派遣事業、海外移住事業等による専門家
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家派遣事業、海外移住事業等による専門家
 海外移住事業については1952及び1953年度の人数実績を参入
 注3) 開発調査：1974年以後のデータ
 注4) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示
 注5) ファクトシート

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（エジプト）



出所 『国際協力事業団実績表』 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

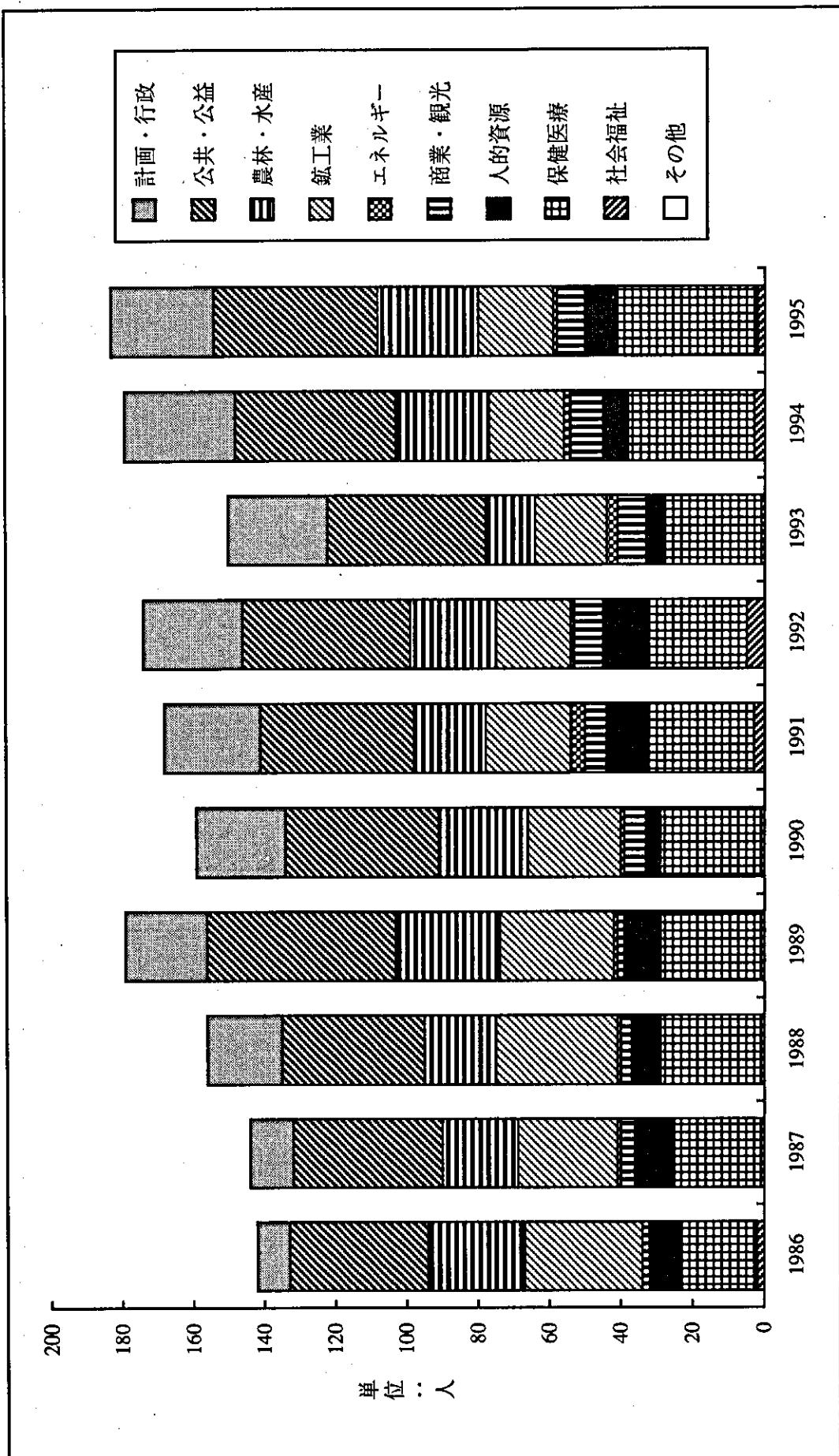
[研修員]

国名：エジプト

形態	年度	合計人數	行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		科学文化		保健医療		社会福祉			
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	軒業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人材	資源	科学文化	保健医療	社会福祉	研修員	人
研修員	1983以前	1,271	37	78	16	232	58	170	92	12	3	12	19	177	28	49	9	115	3	133	16	12	16	12
	1984	121	2	4	10	19	8	14	17			3	1	20	2	2	1	6		11	1	1	1	1
	1985	139	2	7	11	22	8	16	17					22	3	2	1	4	1	21	2	2	2	2
	1986	142	2	7	1	22	7	9	26			1	2	31	2			8	1	21	2	2	2	2
	1987	144	2	10	4	21	8	9	18			3		28	1	2	2	8	3	24	1	1	1	1
	1988	156	2	19	3	17	8	12	19			1	1	33	1	2	1	5	3	28	1	1	1	1
	1989	179	2	21	3	23	13	14	24			5	1	31	1	1	1	10		28	1	1	1	1
	1990	159	1	24	4	17	8	14	21	1		3		26	1	5	1	4		28	1	1	1	1
	1991	168	1	26	2	25	8	8	16			4	1	23	4	5	1	9	2	30	3	3	3	3
	1992	174	1	27	2	28	6	11	20			4		21	1	7	1	8	4	28	5	5	5	5
	1993	150	2	26	2	21	7	14	12			2		20	3	8		5		27	1	1	1	1
	1994	179	6	25	2	24	7	12	23			3		21	2	8	1	6	1	35	3	3	3	3
	1995	183	1	28	3	21	7	15	26	1		1		21	1	7	1	9		39	2	2	2	2
	累計	3,165	61	302	63	492	153	318	331	14	3	42	25	474	48	100	20	197	18	453	39	12	12	12
	構成比率	100.00	1.93	9.54	1.99	15.55	4.83	10.05	10.46	0.44	0.09	1.33	0.79	14.98	1.52	3.16	0.63	6.22	0.57	14.31	1.23	0.38	0.38	0.38
全世界受入計	人	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	916	916
全世界受入数に占める エジプトの比率	%	2.32	2.23	1.93	3.29	4.65	2.17	2.80	2.34	0.52	0.12	0.92	1.03	3.56	1.39	2.08	2.64	0.94	1.64	3.50	1.66	1.31	1.31	1.31

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（エジプト）
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

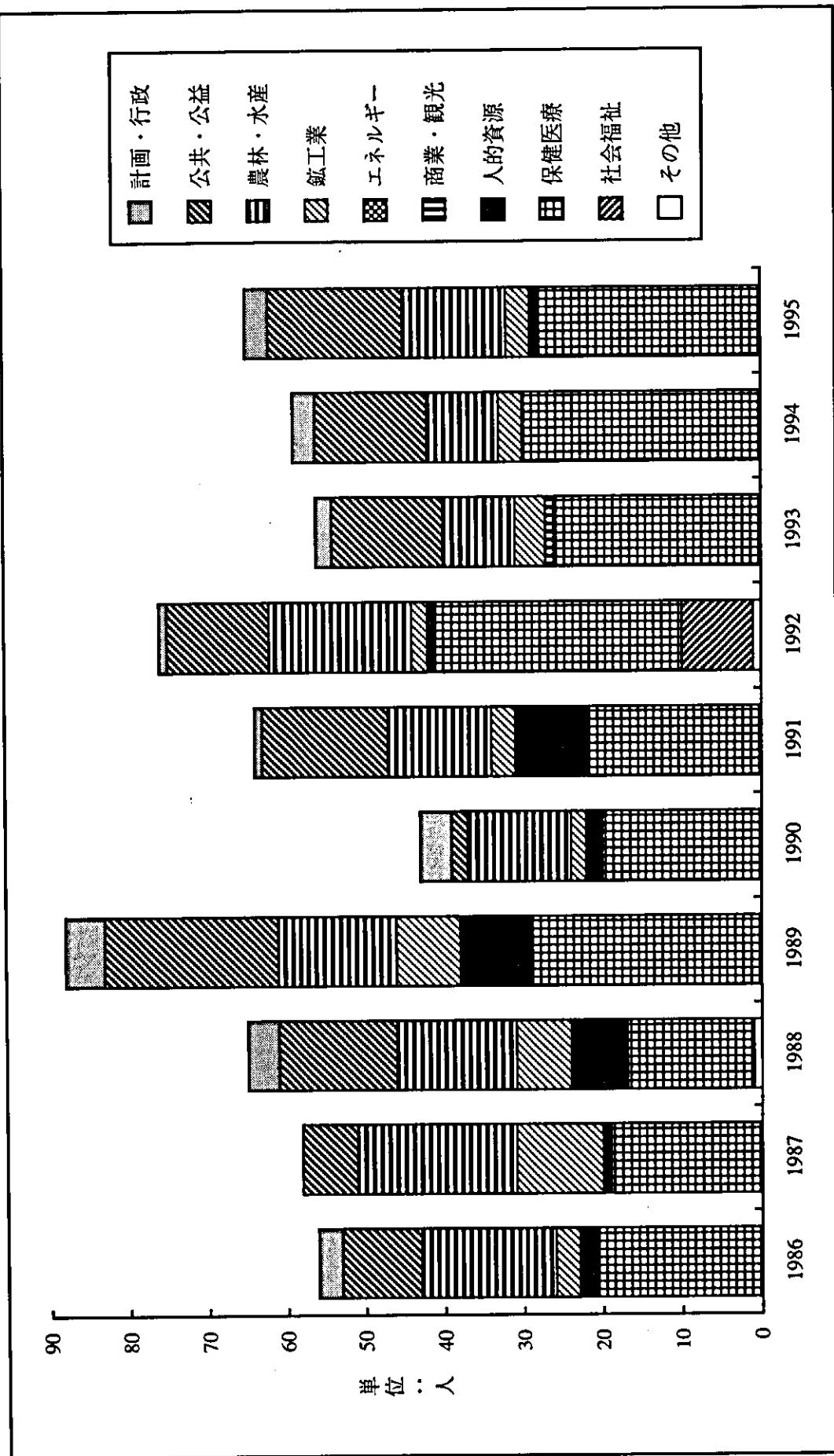
国名：エジプト

[専門家]

形態	年度	分野	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		社会福祉	その他
			合計人數	開発計画	公基事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	エネルギー	人材資源	科学文化
専門家	1983以前	292	14	6	100	10	13	23	4	24	18			2	23		54	1
	1984	48	2	1	10		10		8		1	1		1		4	11	
	1985	42			8		8		8		4	2					14	6
	1986	56	2	1	10		8		8		9	3					2	21
	1987	58			7		11		9		11						1	19
	1988	65	1	3	15		8		7		7					7	16	1
	1989	88	1	4	21		7		8		8					9	29	
	1990	43	1	3	1		1		8		5		2			2	20	
	1991	64	1		10		6		7		6	1	2			9	22	
	1992	76	1		12	1	10		8		8					1	31	9
	1993	56	2	2	12		3		6		4					1		26
	1994	59	1	2	14		9											30
	1995	65	3		17		11				2					1		28
累計	1,012	27	22	3	237	10	21	123	4	0	96	1	66	0	2	45	14	321
構成比率	100.00	2.67	2.17	0.30	23.42	0.99	2.08	12.15	0.40	0.00	9.49	0.10	6.52	0.00	0.20	4.45	1.38	31.72
全世界派遣計	人	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	3,014	653	386	89	3,845	1,117
全世界派遣数に占めるエジプトの比率	%	2.33	3.38	1.38	0.34	6.11	0.38	0.94	1.95	0.32	0.00	5.02	0.08	2.19	0.00	0.52	2.25	1.17
																	740	497

注) 専門家:技術協力事業団事業実績 1985-1996
 出所 「国際協力事業団事業等による専門家」

年度別・分野別実績(エジプト)
[専門家]



出所 『国際協力事業団事業実績』 1985-1996 国際協力事業団

国名：エジプト

[協力隊]

1995年度まで派遣実績なし

国名： エジプト

[移住]

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(エジプト)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 「国別経済技術協力実績」1987 国際協力事業団
「国際協力事業団年報」1986-1996 国際協力事業団
「我が国の政府開発援助」1996 国際協力推進協会
「平成7年度経済協力の現状と問題点」1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

団名 : シジアト 分野	専門家	専門家名	専門家種別	専門家登録番号	専門家登録	C/P研修	懇親会料金	懇親会開催
計画・行政 計画・行政	プロジェクト方式技術能力 なし	0000.00.00	能力開発検査	0000.00.00	能力開発検査	0 千円	0 千円	0 千円

計画・行政 計画・行政	開発調査 開発調査	スエズ運河調査 I スエズ運河調査 I	1960.03.00 第8次スエズ運河改修計画にもとづく運河の拡張計画の調査。 1960.03.00	1974.11.30 増深、増幅のための既存の改良計画、運河開拓計画等にかかる調査。	0000.00.00 1回計4名料費 2,192千円	0 千円	スエズ運河管理局
----------------	--------------	------------------------	---	--	-------------------------------	------	----------

計画・行政 計画・行政	開発調査 開発調査	スエズ運河調査 II スエズ運河調査 II	1974.11.30 増深、増幅のための既存の改良計画、運河開拓計画等にかかる調査。 1974.12.25	1974.11.30 増深、増幅のための既存の改良計画、運河開拓計画等にかかる調査。	0000.00.00 1回計10名料費 16,526千円	0 千円	スエズ運河管理局
----------------	--------------	--------------------------	--	--	---------------------------------	------	----------

計画・行政 計画・行政	開発調査 開発調査	スエズ運河航行に対する技術能力試験調査 技術能力試験調査	1976.03.10 スエズ運河航行内に、運河経営、運河開拓の基本方針を確立すること目的に設立された統合計画部門へ 1981.03.20 の技術協力。	1976.03.10 スエズ運河航行内に、運河経営、運河開拓の基本方針を確立すること目的に設立された統合計画部門へ 1981.03.20 の技術協力。	0000.00.00 14回計63名料費 287,027千円	0 千円	スエズ運河管理局
----------------	--------------	---------------------------------	--	--	-----------------------------------	------	----------

計画・行政 計画・行政	開発調査 開発調査	スエズ運河第2次改修 計画調査	1979.10.16 増大するスエズ運河通航需要に対応して実施が予定されている第2期改修計画にかかる調査。 1980.09.25	1979.10.16 増大するスエズ運河通航需要に対応して実施が予定されている第2期改修計画にかかる調査。	0000.00.00 5回計24名料費 115,081千円	0 千円	スエズ運河管理局
----------------	--------------	--------------------	---	---	----------------------------------	------	----------

計画・行政 計画・行政	開発調査 開発調査	スエズ運河航行安全計 計画調査	1982.12.02 スエズ運河の航行安全計画を作成する。 1983.05.24	1982.12.02 スエズ運河の航行安全計画を作成する。	0000.00.00 8回計155名料費 330,207千円	0 千円	スエズ運河管理局
----------------	--------------	--------------------	---	-------------------------------	-----------------------------------	------	----------

計画・行政 計画・行政	開発調査 開発調査	技術能力調査 調査	1981.04.10 我が国のエジプトにおける技術、技術協力の中、技術協力を検討するため、相手国と協議を行ない、我 1981.04.19 が国の協力の方なり方、方針について検討した。	1981.04.10 我が国のエジプトにおける技術、技術協力の中、技術協力を検討するため、相手国と協議を行ない、我 1981.04.19 が国の協力の方なり方、方針について検討した。	0 千円 外務省	0 千円 外務省	
----------------	--------------	--------------	--	--	----------	----------	--

題名: ピアト		分類	協力形態	案件名	協力調査機関	協力調査機関	専門調査機関	C/P 調査	総合調査機関	2ページ
計画・行政	開発調査			経済技術協力評価調査	1985.08.29 学識経験者等第三者の参加を伴て、経済技術協力案件について評価調査を行なうとともに、有識者から 0000.00.00 1回計2名経費 1,139千円				0千円 外務省	
計画・行政	開発調査			経済技術協力評価調査	1984.12.03 学識経験者等第三者の参加を得て、経済技術協力案件について評価調査を行なうとともに、有識者から 0000.00.00 1回計4名経費 4,744千円				0千円 外務省	
計画・行政	開発調査			当事業団在外事務所において、我が国の経済技術協力案件 (ショーランド経済技術調査センター、アラ 0000.00.00 による経済技術協力評価 1987.01.00 プ海運大学校) について、評価調査を実施した。					0千円 外務省	
計画・行政	開発調査			アスワンハイダム調査	1954.01.00 アスワンハイダム施設計画に対して日本の参加の可能性検討のための調査。 1958.02.00	0000.00.00 1回計2名経費 1,530千円			0千円 企画・国際協力省	
計画・行政	開発調査			中東石油国における砂漠地帯開発に関する調査	1974.10.25 中東地域の経済社会開発について、その開発計画の内容等を分析し、日本の経済技術協力の今後のあり 0000.00.00 経費 1,015千円 1975.01.24 方、砂漠地帯開発の面における技術協力の可能性にかかる調査。 基研究				0千円 経済・貿易省	
計画・行政	開発調査			砂漠地帯地域開発計画	1963.10.20 西方 New Valley と呼ばれる砂漠地域に点在する 5つのオアシスの開発計画を援助して、灌漑耕作造成 0000.00.00 1回計7名経費 6,851千円 1963.12.17 等の援助。				0千円 新地域共同体・土地開発省	
計画・行政	開発調査			南越地域統合開発計画	1976.02.15 ハイダム湖を中心とした南越地域を開拓とした総合開発計画にかかる調査。 1979.10.17	0000.00.00 5回計31名経費 183,572千円			0千円 新地域共同体・土地開発省	

団名：北アト 分野	協力形態	属性名	属性面積	R/D費名目	調査日系通	専門家派遣	C/P研修	機械与資	運搬費
計画・行政　　単独機材供与		木製軽体技術指導用機材	能力面積無 能力測量完了	0000.00.00			16,538 千円	入江久運河管理局〔ス 工江久運河厅〕	

計画・行政　　単独機材供与		木製軽体技術指導用機材	1982.00.00	0000.00.00			29,451 千円	入江久運河管理局〔ス 工江久運河厅〕	
計画・行政　　単独機材供与		測量用機材	1984.00.00	0000.00.00			3,067 千円	新潟県共同体・土地開発省〔東日本環境コー クス〕	

計画・行政　　単独機材供与		精耕整備用機材	1986.00.00	0000.00.00			29,066 千円	人民議会・シユーラ群 島会省〔特別国家新議 会〕	
計画・行政　　単独機材供与		公害防止分析用機材	1992.00.00	0000.00.00			36,268 千円	環境庁環境技術協力室	

計画・行政　　単独機材供与		なし	0000.00.00	0000.00.00			0 千円		
計画・行政　　(アワガタ)		なし	0000.00.00	0000.00.00			0 千円		

卷之三

公共交通事業 プロジェクト方式技術協力 ター	1982.06.04 委託者 入口料金に伴い、港泊する市内交通の改善、路面電車バス等の都心部の輸送力増強は今後の大さきの課題である。そのため路面電車の稼働率向上を目指し、保守修理等に從事する職員の技能向上を目的とする訓練セミナーを設置する計画。	1982.06.09 1回目 1982.06.16 2回目 1982.06.23 3回目 1982.06.30 4回目	1982.06.09 計22名経験 13名	1982~86年計 計212名経験 13名	1982~86年計 計23,157千円 268,965千円	335,179千円	1982~86年計 計23,157千円 268,965千円	335,179千円
公共交通事業 プロジェクト方式技術協力 ター	1982.06.04 委託者 入口料金に伴い、港泊する市内交通の改善、路面電車バス等の都心部の輸送力増強は今後の大さきの課題である。そのため路面電車の稼働率向上を目指し、保守修理等に從事する職員の技能向上を目的とする訓練セミナーを設置する計画。	1982.06.09 1回目 1982.06.16 2回目 1982.06.23 3回目 1982.06.30 4回目	1982.06.09 計22名経験 13名	1982~86年計 計212名経験 13名	1982~86年計 計23,157千円 268,965千円	335,179千円	1982~86年計 計23,157千円 268,965千円	335,179千円

(資料供導賞のうち4,921半用注釈)

公共・公益事業 賃料調査		千円 連絡・通信費
販売地図	リビア砂漠に点在するオアシス間に電気通信網を建設するための調査。	0000.00/00 1回計7名料費
調査員	1963.03.23	5,551千円
合計	1963.03.23	

公共・公益事業 附免調査	アレキサンドリア港湾 就業計画調査	1975.10.17 1975.11.02	0千円 連輸・通信費 0千円 1回計4名料費 4,277千円
--------------	----------------------	--------------------------	--------------------------------------

公共・公益事業 国際調査
国際近代化計画調査 1978.07.09 エジプト国営 (E.R.) 近代化計画のうち、カイロ～アレキサン드리ア線(208km) の電化計画の F/S 0000.00.00 5 回目: 29名
1979.09.19 および総運用両のスペックの見直し 費用 79,529千円

公共・公社事業 國光興業 1980.07.25 アレキサン드리ア電店 3回計16名
警報機計画調査 0千円 連絡・通信省
アレキサン드리ア市内の電話網の整備状況を図るため、各電話局を結ぶPCMマイクロシステムの建設 0000.00.00
費33,785千円
1981.07.25 を算定するもの。

卷之三

公共・公益事業 土木調査
カイローアスワン・マ 1982.06.20 カイローアスワン間の増大する通航需要への対応と伝送路ルート化確立のためのマイクロウェーブ通 0000.00.00 3回計24名
イクロウェーブ通信網 1983.01.16 信網建設計画のF/S。
建設計画面

卷之三

図名：33'アト		分野	協力会社	題目名	資料類題	資料類題	日/月開催日	開會日会場	専門家会議	C/P研修	懇親会費	差旅費
公共・公益事業 開発調査				アレキサンドリア新国	1984.03.02 エジアト国第二の都市アレキサンドリア郊外に位置する新国際空港建設にかかるF/Sを実施するも	0000.00.00	10回計31名料 費 166,503千円				0千円 通輸・通信省	
公共・公益事業 開発調査				開発港能計画	1985.03.27 のである。							

公共・公益事業 開発調査	シカヌオクトーパバジ ティレビセンターラ 院計画	1985.02.16 シカヌオクトーパバジ ティレビセンターラ 院計画	1985.03.27 カイロ市圏の交通体系、主に地下鉄および道路計画についての調査。	0千円 0千円 0千円	4回計35名料 費 149,780千円	0千円 情報省
公共・公益事業 開発調査	カイロ都市交通計画調 査	1986.04.27 カイロ市圏の交通体系、主に地下鉄および道路計画についての調査。	0千円 0千円 0千円	1回計8名料 費 11,476千円	0千円 州政府	0千円 情報省
公共・公益事業 開発調査	カイロ大都市圏都市交 通計画調査	1986.04.05 カイロ大都市圏における人口の過度の集中に起因した諸問題に対処するため、都心部の活塞能を分散させ る開発構造と整合性のある都市交通計画を策定するもの。	0千円 0千円 0千円	1回計6名料 費 8,532千円	0千円 通輸・通信省 [カイロ 州府]	0千円 情報省
公共・公益事業 開発調査	ナイルデルタ東部地形 区作成調査	1988.00.00 ナイルデルタ東部地区のうち、直点地区につき2万5000haの1の地形図の作成を行なうもの。	0千円 0千円 0千円	0千円 0千円 0千円	0千円 調査会 (水資源研究 所)	0千円 情報省
公共・公益事業 開発調査	スエズ港臨海部開発計 画	1984.03.02 スエズ港北側の臨港地域の開発基本計画の策定および、開発重点地区における港湾接続型のフリート 1986.00.00 レードーションの設立に関するM/P調査およびF/Sの実施。	0千円 0千円 0千円	7回計62名料 費 377,683千円	0千円 新地域共同体・土地開 発省 [開発省]	0千円 情報省
公共・公益事業 開発調査	スエズ港臨海部開発計 画	1988.00.00 1986年8月に提出した最終報告書の検討内容および分析ならびに計画策定の過程等に関する詳細説明	0千円 0千円 0千円	0千円 0千円 0千円	0千円 新地域共同体・土地開 発省 [開発省]	0千円 情報省

回名：エジト	能力形態	案件名	案件概要	専門調査室	専門調査室	C/P新規	最終承認	新規承認
公共・公益事業 地盤調査	スエズ香港洋船部港開発計画 (D/D)	首都圏への人口集中の解消および外資獲得を目的とした阿計画のうち、緊急プロジェクトとして実施するアカ地区における工業団地の基礎施設についての調査	1991.02.00 1993.03.00 0千円 エジト専務	0千円 エジト専務				
公共・公益事業 地盤調査	カイロ大都市圏上水道計画調査	上水道の給水能力を強化するため、Emtak地区に浄水道の建設を早急に着手することとし、将来、供給区域に拡張する計画。	1974.12.04 1976.05.05 0千円 エジト専務	0千円 エジト専務				
公共・公益事業 地盤調査	シアルキア上水道整備計画	同計画について、目標年次を西暦2003年とする本水道改修の着工、整備長期計画を策定するとともに、技術的F/S調査を実施し計画の最適化を策定するもの。	1983.02.22 0千円 エジト専務	0千円 エジト専務	0千円 エジト専務	0千円 エジト専務	0千円 エジト専務	0千円 エジト専務
公共・公益事業 地盤調査	エルアリッシュ市下水道整備計画	同計画について技術的、経済的F/Sを確認し、最適計画を策定。	1984.02.11 1985.03.00 0千円 エジト専務	0千円 エジト専務				
公共・公益事業 地盤調査	アレキサン드리ア市地下水管渠調査	同市全体の廃棄物処理事業の改善策を提案するとともに、緊急性の高い特定地区を対象として既存施設の現状調査。	1984.04.01 1985.01.26 0千円 エジト専務	0千円 エジト専務				
公共・公益事業 地盤調査	シアルキア州下水道整備計画	同州の下水道整備について技術的、経済的F/Sを確認し、最適計画を策定。	1986.04.03 1986.01.26 0千円 エジト専務	0千円 エジト専務				
公共・公益事業 地盤調査	シナイ半島地下水管渠開発計画	同地区における地下水管資源に関する水文地質調査を中心とした地下水管渠面を行ない、開発有望地点の選定を中心とする地下水防護計画を策定するもの。1989年は、中間報告および送付状況報告書を提出、90年度は引き続き本格調査を実施、中間報告書を作成した。91年度は前年に引き続き本格調査を実施し、最終報告書(案)まで作成し、技術移管セミナーを実施した。92年度は引き続	1984.01.00 1991.01.00 0千円 エジト専務	0千円 エジト専務				

案件名	監修会議結果	監修会議結果了	費用額	監修会議結果	費用額	監修会議結果
全国自動車輸送システム開発計画調査	1991.00.00 エジプト全土を対象とした道路輸送M／Pを策定、優先実施プロジェクトの選定を行なうもの。1991年度は事前調査を実施、S／Wを終結。92年度は本格調査に着手、中間報告書を作成した。93年度も前年に継ぎ本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	1993.00.00 0千円	0千円	運輸省運輸計画公社	0千円	運輸省運輸計画公社

公共・公益事業 勘定会議	入エス運河横断構造物 計画	1994.00.00 スエズ運河北部を横断する構造物にかかるF／S調査。 1994.00.00 終した。	1994.00.00 0千円	0千円	運輸省運輸計画
--------------	------------------	---	----------------	-----	---------

公共・公益事業 勘定会議	国営経営改善計画 計画	1994.00.00 エジプト国有鉄道（E NR）の赤字経営からの脱却および市場原理に適合した経営を目的とした經營改 善計画にかかる調査。 1995.00.00 調査を開始し、着手報告書、連絡報告書を作成、提出した。	1995.00.00 0千円	0千円	水資源研究所
--------------	----------------	--	----------------	-----	--------

公共・公益事業 勘定会議	ソライ半島地下水調査 計画調査（II）	1995.00.00 1998～1992年に我が国は、半島内で各に開港二ースの高い北部地域における地下水資源の評価および 水資源基本計画策定のための調査を実施した。その結果、半島北部の地下水中主要供給源が半島南部 にあることが判明した。本件は、同国内シナイ半島南部地域における地下地下水資源の評価および 水資源調査の作成を行ない、地下水を主たる水源とする水資源開拓基本計画を策定する。95年度は、S ／Wを締結し、第一次現地調査を開始した。	1995.00.00 0千円	0千円	水資源研究所
--------------	------------------------	--	----------------	-----	--------

公共・公益事業 勘定会議	マイクロ通信機器供与	マイクロ通信機器供与	1977.00.00 0千円	0千円	通信省電気通信
--------------	------------	------------	----------------	-----	---------

公共・公益事業 勘定会議	地質調査用資材	高寒地質調査用資材	1975.00.00 0千円	21,200 千円	運輸・通信省電気通信 計画
--------------	---------	-----------	----------------	-----------	------------------

公共・公益事業 勘定会議	地質調査用資材	地質調査用資材	1975.00.00 0千円	8,636 千円	住宅省 (M) 地質調査 計画
--------------	---------	---------	----------------	----------	--------------------

団名：ジアト		分類	協力会員	案件名	案件種別	R/D費額	総費用額	C/D研修	総研究費	報酬額	8ページ
公共・公益事業 単純機材供与				能力開発機材	能力開発機材	1993.00.00	0000.00.00		15,097 千円 国立天文・地球物理研究所		

公共・公益事業 單純機材供与	地震観測用機材	地震工学用機材	1994.00.00	1994.00.00	0000.00.00	21,872 千円 滋賀県	21,872 千円 滋賀県			
----------------	---------	---------	------------	------------	------------	---------------	---------------	--	--	--

公共・公益事業 單純機材供与	地震観測用機材	震源計画適用機材	1991.00.00	1991.00.00	0000.00.00	71,863 千円 国立天文・地球物理研究所	71,863 千円 国立天文・地球物理研究所			
----------------	---------	----------	------------	------------	------------	------------------------	------------------------	--	--	--

公共・公益事業 單純機材供与	地震観測用機材	1994.00.00	1994.00.00	0000.00.00	1993.01.26 1回	計14名	1993～95年計6名	25,340 千円 国立天文・地球物理研究所		
----------------	---------	------------	------------	------------	---------------	------	-------------	------------------------	--	--

公共・公益事業 研究協力	地質学	アフリカブレーント、アラビアブレーント、ヨーロッパブレーントの複雑な地殻の動きが有史以来エジプトに1993.07.01 1996.06.30 幾多の地震災害をもたらしたため、「エ」政府は石油プラント等の安全確保の必要性、地震防災のため の地震力学および地殻力学に対する研究の必要性を認識し、我が国に協力を要請してきた。	0千円	0千円						
--------------	-----	---	-----	-----	--	--	--	--	--	--

公共・公益事業 地質学	ジアト	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円				
-------------	-----	----	------------	------------	-----	-----	--	--	--	--

団名：ソシアルアート	分野	協力組織	団体名	協会組織	協会登録番号	専門家派遣	C./P研修	教材供与費	運営費
農林水産	開発調査	協力組織開拓 協力組織統合	農業安全保険計画（農業） 「食糧生産計画」に基づく米作収量の増進および農業労働人口の不足を補う目的で米作農地化シス	農業安全保険計画（農業） 「食糧生産計画」に基づく米作収量の増進および農業労働人口の不足を補う目的で米作農地化シス	1979.10.23 1992.03.31	7回計11名姓 7回計11名姓	1981.06.18 1981.06.18	1回70名姓 1回70名姓	1981～90年計 515,603千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	米作農地化計画（農業） 標準化	農林水産の農業生産性の第一優先として進めているエルサラーム水路プロジェクトの一地区内の南部ホ	農業開拓会計西調査 農業開拓会計西調査	0000.00.00 1981.00.00	9回計35名姓 9回計35名姓	1981.06.18 1981.06.19	1回計6名姓 1回計6名姓	549,202千円
農林水産	開発調査	農業管理センター設立 基本設計調査	1980.01.31ハイドム湖漁業の資源管理の充実化を図るため、植物、研究資機材、調金船、養殖施設他の基本設計 1980.02.19調査を実施。	農業管理センター設立 基本設計調査	0000.00.00 1980.02.19	1回計26名姓 1回計26名姓	1980.01.31 1980.02.19	1回計6名姓 1回計6名姓	0千円
農林水産	開発調査	チソスオアマダーン地 区農業開拓会計西調査	1981.11.29当地区に約900haを入植させ、スプリンクラー等の灌漑方法により、米耕・野菜等を栽培すると共 1982.06.19に、畜産を導入し、農業生産の向上を図るもの。	チソスオアマダーン地 区農業開拓会計西調査	0000.00.00 1982.06.00	7回計53名姓 7回計53名姓	1981.11.29 1982.06.19	1回計6名姓 1回計6名姓	0千円
農林水産	開発調査	米作農地化計画調査	1982.01.24カナルエルシエイク県の国営農場における米作農地化実験用施設の建設にかかる基本設計調査を実施。 1982.02.00	米作農地化計画調査	0000.00.00 1982.02.00	2回計8名姓 2回計8名姓	1982.01.24 1982.02.00	1回計5名姓 1回計5名姓	0千円
農林水産	開発調査	食肉冷凍供給開拓会計西調査	1982.01.26 佐賀種子の生産計画に必要な施設プラントおよび種子生産ユニットの建設にかかる基本設計調査を実 1982.02.00	食肉冷凍供給開拓会計西調査	0000.00.00 1982.02.00	1回計5名姓 1回計5名姓	1982.01.26 1982.02.00	0千円	0千円
農林水産	開発調査	肉質牛育成	4回計30名姓 1983.11.16	肉質牛育成	0000.00.00 1983.11.16	4回計30名姓 4回計30名姓	1982.03.21 1983.11.16	0千円	0千円

団名 : ジアト	分野	施設形態	業種名	業種別面積	面積面積	面積面積	専門家会議	C/P評価	権利状況	面積面積
農林水産	開発調査	北都ホサイニアおよびポートサイド南部農業	北都農業	1982.09.12 同地区の開拓および灌漑排水事業実施のための調査。	0000.00.00 6回計68名様	0千円 農業・食糧保護省				
		開発計画		1984.00.00 費 368,146千円						
農林水産	開発調査	精米技術訓練センター	1982.06.12 食糧自給率の向上を図るために必要な向センターの建設にかかる基本設計調査を実施。	0000.00.00 3回計13名様	0千円 農業・食糧保護省					
		建設計画	1982.10.30	費32,751千円						
農林水産	開発調査	農業機械貸出センター	1983.06.05 食糧自給率の向上を図るため、農業機械貸出による農業機械化の振興に必要な施設の建設にかかるもの。	0000.00.00 2回計11名様	0千円 農業・食糧保護省					
		建設計画	1983.11.16 基本設計調査を実施。	費29,763千円						
農林水産	開発調査	南高ホサイニアハイ	1983.06.18 同地区の畜産整備、畜産加工等第2次開拓にかかる農業開拓計画を策定するもの。	0000.00.00 3回計16名様	0千円 農業・食糧保護省					
		農業開拓計画(フェーズⅡ)	1984.00.00	費84,793千円						
農林水産	開発調査	エルファユーム農業	1983.02.13 カイロ南西約100kmに位置するエルファユーム州において開拓および灌漑排水事業を実施するための調査	0000.00.00 8回計46名様	0千円 農業・食糧保護省					
		計画	1984.12.24 著。	費 289,251千円						
農林水産	開発調査	北シナイ農村開拓会	1986.00.00 スエズ運河よりナリラファに至る北シナイ地帯を対象に、灌漑排水、農地造成、農作物生産をはじめとする開拓計画を策定するとともに農業先駆条件についてのF/S調査を実施。	0000.00.00	0千円 新地連携開拓土地開発					
		計画	1989.00.00 農村総合開拓計画	費 1989年度は最終報告書を作成した。	0千円 新地連携開拓土地開発					
農林水産	開発調査	ハハルヨセフ地区灌漑	1990.00.00 水路および灌収の施行に伴う幹支渠水路施設の改良管理運用の改良、および効率的な水利用計画等か	0000.00.00	0千円 公共事業水資源告報紙					
		計画	1992.00.00 らなるハハルヨセフ水路整備計画	1990年度は事前調査を実施。S/Wを導入した。さらに91年度は12月に中間報告書を作成し、92年3月に第2次現地調査を行った。92年度は最終報告書を作成、提出した。	0千円 公共事業水資源告報紙					

団名: ブラット	分野	協力形態	案件名	施設開設地	N/G地図名	開設日未満	専門審査機関	C/P研修	被付検査費	被付検査料
農林水産	開発調査	オモウム地区農村地政	オモウム地区の洋木システムの整備による農地環境の改善についてのM/P調査を実施し、選定された	1994.03.00 オモウム地区の洋木システムの整備による農地環境の改善についてのM/P調査を実施し、选定された	0000.00.00				0 千円 公共事業水資源省附水 事業厅	

農林水産
開発調査
オモウム地区農村地政
排水改良計画
1995.03.00 優先開拓区についてF/S/Wを開始した。さらに、94年度は本格開拓
を開始し、中間報告書を作成した。95年度は、最終報告書を提出した。

農林水産	開発調査	北東シナイ地区総合農業開発計画	北東シナイ地区総合農業開発計画(133,000ヘクタール/56,700ha)を対象とした北東シナイ地区総合農業開発計画にかかる	1995.03.00 北東シナイ地区総合農業開発計画(133,000ヘクタール/56,700ha)を対象とした北東シナイ地区総合農業開発計画にかかる	0000.00.00				0 千円 公共事業水資源省北シ ナイ開発機構	
------	------	-----------------	---	--	------------	--	--	--	---------------------------	--

農林水産
開発調査
オモウム地区農村地政
排水改良計画
1995.03.00 優先開拓区についてF/S/Wを開始した。94年度は、S/Wを終了し本格開拓を開始した。

農林水産	単独農材供与	農機具	1999.00.00	1999.00.00	0000.00.00				526 千円 農業・食糧保護省	
------	--------	-----	------------	------------	------------	--	--	--	-----------------	--

農林水産
単独農材供与
農機具
1999.00.00

農林水産	単独農材供与	漁業關係機材	1990.00.00	1990.00.00	0000.00.00				3,850 千円 農業・食糧保護省〔ナ セル銀行〕	
------	--------	--------	------------	------------	------------	--	--	--	------------------------------	--

農林水産
単独農材供与
漁業關係機材
1990.00.00

農林水産	単独農材供与	漁業關係機材	1983.00.00	1983.00.00	0000.00.00				892 千円 農業・食糧保護省〔ナ セル銀行〕	
------	--------	--------	------------	------------	------------	--	--	--	----------------------------	--

農林水産
単独農材供与
漁業關係機材
1983.00.00

農林水産	単独農材供与	土壌・木質分析機材	1983.00.00	1983.00.00	0000.00.00				17,225 千円 農業・食糧保護省〔ア スワン漁業管理セン ター〕	
------	--------	-----------	------------	------------	------------	--	--	--	--	--

農林水産
単独農材供与
土壌・木質分析機材
1983.00.00

資金調達力により同様の営業資源を維持し、増大させるためFMCを設立すると共に専門家の派遣要請を行なった。

農林水産	エバゲート	ハイドム酒造業管理	1990.12.02 ハイドム酒業の過剰における酒業団交渉業績が食糧の自給体制確立の上から懸念されているが、過 1993.12.01 計数の増加等による乱獲のため酒業資源の枯渇が懸念される事態を生じた。エバゲート先頭は日本の無償 資金協力により両国間の酒業資源を維持し、増大させるためFMCを設立すると共に専門家の派遣要請を行なった。	計20名	31,330 千円 酒業管理センター
農林水産	なし	開拓協力	00000.000	0千円	

ヨコハマ機械技術センター	1974.09.15 1972年の中東戦争後の復興開発計画の一環として、各種機械設備を最大限に活用し、また修理維持で
	1981.04.15 まる技能不足の監修を解消し最期的に定めた技能者を育成を認む。

1990.03.31 農産業が抱える課題の解決を図るため、我が国に技術協力の要請を行なった。
(機械供与費のうち 6,199千円は携行機材)

0円 工業省
0円 2名料費
714千円
0000.0000 1回計2名料費
金工業プロジェクト運 1975.02.02
定清認属度 1975.03.03
金工業 周辺調査

ヘルツフ架設施工監視	1973.11.22	向陽試所は、1954年に建設の一員としてあるが、施設整備は著しく低下している。かかる能力向上のための調査。
面調査	1977.06.17	

新工場開業式典開催
1975.11.22 向製紙所は、1954年に建設の一貫製紙所であるが、諸設備の老朽化のため改修工事に着手し、生産能
力は著しく低下している。かかる能力向上のための調査。
開会式典開催
1977.06.17

団名: ビジアト	基幹機器	基幹機器	能力開発機器	能力開発機器	施設運営	専門資本運営	C/P研修	教材供与費	貿易機器
分野	能力形成	基幹機器	能力開発機器	能力開発機器	施設運営	専門資本運営	C/P研修	教材供与費	貿易機器
経工業	開発調査	ヘルツ	ベルツ	ベルツ	1979.03.15 ELSCO社へルツ製鉄所DEMAGアントの全体改修計画書を実施し、その報告書に基づく概要	0000.00.00 2回計6名経費	22,442千円	0千円	工業省

経工業	開発調査	1979.03.01 建設用機器、線材の需要調査に対応するため、アレキサンドリア市近郊アイケーラに輸入ベレットを原	0000.00.00 2回計23名経費	145,230千円	0千円	工業省
		貿易所建設計画調査 1979.05.27 料とし、同国産天然ガスを利用した、直接調元一貫製鉄所を建設する計画について調査を実施した。				

経工業	開発調査	中近東・アフリカ諸国 1981.02.27 航工業プロジェクト調査 1981.03.14 フォローアップ調査	0000.00.00 1回計4名経費	3,703千円	0千円	工業省

経工業	開発調査	航工業プロジェクト調査 1982.03.04 航に要請がありながら内容の不明確なプロジェクトおよび今後我が国に正規要請の可能性のあるプロジェクト 定所調査 1982.03.12 ジェクトにつき、経済開発における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行な	0000.00.00 1回計4名経費	7,235千円	0千円	工業省
		う。				

経工業	開発調査	航工業プロジェクト調査 1983.02.13 定期訪問調査 1983.03.01	0000.00.00 1回計7名経費	5,853千円	0千円	工業省

経工業	開発調査	アイケーラ製鉄所訪査 1986.03.09 エジプトの建設用鋼材輸入を減少すべく、アレキサンドリア近郊に建設した直通運送一貫方式による 計画 1986.03.09 ディケーラ製鉄所の建設計画を策定、検討するものである。	0000.00.00	0千円	経済・貿易省	

図名：シート

分野	専門機関	案件名	案件概要	専門機関	専門機関	専門機関	専門機関
鉱工業	開発調査	新力社	新力社	新力社	新力社	新力社	新力社

エル・ディケーラ製鉄 1991.00.00 エジプト側の特許努力の結果、同製鉄所の生産環境が大幅に改善されたことから、同社強制画の再度推進を決定し、この為、同フィービリティ調査の見直しにかかる協力（アフターケア調査）を我が国にて実現した。本調査は直接計画の見直しを行なう。1991年度は専門調査を行なった。92年度は第1回現地調査および国内解析作業を行なった。93年度は最終報告書を送付した。

鉱工業	開発調査	F/Sの第1フェーズとして同国の生産は東と同国内および近隣国の鋼板需要と供給について調査し、新工場の建設可能性を検討する。1995年度は、S/Wを締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書を提出した。	0千円 経済・貿易省
鉱工業	開発調査	中近東地域等新工場ア ロジェクト選定調査認定 委	0000.00.00
鉱工業	開発調査	薄板生産工場建設計画 1995.00.00 新工場建設のF/Sの第1フェーズとして同国の生産は東と同国内および近隣国の鋼板需要と供給につ いて調査し、新工場の建設可能性を検討する。1995年度は、S/Wを締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書を提出した。	0千円 工業天然資源省 工業化部局
鉱工業	専任機材供与	輸送技術用機材 1982.00.00 1982.00.00	0000.00.00
鉱工業	専任機材供与	プラスチック機材 1982.00.00 1989.00.00	6,652千円 工業省(集団研修コース)
鉱工業	専任機材供与	冶金工学研究用機材 1982.00.00 1989.00.00	0000.00.00
鉱工業	専任機材供与	冶金工学研究用機材 1990.00.00	448千円 工業省(集団研修コース)
鉱工業	専任機材供与	冶金工学研究用機材 1990.00.00	7,292千円 高等教育省
鉱工業	専任機材供与	冶金工学研究用機材 1990.00.00	16,789千円 高等教育省(アレキサンドリア大学)

図名：EPAト 分野 研究室										15ページ
実行者	実行者名	実行者名	実行者名	実行者名	実行者名	実行者名	実行者名	実行者名	実行者名	実行者名
電工業	研究能力	なし	電力開発部 電力開発部	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
電工業	研究センター	普及研究センター	1990.11.22 コンサルタントの設置、技術者養成、研修機関の設置、センターの運営並元。 1993.11.21	1990.11.22 1993.11.21	1991～93年計 4名	1991～93年計 4名	1991～93年計 4名	28,960 千円	28,960 千円	工业省
電工業	開発能力	エル・ディケーラー真 研究所開発施設監査 監査	1984.02.07 向島研究所に開通して必要な諸公共施設の建設が地域社会に与える影響を調査研究。 1984.02.17	0000.00.00 9,126 千円	0 千円 工业省					
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
エネルギー	開発調査	火力発電開発計画	1982.07.31 電力需要をまかなうべく、シナイ半島に火力発電所の建設を行なうための基礎調査計画を策定した。 1983.12.14	0000.00.00 4回計32名経 費 320,686千円	0 千円					
エネルギー	研究能力	単板木材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
エネルギー	研究能力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円

年月日	出庫量	販賣額	販賣率	販賣額	販賣率
2024/01/01 - 2024/01/31	100	100,000.00	100%	100,000.00	100%

工事料等一 質保証料 0.000,000.00 0千円

プロジェクト方式技術能力	アラブ海連大学校	1973.10.20 外籍教員および修業にかかる費用の要成を目的とするアラブ海連大学校に対し、海員調査七 1984.07.18 シークレット 〔総務省〕(総務省) 費21,916千円	133名生徒 1976.11.06 6回計20名生徒 2045千円	1976-82年計 426,619千円	419,799千円	経済・貿易省
--------------	----------	--	---	------------------------	-----------	--------

商業・觀光 周辺調査 なし 0000,000,00 0000,000,00 0 千円

商事・報光 廉価教材社 総額 0千円

会員登録料	会員登録料	会員登録料	会員登録料	会員登録料
0 千円				
0000.00	0000.00	0000.00	0000.00	0000.00
0000.00	0000.00	0000.00	0000.00	0000.00
0000.00	0000.00	0000.00	0000.00	0000.00

団名：13'アト		協力会員		案件名		案件概要		専門家派遣		C/P研修		機材貸与費		委嘱金額	
分野						内/外開催地	開催日未定	専門家派遣	専門家派遣	C/P研修	機材貸与費				
商業・観光	開発協力	なし		0000.00	0000.00	0000.00	0000.00	0000.00	0000.00	0000.00	0000.00	0千円	0千円	0千円	0千円

人的資源	プロジェクト方式技術協力	建設技術訓練センター	1989.02.01 エジプトE&Pが主力している各種大規模プロジェクト等に不可欠な熟練労働者等の不足しているので、	1989.02.01~2回	計19名	1988~93年計	169,336千円	労働者
			1994.01.31 当該方面の技術者の育成・強化を図る。		20名			

人的資源	開発調査	教育文化センター建設	1983.08.19 社会教育および文化活動を目的とする施設にかかる基本設計調査を実施した。	1983.11.29	0000.00	3回計26名程度	0千円	労働者
					0000.00	3回計26名程度 計67,660千円		

人的資源	開発調査	建設技術訓練所建設設計	1994.05.10 建設監理にかかる技術者を養成するための訓練所の建設及び訓練用機材の整備にかかる基本設計調査を	1994.10.01	0000.00	2回計11名程度	0千円	労働者
			1994.10.01 実施した。		0000.00	2回計11名程度 計35,935千円		

人的資源	車両機材供与	職業訓練指導員費用	1982.7.0.00	1982.7.0.00	0000.00	0回計11名程度	0千円	労働者
					0000.00	0回計11名程度 計0千円		

人的資源	研究協力	なし	0000.00	0000.00	0000.00	0回計11名程度	0千円	労働者
					0000.00	0回計11名程度 計0千円		

人的資源	支援協力	なし	0000.00	0000.00	0000.00	0回計11名程度	0千円	労働者
					0000.00	0回計11名程度 計0千円		

団名: プロジェクト	分野	機関名	実行期間	実行期間	専門医療費	C/F研究費	総研究費	備考欄
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円	0千円	

保健・医療 プロジェクト方式技術協力 看護教育研究 1976.02.04 看護サービスを担当する看護師の不足、特に公衆衛生看護の機能が未熟であることから、この分野の並 0000.00.00 2回計 9名経費 計34名経費 1978~82年計 146,050千円 厚生省
1977.11.03 不活性化に協力実施した。
(教材供与費のうち10,457千円は携行機材)

保健・医療 プロジェクト方式技術協力 カイロ大学医学部附属小児病院 1982.12.17 カイロ大学医学部附属小児病院は、患者の増大および設備内容の老朽化が著しく、小児病院の建設に引 1983.04.23 4回計20名経 費29,332千円 169,479千円 24名 1983~89年計 388,095千円 厚生省
1985.06.30 き抜き、最新の設備機器の選定・管理につき協力する。
(教材供与費のうち35,994千円は携行機材)

保健・医療 プロジェクト方式技術協力 カイロ大学小児病院Ⅱ 1989.07.01 看護教育および1986年度から定期的に実施された医師分野におけるワークショップ等による本プロジェクト第1期の成果は著々と上がり、第2期のプロジェクトは翌年7月に開始されたが、第1期の成果をさらに高め、小児医療分野の技術移転効果の定着化が期待されました。94年1月、評議會を開催しましたところ、目標を達成するためには2年間のP/N/U協力が望ましいと判断された。
(EU)1994.7.1~95.6.30

保健・医療 プロジェクト方式技術協力 看護計画／母子保健 1989.09.19 高水準の人口増加率が将来、国際開発の大大きな障害となるのを回避するための看護計画の普及・指導 1989.06.15 施110名 1994~95年計 333,706千円 厚生省
1994.05.30 ジェクト第1期の成果は著々と上がり、第2期のプロジェクトは翌年7月に開始されたが、第1期の成果をさらに高め、小児医療分野の技術移転効果の定着化が期待されました。94年1月、評議會を開催しましたところ、目標を達成するためには2年間のP/N/U協力が望ましいと判断された。

保健・医療 プロジェクト方式技術協力 カイロ大学看護学科Ⅱ 1994.04.01 看護学部の機能を強化し、レベルアップすることを目指とし、協力を行なう。 1993.09.19 施31名 1993年計13名 216,727千円 厚生省
1994.03.31 1994.03.31 と、乳児死亡率の高い地域における母子保健の充実。

保健・医療 プロジェクト方式技術協力 カイロ大学看護学科Ⅲ 1993.10.20 施22名 1994~95年計77 56,436千円 厚生省
1993.03.31 1993.03.31 1994~95年計77 56,436千円 厚生省
名

保健・医療 開発調査 カイロ大学附属小児科 1979.07.31 同病院は、建設後50年を経過し、老朽化していると同時に、外来患者2~3000人/日という現状が 0000.00.00 3回計16名経 費39,720千円
解説述べる上より現 1980.01.19 て、再建が立案されているため、この計画に関する調査を行なった。
材基盤計画調査

国名：ソーラー	品番	能力点数	属性名	属性点数	属性点数	C/P評価	操作評価	属性評価
保健・医療	単純機械供給	医療機材	1980.00.00	1980.00.00	0000.00.00	29,666 千円 [七二七病院]		

保健・医療	単純機械供給	医療機材	1984.00.00	1984.00.00	0000.00.00	22,807 千円 [東生省 [73-4大学病院]
-------	--------	------	------------	------------	------------	---------------------------

保健・医療	単純機械供給	医療機材	1992.00.00	1992.00.00	0000.00.00	9,249 千円 [モアナト病院]
-------	--------	------	------------	------------	------------	-------------------

保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
-------	------	----	------------	------------	------

保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
-------	------	----	------------	------------	------

社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
------	--------------	----	------------	------------	------

20ページ						
団名：アート	分野	能力形成	条件名	条件額	専門知識	C/P評価
社会福祉	開発調査	なし	能力形成	能力形成なし 能力形成なし	0千円	0千円
社会福祉	単純職務執行	なし	条件額	0千円	0千円	0千円
社会福祉	研究能力	なし	条件額	0千円	0千円	0千円
社会福祉	技術力	なし	条件額	0千円	0千円	0千円
その他	プロジェクト方式技術能力	なし	条件額	0千円	0千円	0千円
その他	開発資金	なし	条件額	0千円	0千円	0千円

団名：ビジアト		協力形態	業者名	協力開発 協力開発了	案件種別	R/D費4月	専門家派遣	C/P研修	福利厚生費	差額賃料	21ページ
分番											
その他	専任職員供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	

その他	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	
その他	技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	

その他	技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	
その他	技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	

団名：カナト		開示年月		開示年月		開示年月	
分類	地方元請	開示年月	開示年月	開示年月	開示年月	開示年月	開示年月
計画・行政	無償資金協力	カナト市およびケ ナ県病院医療機器整備 計画	1993年度	キサ県の消防車両、機材の整備にかかる無償資金協力。	1993.12.28 0000.00.00	949.0百万円	キサ県
計画・行政	無償資金協力	ルクソール市およびケ ナ県病院医療機器整備 計画	1993年度	ルクソール市にあるルクソール病院を中心としたケナ州の重要医療施設に対する医療機材の整備にかかるも基本	1993.05.03 0000.00.00	913.0百万円	保健省
計画・行政	無償資金協力	バニハーブ環境改修計 画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	革の板橋区
計画・行政	有償資金協力	スエズ運河拡張工 程	1975年度		1975.04.16 1975.07.26	38,000.0百万円	スエズ運河管理局
計画・行政	有償資金協力	スエズ運河拡張工 程	1977年度		1977.11.05 1977.11.15	23,000.0百万円	スエズ運河管理局
計画・行政	有償資金協力	スエズ運河改修工事	1979年度		1979.05.12 1979.07.06	12,000.0百万円	スエズ運河管理局
計画・行政	有償資金協力	スエズ運河改修工事地 址	1981年度		1981.11.24 1982.06.15	7,000.0百万円	スエズ運河管理局
公共・公益事業	無償資金協力	低所得者住宅供給計画 (小形輪削)	1976年度		1976.10.05 0000.00.00	2,500.0百万円	住宅省
公共・公益事業	無償資金協力	低所得者住宅供給計画 (小形輪削)	1979年度		1979.11.24 0000.00.00	1,600.0百万円	住宅省
計画・行政	無償資金協力	カナト市消防機器整備 計画	1989年度	人口密度が超過状態にあり、都市インフラの未整備および消防体制 1989.05.22 0000.00.00	698.0百万円	州政府 [カナロ州消防]	
計画・行政	無償資金協力	カナト市消防機器整備 計画	1989年度	人口密度が超過状態にあり、都市インフラの未整備および消防体制の不備が火災による大きな被害につながっている。このような状況に対応するため、消防車および消防機器の整備を行なう計画。			

分類	能力形態	属性名	取引年度	登録期間	E/N登録日	L/N登録日	貸付費	新規登録	削除
公共・公益事業 無償資金協力	低所得者住宅供給計画	低所得者住宅供給計画	1981 年度		1981.11.24 0000.00.00		500.0 百万円	住宅省	

分類	能力形態	属性名	取引年度	登録期間	E/N登録日	L/N登録日	貸付費	新規登録	削除
公共・公益事業 無償資金協力	住宅供給計画	地方整備化計画	1981 年度		1982.03.02 0000.00.00		100.0 百万円	電力・エネルギー省	

分類	能力形態	属性名	取引年度	登録期間	E/N登録日	L/N登録日	貸付費	新規登録	削除
公共・公益事業 無償資金協力	住宅供給計画	住宅供給計画	1983 年度		1983.05.15 0000.00.00		500.0 百万円	住宅省	

分類	能力形態	属性名	取引年度	登録期間	E/N登録日	L/N登録日	貸付費	新規登録	削除
公共・公益事業 無償資金協力	住宅供給計画	住宅供給計画	1984 年度		1984.04.28 0000.00.00		500.0 百万円	住宅省	

分類	能力形態	属性名	取引年度	登録期間	E/N登録日	L/N登録日	貸付費	新規登録	削除
公共・公益事業 無償資金協力	低所得者住宅供給計画	低所得者住宅供給計画	1985 年度		1985.04.19 0000.00.00		1,000.0 百万円	住宅省	

分類	能力形態	属性名	取引年度	登録期間	E/N登録日	L/N登録日	貸付費	新規登録	削除
公共・公益事業 無償資金協力	低所得者住宅供給計画	低所得者住宅供給計画	1986 年度		1986.04.21 0000.00.00		1,050.0 百万円	住宅省	

分類	能力形態	属性名	取引年度	登録期間	E/N登録日	L/N登録日	貸付費	新規登録	削除
公共・公益事業 無償資金協力	住宅供給計画	住宅供給計画	1987 年度		1987.07.14 0000.00.00		1,000.0 百万円	住宅省	

分類	能力形態	属性名	取引年度	登録期間	E/N登録日	L/N登録日	貸付費	新規登録	削除
公共・公益事業 無償資金協力	低所得者住宅供給計画	低所得者住宅供給計画	1988 年度		1988.02.18 0000.00.00		1,000.0 百万円	住宅省	

分類	能力形態	属性名	取引年度	登録期間	E/N登録日	L/N登録日	貸付費	新規登録	削除
公共・公益事業 無償資金協力	住宅供給計画	住宅供給計画	1990 年度		1990.03.02 0000.00.00		150.0 百万円	住宅省	

分類	能力形態	属性名	取引年度	登録期間	E/N登録日	L/N登録日	貸付費	新規登録	削除
公共・公益事業 無償資金協力	半導体西オムクニア地 区上下水道整備計画	半導体西オムクニア地 区上下水道整備計画	1988 年度		1988.11.01 0000.00.00		1,010.0 百万円	州政府	

団名：ジアト	団名：ジアト	着手年：1989年度	着手年：1989年度	着手年：1990年度	着手年：1990年度	着手年：1991年度	着手年：1991年度	着手年：1992年度	着手年：1992年度	着手年：1993年度	着手年：1993年度
公共・公益事業 無償資金協力	公共・公益事業 無償資金協力	ギザ市西オムニア地区の上下水道整備のための施設の建設	ギザ市西オムニア地区の上下水道整備のための施設の建設	1989.06.22 0000.00.00	1,170.0百万円	州政府	州政府	1990.06.22 0000.00.00	1,464.0百万円	電力・エネルギー省	電力・エネルギー省
区上下水道整備計画	区上下水道整備計画	1989年度 特に既所有者権を中心とする人口過密化が進んでいるギザ都市オムニア地区の上下水道整備のための施設の建設	1989年度 特に既所有者権を中心とする人口過密化が進んでいるギザ都市オムニア地区の上下水道整備のための施設の建設	1989.06.22 0000.00.00	1,170.0百万円	州政府	州政府	1989.06.22 0000.00.00	1,464.0百万円	電力・エネルギー省	電力・エネルギー省
立電電気通信研究所研究用機器整備計画	立電電気通信研究所研究用機器整備計画	1989年度 エジプトが建設するNTTビルに高級技術者育成に必要な通信、コンピュータなど5部門の機材を供与し、並びにギザ国に必要な通信、コンピュータなど5部門の機材を供与し、並びにギザ国に必要な通信、コンピュータなど5部門の機材を供与する計画。	1989年度 エジプトおよび近隣国に必要な通信、コンピュータなど5部門の機材を供与する計画。	1989.12.26 0000.00.00	45.0百万円	海運省	海運省	1990.06.04 0000.00.00	1,625.0百万円	海運省	海運省
アラブ海運大学校新調 船舶建造計画	アラブ海運大学校新調 船舶建造計画	アラブ海運大学校新調 船舶建造計画	アラブ海運大学校新調 船舶建造計画	1990年度 アラブ海運大学校に対して船員育成の貢献計画。	1990.06.04 0000.00.00	1,625.0百万円	海運省	1990年度 アラブ海運大学校に対して船員育成の貢献計画。	1,208.0百万円	スエズ運河行	スエズ運河行
アラブ海運大学校新調 船舶建造計画	アラブ海運大学校新調 船舶建造計画	アラブ海運大学校新調 船舶建造計画	アラブ海運大学校新調 船舶建造計画	1991年度 アラブ海運大学校に対して船員育成の供与を行ない、エジプトおよび近隣国に船員育成に寄与する。これに、1991.07.21 0000.00.00	1,208.0百万円	スエズ運河行	スエズ運河行	アラブ海運大学校新調 船舶建造計画	1,208.0百万円	スエズ運河行	スエズ運河行
アハメド・ハムディート シネル改修計画	アハメド・ハムディート シネル改修計画	アハメド・ハムディート シネル改修計画	アハメド・ハムディート シネル改修計画	1990年度 スエズの北約7kmに位置し、塩水被害により急速に破損が進んでいる同トンネルの改修計画の策定に必要な 資金供与。	1991.01.14 0000.00.00	243.0百万円	スエズ運河行	アハメド・ハムディート シネル改修計画	1991.01.14 0000.00.00	1,180.0百万円	スエズ運河行
アハメド・ハムディート シネル改修計画	アハメド・ハムディート シネル改修計画	アハメド・ハムディート シネル改修計画	アハメド・ハムディート シネル改修計画	1992年度 スエズの北約7kmに位置し、塩水被害により急速に破損が進んでいる同トンネルの改修計画を策定する。	1992.05.24 0000.00.00	1,180.0百万円	スエズ運河行	アハメド・ハムディート シネル改修計画	1992.05.24 0000.00.00	1,180.0百万円	スエズ運河行
アハメド・ハムディート シネル改修計画	アハメド・ハムディート シネル改修計画	アハメド・ハムディート シネル改修計画	アハメド・ハムディート シネル改修計画	1993.06.10 0000.00.00	1,901.0百万円	スエズ運河行	スエズ運河行	アハメド・ハムディート シネル改修計画	1993.06.10 0000.00.00	1,901.0百万円	スエズ運河行
ギザ市モニブ地区上下 水道整備計画	ギザ市モニブ地区上下 水道整備計画	ギザ市モニブ地区上下 水道整備計画	ギザ市モニブ地区上下 水道整備計画	1992年度 上下水道整備のための施設建設を行ない、公共インフラストラクチャーの充実を図る。	1992.10.11 0000.00.00	20,850.0百万円	ギザ市	ギザ市モニブ地区上下 水道整備計画	1993.02.08 0000.00.00	101.0百万円	ギザ市
第2次ギザ市モニブ地区上下 水道整備計画	第2次ギザ市モニブ地区上下 水道整備計画	第2次ギザ市モニブ地区上下 水道整備計画	第2次ギザ市モニブ地区上下 水道整備計画	1993年度 塩水場の整備および中継ポンプ場を建設し、公共インフラストラクチャーを整備する。	1993.11.16 0000.00.00	5,789.0百万円	ギザ市	第2次ギザ市モニブ地区上下 水道整備計画	1993.11.16 0000.00.00	5,789.0百万円	ギザ市

団名:	21アト	協力会員	調査年版	最終年版	E/H開始日 / J/H開始日	供与額	裏面説明	備考
公共・公益事業 無償資金協力	アハムド・ハムディト ンネル改修計画	第2次ギザ市モニブ地 区上下水道整備計画	1994年度 淨水場の貯留および中継ポンプ場を建設し、公共インフラストラクチャーを整備する。	1994年度	0000.00 0000.00	2,316.0百万円 ギザ市		

公共・公益事業 無償資金協力	アハムド・ハムディト ンネル改修計画	1994年度 シナイ半島住民の生活物資を供給する主要ルートである同トンネルの構造の改善・強化、照明・通信などの設 備を改修する。	1994.05.03 0000.00.00	3,038.0百万円 スエズ運河行
----------------	-----------------------	---	-----------------------	-------------------

公共・公益事業 無償資金協力	第一次アレキサン드리 ア市廃棄物処理改修計 画	1994年度 人口増加に伴い、生活廃棄物が急増しているため、廃棄物収集・運搬用機材、最終処分場用機材を購入する。	1994.05.14 0000.00.00	1,161.0百万円 アレキサン드리ア州
----------------	-------------------------------	--	-----------------------	----------------------

公共・公益事業 無償資金協力	第一次アミリア净水場 施設改修計画	1994年度	0000.00 00 0000.00	0.0百万円 車の保無償
----------------	----------------------	--------	--------------------	--------------

公共・公益事業 無償資金協力	アハムド・ハムディ トンネル改修計画 (国 債44)	1995年度 エジプト本土とシナイ半島を海底で結び、シナイ半島住民の生活物資を供給する主要ルートである同トンネル が劣化し、危険な状況になっていることから、構造の改修・強化、照明・通信などの設備を改修する。	1995.05.16 0000.00.00	1,449.0百万円 スエズ運河行
----------------	----------------------------------	--	-----------------------	-------------------

公共・公益事業 無償資金協力	第二次アレキサンド リア净水場 (国債1/ 3)	1995年度 人口増加率の高い大カイロ圏の净水施設の老朽化等により、日常的な給水にも支障をきたしているため、同淨 水場の給水能力を増加させたための工事および設計管理等に対する黒川資金協力を行なう。	1995.05.16 0000.00.00	525.0百万円 住宅公共施設地域開発 省
----------------	--------------------------------	---	-----------------------	--------------------------

公共・公益事業 無償資金協力	第二次アレキサンド リア净水場改修改 善計画 (詳細設計)	1995年度 廉棄物減量と農業生産拡大の2つの目標を達成する上で極めて有効な廃棄物のコンボスト化を進めることで、 は、増加するコンボスト需要に対応するため、コンボストプラントの建設を計画しており、その計画の詳細計 画を行なう。	1995.11.13 0000.00.00	69.0百万円 アレキサン드리ア州
----------------	-------------------------------------	---	-----------------------	-------------------

公共・公益事業 無償資金協力	考古遺跡保護会に対する る遺跡保存・分析機材	1995年度	1995.09.15 0000.00.00	41.0百万円
----------------	---------------------------	--------	-----------------------	---------

公共・公益事業 無償資金協力	第二次ギザ市モニブ地 区上下水道整備計画 (国債34)	1995年度	0000.00 00	1,562.0百万円
----------------	-----------------------------------	--------	------------	------------

公共・公益事業 有償資金協力	アレキサン드리亞港改 修	1976年度 運輸・通信省	1976.07.19 1977.01.28	5,805.0百万円
----------------	-----------------	---------------	-----------------------	------------

団名:	19'アト	実行年次	実行年次	実行年次	実行年次	実行年次	実行年次	実行年次
分野	協力形態	案件名	案件名	案件名	案件名	案件名	案件名	案件名
公共・公益事業 有償資金協力	大カイロ木道改善計画	1976年度	大カイロ木道改善計画	1976年度	大カイロ木道改善計画	1976年度	大カイロ木道改善計画	1976年度

公共・公益事業 有償資金協力	大カイロ木道改善計画 (第3期) のうちE/ S分	1982年度 カイロ市および周辺約2,900haの大カイロ面において増大する水需要に対処するためにパイプの布設、配水	1983.03.24 1984.08.15	467.0百万円 州政府
公共・公益事業 有償資金協力	スエズ運河海底電話網 充電	1979.05.30 1979.12.26	3,375.0百万円 州政府	

公共・公益事業 有償資金協力	スエズ運河海底電話網 充電	1979年度	公共・公益事業 有償資金協力	エル・ビヘイラ州地方 電化	1980年度	公共・公益事業 有償資金協力	ダミエッタ港港設計画 計画	1981年度
公共・公益事業 有償資金協力	スエズ運河海底電話網 充電	1981.01.05 1981.02.04	公共・公益事業 有償資金協力	新地獄共同体・土地開 発	1981.11.24 1983.03.04	公共・公益事業 有償資金協力	上エジプト治電者会議 設立計画	1982年度
公共・公益事業 有償資金協力	スエズ運河海底電話網 充電	3,160.0百万円 電力・エネルギー省	公共・公益事業 有償資金協力	新地獄共同体・土地開 発	4,600.0百万円 運輸・通信省	公共・公益事業 有償資金協力	上エジプト治電系統内の電力 の安定的かつ効率的活用を図ろうとするもの。	1983.03.24 1983.11.24

公共・公益事業 有償資金協力	スエズ運河海底電話網 充電	1983年度	公共・公益事業 有償資金協力	ダミエッタ港港設計画 計画	1983年度 テイル河ダムエッタ支流河口の西8.5kmにあるダミエッタに新港を建設することにより、アレキサン드리ア港 ほか、既存港の混雑緩和を図るとともに、エジプト全体の港湾貨物取扱量の増大に対処しようとするもの。	公共・公益事業 有償資金協力	アドレア地区土地改良 計画	1982年度
公共・公益事業 有償資金協力	スエズ運河海底電話網 充電	7,300.0百万円 新地獄共同体・土地開 発省	公共・公益事業 有償資金協力	上エジプト治電者会議 設立計画	2.7百万円 運輸・通信省	公共・公益事業 有償資金協力	上エジプト治電系統内の電力 の安定的かつ効率的活用を図ろうとするもの。	1983.03.24 1983.11.24
公共・公益事業 有償資金協力	スエズ運河海底電話網 充電	2,980.0百万円 運輸・通信省	公共・公益事業 有償資金協力	北シナイ道路網設計 ■ (E/S)	5,900.0百万円 電力・エネルギー省	公共・公益事業 有償資金協力	北シナイ道路網設計 ■ (E/S)	650.0百万円 運輸・通信省

分類	協力形態	業種名	候補年数	最終選定	候補年数
公共・公益事業 有償資金協力	アブー・ラワシ下水	1983年度 大カイロ西岸下水施設整備計画の一環として、ナイル河西岸アーラワシエ地区に處理能力40万m ³ /日の下水処理場を建設するもの。	1983.03.24 1983.06.28	750.0百万円 住宅省	

公共・公益事業 有償資金協力	アシュート発電所建設 計画	1983年度 首都カイロの南方約160kmにあるアシュートに変電所を建設し、上エジプト地域の増大する電力需要に対応す	1983.11.17 1984.05.28	7,940.0百万円 電力・エネルギー省	
----------------	------------------	--	-----------------------	----------------------	--

公共・公益事業 有償資金協力	大カイロ・リングロー ド建設計画(E/S)	1985年度	1985.04.28 0000.00.00	6,270.0百万円 施地共同体・土地開 発省	
----------------	--------------------------	--------	-----------------------	----------------------------	--

公共・公益事業 有償資金協力	カナーラ地区土地改良 計画(第一フェーズ) 計画	1985年度	1985.04.28 0000.00.00	1,000.0百万円 通運・通信省	
----------------	--------------------------------	--------	-----------------------	-------------------	--

農林水産 無償資金協力	ハイダム湖池漁業管理セ ンター計画	1980年度 漁業開拓の一環として、ハイダム湖を含むナイル川流域の水产資源維持および漁業コントロールを図るために設立する計画。	1980.06.08 0000.00.00	500.0百万円 農業・食糧保護省 [ハ イダム湖開拓公社]	
-------------	----------------------	---	-----------------------	-----------------------------------	--

農林水産 無償資金協力	農業種子生産計画 計画	1982年度 野菜生産性の向上および野菜生産体系の改善を目的とする優良種子生産設備などの供与。	1982.06.01 0000.00.00	878.0百万円 農業・食糧保護省	
-------------	----------------	---	-----------------------	-------------------	--

農林水産 無償資金協力	技術指導センター 計画	1983年度 食糧自給率を高めるための技術指導のひとつとして、技術後援過程において生じる量的、質的損失を最小限にとどめる事を目的とした技術指導の確立、訓練を行なうセンターの設立計画。	1983.08.22 0000.00.00	1,530.0百万円 農業・食糧保護省	
-------------	----------------	---	-----------------------	---------------------	--

農林水産 無償資金協力	農業機械化センター計 画	1984年度	1984.08.28 0000.00.00	1,400.0百万円 農業・食糧保護省	
-------------	-----------------	--------	-----------------------	---------------------	--

農林水産 無償資金協力	農業機械化センター 設立計画	1985年度	1985.10.01 0000.00.00	1,256.0百万円 農業・食糧保護省	
-------------	-------------------	--------	-----------------------	---------------------	--

団名： リゾート 分番	當方取扱 無償資金協力	案件名 地中港より紅磚水産	着手年度 1987年度 資源探査計画	着手期間 1987.01.12 00:00:00.00	終了日 939.0百万円 廉東・食糧保障省
農林水産	無償資金協力	KR食糧援助（スペイン）	1988年度	1989.01.22 00:00:00.00	2.0百万円 廉東・食糧保障省
農林水産	無償資金協力	KR食糧援助（タイ）	1987年度 米）	1987.07.14 00:00:00.00	300.0百万円 廉東・食糧保障省
農林水産	無償資金協力	KR食糧援助（タイ）	1988年度 木）	1988.04.12 00:00:00.00	300.0百万円 廉東・食糧保障省
農林水産	無償資金協力	食糧均産援助（肥料・農機）	1981年度	1981.11.24 00:00:00.00	1,000.0百万円 廉東・食糧保障省
農林水産	無償資金協力	食糧均産援助（農業）	1982年度	1982.03.24 00:00:00.00	1,000.0百万円 廉東・食糧保障省
農林水産	無償資金協力	食糧均産援助（農業・農機）	1983年度	1983.11.17 00:00:00.00	1,100.0百万円 廉東・食糧保障省
農林水産	無償資金協力	食糧均産援助（農業）	1985年度	1985.04.19 00:00:00.00	1,100.0百万円 廉東・食糧保障省
農林水産	無償資金協力	食糧均産援助（農業）	1987年度	1987.04.26 00:00:00.00	500.0百万円 廉東・食糧保障省
農林水産	無償資金協力	食糧均産援助（農業）	1989年度 米の運送、積み上げ、積みおろしと貯蔵中に生ずる幹米、乾貨米などの損失を減らすためのVertical Storage Systemの供与。	1989.04.05 00:00:00.00	450.0百万円 廉東・食糧保障省

団名： フジアト 分野	協力会員	審査年数	審査機関	実行年月日	実行場所	審査機関	備考
農林水産 無償資金協力	無償資金協力	食糧増産援助（農業、農地）	1989 年度 砂漠に開拓した乾燥地帯において、砂焼きび、小麦、メイズ等の病虫害を防除する。	1989.11.23 0000.00.00	500.0 百万円 農業・食糧保護省		

農林水産 無償資金協力	無償資金協力	食糧増産援助（農業、農地）	1990 年度 米穀ボスト・ハーベスト・ロス削減を目的として、米處理センターを近代化する計画。	1990.10.18 0000.00.00	500.0 百万円 農業土地開拓省		
農林水産 無償資金協力	無償資金協力	食糧増産援助（食糧生産の拡大）	1991 年度 食糧生産性の拡大が急務となる同国に対し、機械化による近代的農業技術の導入により、単位面積あたりの生産性向上を図るもの。	1992.01.14 0000.00.00	500.0 百万円 農業土地開拓省		

農林水産 無償資金協力	無償資金協力	食糧増産援助（農業）	1992 年度 食糧生産性の拡大が急務となる同国に対し、機械化による近代的農業技術の導入により、単位面積あたりの生産性向上を図るもの。	1992.06.08 0000.00.00	500.0 百万円 農業土地開拓省		
農林水産 無償資金協力	無償資金協力	食糧増産援助（肥料・農業・農地）	1993 年度 [中部デルタ地域経済増産計画] を実施するために必要な肥料、農業および農業機械の購入につき必要な資金	1993.06.10 0000.00.00	600.0 百万円 農業省		

農林水産 無償資金協力	無償資金協力	食糧増産援助（肥料・農業・農地）	1994 年度 [中部デルタ地域経済増産計画] を実施するために必要な肥料、農業および農業機械の購入につき必要な資金	1994.06.31 0000.00.00	624.0 百万円 供給省 [ベヘーラ精米社]		
農林水産 無償資金協力	無償資金協力	米貯蔵センター改善計画	1990 年度 主食の一筋を形成している米に対する潜在的需要は大きいものがあるが、貯蔵施設の未整備のため貯蔵設備でガルビア、ロスが生じている。これに対処するため、全国 8ヶ所の精米公社に最もひどいところ。	1991.01.21 0000.00.00	1,341.0 百万円 供給省ベヘーラ精米公社		

農林水産 無償資金協力	無償資金協力	米貯蔵センター改善計画	1991 年度 ナイルデルタに位置するガルビア、シャルコート、ロセファ、シカルキート、カフル・エル・シェイクの 4 つの精米公社の米貯蔵庫の整備・拡充計画。	1992.06.08 0000.00.00	1,328.0 百万円 供給省		
農林水産 無償資金協力	無償資金協力	アラカ港再整備計画	1990 年度 エジプトの紅海における漁港整備を図るため、紅海側の漁港中心基地であるアラカ港の改修・拡充計画。	1991.01.21 0000.00.00	979.0 百万円 海洋省		

農林水産 無償資金協力	無償資金協力	アラカ港再整備計画	1991 年度 エジプトの紅海における漁港整備を図るため、紅海側の漁港を改修、拡充しようとするもので、これに必要な資金供与。	1991.11.17 0000.00.00	898.0 百万円 海洋省		
-------------	--------	-----------	--	-----------------------	---------------	--	--

名前	会社名	開示年月	開示年月	開示年月	開示年月
農林水産 分野	無償資金協力 ナイルバレー小委員会 化営運計画	1991年度 1991年度	エジプト国民が主食穀物としている小麦は、人口増加に蓄積が進いつかず、また、食糧輸入体制からの配慮のためにもナイルバレー地区での小麦増産が希望されていた。本計画は農業機械の導入により開拓区の小麦増産を図るもの。	1991.01.14 0000.00.00	300.0百万円 埼玉省
農林水産 無償資金協力	上エジプト灌漑施設改修 補計画(1/2)	1991年度	上エジプト地域において、10*所のファローティングポンプの改修を行なうのに必要な資金供与。	1992.04.15 0000.00.00	680.0百万円 公共事業・水資源省
農林水産 無償資金協力	上エジプト灌漑施設改修 補計画(2/2)	1991年度	上エジプト地域において、10*所のファローティングポンプの改修を行なうのに必要な資金供与。	1992.11.18 0000.00.00	619.0百万円 公共事業・水資源省
農林水産 無償資金協力	ハハル・ヨセフ灌漑用 水路整備計画	1994年度	ナイル川中流域を北上する向用木路について灌漑改善のための詳細設計を行なう。 2)	1993.01.10 0000.00.00	94.0百万円 公共事業・水資源省
農林水産 無償資金協力	ハハル・ヨセフ灌漑用 水路整備計画(国債1/ 2)	1995年度	灌漑施設のはどんなことが施行し、有効な農業用水の配分・調節ができないことから、灌漑用水利施設を整備す るために工事および施工管理を行なう。	1993.05.16 0000.00.00	963.0百万円 公共事業・水資源省
農林水産 無償資金協力	農種増殖援助	1995年度	農業の導入により小麦の生産性を向上させら。	1993.07.10 0000.00.00	600.0百万円 埼玉省
農林水産 無償資金協力	第二次上エジプト灌漑 施設改修計画	1995年度	上エジプト地域では、農業用水をナイル河に依存し、フローーティングポンプで揚水しているが、老朽化による 揚水能力の低下が著しい。このため上エジプト地域11ヶ所のフローーティングポンプ場に対しポンプ、電動機、 配管、軸力ケーブル、および開渠整備を行なう。	1996.03.28 0000.00.00	1,050.0百万円 公共事業・水資源省 ・上エジプ ト開発監理局 ・南部流域監理事務所
農林水産 有償資金協力	アフリカ州歩道きび生 産改良	1980年度		1981.01.05 1981.06.17	2,840.0百万円 埼玉・食糧保護省
農林水産 有償資金協力	テシス・オアラマダーン 農業開拓計画(E/ S)	1983年度	イスマーリア州政府は、カイロ東方約10kmの砂漠地帯を対象に、約8,200haの農場を造成し、バイオラインシ ー	1983.11.17 1984.04.15	370.0百万円 埼玉・食糧保護省
農林水産 有償資金協力	テシス・オアラマダーン 農業開拓計画(第1 フェーズ)	1985年度		1985.04.28 0000.00.00	7,260.0百万円 埼玉・食糧保護省
農林水産 有償資金協力	ケニア州歩道きび生産改 善計画	1985年度		1985.04.28 0000.00.00	3,600.0百万円 埼玉・食糧保護省

団名: ジヤード	分野	協力会社	案件名	納期年度	案件費用	E/N開始日 / E/N終了日	件数	総費用
電工業	有償資金協力	デキラー貿易所 (E/S)	デキラー貿易所	1980 年度	0 年度	1981.01.05 1982.10.12	3,000.0 百万円	工業省
電工業	有償資金協力	アキラーラ市郊外デキーラ一施区に同国天然ガスを利用する輸送の生産用一貫製造所を建設するもの。 (I)	アキラーラ貿易所	1981 年度	アレキサンドリア市郊外デキーラ一施区に同国天然ガスを利用する輸送の生産用一貫製造所を建設するもの。 (I)	1981.11.24 1983.07.06	15,000.0 百万円	工業省
電工業	有償資金協力	デニスエフセメント工 (II)	デニスエフセメント工	1981 年度	1981.11.24 1983.07.06	18,000.0 百万円	工業省	
電工業	有償資金協力	クス・パガス瓦ルブ 工場建設計画	クス・パガス瓦ルブ 工場建設計画	1983 年度	1983.11.17 1986.02.19	8,760.0 百万円	工業省	
電工業	有償資金協力	ペニスエフセメント工 場建設計画	ペニスエフセメント工 場建設計画	1983 年度	1983.11.17 2000.00.00	25,000.0 百万円	工業省	
電工業	有償資金協力	ペニスエフセメント工 (II)	ペニスエフセメント工 (II)	1983 年度	1985.04.21 1988.10.20	15,750.0 百万円	工業省	
エネルギー	無償資金協力	なし	砂糖工場リハビリテー ーション計画	0 年度	0000.00.00 1992.08.09	12,490.0 百万円		
エネルギー	有償資金協力	なし	砂糖工場リハビリテー ーション計画	0 年度	0000.00.00 2000.00.00	7,920.0 百万円	工業省	
エネルギー	無償資金協力	なし	なし	0 年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
								4,862.0 百万円 電力・エネルギー省
								1980.06.08 1981.06.30

■名：ジアト						
番号	固有形資産	資本名	新年度	前年度	費用額	備考欄
エネルギー エネルギー	有償資金繰り 有償資金繰り	アスワン第2火力発電所	1981年度			
エネルギー	有償資金繰り	ダマンブル・ガス タービン発電設置計画	1982年度	カイロの北西にあるダマンブル市郊外の既存ダマンブル発電設備の隣接地にタービン発電施設を新設し、周辺地域における電力供給不足の早期解消を図ろうとするもの。	1981.11.24 1982.04.22	2,900.0百万円 電力・エネルギー省
エネルギー	有償資金繰り	ジョラ・エル・ケイ マ火力発電所建設計画	1983年度	同国の増大する電力需要に対応するため、カイロ市北部のジョラ・エル・ケイマに900MWの蒸気タービン発電所を建設して電力の安定供給も確保しようとするもの。	1981.03.24 1983.11.24	6,200.0百万円 電力・エネルギー省
エネルギー	有償資金繰り	マルサ・マトルーフ発電 電バージ	1984年度		1984.12.26 1985.08.29	12,700.0百万円 電力・エネルギー省
エネルギー	有償資金繰り	アシュート火力発電所 建設計画	1987年度		1984.01.12 1984.10.20	10,321.0百万円 電力・エネルギー省
商業・観光	無償資金繰り	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
商業・観光	有償資金繰り	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
人的資源	無償資金繰り	ショラ・モルダブ建設事業 訓練センター用建物	1977年度		1977.12.22 0000.00.00	360.0百万円 労働省
人的資源	無償資金繰り	建設機械訓練センター 設立計画第2期	1987年度	1987年度 テンスオフラマダン市建設訓練に関する訓練活動者を訓練育成するためには必要な施設および教材の供与。	1987.04.26 0000.00.00	471.0百万円 労働省
人的資源	無償資金繰り	青年スポーツ青年会議員 青年スポーツ青年会議員	1983年度		1983.06.24 0000.00.00	42.0百万円 青年スポーツ最高評議会

団名：アート		会員登録		登録者登録		登録者登録		登録者登録		登録者登録	
分野	協力会員	会員登録	登録者登録	登録者登録	登録者登録	登録者登録	登録者登録	登録者登録	登録者登録	登録者登録	登録者登録
人的資源	無償資金協力	社会事業に対する支援 助成金	社会事業者に対する支援 助成金	1989年度	1989年度	1989.08.24 0000.00.00	42.0百万円	社会保障・社会問題者			
人的資源	無償資金協力	カイロ大学視聽覚教育機材	カイロ大学視聽覚教育機材	1979年度	1979年度	1979.11.09 0000.00.00	30.0百万円	文化省			
人的資源	無償資金協力	国立音楽院用楽器	国立音楽院用楽器	1980年度	1980年度	1980.12.21 0000.00.00	40.0百万円	文化省			
人的資源	無償資金協力	サイド・ダルヴィッシュ 新潟音響器械	サイド・ダルヴィッシュ 新潟音響器械	1981年度	1981年度	1981.11.15 0000.00.00	45.0百万円	文化省			
人的資源	無償資金協力	教育文化センター建設 計画	教育文化センター建設 計画	1984年度	小中学生、高校生、大学生、一般社会人、教育関係者等を対象に、社会教育および文化活動の方針をして図ること とを目的とする会員の建設。	1984.11.20 0000.00.00	1,375.0百万円	文化省			
人的資源	無償資金協力	教育文化センター建設 計画	教育文化センター建設 計画	1985年度	1985年度	1985.07.16 0000.00.00	2,144.0百万円	文化省			
人的資源	無償資金協力	教育文化センター・施設 計画	教育文化センター・施設 計画	1986年度	1986年度	1986.09.11 0000.00.00	2,966.0百万円	文化省			
人的資源	無償資金協力	エジプト美術院・音 楽・視聽覚機材	エジプト美術院・音 楽・視聽覚機材	1985年度	1985年度	1985.03.19 0000.00.00	47.0百万円	文化省			
人的資源	無償資金協力	スフィンクス劇場に付 する音響機材	スフィンクス劇場に付 する音響機材	1989年度	1989年度	1990.02.12 0000.00.00	50.0百万円	文化省			
人的資源	無償資金協力	カイロ大学に対する現 状音響機材	カイロ大学に対する現 状音響機材	1990年度	1990年度	1992.02.27 0000.00.00	39.0百万円	文化省			

団名：カジアト 分類	無償資金協力 無償資金協力	協力形態 協立セントナーに対 する視聴覚教材	団体名 視聴覚教材	販売取扱 1994年度	販売取扱 1994年度	無償資金協 会
人の資源	無償資金協力	知的障害児童施設セン ター改修、教材供与計 画*	1995年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	車の現状調 査

人の資源	無償資金協力	柔道選手に対する柔道 教材	柔道選手に対する柔道 教材	1995年度	1995.09.15 0000.00.00	49.0百万円	車の現状調 査
人の資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

保健・医療	無償資金協力	リフトバレー熱対策計 画(1)	リフトバレー熱対策計 画(1)	1979年度	リフトバレー熱対策として敷の堅余に必要な教材の供与。		
保健・医療	無償資金協力				1979.06.20 0000.00.00	500.0百万円	厚生省

保健・医療	無償資金協力	リフトバレー熱対策計 画(II)	リフトバレー熱対策計 画(II)	1981年度	リフトバレー熱対策計画(II)として敷の堅余に必要な教材の供与。		
保健・医療	無償資金協力				1981.03.02 0000.00.00	500.0百万円	厚生省

保健・医療	無償資金協力	栄養改善計画	栄養改善計画	1979年度	1979.11.24 0000.00.00	400.0百万円	厚生省
保健・医療	無償資金協力				1979.11.24 0000.00.00	400.0百万円	厚生省

保健・医療	無償資金協力	カイロ大学小児科病院 建設計画(1期)	カイロ大学小児科病院 建設計画(1期)	1980年度	カイロ大学小児科病院の建設と医療器材の供与。		
保健・医療	無償資金協力				1980.06.04 0000.00.00	2,000.0百万円	厚生省

保健・医療	無償資金協力	アイシッシュムズ大学医 学校改修計画	アイシッシュムズ大学医 学校改修計画	1981年度	1981.06.22 0000.00.00	2,000.0百万円	厚生省
保健・医療	無償資金協力				1981.06.22 0000.00.00	2,000.0百万円	厚生省

保健・医療
無償資金協力
カイロ大学付属小児病
院改修計画
1987年度 国家プロジェクトである小児医療水準の向上を目標とした小児医療改修計画の一環として、設備改修が限界に達しているカイロ大学附属小児病院の施設整備。

番号:	11047	協力者	協力者	案件名	候補年数	候補年数	実体概要	E/N申請日	L/N申請日	待ち費	審査結果	備考
分類		保健・医療	無償資金協力	カイロ大学附属小児病院改修計画	1987 年度			1987.09.05	0000.00.00	1,144.0 百万円	厚生省	
保健・医療	無償資金協力	カイロ大学附属小児病院改修計画						1988.01.12	0000.00.00	644.0 百万円	厚生省	
保健・医療	無償資金協力	カイロ大学附属小児病院改修計画			1988 年度			1988.09.06	0000.00.00	381.0 百万円	厚生省	
保健・医療	無償資金協力	カイロ大学附属小児病院改修計画			1990 年度			1991.01.21	0000.00.00	119.0 百万円	カイロ大学看護学部	
保健・医療	無償資金協力	カイロ大学附属小児病院改修計画			1989 年度 全国24件の都市部を中心とする飲食体制の整備を促進するため、救急車の供与。			1989.04.05	0000.00.00	340.0 百万円	厚生省	
保健・医療	無償資金協力	カイロ大学看護学科施設改修計画			1990 年度 看護師全體の看護技術向上を目的に、病院等においてリーダーとして活動可能な高等看護師の主要な養成機関	であるカイロ大学看護学部の施設改修を行なう計画。		1991.01.21	0000.00.00	119.0 百万円	厚生省	
保健・医療	無償資金協力	カイロ大学看護学部施設改修計画			1991 年度			1992.03.31	0000.00.00	3,737.0 百万円	カイロ大学看護学部	
保健・医療	無償資金協力	カイロ大学看護学部施設改修計画			1992 年度 看護師全體の看護技術向上を目的に、高等看護師の主要な養成機関であるカイロ大学看護学部の施設改修を行なう計画。			1993.06.10	0000.00.00	1,203.0 百万円	カイロ大学看護学部	
保健・医療	無償資金協力	カイロ大学小児病院改修計画			1994 年度 同病院の患者増加に対応するための手術室などの改修・拡張。			0000.00.00	0000.00.00	0.0 百万円	国際協力省	
保健・医療	無償資金協力	カイロ大学小児病院改修計画						1994.09.06	0000.00.00	6.0 百万円	草の根基金	
保健・医療	無償資金協力	カイロ大学小児病院改修計画(1/2)			1995 年度 中東地域における中核的小児部門の教育病院もある同病院が、老朽化や外来患者数・手術件数の増加により病院機能の低下が危惧されているため、同病院の改修・増築工事や設計監理などに必要な資金を供与する。			1995.09.15	0000.00.00	706.0 百万円	国際協力省	

図名：ジアト
分野 無償資金協力 会計年度 期初残高 期末残高 増減額
保健・医療 有償資金協力 公し 0年度

			期初残高	期末残高	増減額
社会福祉	無償資金協力	ハガナ社会医療センター ターミニバス供与計画	1993年度		
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		
その他	無償資金協力	債務扶助（一般商品購入）	1978年度		
その他	無償資金協力	債務扶助（一般商品購入）	1979年度		
その他	無償資金協力	債務扶助（一般商品購入）	1980年度		
その他	無償資金協力	債務扶助（一般商品購入）	1981年度		
その他	無償資金協力	債務扶助（一般商品購入）	1982年度		
その他	無償資金協力	債務扶助（一般商品購入）	1983年度		
その他	無償資金協力	債務扶助（一般商品購入）	1984年度		
その他	無償資金協力	債務扶助（一般商品購入）	1985年度		
その他	無償資金協力	債務扶助（一般商品購入）	1986年度		
その他	無償資金協力	債務扶助（一般商品購入）	1987年度		
その他	無償資金協力	債務扶助（一般商品購入）	1988年度		
その他	無償資金協力	債務扶助（一般商品購入）	1989年度		
その他	無償資金協力	債務扶助（一般商品購入）	1990年度		

団名: ビアト		施力形態	案件名	処理年度	案件種別	E/A申請日 / A申請日	件号	審査結果	備考
分野	その他	無償資金協力	債務扶助(一般高品質)	1991年度 入)		1992.01.14 0000.00.00		6.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助(地震災害)	災害緊急援助(地震災害)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	77.0百万円		
その他	無償資金協力	災害緊急援助(津木災害)	災害緊急援助(津木災害)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	21.0百万円		
その他	無償資金協力	車の燃焼事故(2件)	車の燃焼事故(2件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	11.0百万円		
その他	無償資金協力	車の燃焼事故(4件)	車の燃焼事故(4件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	11.0百万円		
その他	有償資金協力	商品借入1.	商品借入1.	1973年度		1973.04.29 1973.07.31	3,080.0百万円		
その他	有償資金協力	商品借款2.	商品借款2.	1974年度		1974.07.25 1974.11.24	7,500.0百万円		
その他	有償資金協力	商品借款3.	商品借款3.	1975年度		1975.10.02 1976.02.02	7,500.0百万円		
その他	有償資金協力	商品借款4.	商品借款4.	1978年度		1979.01.31 1979.03.13	8,000.0百万円		
その他	有償資金協力	商品借款5.	商品借款5.	1980年度		1980.10.14 1980.12.09	8,000.0百万円		
その他	有償資金協力	商品借款6.	商品借款6.	1981年度		1981.11.24 1982.03.17	5,000.0百万円		

年月	契約締結日	契約額	累計額	
			新規契約	既存契約
その他	有償資金協力	債務扶助 (リスケ ジュール)	1988 年度	1984.12.18 0000.00.00 13,011.0 百万円

年月	契約締結日	契約額	累計額	
			新規契約	既存契約
その他	有償資金協力	債務扶助 (リスケ ジュール)	1988 年度	1984.12.18 0000.00.00 295.0 百万円

年月	契約締結日	契約額	累計額	
			新規契約	既存契約
その他	有償資金協力	債務扶助 (リスケ ジュール)	1992 年度	1992.06.30 0000.00.00 209,205.0 百万円

年月	契約締結日	契約額	累計額	
			新規契約	既存契約
その他	有償資金協力	緊急商品借款	1990 年度	1990.12.23 1990.12.23 43,668.0 百万円

年月	契約締結日	契約額	累計額	
			新規契約	既存契約
その他	有償資金協力	緊急商品借款	1991 年度	1991.05.20 1991.05.05 23,266.0 百万円

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (エジプト)

(1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表

- ① 看護教育
- ② 稲作
- ③ 溶接技術
- ④ 地震観測
- ⑤ 精米処理技術
- ⑥ 建設機械[パレスチナ対象]

(2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

(1) 第三国集団研修

1) 第三国集団研修実施実績一覧表(1995年度まで)(エジプト)

協力期間	コース名	実施機関	実施回数	周辺国別参加人数(累計)					参加人数総計								
				国名	人	国名	人	国名									
1985～1994	(注) R/DでなくM/U * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	アラブ科学技術大学校 (AAST) (旧:アラブ 海運大学校) (AAST (旧:AMTA))	10回	ガーナ	10	ガンビア	9	タンザニア	9	ギニア	9	ギニア	9	146人	0人		
			トーゴー	9	アルジェリア	6	ナイジエリア	6	セネガル	6	セネガル	6	セネガル	6			
			スーダン	5	エティオピア	5	カ梅ルーン	5	コートジボアール	5	コートジボアール	5	コートジボアール	5			
			ガボン	5	マダガスカル	5	モサンビーカ	5	モロッコ	4	モロッコ	4	モロッコ	4			
			ケニア	4	リベリア	4	コモロ	4	コンゴー	4	コンゴー	4	コンゴー	4			
			ジブチ	4	シエラ・レオーネ	4	チュニシア	3	ソマリア	3	ソマリア	3	ソマリア	3			
			モーリタニア	3	セント・ルシア	3	ザンビア	2	アンゴラ	2	アンゴラ	2	アンゴラ	2			
			ベナン	1	赤道ギニア	1	ザイール	1									
			11回	サンビア	19	ガーナ	17	タンザニア	16	スダーン	15	スダーン	15	スダーン	15	213人	
			ケニア	14	ウガンダ	14	シェラ・レオーネ	13	ナイジェリア	11	ナイジェリア	11	ナイジェリア	11	ナイジェリア	11	
1985～1999	(注) R/DでなくM/U * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	保健省総合看護部		ジンバブエ	11	エティオピア	10	マダガスカル	10	カ梅ルーン	10	カ梅ルーン	10	カ梅ルーン	10		
				ソマリア	8	リベリア	6	ルワンダ	5	アンゴラ	4	アンゴラ	4	アンゴラ	4		
				チュニシア	4	ギニア	4	コンゴー	3	セイシェル	3	セイシェル	3	セイシェル	3		
				モーリタニア	3	セネガル	3	ガンビア	2	ナミビア	2	ナミビア	2	ナミビア	2		
				トーゴー	2	イエメン	1	スワジランド	1	ベナン	1	ベナン	1	ベナン	1		
				コモロ	1												
				タンザニア	16	ガーナ	14	マラウイ	10	マダガスカル	10	マダガスカル	10	マダガスカル	10	133人	
				マリ	9	リベリア	7	ルワンダ	7	サンビア	7	サンビア	7	サンビア	7		
				スーダン	6	チャード	6	ケニア	6	ザイール	5	ザイール	5	ザイール	5		
				ギニア・ビサオ	4	セネガル	4	ブルキナ・ファソ	4	ギニア	4	ギニア	4	ギニア	4		
1987～1996	(注) R/DでなくM/U * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	エジプト国際農業センター (EICA)	9回	ナイジェリア	2	カ梅ルーン	4	シエラ・レオーネ	4	ニジェール	3	ニジェール	3	ニジェール	3		
				コートジボアール	1												

1989～1998	溶接技術 (注) R/DでなくM/U * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	中央冶金研究所 (CMRDI)	7回 ガーナ スーダン ギニア ナイジェリア	17 タンザニア 8 ケニア 5 ジンバブエ 3 セネガル	16 エティオピア 8 ザンビア 4 エリトリア 3 リベリア	15 ウガンダ 8 マラウイ 4 ナミビア 1	11 111人 5 3 1	0人
1991～2000	地震観測 (注) イエメン(1996) スーダン(1996) ナイジェリア(1996) ソマリア(1996) ジブティ(1996) モーリタニア(1996) (注) R/DでなくM/U * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	国立天文地球物理研究所 (NRIAG)	5回 チュニジア モロッコ シリアル タンザニア マダガスカル クウェイト	11 アルジェリア 8 イエメン 5 カナダ・カナダ 4 カタル 2 ウガンダ 1 チャード	10 ジョルダン 8 マラウイ 5 バハレーン 3 エティオピア 1 ナイジェリア	9 ガーナ 6 ケニア 4 ザンビア 3 スーダン 1 ルワンダ 1	9 105人 6 4 2 1 1	38人
1994～1998	精米処理技術 (注) R/DでなくM/U * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	精米技術訓練センター (RTTC)	2回 ガーナ チャード マリ	4 ケニア 4 タンザニア 1	4 セネガル 3 マラウイ 1	4 マダガスカル 2 ケニア 1	4 28人 2 1	4人
1994～1998	建設機械[パレスチナ対象] (注) R/DでなくM/U * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	建設機械訓練センター (CETC)	2回 パレスチナ	38			38人 0人	0人
合 計								774人 167人

2) 1995年度第三国集団研修実施概要表①(エジプト)

1995年度第三国集団研修実施概要表①(エジプト)

名称	看護教育 International Training Program for African Nurse Leaders	研修員受入実績
実施機関 及び所在地	保健省総合看護部 General Secretariat for Ministry of Health Magles El - Shaab Street, Cairo-Egypt	国名 年度 74~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 ガンビア 2 2 4 2 1 3 1 2 2 タンザニア 4 2 2 2 2 2 2 2 2 スー丹 2 2 2 3 2 2 2 2 2 ガーナ 2 1 1 2 2 2 2 2 2 ケニア 2 1 1 2 2 2 2 2 2 ウガンダ 2 1 1 2 2 2 2 2 2 ナイジェリア 2 2 2 2 2 2 2 2 2 シエラ・レオーネ 2 1 2 2 2 2 2 2 2 エチオピア 1 2 2 2 2 2 2 2 2 ジンバブエ 2 2 2 2 2 2 2 2 2 マダガスカル 1 1 1 2 2 2 2 2 2 ソマリア 4 2 1 1 2 2 2 2 2 カムルーン 2 1 1 2 2 2 2 2 2 リベリア 1 1 2 2 2 2 2 2 2 ルワンダ 2 1 1 1 1 1 1 1 1 アンゴラ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 セイシェル 1 1 1 1 1 1 1 1 1 コンゴー 0 1 2 2 2 2 2 2 2 ギニア 0 1 1 1 1 1 1 1 1 チュニジア 0 1 1 1 1 1 1 1 1 周辺国小計 35 17 20 20 23 20 21 21 21 20 実施国合計 52 27 30 30 33 30 31 31 31 30
実施回数	11回目(1995年度) (1)保健教育と看護サービスの傾向 (2)看護活動(地域保健ニーズの分析) (3)看護教育 (4)プライマリヘルスケア	
研修科目	国内関係省庁及び関係機関 札幌医科大学	
研修期間	95.10.28 ~ 95.12.7	定員 30名(周辺国20名、実施国10名)
開催国 実施組織	事前 実施協議 84.12.09~84.12.23 85.03.21~85.03.31 85.11.19~85.12.04 87.11.13~87.11.27 90.03.09~90.03.25	研修管理 料金 研修管理 料金
専門家 派遣実績	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 専門家 4 1 2 1 2 2 2 2 2 2 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	年 度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 研修員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 受入実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
プロ技 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係	看護教育研究 カイロ大学附属小児病院建設計画 カイロ大学小児病院 カイロ大学附属小児病院拡充計画 カイロ大学小児病院(II) カイロ大学看護学部施設改修計画 カイロ大学看護学部	1978~1982 1980~1981 1983~1989 1986~1988 1989~1994 1990~1993 1994~1999

1995年度第三国集団研修実施概要表②（エジプト）

名称		稻作 International Course on Rice Cultivation Techniques										
実施機関 及び所在地		エジプト国際農業センター EICA; Egyptian International Center for Agriculture Nadi El - Said Street, P.O. Box 239 Dokki, Egypt										
R/D等署名日、 改訂日 及び協力期間 再々延長		当初 1987年07月05日 M/U 署名 1987 - 1991 年度 1992年03月03日 M/U 署名 1992 - 1996 年度 — 年度										
背景・目的	アフリカ地域では、食糧事情の悪化に伴い近年稻作に対する関心がとみに高まっているがかなり基本的なレベルで栽培上の問題に直面している。1984年5月に訪日したプロトス・ガリ・エジプト外務担当国務大臣は、日本・エジプトが共同でアフリカ諸国を援助する三角協力構想を提唱し、我が国はこれに対応すべく1985年度以降、船員教育及び看護教育分野で2つの第三国集団研修を実施してきたところ、1986年5月に同大臣は更に三角協力の拡大を我が国に要請した。この要請を受けて、研修員コースとして「稻作」を案件とする研修コースの実施に係る合意議事録(M/U)の署名・交換が行われた。	タンザニア ガーナ マラウイ マダガスカル マリ リベリア ルワンダ スー丹 サンビア チャード ケニア ブルキナ・ファソ ギニア・ビサオ セネガル サイール ギニア ナイジェリア カムルーン ニジェール シェラ・レオーネ 周辺国小計 実施国(カナダ) 総合計										
実施回数	9回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 国内関係省庁及び関係機関 (1)茨城県農業総合センター 生物工学研究所 普通作物技術を習得及び向上すべく、講義、実技、視察を通して次の内容を包含している。 (1)品種 (2)栽培技術 (3)土壤肥料 (4)水管理 (5)病害防除 (6)整地 (7)取扱 (8)脱穀脱穀 (9)精米 ・1991年度のシラバスは次の通り。 (1)農業一般 (2)農業経済 (3)農業经济学と変種改良 (4)機械化 (5)病気・昆虫・雑草 (6)ボスト・ハーベスト技術 (7)研修旅行及び実習										
研修科目	95.4.25 ~ 95.9.30	定員 19名 (周辺国 17名、実施国 2名)										
研修期間	事前	実施協議 研修管理 評価 研修指導										
調査団 派遣総額	87.04.10~87.04.22 87.06.26~87.07.08 87.11.13~87.11.27 91.10.11~91.10.23 94.01.21~94.02.05											
専門官 派遣実績	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 年数 0 2 2 2 1 2 1 2 2 2	カナダ・パート 年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 研究員 0 0 0 2 2 0 0 0 1 0 受入実績 2 1 2 1 2 0 0 0 1 0										
他の技術協力 との関係	プロ技 米作機械化 米作機械化センター設立計画 専門家派遣 水稻育種	1981~1991 1982 1987~1989										

1995年度第三国集団研修実施概要表③(エジプト)

名称	溶接技術 Welding Technology for Engineers	研修員受入実績
実施機関 及び所在地	中央冶金研究所 CMRDI; Central Metallurgical Research and Development Institute P.O.Box 87 Helwan Cairo Egypt	国名 年度 14~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 ガーナ 0 3 3 2 3 3 2 3 3 3 タンザニア 0 2 3 2 2 3 2 3 2 2 エチオピア 0 3 2 2 1 3 2 2 1 2 ウガンダ 0 1 1 1 2 3 2 1 2 1 スードン 0 2 1 3 2 1 2 3 2 1 ケニア 0 3 1 1 2 1 2 1 2 1 サンビア 0 1 3 1 2 1 2 1 2 1 マラウイ 0 1 2 1 2 1 2 1 2 1 ジンバブエ 0 1 1 2 1 2 1 2 1 2 ナイジェリア 0 1 1 2 1 2 1 2 1 2 エリトリア 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 ナミビア 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 ギニア 0 2 3 2 3 2 3 2 3 2 セネガル 0 1 2 1 2 1 2 1 2 1 リベリア 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 周辺国小計 0 14 15 15 15 15 15 15 15 17 実施国(ジニア) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 総合計 0 14 15 15 15 15 15 15 15 17
R/D等署名日 改訂日 及び専門職員 再々延長	当初 1989年05月11日 M/U 署名 1989 - 1993 年度 1994年06月06日 M/U 署名 1994 - 1998 年度 再々延長 - - -	
背景・目的	我が国堅敏力事業団は1985年1月よりエジプト国立中央冶金研究所(CMRDI)に対し、個別専門家を派遣し、研究所プロジェクトである溶接研究センター(WRC)の設立・運営に協力していたところ、CMRDI側は、1987年以来、研究所所長及び幹部の訪日日の機会等を通じ溶接分野における第三国集団研修実施の可能性を非公式に打診してきた。かかる背景のもと、エジプト国民政府は1988年10月、対アフリカ・日本・エジプト三角協力の一環としてCMRDIにおける第三国集団研修「溶接技術」の実施を我が国に正式に要請してきた。この要請を受け、1989年2月、事前調査及び協議を経て、同年5月、本第三国集団研修「溶接技術」実施(1989~1991年度)に係るM/Uを署名・交換した。	
実施回数	7回目(1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 駐団法人、日本溶接技術センター
研修科目	(1) 溶接工学 (2) 溶接材料 (3) 溶接設計 (4) 非破壊試験及び溶接検査 (5) 実習	研修期間 95.9.18 ~ 95.10.31 開催国 事前 派遣組織 89.02.13~89.02.24 93.07.30~93.08.11 専門家 派遣実績 年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 専門家 0 0 0 1 0 1 1 0 1 1 実習生 0 0 0 1 0 1 1 0 1 1 専門家派遣 評価 (1990年度よりミニプログラム) 他の技術協力との関係
		定員 20名(周辺国20名、実施国0名) 専門家派遣 1984~現在

1995年度第三国集団研修実施概要表④(エジプト)

1995年度第三国集団研修実施概要表(5) (エジプト)

名稱	精米処理技術 Rice Processing Technology		研修員受入実績
実施機関 及び所在地 Post Bag Hagaar El Nawatty Alexandria Egypt			国名 年度 74~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95
R/D等署名日、 改訂日 及び能力開発 再々延長	当初 1994年03月06日 R/D 署名 再々延長	—	ガーナ 0 ケニア 0 マラウイ 0 タンザニア 0 チャード 0 マダガスカル 0 セネガル 0 ギニア 0 マリ 0 周辺国小計 0 実施国(ジアド) 0 総合計 0
背景・目的	エジプトにおいては、近年、米生産が増加する一方、収穫後の處理及副産物の活用等の精米処理技術分野の技術の習得と普及の必要性が高まっている。現在、「工」国(の精米処理は、民間精米会社8社で行われており、まだ精米処理技術に関する試験・研究・実施は、精米技術訓練センター(RTTC)実施している。RTTCは、我が国の無償資金協力により建設され、専門家の派遣により技術の向上を図ってきた。また、同センターは「工」国内54ヵ所の精米工場より年間150名程の研修員及び海外からの短期研修員をも受け入れ、10コースの研修を実施するに至った。	—	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 14 14 2 2 16 16
実施回数	2回目(1995年度)	国内関係省庁及び関係機関	
研修科目	(1)エジプト及び世界の米事情 (2)エジプトにおける米製粉(RTTCに関する一般的考え方) (3)米収穫及び脱穀(米生産用機械、米収穫及び脱穀機械) (4)米處理、乾燥、貯藏(乾燥原理・技術・耐熱熱帶地域での穀物乾燥とシロ貯藏、乾燥器操作と保守、米保管技術・貯蔵・品質・損失、米貯蔵・バルク貯蔵、ベスト・微生物・げつし類動物などの様行・その防除) (5)現代米製粉技術・機器(製粉機の構造・分解・組立・操作、米製粉の設計・管理、米製粉システム(検査(1)(2)、試験機他用) (7)米の半ゆで(方法、影響、ユニック操作) (8)副産物利用(もみ殻利用、米ぬか油抽出、動物飼料) (9)カントリーレポート作成		
研修期間	95.9.23 ~ 95.11.30	定員 16名(嘱託14名、実施42名)	
調査団 派遣基準	事前 94.01.21~94.02.06		
専門家 派遣実績	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 専門家 0 0 0 0 0 0 0 1 1 研修員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 専門家派遣 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1983 精米技術測定センター拡充計画 精米技術 精乾燥技術 1987~1989 1992~1994
他の技術協力 との関係			

1995年度第三国集団研修実施概要表⑥(エジプト)

名稱	建設機械パレスチナ対象 Construction Equipment Training Course for Palestinian People									
実施機関 及び所在地	建設機械訓練センター CETC: Construction Equipment Training Center Tenth of Ramadan City, Industrial Area B3									
R/D等署名日、 改訂日 及び協力期間 再延長 再々延長	当初 1994年08月13日 署名 署名 — 年度 — 年度 — 年度									
背景・目的	パレスチナ人に対する我が国の協力は、UNRWAを通じての難民訓練分野を中心とした研修員を受入れや、UNDPを通じた主に自治行政に関する研修員受入れがこれまでに行われてきた。1993年9月、ワシントンでの歴史的なパレスチナ暫定自治合意を踏まえ、我が國の人材育成面での協力を一層強化するため、1994年度において量的拡大、質的な向上を図ることとした。このうち、本邦への受入れに関しては、暫定自治を狙う中核的人材を対象として、パレスチナの緊急ニーズに基づいた行政分野、技術分野での研修を行うこととした。また、占領地のインフラ整備案、将来的に多量の需要が見込まれる技術分野での人材については、近隣アラブ諸国での第三国集団研修の実施を検討することとした。									
実施回数	2回目(1995年度) (1)建設業務方法 (2)建設機械の構造と機能 (3)建設機械の保守 (4)建設機械・ワークショップの運営管理 (5)部品供給 研修科目									
研修期間	95.10.1 ~ 95.12.28 研修 94.11.11~94.11.21 専門家 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	定員 20名(個別課題 20名、実施課題 0名)									
国名 派遣組織	専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									
研修員	94.11.11~94.11.21 専門家 年度 派遣実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 無償資金協力 プロ技 他の技術協力 との関係									

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実績一覧表 (エジプト)

研修科目	受入機関	参加研修員国名	人数	研修期間
船員教育	アラブ海運大学校(AMTA)	タンザニア	2	1987. 2. 1～1987. 7.31
看護教育	保健省	ザンビア	2	1986.11.16～1987. 1.11
船員教育（無線）	アラブ海運大学校(AMTA)	タンザニア	1	1987. 8.25～1989. 7.16
看護教育	かわ大大学小児病院	スーダン	2	1987.11. 1～1988. 2. 3
看護教育	かわ大大学小児病院	ザンビア	2	1988. 9. 2～1988.12.16
船作機械化	米作機械化センター	ザンビア	1	1990. 3.18～1990.11. 1
看護教育	かわ大大学小児病院	ザンビア	2	1989. 9.19～1989.12.14
航海術	アラブ海運大学学校(AMTA)	タンザニア	1	1990. 9. 1～1991. 7.15
感染症・消化器病	かわ大大学小児病院	ザンビア	1	1990. 9. 2～1990.11.30
看護教育	かわ大大学小児病院	スーダン	2	1990. 9. 2～1990.12.13
感染症・看護（管理・院内教育）	かわ大大学小児病院	ザンビア	1	1992. 9. 6～1992.12.15
船舶機関	アラブ海運大学校(AMTA)	タンザニア	1	1993.10. 2～1994. 2.28
航海術	アラブ海運大学校(AMTA)	タンザニア	1	1993.10. 2～1994. 2.28
小兒看護	かわ大大学小児病院	ザンビア	1	1993. 9. 2～1994.12.11
小兒看護	かわ大大学小児病院・保健省	ザンビア	1	1994. 9.18～1994.12. 8
溶接技術	中央治金研究所(CERDI)	ケニア	1	1995.12. 8～1996. 3. 1
Shipping Economy	アラブ科学技術大学校(AAST)	タンザニア	1	1995.10.29～1996. 5.30
		人數合計	23	名

2) 第三国個別研修参加実績一覧表（エジプト）

研修科目	受入機関	研修実施国名	人數	研修期間
農業	アジア工科大学院(AIT)	タイ	1	1989.2.2~1990.12.31
	人數合計	1名		

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(エジプト)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位(人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
(アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4
小計												2	4
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるジアートの割合(%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2%	0.3%

国名	分野名	合計
(アフリカ諸国)	教員	5
	公務員	5
	計	10
小計		10
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるジアートの割合(%)		0.1%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅰフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅱフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団
 「青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)」 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績 (エジプト)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び要 概	派遣の目的	派遣期間 供与時期	チームの構成	携行又は 供与機材
1992年度	地震	1992年10月12日	死者 負傷者 被災者	541人 6,512人 約10万人	①被災国状況把握 ②相手国ニ一過性調査 ③応急対策・災害復旧に関する技術的 助言及び防災対策 に関する提言	専門家チーム 10月29日～11月13日	専門家チーム 9名 文部省 科学技術庁 国土厅 通商産業省 気象廳 建設省 業務調整 (JICA) 1名 1名 1名 1名 3名 1名
1994年度	洪水	1994年11月	死者 被災者 全壊 損壊	600人 110,660人 11,148戸 11,085戸	物資援助 1994年11月		プラスティック シート、簡易水 槽

7. 移住実績

移住実績
(エジプト)

1995年度まで実績なし

